JILPT 調査シリーズ No.146 2015年9月

雇用促進税制に関する アンケート調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



雇用促進税制に関する アンケート調査結果

独立行政法人 **労働政策研究•研修機構**The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

雇用を増加させた企業に対して、法人税の税額控除を行う雇用促進税制は、「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」(平成22年9月10日閣議決定)を踏まえ、平成23年度(2011年度)から3年間の時限措置として創設された。平成25年度(2013年度)の税制改正では、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」のひとつとして税制優遇措置の内容が拡充され、また、同税制は平成26年度(2014年度)から2年間延長された。

この税制優遇制度は、事業年度中に雇用者数を 5 人以上(中小企業は 2 人以上)かつ 10%以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主が、雇用者数の増加 1 人あたり 40 万円の税額控除を受けることができる。利用件数は年々、増加しており、2013 年度末までの計画受付件数の累計は約 9 万 9000 件、計画の達成件数は 2 万 4000 件台、達成受付ベースでの雇用者の増加数は 25 万人以上に達している。

当機構では今般、厚生労働省職業安定局の要請をうけ、雇用促進税制の適用を受けた企業の特徴や、企業の採用行動等への影響を明らかにするために企業アンケート調査を実施した。本調査シリーズは、同調査結果をとりまとめたものである。

アンケート調査にご回答いただいた企業に、この場を借りてあらためて感謝を申し上げたい。本報告書が、今後の政策立案また関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いである。

2015年9月

独立行政策法人労働政研究·研修機構 理事長 菅野 和夫

調査担当者

<氏 名> <所 属>

新井 栄三 調査・解析部 主任調査員

荒川 創太 同 主任調査員補佐

なお、本調査シリーズのとりまとめは荒川が行った。

目 次

芽]] 草	I 調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	1.	調査の趣旨・目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	2.	調査方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	3.	調査対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	4.	調査期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	5.	有効回収数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	6.	回答企業の属性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
穿	52章	■ 調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	第1	L節 各設問の回答結果·····	3
	1.	雇用促進税制を活用するきっかけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1)雇用促進税制をどこで知ったか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2	2) 以前に雇用促進計画を提出したことがあるか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
		2013年4月~10月に提出した雇用促進計画の内容と適用状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
)提出した計画の適用年度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
		2)雇用促進税制の適用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(3	3) 税額控除された額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
		1) 適用を受けなかった理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(5	5) 雇用促進計画の記載内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
		①計画開始時の雇用保険一般被保険者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
		②雇用保険一般被保険者の目標増加数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
		③計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
		④雇用保険一般被保険者数の計画提出時からの増加率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
		⑤目標増加数の達成状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	(6	3)雇用保険一般被保険者数が増えた(増やした)背景・理由・・・・・・・・・・・	13
	(7	7) 適用年度中の新規採用の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
		①採用の有無と採用経路・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
		②新規採用者の定着率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	3.	雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の状況・・・・・・・・	16
	(1	.) 正社員割合 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	16
	(2	2) 年齢層	16

(3) 仕事内容 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	17
(4) 社内での役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
4. 雇用促進税制の企業への影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(1) 採用計画などへの影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(2) より利用しやすくするための方策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(3) 今後の利用意向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
第2節 どういった属性の企業が、雇用促進税制の適用を受けているか・・・・・・・・	22
1. 規模が小さい企業では適用を受けた割合が低い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
2. 情報通信業や人材関連のサービス業などで適用を受けた割合が高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
3. 前に雇用促進計画の提出歴があるほど、適用を受けた割合が高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
4. 設立年が新しいほど、適用を受けた割合が高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
5. 1年前に比べ業績が良かった企業の方が適用を受けた割合が高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
第3節 雇用促進税制の企業への適用効果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
1. 適用を受けた企業ほど、計画終了後の雇用保険一般被雇用者数が増加	26
2. 適用を受けた企業ほど、事業や業務の拡大により雇用保険一般被保険者数が増加	
	28
3. 適用を受けた企業ほど、新規に労働者を採用し、かつ定着率が高い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
4. 適用を受けた企業ほど、若い年齢層および一般社員を採用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
5. 適用を受けた企業の3割が当初の採用予定を拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
第4節 適用状況からみる雇用促進税制をより利用しやすくするための方策・・・・・・・	32
1. 提出歴のある企業は優遇措置の拡充、初提出の企業はアクセスの面で要望	32
2. 適用を受けた企業は優遇措置の拡充、受けなかった企業は要件の引き下げを要望	
	32
3. 過去に提出歴のある企業でより、今後の雇用促進税制の利用を希望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
4. 適用を受けた企業の 9 割が今後も雇用促進税制の利用を希望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34
付属資料	
アンケート調査票 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
雇用促進税制関連資料(厚生労働省リーフレット等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	45
付 属統計表 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	53

本編

第1章 調査の概要

1.調査の趣旨・目的

雇用促進税制は、事業主が公共職業安定所(ハローワーク)に提出する「雇用促進計画」に記載された計画期間である適用年度中に、雇用者数(雇用保険一般被保険者数)を5人以上(中小企業は2人以上)かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした場合、法人税(個人事業主の場合は所得税)の税額控除の適用が受けられる税制優遇制度である。2011年度(平成23年度)から3年間の時限措置として創設され、2015年度(平成27年度)までさらに2年間延長された。

厚生労働省が2015年7月31日時点でまとめた2013年度末までの実績報告によると、計画受付件数の累計は9万9,335件、一般被保険者の目標増加数の累計は66万7,944人で、達成件数の累計は2万4,805件、一般被保険者の増加実績の累計は25万9,195人に達している。

本調査は、同税制の適用を申請した企業¹や、適用を受けた企業の特徴、また、雇用された 労働者の状況などの実態を把握し、これまでの同税制の運用が労働市場や企業の採用行動等 にどのような影響・効果を与えたかを分析するために行った²。

なお、本調査は厚生労働省職業安定局雇用政策課の要請をうけて実施した。

2.調查方法

郵送による調査票の配布・回収。

3.調查対象

雇用促進税制の適用を受けるため、2013年4月1日~10月末に雇用促進計画をハローワークに提出し、受け付けられた企業3のなかから、厚生労働省が抽出した企業8,208社。

4.調査期間

2014年11月10日~11月26日。

※原則として11月1日現在の状況を記入してもらった。

1 雇用促進税制の対象には企業だけでなく個人事業主も含まれるが、本報告書では企業という表記で統一する。

² 最近の論文では、宮本弘曉「大不況下の米国労働市場―長期失業者の推移と対策」『日本労働研究雑誌 No.651 (2014年10月)』が、米国のオバマ政権下で導入された雇用促進税制の雇用への影響について触れている。それによると、米国でも同税制の経済効果を分析した研究はまだ少ないという。

 $^{^3}$ 2013 年 4 月~10 月に計画がハローワークに受け付けられた企業の総数は 2 万 6,937 社ある (2015 年 7 月 31 日 時点の速報値)。

5.有効回収数

2,516件(有効回収率30.6%)。

6. 回答企業の属性

回答企業の基本属性は図表1-1のとおりである。

業種別の割合は、「サービス業」が 14.7%、「情報通信業」が 13.5%、「医療、福祉」が 12.6%、「建設業」と「卸売・小売業」が 11.9%などとなっている。

企業規模 (従業員規模、以下同じ) は、「 $20\sim49$ 人」が 30.8% ともっとも多く、次いで「 $10\sim19$ 人」の 24.3%、「 $5\sim9$ 人」の 13.7%の順となっており、50 人未満の企業が全体の 7 割以上を占める。税法上の企業規模でみると、中小企業4が 96.4%、大企業が 2.8%で、中小企業が 9 割以上を占める。

設立年をみると、2000年代以降に設立された企業が半数以上である。 本社の所在地は、東京都とする企業が61.5%で全体の6割を占める。

図表1-1 回答企業の基本属性

		n	%
		2,516	100
	農業、林業	9	0.4
	漁業	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.1
	建設業	300	11.9
	製造業	268	10.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	0.6
	情報通信業	340	13.5
	運輸業、郵便業	62	2.5
	卸売・小売業	299	11.9
	金融業、保険業	35	1.4
業種	不動産業、物品賃貸業	78	3.1
未但	学術研究、専門・技術サービス業	190	7.6
	宿泊業、飲食サービス業	58	2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	80	3.2
	教育、学習支援業	21	0.8
	医療、福祉	316	12.6
	複合サービス事業	34	1.4
	サービス業	370	14.7
	【サービス業内訳】 (人材関連のサービス業)	94	3.7
	(その他のサービス業)	276	11.0
	その他	6	0.2
	無回答	31	1.2
	0~4人	178	7.1
	5~9人	345	13.7
	10~19人	612	24.3
	20~49人	774	30.8
従業員規模	50~99人	305	12.1
	100~299人	214	8.5
	300~999人	55	2.2
	1,000人以上	8	0.3
	無回答	25	1.0
	中小企業	2,425	96.4
税法上の企業規模	大企業	71	2.8
	無回答	20	0.8
	1960年代以前	238	9.5
	1970年代	212	8.4
1	1980年代	277	11.0
設立年	1990年代	425	16.9
1	2000年代	981	39.0
	2010年代以降	358	14.2
	無回答	25	1.0

		n	%
		2,516	100
	秋田県	29	1.2
	福島県	87	3.5
	茨城県	131	5. 2
	栃木県	1	0.0
	埼玉県	2	0.1
	千葉県	4	0.2
	東京都	1,547	61.5
	神奈川県	7	0.3
	新潟県	138	5. 5
	岐阜県	1	0.0
本社所在地	愛知県	1	0.0
平江別任地	三重県	1	0.0
	滋賀県	1	0.0
	京都府	189	7.5
	大阪府	1	0.0
	奈良県	74	2.9
	和歌山県	64	2.5
	福岡県	1	0.0
	佐賀県	46	1.8
	熊本県	72	2.9
	大分県	60	2.4
	無回答	59	2.3
	受けた	555	22.1
雇用促進税制の適用状況	受けなかった	1,792	71.2
	無回答	169	6.7
	良い	1,351	53.7
業績(1年前比)	変わらない	498	19.8
未順 (1午前几)	悪い	588	23.4
	無回答	79	3. 1
·	良い	1,115	44.3
	変わらない	596	23.7
業績(今後見通し)	悪い	475	18.9
	わからない	230	9. 1
	無回答	100	4.0

⁴ 本調査での税法上の中小企業とは、資本金1億円以下の法人、資本もしくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員が1,000人以下の法人と定義した。

第2章 調査結果の概要

第1節 各設問の回答結果

1. 雇用促進税制を活用するきっかけ

(1) 雇用促進税制をどこで知ったか

雇用促進税制をどこで知って、使おうと考えたのかを尋ねたところ(複数回答)、「社会保険労務士などの社外アドバイザー」 5 が 67.5%でもっとも多く、次いで、「ハローワーク(公共職業安定所)」(19.3%)、「国税庁・税務署」(6.4%)などの順となっている(**図表 2 - 1 - 1**)。

企業規模別にみると、「社会保険労務士などの社外アドバイザー」の回答割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「5 人未満」、「 $5\sim9$ 人」、「 $10\sim19$ 人」の企業では7 割を超えている。

図表2-1-1:雇用促進税制をどこで知って、使おうと考えたか(複数回答)(単位:%)

	厚生労働省	都道府県の労働局	職業安定所)	国税庁・税務署	新聞や雑誌	の社外アドバイザー社会保険労務士など	社内からの情報提供経営幹部・社員等、	団体からの情報提供他社もしくは経営者	その他	わからない	無回答
計 (n=2,516)	5.6	2.9	19.3	6.4	5.6	67.5	5.4	2.7	1.7	3.9	0.8
【企業規模別】											
5人未満 (n=178)	4.5	1.7	13.5	5.1	5.1	71.3	3.4	1.1	2.2	6.7	-
5~9人 (n=345)	3.2	1.7	14.2	4.9	4.1	74.8	2.6	1.7	1.7	2.9	0.9
10~19人 (n=612)	5.1	1.5	17.2	4.9	4.6	71.9	3.8	2.3	1.1	4.7	1.1
20~49人 (n=774)	6.3	3.2	21.1	6.6	4.3	66.4	5.0	3.5	2.5	2.7	0.9
50~99人 (n=305)	5.2	4.3	23.0	7.9	5.6	63.0	10.2	2.3	1.3	4.9	0.3
100~299人 (n=214)	10.3	4.2	25.2	7.5	12.6	54.2	12.1	3.7	0.9	3.7	-
300~999人 (n=55)	5.5	10.9	25.5	21.8	16.4	54.5	3.6	5.5	1.8	1.8	-
1,000人以上 (n=8)	25.0	25.0	37.5	-	12.5	62.5	12.5	-	12.5	-	-

注: - は回答なし (以降の表も同様)

(2) 以前に雇用促進計画を提出したことがあるか

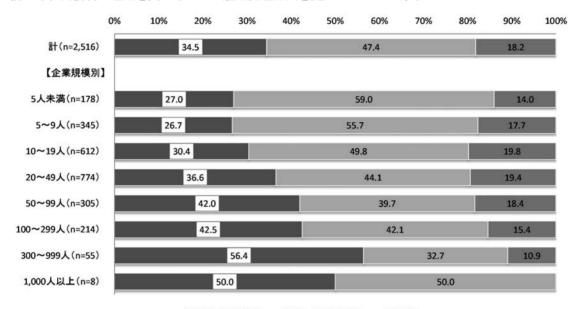
2013年4月~10月に雇用促進税制の適用年度が開始する雇用促進計画を提出する以前に、同税制の適用を受けるために雇用促進計画を提出したことがあるかを尋ねると、「提出したことがある」が 34.5%、「提出したことはない」が 47.4%で、過去に提出歴のある企業が 3割以上あった(図表2-1-2)。

企業規模別にみると、「300~999人」では、「提出したことがある」企業が56.4%と半数

⁵ 社会保険労務士のほかには、税理士や公認会計士、中小企業診断士などが想定される。

以上に及ぶなど、過去の提出率はおおむね規模が大きくなるほど高い。

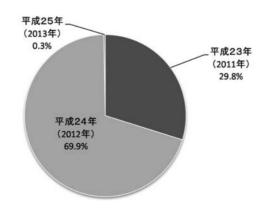
図表2-1-2:2013年4月~10月に雇用促進税制の適用年度が開始する雇用促進計画を提出する以前にも、同税制の適用を受けるために雇用促進計画を提出したことがあるか



■提出したことがある ■提出したことはない ■無回答

以前に「提出したことがある」と回答した企業に対して、そのときに提出した雇用促進計画の計画開始時期を尋ねると、2012年中とした企業が69.9%、2011年中が29.8%、2013年中が0.3%となっており(無回答を除いての割合)、2012年から2年連続して雇用促進計画を提出した企業が7割近くを占める(図表2-1-3)。

図表2-1-3:過去に提出した雇用促進計画の計画開始時(無回答を除いて集計)(n=741)



2. 2013 年 4 月~10 月に提出した雇用促進計画の内容と適用状況等

(1)提出した計画の適用年度

2013 年 4 月~10 月にハローワークに提出した雇用促進計画(以降、単に雇用促進計画と記述する)の適用年度(雇用促進計画に記載された計画期間)を尋ねたところ、適用年度の長さは「1 年間」が 83.0% と全体の 8 割を占めた(図表2-1-4)。なお、無回答を除いて集計すると(n=2,119)、「1 年間」が 98.5% と大半を占める(「1 年未満」が 1.5%)。

また、何月からの1年間としているかをみると、「4月から」が、1年間と答えた企業割合83.0%のうちの29.9%となっており、次いで「10月から」(13.7%)が多い。

				1年間					
	4月から1年間	5月から1年間	6月から1年間	7月から1年間	8月から1年間	9月から1年間	10月から1年間	1 年 未 満	無回答
計 (n=2,516)	29. 9	5.8	7. 7	9.5	6. 5	9. 9	13. 7	1.2	15. 8
司 (II-2, 510)				83.0				1.4	13.0

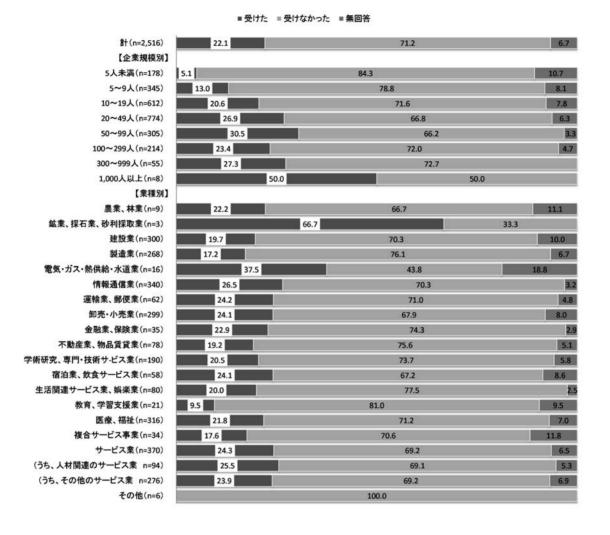
図表2-1-4:提出した雇用促進計画の適用期間の長さと開始月(単位:%)

(2) 雇用促進税制の適用状況

雇用促進計画の終了時に雇用促進税制の適用を受けたかどうかを尋ねたところ、「受けた」 が 22.1%、「受けなかった」が 71.2%であった(図表 2-1-5)。

企業規模別にみると、「5 人未満」、「 $5\sim9$ 人」の特に小規模の企業で「受けた」とする割合がそれぞれ5.1%、13.0%となっており、他の規模に比べて低くなっている。

業種別にみると、n 数が小さい業種を除いてみれば、「情報通信業」(26.5%) や「サービス業」(24.3%)、「運輸業、郵便業」(24.2%) で比較的「受けた」とする割合が高くなっている。



図表2-1-5:雇用促進税制の適用を受けたか(単位:%)

(3) 税額控除された額

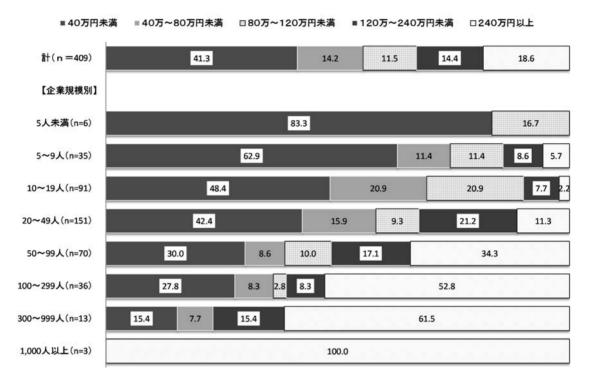
雇用促進税制の適用を受けた企業(n=555)に、控除された税額を尋ねたところ、回答した企業 (n=409) の平均額は 1,631,562.3 円 (小数点以下を四捨五入すると 163 万 1,562 円) であった。

中央値は、532,128.0 円 (同 53 万 2,128 円) で、最大値が 32,991,354 円 (3,299 万 1,354 円)、最小値が 480 円となっている。

回答した企業の控除税額を合計すると、667,308,994 円(6 億 6,730 万 8,994 円)で、参考までに本調査における全適用企業ベースでみた 1 企業平均を算出すると(667,308,994÷ 555 社)、1,202,359 円(120 万 2,359 円、小数点以下を四捨五入)となる。

控除税額を 5 区分し、それぞれの企業割合をみると(無回答は除いて集計)、「40 万円未満」が 41.3%、「40~80 万円未満」が 14.2%、「80~120 万円未満」が 11.5%、「120~240 万円未満」が 14.4%、「240 万円以上」が 18.6%となっている(図表2-1-6)。企業規模別に

みると、規模が小さくなるほど「40万円未満」の割合が高まる。



図表2-1-6:控除された税額(無回答を除いて集計)(単位:%)

(4)適用を受けなかった理由

雇用促進税制の適用を受けなかった企業(n=1,792)に対して、適用を受けなかった理由を尋ねたところ(複数回答)、「適用を受けるために必要な雇用増加ができなかった」が 61.8%でもっとも多く、次いで、「雇用増加率を満たせなかった」(21.5%)、「税額控除する法人税額がなかった」(12.1%)、「『所得拡大促進税制』 6の適用を受けた」(9.0%)、「給与増加要件を満たすことができなかった」(6.5%)、「事業主都合の離職者がいた」(6.2%)、「手続きが煩雑だった」(2.6%)などの順で多かった(図表 2-1-7)。

企業規模別にみると、規模が小さいところほど、「適用を受けるために必要な雇用増加ができなかった」をあげる割合が高く(たとえば「5人未満」での同回答割合は82.7%)、おおむね規模が大きくなるほど「雇用増加率を満たせなかった」の回答割合が高くなる。

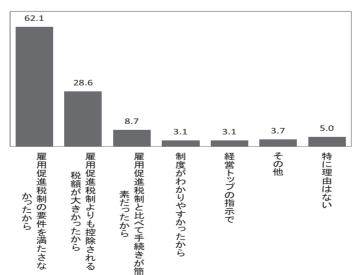
.

⁶ 所得拡大促進税制の内容については、調査票において以下のとおり説明した。「基準事業年度の給与等支給額と比較し、適用年度の給与等支給額が一定割合以上増加している場合に、その増加額の10%が税額控除(ただし、当期の法人税額の10%(中小企業は20%)を限度とする)される制度。雇用促進税制とは選択適用となる(同時に両方の適用は受けられない)」。

	か要適	い事	か雇	こ給	が税	手	0 ¬	そ	無
	っな用	た業	つ用	と与	な額	続	適所	0	回
	た雇を	主	た増	が増	か控	き	用得	他	答
	用受	都	加	で加	つ除	が	を拡	"	н
	増け	合	率	き要	たす	煩	受大		
	加る	の	を	な件	3	雑	け促		
	がた	離	満	かを	法	だ	た進		
	でめ	職	た	つ満	人	つ	税		
	きに	者	せ	たた	税	た	制		
	な必	が	な	す	額		_		
計 (n=1,792)	61.8	6.2	21.5	6.5	12.1	2.6	9.0	2.9	0.9
【企業規模別】									
5人未満 (n=150)	82.7	3.3	16.0	2.0	4.0	1.3	5.3	3.3	2.7
5~9人 (n=272)	74.6	2.6	15.1	4.8	10.3	2.2	6.6	1.1	0.7
10~19人 (n=438)	65.1	5.0	15.1	7.5	13.0	3.2	10.0	2.5	1.1
20~49人 (n=517)	55.3	7.0	25.7	7.7	14.1	2.1	10.8	3.1	0.2
50~99人 (n=202)	53.0	6.9	26.7	5.9	13.4	3.0	7.9	4.0	1.5
100~299人 (n=154)	48.7	11.7	30.5	6.5	14.3	3.2	7.8	3.9	0.6
300~999人 (n=40)	52.5	17.5	32.5	10.0	5.0	_	15.0	2.5	_
1,000人以上 (n=4)	_	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-	25.0

図表2-1-7:雇用促進税制の適用を受けなかった理由(複数回答)(単位:%)

雇用促進税制の適用を受けなかった理由を尋ねた設問で、「『所得拡大促進税制』の適用を受けた」を選んだ企業(n=161)に対して、「所得拡大促進税制」の適用を受けた理由を尋ねたところ(複数回答)、「雇用促進税制の要件を満たさなかったから」が62.1%でもっとも多く、次いで「雇用促進税制よりも控除される税額が大きかったから」(28.6%)、「雇用促進税制と比べて手続きが簡素だったから」(8.7%)、「特に理由はない」(5.0%) などの順で多かった(図表2-1-8)。



図表2-1-8:所得拡大促進税制の適用を受けた理由(複数回答、n=161)(単位:%)

(5) 雇用促進計画の記載内容

雇用促進計画に記載した、①計画開始時の雇用保険一般被保険者数、②雇用保険一般被保険者の目標増加数、③計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数⁷、をそれぞれ数値(人数)で回答してもらった。

①計画開始時の雇用保険一般被保険者数

計画開始時の雇用保険一般被保険者数の回答全体の平均は 38.7 人で、中央値は 16.0 人だった (図表2-1-9)。

計画開始時の雇用保険一般被保険者数を5区分にカテゴリー化してそれぞれの企業割合をみると、「10 人未満」が27.9%、「 $10\sim30$ 人未満」が30.1%となっており、30 人未満の企業だけで全体の5割以上となっている。

企業規模別にみると、5人未満や5~9人の企業では、計画開始時の雇用保険一般被保険者数が「10人未満」であるところが7割以上となっている。

図表2-1-9:計画開始時の雇用保険一般被保険者数(上段が実数、下段が%)

	thin i	1 0 人未満	未 1 満 0 3 0 人	未 3 満 6 5 0 人	人 5 未 0 満 1 0	1 0 0 人 以 上	無回答	平均値	中央値
計	2,516 100.0	703 27.9	757 30.1	262 10.4	204 8.1	165 6.6	425 16.9	38.7	16.0
【企業規模別】									
5人未満	178	138	2	-	1	-	37	3.0	2.0
	100.0	77.5	1.1		0.6	-	20.8		
5~9人	345 100.0	265 76.8	11 3.2	_	_	_	69 20.0	5.1	5.0
10~19人	612	214	274	1	-	-	123	10.4	10.0
	100.0	35.0	44.8	0.2	_	_	20.1		
20~49人	774	66	420	153	8	1	126	23.3	22.0
	100.0	8.5	54.3	19.8	1.0	0.1	16.3		
50~99人	305	14	31	85	142	3	30	50.2	50.0
	100.0	4.6	10.2	27.9	46.6	1.0	9.8		
100~299人	214	4	12	17	49	107	25	106.5	104.0
	100.0	1.9	5.6	7.9	22.9	50.0	11.7		
300~999人	55	-	1	3	3	44	4	305.4	258.0
	100.0	_	1.8	5.5	5.5	80.0	7.3		
1,000人以上	8	-	-	-	-	8	-	1,101.4	856.5
	100.0	_	_	-	_	100.0	_		

-

⁷ 計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数については、適用を受けることを断念するなどの理由により、計画 終了後に雇用促進計画をハローワークに提出していない場合にも、増加数を回答してもらった。

②雇用保険一般被保険者の目標増加数

雇用保険一般被保険者の目標増加数の回答全体の平均は10.6人で、中央値は4.0人であっ た(図表2-1-10)。

雇用保険一般被保険者の目標増加数を6区分にカテゴリー化してそれぞれの企業割合をみ ると、 $\lceil 1 \sim 2 \, \text{人} \mid \text{が } 27.9\%$ 、 $\lceil 3 \sim 5 \, \text{人} \mid \text{が } 26.3\%$ 、 $\lceil 6 \sim 10 \, \text{人} \mid \text{が } 11.9\%$ などとなっており、 10人以下で目標を立てた企業が全体の6割以上を占める。

企業規模別にみると、5人未満や5~9人の企業では「1~2人」という目標を立てたとこ ろが半数以上となっている。

	計	1 分 2 人	3 ~ 5 人	6 5 1 0 人	1 1 5 2 0 人	2 1 5 5 0 人	5 1 人以上	無回答	平均値	中央値
計	2,516 100.0	701 27.9	662 26.3	300 11.9	213 8.5	121 4.8	71 2.8	448 17.8	10.6	4.0
【企業規模別】 5人未満	178 100.0	105 59.0	22 12.4	6 3.4	-	1 0.6	-	44 24 .7	2.7	2.0
5~9人	345 100.0	188 54.5	59 17 .1	18 5.2	4 1.2	-	-	76 22.0	2.9	2.0
10~19人	612 100.0	272 44.4	144 23 .5	33 5.4	36 5.9	2 0.3	-	125 20.4	3.9	2.0
20~49人	774 100.0	121 15.6	352 45.5	94 12 .1	35 4.5	39 5.0	1 0.1	132 17.1	6.4	4.0
50~99人	305 100.0	9	63 20.7	119 39.0	42 13.8	18 5.9	22 7.2	32 10.5	14.2	8.0
100~299人	214 100.0	5 2.3	10 4.7	27 12.6	92 43.0	35 16.4	20 9.3	25 11. 7	25.9	15.0
300~999人	55 100.0	-	5 9.1	-	3 5.5	24 43.6	20 36.4	3 5.5	63.8	35.0
1,000人以上	100.0	-	-	-	-	2 25.0	6 75.0	-	293.6	133.0

図表2-1-10:雇用保険一般被保険者の目標増加数(上段が実数、下段が%)

③計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数

計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数の回答全体での平均8は14.8人で、中央値は 4.0 人だった(図表2-1-11)。

計画終了時の雇用保険一般被保険者数を7区分にカテゴリー化してそれぞれの企業割合を みると、 $\lceil 0$ 人(増加なし)」が 30.6%、 $\lceil 1 \sim 2$ 人」が 19.3%、 $\lceil 3 \sim 5$ 人」が 13.4%、 $\lceil 6 \sim 10$ 人」が9.7%、「 $11\sim20$ 人」が4.8%、「 $21\sim50$ 人」が3.8%、「51 人以上」が2.8%となって いる。

企業規模別に増加数の平均値をみると、「5人未満」の企業が3.0人、「5~9人」が2.7人、

⁸ 計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数の平均値、中央値、最小値、最大値については、「0人」の回答は除 いて算出している(よって、あくまで増加数の平均値である)。本設問では、増加しなかった場合及び減少した場 合にはゼロを記入するよう回答者に求めた。

「10~19 人」が 3.7 人、「20~49 人」が 8.2 人、「50~99 人」が 14.9 人、「100~299 人」が 30.5 人、「300~999 人」が 70.3 人、「1,000 人以上」が 589.4 人となっている。

7区分にカテゴリー化したそれぞれの企業割合を企業規模にみると、「5人未満」の企業では「0人(増加なし)」だったところが57.9%と半数以上を占めている。「1~2人」とした企業の割合も小さい規模で比較的高くなっている。

回 2 5 以 増 人 0 2 5 0 0 2,516 770 486 70 14.8 2.675 19.998 100.0 【企業規模別】 5人未満 178 103 37 32 3.0 1.0 64 127 100.0 57.9 20.8 2.8 0.6 18.0 5~9人 345 153 83 32 13 63 2.0 345 100.0 44.3 24.1 0.3 18.3 9.3 3.8 10~19人 612 200 171 79 27 24 111 3.7 2.0 19 1,112 100.0 32.7 27.9 12.9 4.4 3.9 18.1 20~49人 774 197 151 138 106 26 113 8.2 4.0 373 3,786 100.0 25.5 19.5 17.8 13.7 3.4 5.3 0.3 14.6 50~99人 305 68 2.1 54 61 32 20 18 31 14.9 7.0 3.074 100.0 22.3 6.9 17.7 20.0 10.5 6.6 5.9 10.2 100~299 ₺ 214 38 16 2.1 27 36 18 30 2.8 30.5 12.5 4,513 100.0 17.8 7.5 12.6 16.8 8.4 14.0 9.8 13.1 300~999人 55 10 13 14 70.3 32.0 2 651 2,811 100.0 18.2 3.6 7.3 9.1 3.6 23.6 25.5 9.1 1,000人以上 247.0 4,126 589.4 36 2,675

図表2-1-11:計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数(上段が実数、下段が%)

注: 平均値、中央値、最小値、最大値については「O 人」(ゼロ) の回答を除いて算出している(よって、あくまで増加幅の平均である)。

25.0

62.5

④雇用保険一般被保険者数の計画提出時からの増加率

計画開始時の雇用保険一般被保険者数と、計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数の回答結果から、各回答企業の雇用保険一般被保険者数の増加率を算出した〈(計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数÷計画開始時の雇用保険一般被保険者数)×100〉。

結果をみると、平均値は 49.3%で 9 、増加率を 6 区分でカテゴリー化してみると、 $\lceil 0\%$ (増加なし)」(28.3%)を除いてみれば「10%超 $\sim 30\%$ 」という企業が 18.5%でもっとも多かった(図表 2-1-12)。

100.0

12.5

-

⁹ 平均値は0%を除いて算出した。

図表2-1-12:雇用保険一般被保険者の増加率(計画提出時から計画終了時での)(上段が実数、 下段が%)

nia	0% (増加なし)	0 %超 1 0 %	1 0 %超 3 0 %	3 0 %超~ 5 0 %	05 %0%超~ 10	100%超以上	無回答	平均値
2,516	711	318	465	174	157	201	490	49.3
100.0	28.3	12.6	18.5	6.9	6.2	8.0	19.5	

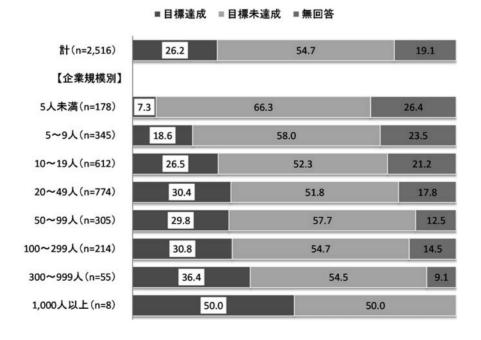
注:平均値については「0%」を除いて算出している。

⑤目標増加数の達成状況

雇用保険一般被保険者の目標増加数と、計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数の回答内容から、目標増加数を「達成した」企業と「達成しなかった」企業とを判別して、それぞれの割合を算出した(目標増加数と増加数の両方もしくは、片方が無回答で算出できない企業については無回答扱いとした)。

結果をみると、「達成した」が 26.2%で、「達成しなかった」が 54.7%であった(図表 2-1-13)。企業規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど「達成した」企業割合が高くなっている。

図表2-1-13:雇用保険一般被保険者の目標増加数の達成状況(単位:%)



(6) 雇用保険一般被保険者数が増えた(増やした)背景・理由

計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数を尋ねた設問で、ゼロと回答した企業(増加しなかった、または減少した企業)を除く企業(n=1,352)に対して、計画開始時に比べて雇用保険一般被保険者数が増えた(増やした)背景・理由を尋ねた(複数回答)。

結果をみると、「業務量の拡大」が 64.8%でもっとも多く、次いで「新規事業の拡大」 (26.3%)、「特定のスキルを持った人の確保」(18.0%)、「過重労働の緩和」(13.8%)、「従業員の年齢構成の改善」(13.0%) などの順で多かった (図表2-1-14)。

企業規模別にみると、300人以上の企業では「業務量の拡大」に加え、「新規事業の拡大」の割合が比較的高くなっている。一方、100人未満の規模になると、「特定のスキルを持った人の確保」の割合が比較的高くなる。

図表2-1-14:計画開始時に比べ、雇用保険一般被保険者数が増えた(増やした)背景・理由(複数回答)(単位:%)

	新	業	過	従	の特	そ	特	無
	規	務	重	業	確定	の	に	口
	事	量	労	員	保の	他	な	答
	業	の	働	0	ス		l	
	の	拡	の	年	丰			
	拡	大	緩	齢	ル			
	大		和	構	を			
				成	持			
				の	つ			
				改	た			
				善	人			
計 (n=1,352)	26.3	64.8	13.8	13.0	18.0	4.1	3.3	4.7
【企業規模別】								
5人未満 (n=43)	27.9	55.8	4.7	7.0	18.6	7.0	_	9.3
5~9人 (n=129)	15.5	62.8	17.1	8.5	23.3	0.8	5.4	5.4
10~19人 (n=301)	19.9	63.5	13.6	15.0	18.6	3.3	2.0	5.6
20~49人 (n=464)	26.3	66.2	13.4	15.3	17.5	4.5	3.9	3.9
50~99人 (n=206)	31.6	67.5	15.0	11.7	23.3	3.9	2.4	3.4
100~299人 (n=148)	32.4	64.9	14.2	12.2	13.5	8.1	3.4	5.4
300~999人 (n=40)	52.5	62.5	7.5	5.0	-	-	2.5	5.0
1,000人以上 (n=7)	42.9	71.4	14.3	-	-	-	-	_

(7) 適用年度中の新規採用の状況

①採用の有無と採用経路

雇用促進計画の適用年度中に、新規に労働者を採用した企業は101,859 社(73.9%) あった。これらの企業に、その際の採用経路を尋ねたところ(複数回答)、「ハローワーク(公共職業安定所)」が52.8%でもっとも多く、次いで「社員や知り合いなどからの紹介」(36.0%)、「新聞・雑誌等への求人広告の掲載」(22.5%)、「民間の人材紹介会社を利用」(22.1%)、「自社のホームページに求人情報を提示」(21.3%)などの順で多かった(図表2-1-15)。

¹⁰ 他社からの出向者の受け入れは採用には含まない扱いとした。

図表2-1-15:雇用促進計画の適用年度中に採用した労働者の採用経路(複数回答)(単位:%)

	定所) アーク(公共職業ハローワーク(公共職業	情報を提示自社のホームページに求	の掲載の掲載をつの求人広	紹介	学校からの推薦	民間の人材紹介会社を利	就職ポー タルサイトを活	そ の 他	無回答
	安	人	告	の		用	用		
計 (n=1, 859)	52.8	21.3	22.5	36.0	12.4	22.1	18.0	3.3	0.3
【企業規模別】									
5人未満 (n=67)	32.8	9.0	10.4	43.3	-	6.0	16.4	4.5	1.5
5~9人 (n=183)	43.7	9.3	9.8	34.4	6.0	14.2	10.9	3.3	_
10~19人 (n=439)	41.7	12.1	15.0	36.4	8.0	17.8	13.4	4.3	0.2
20~49人 (n=643)	57.1	20.1	21.5	33.1	12.6	22.2	15.7	2.3	0.3
50~99人 (n=267)	55.4	25.5	26.2	36.7	18.4	26.2	24.0	4.5	0.4
100~299人 (n=191)	67.5	41.4	41.4	41.4	19.4	31.9	26.2	3.7	_
300~999人 (n=50)	80.0	68.0	64.0	40.0	22.0	40.0	42.0	_	_
1,000人以上 (n=7)	57.1	100.0	71.4	57.1	28.6	71.4	71.4	-	_

②新規採用者の定着率

雇用促進計画の適用年度中に採用した労働者の定着率(適用年度中に採用した労働者総数を 100 として、現在11も在籍している労働者の割合)が何%になるかを数値で答えてもらったところ、全体の平均は 78.0%だった。

定着率を 4 区分でカテゴリー化した結果でみると、「80%以上」とする企業が 61.4%と 6 割を占めた(**図表2**-1-16)。

企業規模別にみると、平均値は「5 人未満」が 75.1%、「5~9 人」が 75.6%、「10~19 人」 が 77.5%、「20~49 人」が 80.3%、「50~99 人」が 79.8%、「100~299 人」が 75.6%、「300~999 人」が 66.2%、「1,000 人以上」が 72.7%となっている。

4 区分での結果をみると、定着率が「0~30%未満」だった企業の割合は、20 人未満の規模で比較的高くなっている。

-

¹¹ 本調査の回答時点は2014年11月1日とした。

図表2-1-16:雇用促進計画の適用年度中に採用した労働者の定着率(上段が実数、下段が%)

	0~30%未満	30~50%未満	50~80%未満	8 0 % 以 上	無回答	平均値
計 (n=1,859)	139 7.5	72 3.9	437 23.5	1,141 61.4	70 3.8	78.0
【企業規模別】 5人未満 (n=67)	13 19.4	2 3.0	5 7.5	47 70 .1	- -	75.1
5~9人 (n=183)	24 13.1	3	37 20.2	107 58.5	12 6.6	75.6
10~19人 (n=439)	45 10.3	18 4.1	85 19.4	276 62.9	15 3.4	77.5
20~49人 (n=643)	31 4.8	26 4.0	156 24.3	408 63.5	22 3.4	80.3
50~99人 (n=267)	12 4.5	7 2.6	69 25.8	173 64.8	6 2.2	79.8
100~299人 (n=191)	10 5.2	11 5.8	58 30 .4	102 53.4	10 5.2	75.6
300~999人(n=50)	3 6.0	5 10.0	20 40.0	18 36.0	4 8.0	66.2
1,000人以上 (n=7)	-	-	4 57.1	2 28.6	1 14.3	72.7

3. 雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の状況

(1) 正社員割合

雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在 12 も在籍する労働者(以降、単に、現在も在籍する労働者と記述する)の正社員 13 割合を尋ねたところ 14 (14 (14 (15)、全体の平均は 14 (15) 割で、中央値は 15 9.5割だった(図表 15 10.

正社員割合を5区分にカテゴリー化した集計結果でみると、「10割」と答えた企業が48.9% とほぼ半数を占め、「8~9割」(15.1%)の企業と合わせて、6割以上の企業で8割以上の正 社員割合となっている。

企業規模別にみると、「100~299 人」と「300~999 人」を除き、いずれの規模も平均値は7割~8割台となっている。

図表2-1-17:雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の正社員の割合(上段が実数、下段が%)

	0 { 3 割	4 ~ 5 割	6 ~ 7 割	8 9 割	1 0 割	無 回 答	平均値	中 央 値
計 (n=1,703)	292 17.1	157 9.2	127 7.5	257 15 .1	833 48.9	37 2.2	7.5	9.5
【企業規模別】 5人未満 (n=55)	8 14.5	5 9 .1	2 3.6	2 3.6	37 67.3	1 1.8	8.1	10.0
5~9人 (n=152)	16 10.5	20 13.2	9 5.9	12 7.9	88 57.9	7 4.6	7.9	10.0
10~19人 (n=394)	51 12.9	19 4.8	15 3.8	53 13.5	252 64.0	4 1.0	8.3	10.0
20~49人 (n=603)	103 1 7 .1	58 9.6	44 7.3	92 15.3	296 49 .1	10 1.7	7.5	9.0
50~99人 (n=256)	48 18.8	23 9.0	29 11.3	46 18.0	104 40 .6	6 2.3	7.1	9.0
100~299人 (n=179)	48 26.8	24 13.4	19 10.6	39 21.8	45 25 .1	4 2.2	6.3	7.0
300~999人(n=46)	16 34.8	7 15.2	9 1 9.6	9 19.6	2 4.3	3 6.5	4.9	5.0
1,000人以上 (n=6)	1 16.7	1 16.7	- -	2 33.3	2 33.3	-	7.5	9.0

(2)年齢層

現在も在籍する労働者の年齢層を尋ねたところ(複数回答)、「20歳代」が71.5%でも

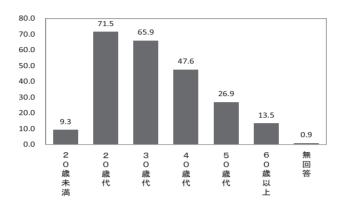
¹² 本調査の回答時点は2014年11月1日とした。

 $^{^{13}}$ 正社員の定義は、「直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。出向者は含まない」とした。

^{14 0~10} までの数値で回答してもらった。

っとも多く、次いで「30 歳代」(65.9%)、「40 歳代」(47.6%)、「50 歳代」(26.9%)、「60 歳以上」(13.5%)、「20 歳未満」(9.3%) の順で多かった(図表2-1-18)。

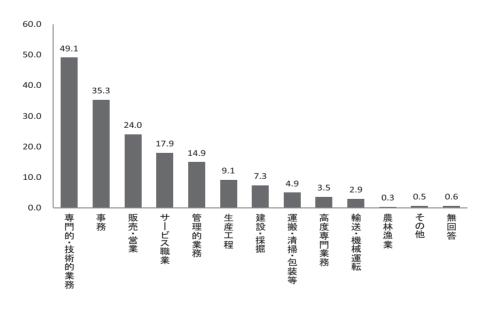
図表 2-1-18: 雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の年齢層の割合(複数回答 n=1,703 単位:%)



(3) 仕事内容

現在も在籍する労働者の仕事内容を尋ねたところ(複数回答)、「専門的・技術的業務」(49.1%)がもっとも多く、「事務」(35.3%)、「販売・営業」(24.0%)、「サービス職業」(17.9%)、「管理的業務」(14.9%)、「生産工程」(9.1%)などが続く(図表2-1-19)。

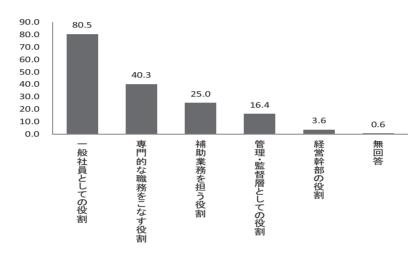
図表2-1-19:雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の仕事内容(複数回答 n=1,703 単位:%)



(4) 社内での役割

現在も在籍する労働者が社内でどのような役割を担っているのかを尋ねると(複数回答)、「一般社員としての役割」が 80.5%でもっとも多く、次いで「専門的な職務をこなす役割」の 40.3%、「補助業務を担う役割」の 25.0%、「管理・監督層としての役割」の 16.4%、「経営幹部の役割」の 3.6%の順で多くなっている(図表2-1-20)。

図表 2-1-20: 雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の社内での役割(複数回答 n=1,703 単位:%)



4. 雇用促進税制の企業への影響

(1)採用計画などへの影響

すべての企業に、雇用促進税制を活用することによって、採用計画などに変化・影響があったか尋ねたところ(複数回答)、「変化・影響は特にない」が 73.9%で、「当初の採用予定人数より多く採用した」が 10.7%、「すでに雇っているパートなどの労働条件を見直し、雇用保険一般被保険者にした」が 3.7%、「派遣社員などの間接雇用から直接雇用する方針に切り替えた」が 2.2%、「当初採用するつもりはなかったが採用した」が 2.1%、「その他」が 1.9%だった(図表 2-1-21)。

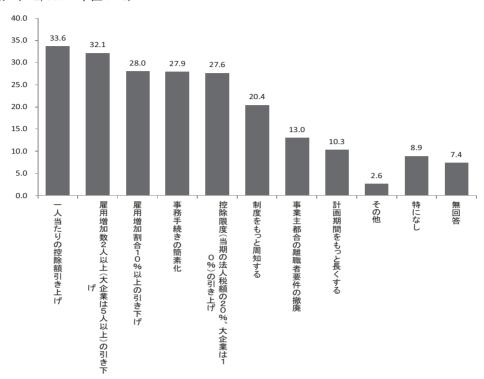
なお、1つでも何らかの変化・影響の項目を選択した企業(「変化・影響は特にない」とした企業と無回答だった企業以外のすべての企業)の割合をみると、18.2%となっている。

図表 2 - 1 - 2 1: 雇用促進税制を活用することによって、採用計画などに変化・影響はあったか(複数回答)。(n=2,516 単位:%)

とが採用した 当初採用するつもりはなかっ	採用した当初の採用予定人数より多く	保険一般被保険者にしたパー ト等の労働条件を、雇用	接雇用に方針変更派遣社員等の間接雇用から直	そ の 他	変化・影響は特にない	無回答
2.1	10.7	3.7	2.2	1.9	73.9	7.9

(2)より利用しやすくするための方策

雇用促進税制をより利用しやすくするために、どのようなことが考えられるかを複数回答で尋ねたところ、「一人当たりの控除額引き上げ」が 33.6%ともっとも多くあがり、以下、「雇用増加数 2 人以上(大企業は5 人以上)の引き下げ」(32.1%)、「雇用増加割合 1 0 %以上の引き下げ」(28.0%)、「事務手続きの簡素化」(27.9%)、「控除限度(当期の法人税額の2 0 %、大企業は1 0 %)の引き上げ」(27.6%)、「制度をもっと周知する」(20.4%)、「事業主都合の離職者要件の撤廃」(13.0%)、「計画期間をもっと長くする」(10.3%)、「その他」(2.6%)の順となっている。「特になし」と回答した企業は8.9%だった(**図表2-1-22**)。



図表 2-1-22: 雇用促進税制をより利用しやすくするために、どのようなことが考えられるか(複数回答) (n=2,516 単位:%)

雇用促進税制をより利用しやすくするために、どのようなことが考えられるかについて、 複数回答のなかでもっとも当てはまるものを1つあげてもらった(n=2,104)。

結果をみると、複数回答での結果とは異なり、「雇用増加数 2 人以上(大企業は 5 人以上)の引き下げ」(17.6%)がもっとも多くあがり、次いで「雇用増加割合 1 0 %以上の引き下げ」(16.0%)、「一人当たりの控除額引き上げ」(14.0%)、「控除限度(当期の法人税額の 2 0 %、大企業は 1 0 %)の引き上げ」(11.6%)などの順で多かった(図表 2 - 1 - 2 3)。

企業規模別にみると、規模が小さくなるほど、「雇用増加数2人以上(大企業は5人以上)の引き下げ」をあげる企業が多く、一方、規模が大きくなるほど、「雇用増加割合10%以上の引き下げ」をあげる企業が多くなっている。

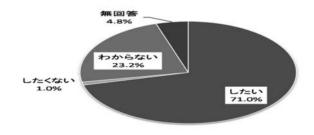
控除限度(当期の法人税額の20%、 **歴用増加数2人以上(大企業は5人以** 雇用増加割合10%以上の引き下げ 事業主都合の離職者要件の撤廃 大企業は10%)の引き上げ 人当たりの控除額引き上げ 計画期間をもっと長くする 制度をもっと周知する 事務手続きの簡素化 上)の引き下げ その他 無回答 計(n=2,104) 17.6 14.0 11.6 6.2 4.9 3.8 13.6 【企業規模別】 28.6 5人未満(n=147) 6.1 10.9 10.9 3.4 10.2 28.4 10.5 5~9人(n=275) 10.2 4.0 6.5 18.9 22.0 10~19人(n=491) 6.5 17.7 13.4 10.8 7.9 3.5 3.5 13.4 20~49人(n=683) 14.9 17.4 11.3 5.7 3.1 2.0 14.3 11.7 6.3 13.2 2.7 5.1 2.4 50~99人 (n=255) 11.8 29.4 12.5 9.0 14.5 11.4 100~299人 (n=188) 36.7 11.7 10.1 10.6 4.8 8.0 0.5 11.2 300~999人(n=48) 50.0 14.6 2.1 2.1 4.2 10.4 8.3 8.3 1,000人以上(n=7) 57.1 14.3 14.3 14.3

図表 2-1-23: 雇用促進税制をより利用しやすくするために、どのようなことが考えられるか(もっとも当てはまるもの)(n=2,104 単位:%)

(3) 今後の利用意向

今後も雇用促進税制を利用したいか尋ねると、「したい」が 71.0% と 7割を占め、「わからない」が 23.2%、「したくない」が 1.0% となっている(図表 2-1-24)。

図表2-1-24:今後も雇用促進税制を利用したいか(n=2,516 単位:%)

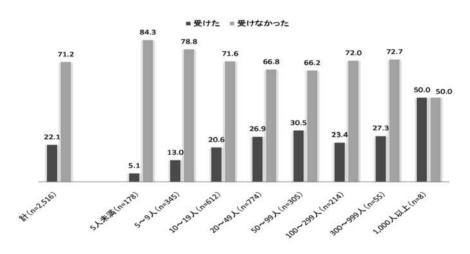


第2節 どういった属性の企業が、雇用促進税制の適用を受けているか

本節では、どういった属性の企業で、雇用促進税制の適用を受けた割合が高くなっている のかを観察するために行った主なクロス集計結果を紹介する。

1. 規模が小さい企業では適用を受けた割合が低い

雇用促進税制の適用を受けたか否かについて、企業規模別にその状況をみていくと、10 人以上のいずれの規模も「受けた」とする企業割合が 20%以上となっているのに対して、「5 人未満」(5.1%) と「 $5\sim9$ 人」(13.0%) では比較的低い割合となっている(20 **2** -2 -1)。



図表2-2-1:企業規模別にみた雇用促進税制の適用の状況(単位:%)

注:適用状況について無回答の割合はグラフから割愛。

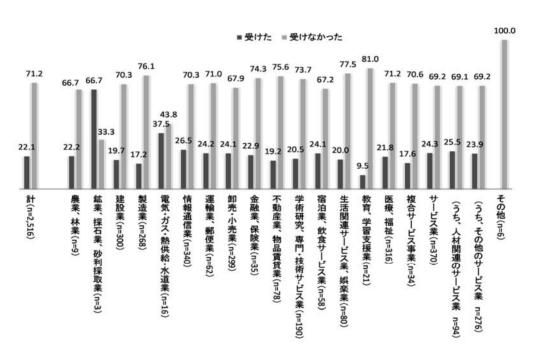
また参考として、適用を受けた企業、適用を受けなかった企業のそれぞれの総数を 100% として、どの規模の企業が多くの割合を占めているかについてもみていくと、適用を受けなかった企業でより、規模が小さい (20 人未満の) 企業の占める割合が高くなっている (図表 2-2-2)。

図表クークーク	雇用促進税制の適用状況別にみた回答企業の規模	(単位·%)

【企業規模】	0 \$ 4 人	5 9 人	1 0 5 1 9 人	2 0 4 9 人	5 0 9 9 人	1 0 0 5 2 9 9	3 0 0 5 9 9 9	1 0 0 0 人 以 上
計 (n=2,516)	7.1	13.7	24.3	30.8	12.1	8.5	2.2	0.3
【適用状況別】								
受けた(n=555)	1.6	8.1	22.7	37.5	16.8	9.0	2.7	0.7
受けなかった (n=1,792)	8.4	15.2	24.4	28.9	11.3	8.6	2.2	0.2

2. 情報通信業や人材関連のサービス業などで適用を受けた割合が高い

業種別に雇用促進税制の適用を受けたか否かについて、n 数が極めて少ない業種を除いてみていくと、「受けた」とする割合がもっとも高かったのは「情報通信業」(26.5%)で、次いで「人材関連のサービス業」 15 (25.5%)、「運輸業、郵便業」(24.2%)、「卸売・小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」(24.1%)、「その他のサービス業」(23.9%)などの順で多かった 16 (図表 2-2-3)。



図表2-2-3:業種別にみた雇用促進税制の適用の状況(単位:%)

注:適用状況について無回答だった企業の割合はグラフから割愛。

また参考として、適用を受けた企業、適用を受けなかった企業のそれぞれの総数を 100% として、どの業種の企業が多くの割合を占めているかについてもみていくと、適用を受けた企業でより、「情報通信業」や「サービス業」の割合が高いことが確認できる(図表2-2-4)。

¹⁵ ここでは、サービス業を「人材関連のサービス業」と「その他のサービス業」とに区分して記述することにする。

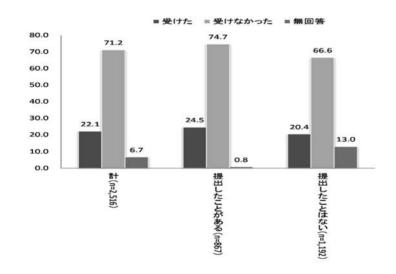
¹⁶ 結果は6頁 (図表 2-1-5) ですでに紹介したもの。ここでは縦棒グラフで結果を示している。

【業種】	農業、林業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サー ビス業	その他	無回答
計 (n=2,516)	0.4	0.1	11.9	10.7	0.6	13.5	2.5	11.9	1.4	3.1	7.6	2.3	3.2	0.8	12.6	1.4	14.7	0.2	1.2
【適用状況別】																			
受けた(n=555)	0.4	0.4	10.6	8.3	1.1	16.2	2.7	13.0	1.4	2.7	7.0	2.5	2.9	0.4	12.4	1.1	16.2	-	0.7
受けなかった (n=1,792)	0.3	0.1	11.8	11.4	0.4	13.3	2.5	11.3	1.5	3.3	7.8	2.2	3.5	0.9	12.6	1.3	14.3	0.3	1.3

図表2-2-4:雇用促進税制の適用状況別にみた回答企業の業種(単位:%)

3. 前に雇用促進計画の提出歴があるほど、適用を受けた割合が高い

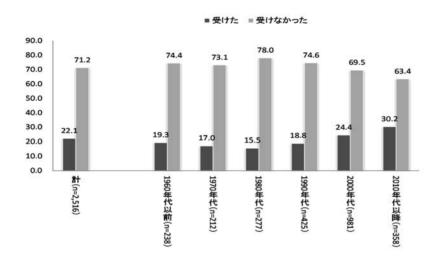
雇用促進計画を提出する前に、雇用促進税制の適用を受けるために雇用促進計画を提出した実績がある企業と、そうでない企業とで適用の状況を比べると、「受けた」とする割合は「提出したことがある」企業で24.5%、「提出したことはない」企業で20.4%と、4ポイント程度ではあるが「提出したことがある」企業の方が受けた割合が高かった(図表2-2-5)。



図表2-2-5:雇用促進計画の提出歴の有無別にみた適用の状況(単位:%)

4. 設立年が新しいほど、適用を受けた割合が高い

会社設立年別に雇用促進税制の適用の状況をみると、「2010年代以降」が「受けた」とする企業割合が30.2%ともっとも高く、「2000年代」が24.4%で続いている(図表2-2-6)。

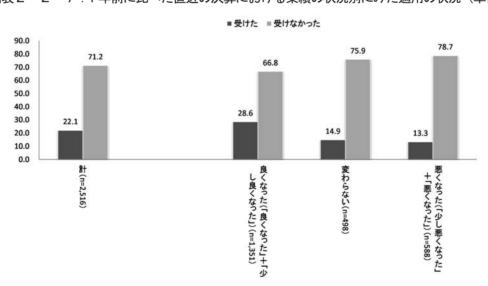


図表2-2-6:会社設立年別にみた適用の状況(単位:%)

注:適用状況について無回答だった企業の割合はグラフから割愛。

5. 1年前に比べ業績が良かった企業の方が適用を受けた割合が高い

1年前と比べた直近の決算における業績の状況別に、適用の状況をみると、適用を「受けた」割合は「良くなった」(「良くなった」と「少し良くなった」の回答企業の合計)で28.6%、「変わらない」で14.9%、「悪くなった」(「少し悪くなった」と「悪くなった」の回答企業の合計)で13.3%となっており、業績が「良くなった」企業の方が「悪くなった」や「変わらない」とする企業よりも適用を受けた割合が高くなっている(図表2-2-7)。



図表2-2-7:1年前に比べた直近の決算における業績の状況別にみた適用の状況(単位:%)

注:適用状況について無回答だった企業の割合はグラフから割愛。

第3節 雇用促進税制の企業への適用効果

本節では、雇用促進税制の適用を受けた企業と受けなかった企業とで、採用や、採用した労働者の状況などに関して違い等が生じているかどうかについて観察する。

1. 適用を受けた企業ほど、計画終了後の雇用保険一般被雇用者数が増加

雇用促進税制の適用状況別に、雇用促進計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数をみると、増加数の平均 17 は「受けた」企業が 21.0 人、「受けなかった」企業が 11.0 人で、両者の間に 10.0 の差が出た(図表 2-3-1)。

図表2-3-1:雇用促進税制の適用状況別にみた雇用保険一般被保険者の増加数の平均値など(単位:人)

	平 均 値	中央値	累 計 値
計 (n=1,352)	14.8	4.0	19,998
【適用状況別】			
受けた (n=523)	21.0	6.0	10,969
受けなかった (n=817)	11.0	3.0	8,972

なお、参考までに、企業規模ごとに増加数の平均をみていくと、**図表2-3-2**のとおりの結果となる。

図表 2 - 3 - 2: 雇用促進税制の適用状況別にみた雇用保険一般被保険者の増加数の平均値など(企業規模別)(単位:人)

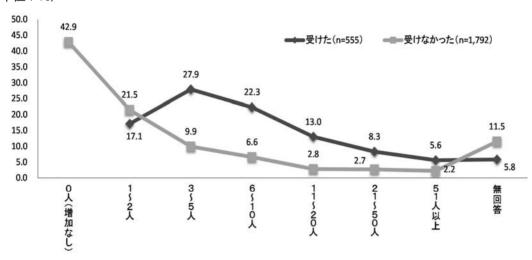
		n	平 均 値	中央値
【企業規模・i	適用状況別 】			
5人未満	受けた	9	2.4	2.0
	受けなかった	34	3. 1	1.0
5~9人	受けた	40	3. 3	3. 0
	受けなかった	87	2. 4	1.0
10~19人	受けた	117	4. 3	3. 0
	受けなかった	182	3. 3	2.0
20~49人	受けた	195	11.8	6. 0
	受けなかった	263	5. 5	3. 0
50~99人	受けた	89	15. 8	10. 0
	受けなかった	116	14. 3	5. 5
100~299人	受けた	50	34.8	18. 0
	受けなかった	97	28. 6	9. 0
300~999人	受けた	15	74. 3	58. 0
	受けなかった	25	67. 9	24. 0
1,000人以上	受けた	4	932. 5	502. 5
	受けなかった	3	132.0	113. 0

¹⁷ 平均値、中央値、累計値については、「0人」の回答は除いて算出している(あくまで増加数の平均値である)。

-

雇用促進税制の適用状況別に、雇用促進計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数(7 区分でカテゴリー化)の状況をみると、「受けなかった」企業では、42.9%と 4 割以上がま ったく雇用保険一般被保険者を増やすことができなかった18(図表2-3-3)。

図表2-3-3: 雇用促進税制の適用状況別にみた雇用保険一般被保険者の増加数の状況(7 区分) (単位:%)



計画開始時の雇用保険一般被保険者数と、計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数の 回答結果から算出した各回答企業の雇用保険一般被保険者数の増加率〈(計画終了時の雇用保 険一般被保険者の増加数:計画開始時の雇用保険一般被保険者数)×100 について、雇用促進税 制の適用状況別にみた。

結果をみると、増加率の平均は「受けた」が61.1%、「受けなかった」が41.8%で、両者 の間に19.3 ポイントの差が出た(図表2-3-4)。また、「受けた」企業の方が、高い増加 率の区分で該当割合が高くなっている。

図表2-3-4:雇用促進税制の適用状況別にみた計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加率(単 位:%)

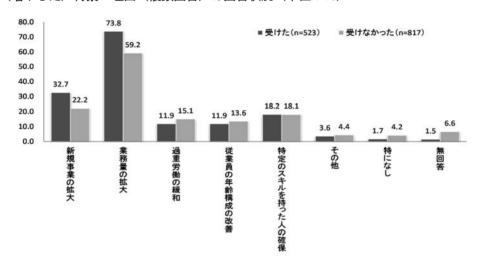
	0% (増加なし)	O %超~ 1 O %	1 0 %超~3 0 %	30%超~50%	05 %0 % 超 1 0	100%超以上	無回答	平均値
計 (n=2,516)	28.3	12.6	18.5	6.9	6.2	8.0	19.5	49.3
【適用状況別】								
受けた (n=555)	_	2.2	42.2	16.9	13.7	16.9	8.1	61.1
受けなかった (n=1,792)	39.6	17.0	12.6	4.5	4.4	5.9	16.1	41.8

18 雇用保険一般被保険者の増加数がゼロだと、制度上、適用を受けられないので、「受けた」企業では「0人(増 加なし)」の回答はない。よって、折れ線グラフも表示されていない。

2. 適用を受けた企業ほど、事業や業務の拡大により雇用保険一般被保険者数が増加

雇用促進税制の適用状況別に、計画開始時に比べて雇用保険一般被保険者数が増えた(増やした)背景・理由(複数回答)の回答状況をみると、「受けた」企業の方が「新規事業の拡大」と「業務量の増大」をあげる割合が高い(図表2-3-5)。「新規事業の拡大」では両者の間に10.5 ポイント、「業務量の拡大」では14.6 ポイントの差が出ている。

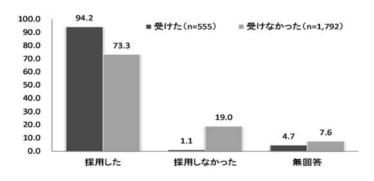
図表2-3-5:雇用促進税制の適用状況別にみた、計画開始時に比べて雇用保険一般被保険者数が増えた(増やした)背景・理由(複数回答)の回答状況(単位:%)



3. 適用を受けた企業ほど、新規に労働者を採用し、かつ定着率が高い

雇用促進税制の適用状況別に、雇用促進計画の適用年度中に新規に労働者を採用した¹⁹割合をみると、雇用促進税制の適用を「受けた」企業の94.2%が採用を行い、「受けなかった」では「採用しなかった」企業が19.0%にのぼる(図表2-3-6)。

図表2-3-6:雇用促進税制の適用状況別にみた適用年度中の労働者の新規採用(単位:%)



-

¹⁹ 調査票において、出向者の受け入れは採用に該当しない、とした。

適用年度中に採用した労働者の定着率(適用年度中に採用した労働者総数を 100 として、現在も在籍している労働者の割合)をみると、適用を「受けた」企業の定着率の平均は 84.3%、「受けなかった」企業では 75.4%で、「受けた」企業の方が、労働者の定着率が高くなっている(図表 2-3-7)。定着率が「80%以上」とする割合をみると、「受けた」企業の方が 10 ポイント以上高くなっている(「受けた」が 71.5%、「受けなかった」が 57.3%)。

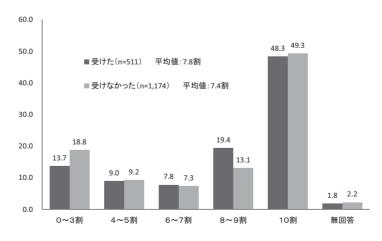
	0 3 0 % 未 満	3 0 5 0 % 未満	5 0 8 0 % 未満	8 0 % 以 上	無 回 答	平均値
計 (n=1,859)	7.5	3.9	23.5	61.4	3.8	78.0
【適用状況別】						
受けた (n=523)	2.1	3.4	21.0	71.5	1.9	84.3
受けなかった (n=1.314)	9.7	4.0	24 7	57.3	4.3	75.4

図表2-3-7:雇用促進税制の適用状況別にみた適用年度中に採用した労働者の定着率(単位:%)

4. 適用を受けた企業ほど、若い年齢層および一般社員を採用

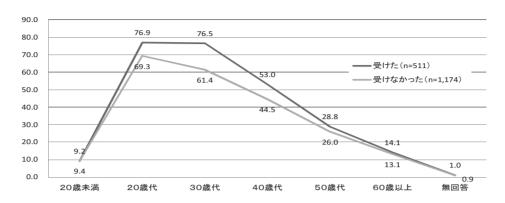
雇用促進計画の適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者の正社員割合を雇用促進税制の適用状況別にみると、正社員割合の平均は「受けた」企業が7.8割、「受けなかった」企業が7.4割で、両者の間に大きな差はなかった(図表2-3-8)。

図表2-3-8:適用の状況別にみた、適用年度中に採用して現在も在籍する労働者の正社員割合の 状況(単位:%)



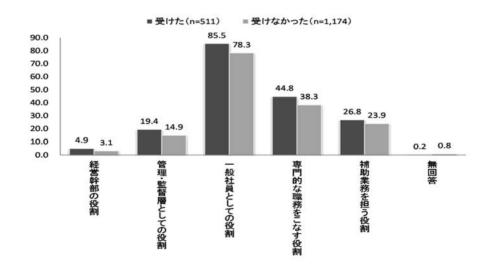
次に、現在も在籍する労働者の年齢層をみると(複数回答)、「20 歳代」や「30 歳代」など若い年齢層をあげる割合は全般的に「受けた」企業の方が高かった(図表2-3-9)。

図表2-3-9:適用の状況別にみた、適用年度中に採用して現在も在籍する労働者の年齢層(複数 回答)(単位:%)



また、現在も在籍する労働者の社内での役割をみると、「受けた」企業と「受けなかった」 企業との間に大きな差はみられなかったものの、「一般社員としての役割」をあげる企業割合が「受けた」で 85.5%、「受けなかった」で 78.3%と、両者の間で 7.2 ポイントの差がついた。また「専門的な職務をこなす役割」では 6.5 ポイントの差がついた(図表 2-3-10)。

図表2-3-10:適用の状況別にみた、適用年度中に採用して現在も在籍する労働者の社内での役割(複数回答)(単位:%)

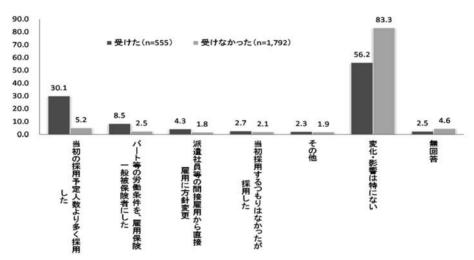


5. 適用を受けた企業の3割が当初の採用予定を拡大

雇用促進税制を活用することによって、採用計画などに変化・影響があったかどうか尋ねた結果について、雇用促進税制の適用状況別にみると(複数回答)、適用を「受けた」企業では30.1%が「当初の採用予定人数より多く採用した」と回答した(図表2-3-11)。

「変化・影響は特にない」の割合は、適用を「受けなかった」企業では83.3%にのぼったが、「受けた」企業だけでみるとその割合は56.2%と50%台にまで低下する。

図表2-3-11:適用の状況別にみた、雇用促進税制を活用することによる採用計画などへの影響・変化(複数回答)(単位:%)



また、「変化・影響は特にない」と回答した企業と無回答以外の企業(「その他」も含め、1つでも何らかの影響・変化をあらわす選択肢を選んだ企業)を「変化・影響あり」の企業 (n=457) としてまとめ、雇用促進税制の適用状況別に集計すると、適用を「受けた」企業では「変化・影響あり」が 41.3%と 4割にのぼる(図表 2-3-12)。

図表 2-3-12: 適用の状況別にみた、雇用促進税制を活用することによる採用計画などへの影響・変化(有無の 2 区分)(単位:%)

	変化・影響あり	変化・影響なし	無回答
【適用状況別】			
受けた (n=555)	41.3	56.2	2.5
受けなかった (n=1,792)	12.1	83.3	4.6

注:変化・影響ありは、「当初採用するつもりはなかったが採用した」、「当初の採用予定人数より多く採用した」、「パート等の労働条件を見直し、雇用保険一般被保険者にした」、「派遣社員等の間接雇用から直接雇用に切り替えた」、「その他」の選択肢のうち1つでも選んだ企業。

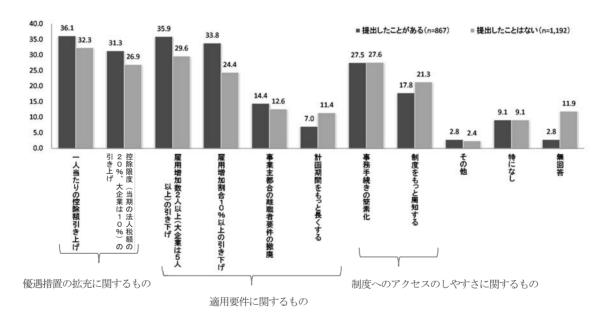
第4節 適用状況からみる雇用促進税制をより利用しやすくするための方策

1. 提出歴のある企業は優遇措置の拡充、初提出の企業はアクセスの面で要望

雇用促進税制をより利用しやすくするための方策について尋ねた結果を、雇用促進計画を提出する以前にも雇用促進計画を提出したことがある企業と、ない企業とに分けてみると(複数回答)、「一人当たりの控除額引き上げ」、「控除限度(当期の法人税額の 20%、大企業は10%)の引き上げ」という優遇措置の拡充にかかわる項目や、「雇用増加数2人以上(大企業は5人以上)の引き下げ」、「雇用増加割合10%以上の引き下げ」といった適用要件に関わる項目をあげる割合が、「提出したことがある」企業の方で高い(図表2-4-1)。

一方、「制度をもっと周知する」などの、制度へのアクセスのしやすさにかかわる項目をあ げる企業割合は、「提出したことがない」企業で高くなっている。

図表2-4-1:以前にも雇用促進計画を提出したことがある企業とない企業別にみた、雇用促進税制をより利用しやすくするための方策(複数回答)(単位:%)



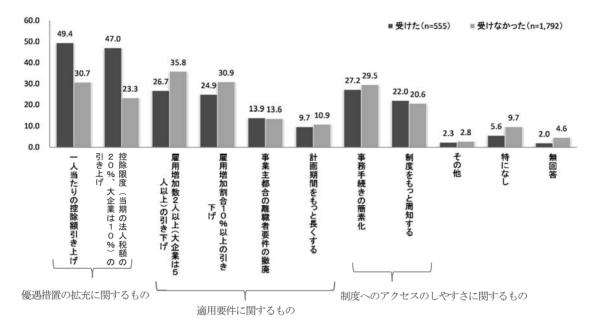
2. 適用を受けた企業は優遇措置の拡充、受けなかった企業は要件の引き下げを要望

雇用促進税制をより利用しやすくするための方策について(複数回答)、雇用促進税制の適用状況別にみると、雇用促進税制の適用を「受けた」企業では、「一人当たりの控除額引き上げ」(49.4%)、「控除限度(当期の法人税額の20%、大企業は10%)の引き上げ」(47.0%)という優遇措置の拡充にかかわる項目をあげる企業が4割以上にのぼっており、「受けなかった」企業での各割合をそれぞれ15ポイント以上上回っている(図表2-4-2)。

一方、「雇用増加数2人以上(大企業は5人以上)の引き下げ」、「雇用増加割合10%以上

の引き下げ」など適用要件のハードルを下げる内容の項目をあげる割合は、適用を「受けなかった」企業の方がおおむね高くなっている。

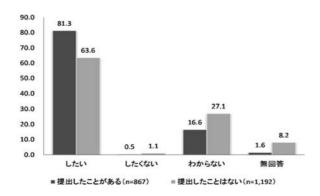
図表2-4-2:雇用促進税制の適用状況別にみた、雇用促進税制をより利用しやすくするための方 策(複数回答)(単位:%)



3. 過去に提出歴のある企業でより、今後の雇用促進税制の利用を希望

前に雇用促進計画を「提出したことがある」企業と、「提出したことはない」企業とで、今後も雇用促進税制を利用したいかどうかに関する回答状況に違いがあるかをみると、「提出したことがある」では 81.3%と 8 割を超える企業が「したい」と回答し、「提出したことはない」の同割合(63.6%)を 15 ポイント以上上回った(図表2-4-3)。

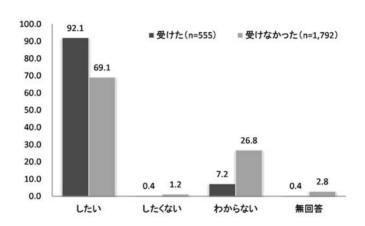
図表2-4-3:以前にも雇用促進計画を提出したことがある企業とない企業別にみた、今後の雇用 促進税制の利用希望(単位:%)



4. 適用を受けた企業の9割が今後も雇用促進税制の利用を希望

今後も雇用促進税制を利用したいか否かについて、雇用促進税制の適用状況別に結果をみると、適用を「受けた」企業では92.1%と9割以上が「したい」と回答したのに対し、「受けなかった」企業では69.1%で、20ポイント以上の差が出た(図表2-4-4)。

図表2-4-4:適用の状況別にみた、今後の雇用促進税制の利用希望(単位:%)



付 属 資 料

厚生労働省要請調査

雇用促進税制に関するアンケート調査

一 アンケート調査へのご協力のお願い 一

本調査は、雇用を増やす企業を減税するなど税制上の優遇制度である「雇用促進税制」による雇用増加の効果等を把握するため、厚生労働省職業安定局の要請により、同省所管の調査研究機関である独立行政法人労働政策研究・研修機構(http://www.iil.go.jp)が実施するものです。

本調査票は、「雇用促進税制」の適用を受けるために平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」をハローワークに提出された企業の中から、厚生労働省の協力を得て抽出させていただいた約8,200社に対して、お配りしております。回答は統計的に処理され、企業名や個別の記入内容が特定されることは一切ございません。

ご多忙のところ恐縮に存じますが、今後の労働政策を検討する際の基礎資料として、有効に活用致しますので、何卒ご回答くださいますよう宜しくお願い申し上げます。

【調査票のご記入にあたって】

- 1. 原則として<u>平成26年11月1日現在の状況</u>をご記入ください。回答時点について指示がある場合にはそれにしたがってください。
- 2. この調査は、<u>企業を単位</u>として行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。企業グループがある場合、貴社のみの状況についてご回答ください。
- 3. 特段の指定がない限り、ご回答は前から順を追ってご記入ください。「○は1つ」「当てはまるものすべてに○」など、調査票にある回答方法の指定に沿いご回答ください。また、選択肢で「その他」を選ばれた場合や数値記入をお願いする場合は、具体的な内容を()内などにご記入ください。
- 4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒(<u>切手不要</u>)で、<u>平成26年11月26日(水)まで</u>に、郵便ポストに ご投函ください。
- 5. 調査票の発送、回収及び入力は、株式会社日本統計センターに委託しております。調査についてご不明な 点がございましたら、ご照会内容に応じまして、下記までお問い合わせください。

調査票の発送・回収、回答方法など実査について

株式会社日本統計センター

調查部

担当:【門川(カドガワ)・渡邉】

電話:【03-3861-5391】

10820548

当社は個人情報の 保護をお約束する 「プライバシーマーク」 の認定を受けており ます。

受付時間:【平日 9:00~12:00/13:00~17:00】

調査の趣旨や目的について

独立行政法人労働政策研究•研修機構

調查・解析部(政策課題担当)

担当:【荒川、新井】

電話:【03-5991-5144/5903-6287】

受付時間:【平日 9:30~17:00】

◆本調査票における用語の説明・定義

雇用促進税制	適用年度中に雇用者数を5人以上(中小企業は2人以上)かつ10%以上増加させる
	など一定の要件を満たした事業主が、法人税(個人事業主の場合は所得税)の税額控
	除の適用が受けられる制度。
雇用促進計画	雇用促進税制の適用を受けるため、雇用増加数などの目標を記入し、適用年度が開始
	された後2カ月以内にハローワークに提出する書類。
適用年度	雇用促進計画に記載された計画期間。
労働者	直接雇用する従業員すべて。派遣社員、請負社員など間接雇用の社員は該当しません。
雇用保険一般被	(1) 1週間の所定労働時間が20時間以上であること、(2) 31日以上の雇用見
保険者	込みがあること――の加入要件を満たしている雇用保険の被保険者。

1. 雇用促進税制を活用する理由

問1:「雇用促進税制」をどこで知って、使おうと考えたのですか(当てはまるものすべてに〇)。

1	厚生労働省	6	社会保険労務士などの社外アドバイザー	
2	都道府県の労働局	7	経営幹部・社員等、社内からの情報提供	
3	ハローワーク(公共職業安定所)	8	他社もしくは経営者団体からの情報提供	
4	国税庁・税務署	9	その他(具体的に)
5	新聞や雑誌	1 0	わからない	

問2:平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」を提出する前にも、「雇用促進税制」の適用を受けるために、「雇用促進計画」を提出したことがありますか(〇は1つ)。

1	提出したことがある	\rightarrow	付問:計画開始時	平成()年()月
2	提出したことはない					

2. 平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」と計画終了時の状況

問3:提出した「雇用促進計画」の適用年度の期間をお書きください。

平成 25	年	月	から	平成	年	月	まで
1 //4 ==	'	/ -		1 //4		/ -	0

1 受けた → 付問:控除された税額はいくらでしたか (円) → 問5へ 受けなかった 付問1へ

付問1:適用を受けなかった理由は何ですか(当てはまるものすべてに〇)。

1適用を受けるために必要な雇用増加ができなかった2事業主都合の離職者がいた3雇用増加率を満たせなかった4給与増加要件を満たすことができなかった5税額控除する法人税額がなかった6手続きが煩雑だった7「所得拡大促進税制」(※)の適用を受けた8その他(具体的に

選択肢の7に○ を付けた方は付 問2も回答して ください。

※所得拡大促進税制=基準事業年度の給与等支給額と比較し、適用年度の給与等支給額が一定割合以上増加している場合に、その増加額の10%が税額控除(ただし、当期の法人税額の10%(中小企業は20%)を限度とする)される制度。雇用促進税制とは選択適用となる(同時に両方の適用は受けられない)。

付問2:「雇用促進税制」ではなく、「所得拡大促進税制」の適用を受けた理由は何ですか(当てはまるものすべてにO)。

 1
 雇用促進税制の要件を満たさなかったから

 2
 雇用促進税制よりも控除される税額が大きかったから

 3
 雇用促進税制と比べて手続きが簡素だったから

 4
 制度がわかりやすかったから

 5
 経営トップの指示で

 6
 その他(具体的に

 7
 特に理由はない

問5:提出した「雇用促進計画」で記入した、

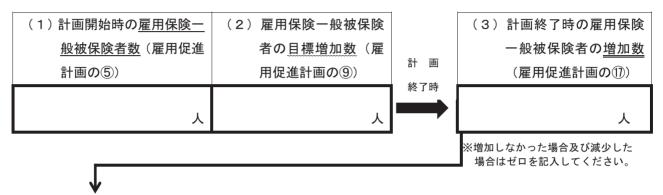
4

従業員の年齢構成の改善

- (1) 計画開始時の労働者数のうちの雇用保険一般被保険者数、
- (2) 労働者の目標増加数のうちの雇用保険一般被保険者の目標増加数、
- (3) 計画終了時の労働者増加数のうちの雇用保険一般被保険者の増加数、

について、以下の枠内にそれぞれ人数をお書きください。

※(3)について、計画終了後に雇用促進計画をハローワークに提出していない場合にも、 計画終了時の雇用保険一般被保険者の増加数をご記入ください。



ゼロと回答した場合(増加しなかった企業)は問7へ。それ以外は問6へ。

問6:計画開始時に比べて<u>雇用保険一般被保険者数</u>が増えた(増やした)背景・理由として、当てはまるものすべてに〇を付けてください。

- 1
 新規事業の拡大
 5
 特定のスキルを持った人の確保

 2
 業務量の拡大
 6
 その他(具体的に

 3
 過重労働の緩和
 7
 特になし
- 問7:提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に<u>労働者</u>を採用しましたか(※出向者の受け入れは採用には該当しません)。



付問1:提出した「雇用促進計画」の適用年度中において、実際に労働者を採用した際の採用経路をお答えください(当てはまるものすべてにO)。

1ハローワーク (公共職業安定所)5学校からの推薦2自社のホームページに求人情報を提示6民間の人材紹介会社を利用3新聞・雑誌等への求人広告の掲載7就職ポータルサイトを活用4社員や知り合いなどからの紹介8その他(具体的に

付問2:適用年度中に採用した労働者の定着率はおおよそ、どれくらいですか(適用年度中に採用し た労働者総数を100として、現在も在籍して勤務している労働者の割合)。

※数値を記入。1人も残らず 退職している場合は、ゼロ を記入してください。	%	場合は問9へ。

		770 (1720)			
3.	雇用	促進税制の適用年度中に摂	採用し	/、現	在も在籍する労働者の状況
問8	:適月	用年度中に採用し、 <u>現在も在</u> 籍	する:	労働者	· <u>(※)</u> についてうかがいます。
(1)正神	吐員 (*)の割合をお答えくだ 約 ()割	さい。	.	《雇用保険一般被保険者だけではなく、 <u>すべての労働者</u>
		〇~10までの数値を記	入		
	* 直	፲接雇用しており、雇用期間の定めがな	く、契約	内社員やん	パートタイム社員以外の社員。出向者は含まない。
(2)当	てはまる年齢層すべてに〇を付	けて	ください	L',
	1	20 歳未満 2 20 歳代	3 3	0 歳代	4 40 歳代 5 50 歳代 6 60 歳以上
(3)) ど(のような仕事をしていますか(当てに	はまる	ものすべてに〇)。
Ţ	1	管理的業務		7	高度専門業務
	2	『壁的条物 専門的・技術的業務			生産工程
	3	事務			輸送・機械運転
	4	」 ^{更 177} - - 販売・営業			建設・採掘
	5	サービス職業			運搬・清掃・包装等
	6	農林漁業			その他(具体的に
l		DE TI MILA			, service ,
(4)社区	内でどのような役割を担ってい	ます	か(当 [·]	てはまるものすべてにO)。
	1	経営幹部の役割	2	管理•	・監督層としての役割 3 一般社員としての役割
	4	専門的な職務をこなす役割	5	補助業	 業務を担う役割

1	経営幹部の役割		管理・監督層としての役割	3	一般社員としての役害
4	─ 専門的な職務をこなす役割		補助業務を担う役割		

4. 雇用促進税制の影響

問9	:「雇用促進税制」を活用することによって、 るものすべてに〇)。	. 採月	用計画	Īなどに変化・影響はありましたか(当てはま									
1	当初採用するつもりはなかったが採用した	4		遣社員などの間接雇用から直接雇用する方針に り替えた									
2	当初の採用予定人数より多く採用した	5	そ(の他(具体的に)									
3	すでに雇っているパートなどの労働条件を 見直し、雇用保険一般被保険者にした	6	変化	ヒ・影響は特にない									
問 1	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□												
1	一人当たりの控除額引き上げ		6	事務手続きの簡素化									
2	控除限度(当期の法人税額の 20%、大企業1 10%)の引き上げ	ま こ	7	計画期間をもっと長くする									
3	雇用増加数2人以上(大企業は5人以上)の引き下げ			制度をもっと周知する									
4	雇用増加割合10%以上の引き下げ		9	その他(具体的に)									
5	事業主都合の離職者要件の撤廃		1 0	特になし									
	○を付けた選択肢のなかで、もっとも当てはまるものは ※「10 特になし」を回答した場合は無回答で結構です。 問11:今後も、「雇用促進税制」を利用したいですか(〇は1つ)。 したい												

【最後に、貴社に関してお聞きします】

問13: 貴社の主たる事業は、以下のどの業種に当てはまりますか(〇は1つ)。

1	農業、林業	6	電気・ガス・熱供 給・水道業	1 1	不動産業、物品賃貸業	1 6	医療、福祉
2	漁業	7	情報通信業	1 2	学術研究、専門・技術サービス業	1 7	複合サービス事業
3	鉱業、採石業、 砂利採取業	8	運輸業、郵便業	1 3	宿泊業、飲食サービ ス業	1 8	人材関連のサービス業
4	建設業	9	卸売業、小売業	1 4	生活関連サービス 業、娯楽業	1 9	その他のサービス業 ()
5	製造業	1 0	金融業、保険業	1 5	教育、学習支援業	2 0	その他 ()

- 問14: 貴社の従業員規模(直接雇用する労働者すべての人数)と正社員数を教えてください(平成26 年11月1日時点)。
- (1) 従業員規模(〇は1つ)

1	0~4人	2	5~9人	3	10~19人	4	20~49人
5	50~99人	6	100~299人	7	300~999人	8	1,000人以上

(2) 正社員数 (=直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。ここでは出 向者を含めてお答えください。)

()人

問15:税法上の企業規模では、以下のいずれに該当しますか(〇は1つ)。

1 中小企業(※) 2 大企業

※ここでの中小企業とは、資本金1億円以下の法人、資本もしくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員が1,000人以下の法人をさします。

問16: 貴社の設立年をお答えください(Oは1つ)。

 1
 1960年代以前
 2
 1970年代
 3
 1980年代
 4
 1990年代

 5
 2000年代
 6
 2010年代以降

問17: 貴社の本社の所在地をお答えください。

()都・道・府・県

問18: 直近の決算における業績は、①1年前に比べてどう変化しましたか。②また今後はどのようになる見通しですか(①、②それぞれ〇は1つ)。

1	1 年前	でに比べて(2	今後の)見通し
	1	良くなった		1	良くなる
	2	少し良くなった		2	少し良くなる
	3	変わらない		3	変わらない
	4	少し悪くなった		4	少し悪くなる
	5	悪くなった		5	悪くなる
				6	わからない

質問は以上です。ご記入が終わりましたら、同封の<u>【返信用封筒】(切手不要)に入れ</u>、 <u>平成26年11月26日(水)までに</u>郵便ポストにご投函ください。

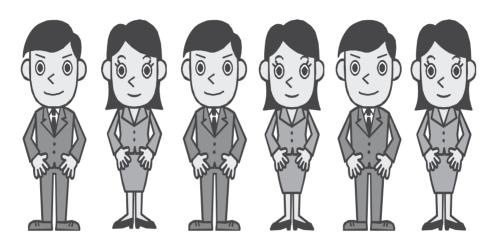
ご協力いただき、誠にありがとうございました。



(事業主の方へ)

雇用促進税制を、ご活用ください!

雇用者を1人増やすごとに40万円の税額控除を受けられます



- ◆ 雇用促進税制とは、適用年度中※1 に、雇用者数を5人以上 (中小企業は2人以上)かつ10%以上増加させるなど一定の要件 を満たした事業主が、法人税(個人事業主の場合は所得税)の 税額控除※2の適用が受けられる制度です。
- ◆ 雇用者数の増加1人あたり40万円の税額控除が受けられます。
- ◆ 適用を受けるためには、あらかじめ 「**雇用促進計画」をハローワークに提出する必要**があります。
- ※1 平成26年4月1日~平成28年3月31日までの期間内に始まる各事業年度。 個人事業主の場合は、平成27年1月1日から平成28年12月31日まで。 以下、「適用年度」といいます。
- ※2 当期の法人税額の10%(中小企業は20%)が限度になります。
- ◆税額控除を受けるためには、雇用者数の増加のほかにも一定の要件を満たす必要があります。

詳細は裏面をご覧ください



厚生労働省 都道府県労働局

LL260401政01



対象となる事業主の要件

- □ 青色申告書を提出する事業主であること
- □ 適用年度とその前事業年度※1に、事業主都合による離職者※2 がいないこと
 - ※1 事業年度が1年ではない場合は、適用年度開始の日前1年以内に開始した事業年度。
 - ※2 雇用保険一般被保険者および<u>高年齢継続被保険者</u>であった離職者が、雇用保険被保険者資格喪失 届の喪失原因において「3 事業主の都合による離職」に該当する場合を指します。 高年齢継続被保険者とは、65歳に達する日以前に雇用されていた事業主に65歳以降も引き続いて 雇用されている人で、短期雇用特例被保険者や日雇労働被保険者ではない人をいいます。
- □ 適用年度に雇用者(雇用保険一般被保険者)の数を<u>5人以上(中小企業*1の場合は</u> 2人以上)、かつ、10%以上増加*2させていること
 - ※1 中小企業とは以下のいずれかを指します。(詳細は租税特別措置法第42の4および同法施行令を参照)
 - ・資本金1億円以下の法人
 - ・資本もしくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員数が1000人以下の法人 (個人事業主の場合は、常時使用する従業員が1000人以下の個人)
 - ※2 雇用者増加数は、適用年度末日と前事業年度末日の雇用者数の差です。

雇用増加割合士 <u>適用年度の雇用者増加数</u> 前事業年度末日の雇用者数

●適用年度以前から雇用していた人が適用年度途中に65歳となり、高年齢継続被保険者として適用年度末まで雇用していた場合には、当該人数を前事業年度末日の雇用者数から引いた上で雇用者増加数を算出します。

- □ 適用年度における給与等※1の支給額が、比較給与等支給額※2以上であること
 - ※1 給与等とは、雇用者に対する給与であって、法人の役員と役員の特殊関係者(役員の親族など)に 対して支給する給与および退職給与の額を除く額をいいます。
 - ※2 比較給与等支給額 = 前事業年度の給与等の支給額+

(前事業年度の給与等の支給額 × 雇用増加割合 × 30%)

- □ 風俗営業等※を営む事業主ではないこと
 - ※「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に定められている風俗営業および性風俗関連特殊 営業(キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール、麻雀店、パチンコ店など)

確定申告までの流れ

①雇用促進計画を 作成・提出

適用年度開始後2か月 以内に、雇用促進計画 を作成し、ハローワー クに提出してください。



雇用者の新規採用を支援します。 最寄りのハローワークに ご相談ください!

②雇用促進計画の達成状況 の確認

適用年度終了後2か月以内(個人事業主の場合は3月15日まで)に、 ハローワークで雇用促進計画の達 成状況の確認を求めてください。

※確認<u>に約2週間(4月・5月は1か月程度)要します</u>ので、確定申告期限に間に合うよう手続きをお願いします。

③税務署に申告

確認を受けた雇用促進計画の写しを確定申告書等に添付して、 税務署に申告してください。

<お問い合わせ先>

●雇用促進計画の作成・確認について:本社・本店を管轄する労働局またはハローワーク

●税額控除制度について : 最寄りの税務署

平成23年度雇用促進計画の受付・達成状況報告件数

平成25年7月30日 厚生労働省

		達成	12	1	1	3	3	3	5	8	3	3	12	12	86	7	4 (က	က	2	- 0	7 F	-	36	8	7	13	47	15	2	-	2 0	۷ ۳	0 80	2	2	က	က	0 4	0 0	7 0	10	4	က	က	-	377	3,641
	3月	受付	52	2	3	14	2	6	6	22	6	15	46	32	301	99	= (9	14	12	_ ,	47	42	162	22	25	69	199	59	1	7	∞ c	20	33	10	8	7	7	- 6	80	0 14	<u>t</u> «	9	9	6	4	1,524	11,573
		達成	9	0	1	3	0	2	4	2	-	2	3	7	45	8	2	0	0	2	- 0	7 0	2 6	16	2	-	6	26	6	-	2	- 0	o «	0 4	2	0	2	-	0	٥	0 0	0 0	o 60	0	0	0	188	1,885
	2月	受付	31	2	5	9	1	2	2	4	9	10	14	20	185	34	9	33	2	2	9 1	G 66	38	74	80	15	29	110	40	2	3	2 0	12	20	2	4	6	9		- 7	- c) h	- 9	-	-	-	962	6,221
	_	達成	27	8	1	7	2	3	12	14	9	9	24	18	196	46	16	33	10	13	9 0	αμ	5 6	2 89	14	14	27	104	22	9	2	m +	- 12	17	4	7	3	3	2 2	ng °	ο (<u>t</u>	2 (0 4	-	2	9	897	6,747
	1月	受付	151	21	6	33	22	6	28	44	28	25	108	85	746	205	45	o (20	33	18	40	107	416	36	80	130	621	254	44	20	4 5	46	108	24	33	22	18	7 2	701	34	. 00	8	6	14	16	4,075	22,961
		達成	7	0	0	4	2	3	1	4	2	2	2	8	45	7	- 0	0	-	က	- 0	7 7	t -	- 19	က	0	7	25	2	2	0	- 0	0	1 8	0	1	-	0	- 0	D C	7 0	1 +	- 2	0	2	0	197	1,492
		受付	31	2	0	6	3	2	4	11	13	12	16	18	171	41	9 .	4	2	10	2 -	23	67 0	93	10	00	36	135	34	9	4	2 9	12 0	1 5	10	4	9	0	2 2	17	7 4	r «	0 8	0	9	4	835	4,341
		達成	8	1	2	2	1	0	0	7	2	3	4	6	20	15	2	0	2	-	- (n 0	10	23	3	8	14	27	12	2	0	0 6	o -	- 2	3	0	2	-	0 9	0 0	0 6	1 -	- 6	3	3	2	264	2,331
	11月	受付	30	9	3	9	3	3	3	13	6	11	28	32	187	41	6	2	16	o	Ω (77.	3 2	95	17	∞	40	143	46	9	4	- 1	12	56	9	3	9	7	0 2	55	- o	2 1		4	12	9	1,040	5,331
		達成	14	1	13	16	2	2	9	6	9	5	28	23	159	43	80 0	က	10	e .	- (5 0	24	73	8	6	22	75	32	6	9	4 6	0 9	21	8	2	9	10	2 5	05 a	0 2	- a	0 /	-	3	2	780	8,134
	10月	受付	78	6	56	48	11	15	27	48	34	30	112	94	618	155	58	16	36	56	10	38	126	344	20	41	88	385	129	30	31	13	41	92	23	17	31	33	11 5	123	13 /	2 70	21	10	16	10	3,306	20,253
平成23年度		達成	13	2	2	11	0	2	12	13	2	9	15	11	93	27	9	2	4	9	- 0	φ 6	2 2	53	6	80	18	99	23	-	2	e c	7 0	4	9	_	4	4	2 2	17	4 ч	> 1	3 '	2	9	2	595	6,844
	9月	受付	74	10	12	34	2	12	21	34	30	22	86	71	457	129	30	15	30	198	14	100	102	268	42	41	92	333	129	15	50	11	41	65	27	2	20	15	2 2	93	10	5 1	6	10	19	11	2,665	17,316
		達成	11	2	2	11	1	4	4	11	4	7	25	13	109	26	1 0	_	4	-	2 1	707	20 0	2 82	17		16	99	23	2	6	0 6	ο α	0 00	-	4	4	က	2 5	87	0 0	7	- 4	4	2	3	572	4,294
	8月	受付	22	7	11	25	4	6	15	45	24	27	82	69	373	115	16	11	20	10	17	33	12 6	244	38	31	09	277	107	17	16		25	73	13	15	10	22	_ 6	38	1 14	- 00	6	17	16	6	2,285	11,634
		達成	20	7	9	16	1	2	13	6	10	3	22	21	153	25	∞ l	2	10	10	1 2	\ 0	200	75	7	9	24	98	34	2	4	← c	13	19	-	7	2	ω .	- 6	25	ט ע) (၁ က	4	10	7	759	7,255
	7月	受付	06	16	15	31	2	19	56	54	31	56	80	71	474	142	53	22	32	52	23	39	108	328	41	48	101	345	139	6	16	υ <u>Έ</u>	£ 69	98	14	18	19	30	8 6	001	21	- 4	0 0	18	24	22	2,977	17,844
		達成	23	3	8	12	2	2	7	11	3	2	22	16	95	27	9 ,	4	6	9	က	Ω	17	63	7	7	6	72	20	9	2	- 0	11	- 80	4	9	4	4	- 2	6, 0	7 9) 0	p 4	က	7	2	909	5,654
	6月	受付	71	11	20	24	2	12	14	34	22	22	77	53	307	120	19	13	18	9 !	16	C2 L2	1 92	252	35	23	26	277	91	17	14	w ¢	40	26	21	13	15	23	4 1	- 6	2 2	22	2 2	80	14	16	2,162	12,910
		達成	11	5	3	10	1	7	4	15	7	3	16	17	66	33	2	6	5		- 0	0 4	2 0	40	8	4	17	48	22	3	3	- c	4 6	17	5	2	2	3	0 1		0 6) ע	9	-	4	1	522	4,710
	5月	受付	43	2	9	56	1	12	11	36	22	11	29	48	211	164	21	15	20	15	10	41 09	8 69	207	22	21	59	183	82	19	10	m и	28	09	1	14	7	6	- 00	000	n α	0 6	0	5	8	80	1,743	9,113
		達成	82	14	14	56	11	25	33	30	22	23	80	41	528	69	14 5	18	26	14	15	78	2 6	175	30	32	99	217	114	26	14	r 0	24	61	20	12	16	56	7	100	11	22	20 20	11	20	20	2,330	29,736
	4月	受付	271	31	42	9/	17	28	64	84	92	61	233	171	1,243	299	83	44	72	20	37	150	213	589	06	86	182	731	325	29	41	24	287	194	54	31	45	62	14	977	C7 86	52	38	32	39	45	6,653	70,117
		達成	234	44	26	121	29	61	101	133	74	71	256	196	1,655	337	105	54	84	7.1	38	94	224	669	116	86	241	849	373	65	54	24	80	180	56	47	52	99	18	320	55	200	09	33	89	46	8,056	82,723
40		受付	977	125	152	332	73	168	227	429	326	272	953	760	5,273	1,511	303	166	318	231	165	35/	1 000	3,072	411	439	945	3,739	1,465	246	186	176	435	831	218	165	197	232	61	1,100	171	210	131	120	178	152	30,061	209,614
事業年度	開始月	Н	H	Н	Н	H	Н	H		H	-	H	H	Н	\dashv	+	+	+	+	+	+	+	+	+	H			大阪	+	+	+	+	+	╁	H	Н	+	+	+	+	+	+	+		H	Н		一般被保険 者の増加数 ジ

【雇用促進計画について】 の写成記載中度制的文正式おいて創設された雇用促進税制の適用を受けるためには、事業年度開始後2か月以内に、公共職業安定所等に雇用促進計画を提出することが必要となっている。 ○ 庫報年度開始月末の表表が表現され、事業年度終了後2か月以内に、公共職業安定所等に提出することが必要となっている。 ○ 事業年度開始月毎に集計。

平成24年度雇用促進計画の達成状況報告件数

	達成状況										Ì		108								1	9		ľ																				206
c	3月	63	9	9 9	2 4	† O	13	26	14	28	64	22	448	95	OZ °	0 6	10	5 5	22	51	89	190	25	27	080	74	15	6	7	10	25	4 43	4	18	13	-	88	2	7 5	7	7	13	12	2,054
	成状況	7	e (0 0	1 7	-	3	4	2	1	1	10	88	12	0 0	7 -	- 6	1 0	4 60	8	8	13	8	7	8 6	9	4	0	7	-	9 1	-	0	-	3	0	1	- 1	٠,	- 2	0	0	1	257
0	2.H	41	7 :	- 53	0	7 4	80	11	2	7	22	24	239	52	07	0 4	+ 4	۲ ۷	12	14	23	81	12	12	34	40	12	2	2	2	13	23	. ю	12	11	2	31	0 (0	0	2	0	13	1,027
ŀ	(別 計画受	36	9 1	2 ه		0 4	13	10	9	6	19	19	300	4 4	71 7	4 5	4 4	2 6	9	1	32	88	7	9 1	32	4	1	1	-	80	12	2 4	7	7	2	4	48	- (1 0	- 10	0	8	2	044
ū	1月 付 達成状況	178	12	0 84	1 9	17	38	73	29	22	106	66	960	236	99	<u> </u>	34 43	10	39	26	26	459	45	/4	159	299	75	20	11	18	28	35	36	59	34	11	174	80 1	32	16		29	14	976
	計画受付																								33 2													0	- 6	4 -	0	2	1	241 4.9
	12月 - 建成状況	30	-	- m	0 0	2 2	8	13				25			x c	1 0	\ <u>+</u>	7							38							20		2	7		45		n c	9	8	-	2	7
	計画受付		21				L																											01	ä									1,02
0	建成状況			2 0)	.,	3	.,	25	Ψ,							14	77	,		3.4)						.,	,,	Ŭ	21			- 0	0	2		242
	11月 計画受付	26	9 0	0 00	0 0	0 80	9	13	8	10	34	34	217	69	4 4	- 0	9 4	1	5	35	44	95	80	80	145	53	4	4	2	6	15	18	5	9	7	3	51	0	, ,	0	1	10	2	1,054
	進成状況	27	7	4 5	! 6	v 80	9	9	8	6	24	31	183	32	0	7 9	٥	1 4	18	17	12	68	8	90 :	4 5	28	9	5	0	7	80 ;	4 4	4	S.	2	9	26	2	4 0	, ±	-	0	2	736
	10月 画受付 🖼	77	9 9	98 -	9 4	20	21	39	59	32	117	93	672	166	47 77	- 6	32 01	17	43	61	88	315	39	31	28 P8	122	31	30	6	41	37	4 7	: £	21	20	2	91	6	2 7	1 2	1 =	4	4	3,004
平成24年度	成状況	12	4	9 60	, ,	0	8	14	9	9	18	15	142	59	2 0	9 9	0 0	1 4	0	17	17	46	0	4 1	9 2	55	2	3	ဇ	4	9 9	2 4	-	8	7	7	50	က၊	- 0	-	4	-	1	979
0	9月 画受付 建原	65	_	27	i	9	21	40	19	25	79	59	471	116	1 7	1 2	- 4	5 4	21	84	83	208	28	85 F	7.5	101	13	17	7	9	30	23	7	24	13	က	89	2	υ ę	2 10	9	11	6	2,266
L	1成状況 計画	89	0	- 40	, ,	o 60	-	10	2	6	13	10	97	700	- 4	0 6	4 6	9 6	2 ^	13	9	32	7	*	÷ 82	8 6	-	8	0	ဇ	۲;	4 0	4	-	3	က	22	-	4 0	1 0	0	4	2	424
0	8月 受付 進成	46	e •	16 0	? -	- 4	10	42	26	22	26	45	353	83	- 6	16 15	2 -	- 4	27	59	61	190	39	32	227	65	13	14	4	2	24	74	7	6	20	2	75	12	o ç	4	11	= ==	9	828
ļ	計画																								18														5 4			0		1,
0	7月 建成状																								333											4	76	6	13	6	10	8	23	523
ļ	計画受付			7 6										21											8 8											0		-	-	r -	. 0	9	+	2
	6月 建成状況																																											440
	計画受付	47	4	22	7									102					27						220					10			14	11	14	3	77	5	υ ć			13	6	1,851
	達成状況	6	-[1 4		2	0	101	8	1	14	12	62	72	4 0	9	7 2			6	111	30	7	2	11	8	8	2	2		4	0 6	-	2		0	8	٥	ء و	12			0	330
	5月 計画受付	41	∞ ι	0 01		. 81	11	40	21	13	22	48	232	79	41.	- 0	2 5	2 5	2 8	25	26	153	18	14	177	61	21	7	3	3	30	46	6	9	6	0	54	∞ :	J. 10	13 1	2	2	5	1,506
-	達成状況	28	o !	23	-	10	19	25	27	24	46	43	416	26 2	L7 °	9 0	\$	2 1	21	36	43	132	17	18	14	71	15	14	9	8	4	13 20	20	6	10	4	67	6	2 5	2 4	4	0	11	1,670
0	4月 計画受付 ▮	274	53	72	2.00	42	28	94	09	09	218	163	1,442	290	4/ 4	4 6	78	2 2	98	140	192	526	70	08	17.1	295	48	47	20	50	78	44	40	44	20	11	232	50	SZ S	24	23	20	37	6,451
	1成状況 計	212	3	8 8	2	45	72	110	7.1	81	201	179	1,763	305	2 8	00	20 22	3 2	97	147	183	009	73	99	187	255	67	40	22	42	88	28	64	35	48	17	295	24	7 47	25	18	33	28	7,058
包	198	896	32	316	74	172	235	463	250	274	922	744	6,217	1,445	301	767	198	165	337	744	871	2,795	347	387	924 3.886	1,331	286	196	82	115	393	196	160	206	218	90	1,063	82	154	115	06	122	136	29,567
国松田	ψα	北海道	禁	14 対対		T 300	nd?	492	2		14	24.0	le/		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				/ he-	ml			abed of					П							愛媛		相図	1 英		大分	聖回	鹿児島	乗乗	合計(件)

【雇用促進計画について】 ○ 平成32世代前拠に記いて創設された雇用促進役割の適用を受けるためには、事業年度開始後2か月以内に、公共職業安定所等に雇用促進計画を提出することが必要となっている。 ○ 庫報年後計画の連成状況報告は、事業年度終了後2か月以内に、公共職業安定所等に極出することが必要となっている。 ○ 事業年度開始日毎に集計。

-48-

平成25年度雇用促進計画の達成状況報告件数

													平成25	年度									
事業年展開路月 1	<u></u>	4月	li.		5月		6月		7月	80	8.A	日6	6	10月	-	11月		12月	平成26年1	6年1月	2月		3月
計画受付	寸 達成受付	計画受付	達成状況	計画受		計画受	技术	計画受作	寸 達成状況	計画受	達成状況	計画受付	拿成状況	計画受付〕	成状況	医迅	状況 計画受	付 達成状	況 計画受付	達成状況	計画受付 達	成状況 計	画受付 達成料
		303	84		L		L					ı		105		21	L	36			47	ı	77
10		30	0)		9	-				9			2	7	-	4	-	-			3	2	2
180	30 48		13			3 16		3 40	15 3		2	15	4 (20	en 0	0 1	2	2 7	0 19		7	4 (80 0
24			77		42 9					2			0 0	70 8	0	<u> </u>	n c	= -			0 6	7	47
21		20	13					2 2	2 2	11			2 2	25	0 00	o 0	2 0	- 4	0 14	2 0	0 00	- 2	13
34			30						35 9				12	35	12	13	2	9			16	4	23
19			45		51 9			18				69	14	09	19	16	9	20			1	3	34
38			25		38 11			7 40	0 10				4	47	13	31	Э	14			33	0	16
39			27		36 5			10 33			8		80	45	7	19	2	12			13	0	27
1,28										72			29	138	28	29	8			29	53	7	84
1,08					96 20	71		25 91			16		23	134	28	47	7				30	9	29
8,65											,		186	1,177	246	324	82		1		281	7.0	268
2,03							31						37	254	49	96	18				65	15	116
43					26 5			9 30					10	39	17	14	5	14	4 86		12	5	28
16				3	8 3			5 14	15 0				2	12	4	7	4	3			5	2	11
33					10 4			5 3(7	33	6	15	2	8	1 60	8	5	1	20
23					11 3			11 2:					4	21	8	7	1	7	1 37		8	3	19
18					11 3			1,			3		2	12	2	5	1	5	4 28		10	1	17
45								9					7	46	16	16	4	13	1 63		20	9	28
.81					75 26								18	72	15	38	80	23	4 108		22	3	48
1,11.													31	92	25	61	6	24			33	10	87
3,44								61 348					99	278	96	115	32	133			77	17	155
42					20 6	3 23		2 29	9		9		7	44	14	15	9	11	3 83	13	12	3	20
45	1						ľ						n 3	23	11	18	7	14			11	ς,	17.
J,ZL	ľ				70			10L					54	/nL	18	28	n e	48			44/	D .	28
1,67													g 6	248	105	C67	12	213			517	45 65	312
30,1					31 10	25			24 5				67	30	17	3 4	2 0	11			5 5	5 4	19
36													0 9	8 8	2 4	0 9	1 1	: 0			8) -	2 4
0					_ 0			24					0 0	26	0 0	0 4	- c	n c			0 4	- 0	0 4
15			0 0			1 1			0 4				2 (2	2 4	2 6	1 1	> 147	7		0 0	0 4	7	0 00
48	l	104			30	8 40				36		38	_	45	9	15	9 69	- 12	3 72		. 15	9	30
83					58 11						_		12	98	17	28	2	22	L		32	9	90
22		22	19		13 0			4 2.	26 5				7	22	2	9	+	6	1 22		2	0	13
17			15		11 1	,	6	2 1	17		5		0	19	5	5	3	7	1 36	9	4	0	7
26			15		15 1	13	33	2 27	7 8			30	4	31	es	10	2	11		6	11	-	18
26			15	2		3 22	2	1	15 7				4	32	က	89	0	2	2 32		11	=	16
80		23	10										2	14	2	2	0				-	0	e
1,38			36		62 18	84		28 104	28	102		10	33	150	37	62	14		25 205	54	33	9 .	87
140			0 0		71 2	0 0	ĺ	7 0	1 2		n	ړه و	9 0	g 8	٥	- 0	0 0	- 1	77	4 1	7 (0 7
280		67	23		118	2 6		0 0		2 6			2	07 80	0 6	n o	> <	- 14		- 40	0 1	- (*	- 4
207			7 67			17 7		0 0					- 0	20	2 0	ח ח	t c	2 4			- 0	0 0	2 0
11	3 48		2 00										0 40	12	0 6		0 +	† 6	15 14		0 -	0 -	n u
22			13		0 00	200		7			. (0	1, 4,	o ec	23	v.	- 00	· «	12	1 24		- 65		20
25.			21		2 1	13		· 6	33	30			2	19	7	2	2 0	9	- 1-	- 80	4	1 -	6
39,707	ő	8,4	2,332	2,431	13.1 53.2	2,5	7 662	3,4	86	2,5	61	3,2	768	4,229	984	1,600	335		330 6,105	1,252	1,363	292	2,349
一般被保険者の				L	L	L		L	l				İ		l								
	00, 10	10001	,0000	.0000	1000	001	.00.	001100	0 000	100 07	0.11	1100	0000	00000	, , , ,	1000	007.0	0.00	00000	0,10	0000	0000	010.1

【原用設施計画について】 ○ 平板が平度発展が正において創設された原用促進投場の適用を受けるためには、事業年度開始後2か月以内に、公共職業安定所等に雇用促進計画を提出することが必要となっている。 ○ 原用促進計画の連絡状況報告は、事業年度終了後2か月以内に、公共職業安定所等に提出することが必要となっている。 ○ 事業年度開始有所に統計。

平成26年度雇用促進計画の受付件数

平成27年7月31日 厚生労働省

事 类 左应即 4.5	Λ≅L						平成2	6年度					厚生労働省
事業年度開始月	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
北海道	1,270	365	64	81	110	57	75	116	33	41	203	42	83
青森	93	20	8	8	6	1	6	2	11	4	19	4	4
岩手	184	53	14	17	8	11	18	15	4	5	21	7	11
宮城	514	116	36	45	48	40	44	51	24	16	71	18	5
秋田	90	34	6	2	5	1	4	6	3	5	18	3	3
山形	194	58	9	18	19	14	3	19	11	5	18	6	14
福島	406	111	24	32	45	21	39	44	12	8	39	12	19
茨城	621	132	42	50	56	51	71	57	12	32	77	11	30
栃木	381	70	41	37	37	31	33	43	28	16	17	11	17
群馬	471	93	35	29	44	37	42	64	16	14	57	15	25
埼玉	1,435	314	78	92	118	90	136	147	72	47	225	29	87
千葉	1,188	237	78	82	105	75	119	145	49	36	189	39	34
東京	9,614	2,089	370	559	824	553	766	1,103	404	375	1,581	340	650
神奈川	2,215	392	110	164	201	159	196	228	107	76	375	76	131
新潟	492	101	34	34	27	34	26	40	18	12	112	22	32
富山	176	42	9	17	21	11	9	17	12	4	22	4	8
石川	338	73	12	33	33	20	34	40	13	8	47	6	19
福井	259	48	16	21	26	16	24	28	13	8	33	8	18
山梨	192	38	17	22	21	12	15	15	3	3	21	10	15
長野	482	86	29	36	32	44	36	59	17	13	96	11	23
岐阜	839	146	72	56	89	67	86	81	36	21	110	22	53
静岡	1,142	208	74	85	113	72	109	104	70	33	180	35	59
愛知	4,050	736	248	305	390	302	334	449	147	166	653	101	219
三重	415	62	29	16	34	35	27	48	19	13	79	26	27
滋賀	492	86	32	26	55	33	46	36	17	9	109	10	33
京都	1,351	256	59	84	119	88	121	127	60	50	256	51	80
大阪	6,133	905	429	387	496	408	469	594	303	356	1,179	294	313
兵庫	1,940	429	120	130	151	113	139	176	76	68	381	54	103
奈良	432	77	33	31	29	22	32	45	10	9	116	11	17
和歌山	242	68	11	12	24	17	23	32	6	9	27	6	7
鳥取	81	21	10	5	6	5	8	8	2	1	5	4	6
島根	165	39	6	11	20	11	6	5	13	3	31	4	16
岡山	462	81	30	29	65	27	44	50	14	15	66	12	29
広島	870	167	52	80	94	74	71	91	26	31	110	27	47
ЦΠ	252	57	14	19	24	16	31	20	12	8	32	3	16
徳島	175	44	16	12	10	12	8	18	6	9	33	5	2
香川	314	58	7	14	31	16	29	38	16	12	52	12	29
愛媛	304	76	13	21	22	20	19	37	12	8	34	17	25
高知	86	16	4	4	8	9	3	13	4	2	14	3	6
福岡	1,588	325	83	95	142	102	149	155	66	65	278	41	87
佐賀	140	32	14	10	16	15	10	15	2	0	18	0	8
長崎	215	28	19	21	13	11	19	17	13	6	37	9	22
熊本	271	55	18	13	13	26	21	23	21	15	35	8	23
大分	184	43	11	22	14	14	15	25	8	4	18	3	7
宮崎	165	27	6	19	26	9	16	20	3	0	25	1	13
鹿児島	337	68	16	22	34	29	30	36	14	12	47	5	24
沖縄	268	76	6	15	37	15	14	23	7	6	46	5	18
合計(件)	43,528	8,658	2.464	2,923	3,861	2,846	3,575	4,525	1,845	1,659	7,212	1,443	2,517
労働者の 目標増加数(人)	281,209	82,242	14,030	15,202	22,248	16,119	19,546	32,042	9,456	8,635	34,499	8,915	18,275

[【]雇用促進計画について】
○ 平成23年度税制改正において創設された雇用促進税制の適用を受けるためには、事業年度開始後2か月以内に、公共職業安定所等に雇用促進計画を提出することが必要となっている。
○ 雇用促進計画の達成状況報告は、事業年度終了後2か月以内に、公共職業安定所等に提出することが必要となっている。
○ 事業年度開始月毎に集計。

付属統計表

利用上の注意

- 1. 上段が回答数、下段が構成比(%)となっている。
- 2. 四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると100%にならない場合もある。
- 3. 「一」は回答がないもの。

問1:「雇用促進税制」をどこで知って、使おうと考えたのですか。 (MA)

_	[11] 1 . 「/隹/1] [[九/匹/											IVI / I /	
		合計	厚生労働省	都道府県の	定所) ローワー	国 税 庁 ・ 税	新聞や雑誌	アドバイザ	らの情報・ 提営幹部・	らの情報 提	そ の 他	わ か ら な い	無回答
			-8	労働局	ク (公 共	務署	BÖ	イザー などの	使供 供 員等、 社	使供経営者団		**	
					職 業 安			社 外	内 か	体 か			
	合計	2,516 100.0	142 5.6	73 2.9	485 19.3	160 6.4	140 5.6	1,698 67.5	137 5.4	67 2.7	44 1.7	99 3.9	20 0.8
業種	農業、林業	100.0	-		-	11.1	_	8 88.9	-	-	-	-	-
	漁業	-	_	-	-	_	_	-	_	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-
	建設業	300 100.0	18 6.0	11 3.7	81 27.0	16 5.3	9 3.0	192 64.0	12 4.0	5 1.7	6 2.0	16 5.3	3 1.0
	製造業	268 100.0	10 3.7	5 1.9	67 25.0	14 5.2	11 4.1	173 64.6	13 4.9	8 3.0	5 1.9	16 6.0	1 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	1 6.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	11 68.8	1 6.3	1 6.3	-	1 6.3	-
	情報通信業	340 100.0	32 9.4	11 3.2	72 21.2	18 5.3	13 3.8	220 64.7	25 7.4	9 2.6	7 2.1	7 2.1	-
	運輸業、郵便業	62 100.0	2 3.2	2 3.2	19 30 .6	7 11.3	7 11.3	39 62.9	2 3.2	3 4.8	1 1.6	2 3.2	1.6
	卸売・小売業	299 100.0	17 5.7	8 2.7	57 19.1	10 3.3	11 3.7	217 72.6	13 4.3	9 3.0	3 1.0	7 2.3	0.3
	金融業、保険業	35 100.0	3 8.6	1 2.9	2 5.7	3 8.6	3 8.6	20 57.1	5 14.3	1 2.9	2 5.7	1 2.9	-
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	3.8	1 1.3	10 12.8	4 5.1	9	57 73.1	2 2.6	5	6 7.7	- 23	-
	学術研究、専門・技術サービス業	190	16	4	31	25	13	119	11	3	6	5	1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.4	2.1	16.3 12	7	6.8	62.6 43	5.8	1.6	3.2	2.6	0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.7	3.4	20.7 11	12.1 7	1.7	74. 1	1.7	4	2	3.4 1	1
	教育、学習支援業	100.0	3.8	3.8	13.8 1	8.8	6.3	71.3 18	6.3	5.0 1	2.5	1.3	1.3
	医療、福祉	100.0 316	12	9	4.8 53	4.8 12	16	85.7 227	14	4.8	2	9.5 19	4
	複合サービス事業	100.0 34	3.8	2.8	16.8 2	3.8 2	5.1	71.8 30	4.4	0.6	0.6	6.0	1.3
	サービス業	100.0 370	23	14	5.9 59	5.9 30	8.8 36	88.2 242	5.9 29	2.9 15	- 3	- 16	2.9 5
	人材関連のサービス業	100.0 94	6.2 9	3.8 6	15.9 14	8.1 9	9.7 12	65.4 61	7.8 8	4.1 4	0.8 2	4.3 4	1.4
	その他のサービス業	100.0 276	9.6 14	6.4	14.9 45	9.6 21	12.8 24	64.9 181	8.5 21	4.3 11	2.1 1	4.3	- 5
	その他	100.0	5.1	2.9	16.3 2	7.6	8.7 1	65.6 5	7.6 1	4.0	0.4	4.3	1.8
	非製造業	100.0 2,248	132	- 68	33.3 418	146	16.7 129	83.3 1,525	16.7 124	- 59	- 39	- 83	19
	無回答	100.0	5.9 2	3.0	18.6 3	6.5 2	5.7 1	67.8 19	5.5	2.6	1.7	3.7 4	0.8
滷	受けた	100.0	6.5	3.2	9.7 107	6.5	3.2	61.3 385	- 39	- 21	- 15	12.9	6.5
用		100.0	5.6	3.1	19.3	6.7	7.0	69.4	7.0	3.8	2.7	0.7	-
状況	受けなかった	1,792	105 5.9	54 3.0	349 19.5	120 6.7	91 5.1	1,228 68.5	95 5.3	43 2.4	29 1.6	54 3.0	0.8
10	無回答	169 100.0	6 3.6	1.2	29 17.2	3 1.8	10 5.9	85 50.3	3 1.8	3 1.8	-	41 24.3	3.0
採用への	変化・影響あり	457 100.0	31 6.8	13 2.8	107 23.4	34 7.4	29 6.3	305 66.7	23 5.0	17 3.7	12 2.6	6 1.3	0.2
への変化・	変化・影響なし	1,860 100.0	105 5.6	53 2.8	340 18.3	123 6.6	101 5.4	1,290 69.4	109 5.9	48 2.6	31 1.7	53 2.8	10 0.5
響	無回答	199 100.0	6 3.0	7 3.5	38 19.1	3 1.5	10 5.0	103 51.8	5 2.5	2 1.0	1 0.5	40 20 .1	9 4.5
従業	0~4人	178 100.0	8 4.5	3 1.7	24 13.5	9 5.1	9 5.1	127 71.3	6 3.4	2 1.1	4 2.2	12 6.7	_
員規	5~9人	345 100.0	11 3.2	6 1.7	49 1 4.2	17 4.9	14 4.1	258 74.8	9 2.6	6 1.7	6 1.7	10 2.9	3 0.9
模	10~19人	612 100.0	31 5.1	9 1.5	105 17.2	30 4.9	28 4.6	440 71.9	23 3.8	14 2.3	7 1.1	29 4.7	7 1.1
	20~49人	774 100.0	49 6.3	25 3.2	163 21.1	51 6.6	33 4.3	514 66.4	39 5.0	27 3.5	19 2.5	21 2.7	7
	50~99人	305 100.0	16 5.2	13 4.3	70 23.0	24 7.9	17 5.6	192 63.0	31 10.2	7 2.3	4 1.3	15 4.9	0.3
	100~299人	214 100.0	22 10.3	9	54 25.2	16 7.5	27 12.6	116 54.2	26 12.1	8 3.7	2 0.9	8 3.7	-
	300~999人	55 100.0	3 5.5	6 10.9	14 25.5	12 21.8	9 16.4	30 54.5	2 3.6	3 5.5	1 1.8	1 1.8	-
	1000人以上	8	2	2	3		1	5 62.5	1 12.5		1	-	_
	無回答	25 100.0	25.0	25.0	37.5 3 12.0	1 4.0	12.5 2 8.0	62.5 16 64.0	12.0	-	12.5	3 12.0	2 8.0
設立	1960年代以前	238	16	9	62 26.1	21 8.8	18	145 60.9	14	10	4	12.0 10 4.2	3
年	1970年代	212	11	10	58	16	7.6 9	129	14	9	1.7	10	1.3
	1980年代	277	5.2 18	4.7	27.4 59	7.5 15	4.2 15	60.8 178	6.6 13	7	1.9	4.7 12	
	1990年代	100.0 425	6.5	4.0	21.3 75	5.4 24	5.4 27	64.3 301	4.7 26	2.5 8	3.2 8	4.3 14	5
	2000年代	100.0 981	4.9 55	2.6 27	17.6 171	5.6	6.4 50	70.8 668	6.1 55	1.9 25	1.9 13	3.3 37	1.2
	2010年代以降	100.0 358	5.6 21	2.8 5	1 7.4 57	5.8 24	5.1 19	68.1 261	5.6 15	2.5 8	1.3 6	3.8 13	0.8
	無回答	100.0 25	5.9	1.4	15.9 3	6.7	5.3 2	72.9 16	4.2	2.2	1.7	3.6 3	0.6
本	東京	100.0 1,547	- 99	42	12.0 261	12.0 102	8.0 95	64.0 1,058	- 99	- 48	- 30	12.0 55	8.0 7
社所	東京以外	100.0 910	6.4	2.7	16.9 211	6.6 53	6.1 41	68.4 614	6.4 38	3.1 18	1.9 12	3.6 35	0.5
在地	無回答	100.0	4.5	3.2	23.2 13	5.8	4.5	67.5 26	4.2	2.0	1.3	3.8	1.1
10	mm d	100.0	3.4	3.4	22.0	8.5	6.8	44.1	-	1.7	3.4	15.3	5.1

問2:平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」を提出する前にも、 「雇用促進税制」の適用を受けるために、「雇用促進計画」を提出したことがありますか。

		合計	提出したことがある	提出したことはない	無回答
	合計	2,516 100.0	867 34.5	1,192 47.4	457 18.2
業	農業、林業	9	3	5	1
種	漁業	100.0	33.3	55.6	11.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	- 1	-	2
	建設業	100.0 300	33.3 69	- 167	66.7 64
		100.0	23.0	55.7	21.3
	製造業	268 100.0	98 36.6	121 45 .1	49 18.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	25.0	11 68.8	6.3
	情報通信業	340 100.0	136 40.0	144 42.4	60 17.6
	運輸業、郵便業	62 100.0	21 33.9	28 45.2	13 21.0
	卸売・小売業	299	101 33.8	139 46.5	59 19.7
	金融業、保険業	100.0 35	19	10	6
	不動産業、物品賃貸業	100.0 78	54.3 25	28.6 43	17.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0 190	32.1 72	55.1 82	12.8 36
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.9 16	43.2 30	18.9
		100.0	27.6	51.7	20.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	21 26.3	44 55.0	18.8
	教育、学習支援業	21 100.0	10 47.6	8 38.1	14.3
	医療、福祉	316 100.0	111 35 1	148 46.8	57 18.0
	複合サービス事業	34	10	18	(
	サービス業	100.0 370	29.4 136	52.9 177	17.6
	人材関連のサービス業	100.0 94	36.8 42	47.8 42	15.4
	その他のサービス業	100.0 276	44.7 94	44.7 135	10.6
	その他	100.0	34 .1	48.9 3	17.0
		100.0	50.0	50.0	
	非製造業	2,248 100.0	769 34.2	1,071 47.6	408 18.1
	無回答	31 100.0	11 35.5	14 45.2	19.4
適用	受けた	555 100.0	212 38.2	243 43.8	100
状況	受けなかった	1,792 100.0	648 36.2	794 44.3	350 19.5
00	無回答	169	7	155	
採用	変化影響あり	457	4.1 185	91.7 191	4.
への変	変化影響なし	100.0 1,860	40.5 654	41.8 845	17.
化・影	無回答	100.0 199	35.2 28	45.4 156	19.4
影響從	0~4人	100.0 178	14.1 48	78.4 105	7.5
業員		100.0	27.0	59.0	14.0
規	5~9人	345 100.0	92 26.7	192 55.7	17.
模	10~19人	612 100.0	186 30.4	305 49.8	12 19.
	20~49人	774 100.0	283 36.6	341 44.1	150 19.4
	50~99人	305 100.0	128 42.0	121 39.7	5
	100~299人	214	91 42.5	90	33
	300~999人	55	31	18	
	1000人以上	100.0	56.4 4	32.7 4	10.9
	無回答	100.0 25	50.0 4	50.0 16	
設	1960年代以前	100.0 238	16.0 68	64.0 113	20.0
立年	1970年代	100.0	28.6 64	47.5 106	23.9
-		100.0	30.2	50.0	19.
	1980年代	277 100.0	88 31.8	148 53.4	14.1
	1990年代	425 100.0	162 38.1	185 43 .5	78 18.4
	2000年代	981 100.0	372 37.9	450 45.9	15:
	2010年代以降	358	105	182	7
	無回答	100.0 25	29.3 8	50.8 8	19.8
本	東京	100.0 1,547	32.0 525	32.0 751	36.0 27
社所	東京以外	100.0	33.9 320	48.5 413	17.
在		100.0	35.2	45.4	19.
地	無回答	59 100.0	22 37.3	28 47.5	15.3

問2:平成25年4月から10月までに適用年度が開始する「雇用促進計画」を提出する前にも、 「雇用促進税制」の適用を受けるために、「雇用促進計画」を提出したことがありますか。

付問:計画開始時 ※年別に集計

		合計	平成	平成	平成	無回
			2 3 年	2 4 年	2 5 年	答
	合計	867	221	518	2	126
豪		100.0	25.5 1	59.7 1	0.2	14.5
種	農業、林業 漁業	100.0	33.3	33.3	-	33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	- 1	-	-	-	
	建設業	100.0	100.0	- 45	-	13
	製造業	100.0	15.9	65.2 62	-	18.8
	電気・ガス・熱供給・水道薬	100.0	19.4	63.3	-	17.3
	情報通信業	100.0	25.0	50.0 83	-	25.0
	運輸業、郵便業	100.0	28.7	61.0	-	10.3
	卸売・小売業	100.0	33.3 23	38.1	-	28.6 18
	金融業、保険業	100.0	22.8 5	59.4 12	-	17.8
	不動産業、物品賃貸業	100.0	26.3 2	63.2 19	-	10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.0	76.0 45	-	16.0
		72 100.0	18 25.0 7	62.5	-	12.5
	宿泊菜、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業	16	43.8 8	9 56.3	_	7
	生活関連サーロス素、原来素 教育、学習支援業	100.0	38.1	28.6	-	33.3
	教育、学習支援業 医療、福祉	100.0 1111	5 50.0 22	5 50.0 73	- - 1	15
		100.0	19.8	65.8	0.9	13.5
	複合サービス事業	100.0	20.0	5 50.0	-	30.0
	サービス業	136	47 34.6	77 56.6	1 0.7	8.1
	人材関連のサービス業	100.0	11 26.2	28 66.7	-	7.1
	その他のサービス業	94 100.0	36 38.3	49 52.1	1.1	8.5
	その他	3 100.0	2 66.7	-	-	33.3
	非製造業	769 100.0	202 26.3	456 59.3	0.3	14.2
100	無回答	11 100.0	9.1	6 54.5	-	4 36.4
通用	受けた	212 100.0	53 25.0	132 62.3	0.5	26 12.3
状況	受けなかった	648 100.0	165 25.5	385 59.4	0.2	97 15.0
採	無回答 変化影響あり	7 100.0 185	3 42.9 53	1 14.3 96	-	3 42.9 36
用への	変化影響なし	100.0 654	28.6 162	51.9 407	- 2	19.5
変化・	無回答	100.0	24.8 6	62.2	0.3	12.7 7
響		100.0	21.4	15 53.6	-	25.0
従業員	5~9人	48 100.0 92	22.9 14	27 56.3	2.1	9 18.8 20
規模		100.0 186	15.2	63.0 110	-	21.7 31
196	20~49人	100.0	24.2 74	59.1	-	16.7
	20~49人 50~99人	283 100.0	26.1 28	171 60.4 80	0.4	37 13.1 20
	100~299人	128 100.0	21.9 34	62.5 53	-	15.6 4
	300~999人	100.0	37.4 13	58.2 16	-	4.4 2
	1000人以上	100.0	41.9 2	51.6 1	-	6.5 1
	無回答	100.0	50.0	25.0 2	-	25.0 2
設	1960年代以前	100.0 68	- 19	50.0 39	-	50.0 10
立年	1970年代以前	100.0	27.9 13	57.4 39	-	14.7
-	1980年代	100.0	20.3 18	60.9 59	- 1	18.8
	1990年代	100.0 162	20.5 46	67.0 91	1.1	11.4
	2000年代	100.0 372	28.4 105	56.2 218	0.6	14.8
	2010年代以降	100.0	28.2 18	58.6 70	-	13.2
	無回答	100.0	17.1	66.7 2	-	16.2
本		100.0	25.0	25.0	-	50.0 73
790	東京		140	311	1 1	
社所	東京 東	525 100.0	140 26.7	311 59.2	0.2	13.9
社所在地	東京以外無回答	525				

●開始年月

		合計	成25年4月	成25年5月	成25年6月	成25年7月	成25年8月	成25年9月	成25年10月	回答
	습計	2,516 100.0	768 30.5	157 6.2	198 7.9	241 9.6	165 6.6	254 10.1	348 13.8	3
業種	農業、林業	100.0	1 11.1	-	-	11.1	-	4 44.4	1 11.1	2
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	
	建設業	300 100.0	54 18.0	24 8.0	33 11.0	36 12.0	23 7.7	23 7.7	44 14.7	2
	製造業	268	76	17	23	26	16	28	30	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 16	28.4	6.3	8.6 1	9.7	6.0	10.4	11.2 2	1
	情報通信業	100.0 340	25.0 117	6.3 16	6.3 26	6.3 37	29	18.8 35	12.5 54	2
	運輸業、郵便業	100.0 62	34.4 32	4.7	7.6	10.9	8.5 3	10.3	15.9 6	
	卸売・小売業	100.0 299	51.6 78	3.2 21	4.8 23	6.5 29	4.8 22	6.5 36	9.7 36	1
	金融業、保険業	100.0 35	26.1 22	7.0	7.7	9.7	7.4	12.0	12.0 7	1
		100.0	62.9	2.9	-	2.9	2.9	-	20.0	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	25 32.1	5 6.4	6 7.7	5 6.4	5.1	9 11.5	10 12.8	1
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	52 27.4	11 5.8	13 6.8	23 1 2.1	19 10.0	20 10.5	30 15.8	1
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	16 27.6	5 8.6	1 1.7	8 13.8	2 3.4	8 13.8	10 17.2	1
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	24 30.0	6 7.5	6 7.5	5 6.3	7 8.8	14 17.5	11 13.8	
	教育、学習支援業	21	7	1	3	2	1	3	3	
	医療、福祉	100.0 316	33.3 110	4.8 23	14.3 20	9.5 22	4.8 20	14.3 32	14.3 35	
	複合サービス事業	100.0 34	34.8 14	7.3	6.3	7.0	6.3	10.1	11.1	1
	サービス業	100.0 370	41.2 121	8.8 18	8.8 35	8.8 36	2.9 16	2.9 34	14.7 59	1
	人材関連のサービス業	100.0 94	32.7 35	4.9	9.5 6	9.7 8	4.3	9.2	15.9 18	1
	その他のサービス業	100.0	37.2 86	3.2 15	6.4	8.5 28	6.4	7.4 27	19.1 41	1
		100.0	31.2	5.4	10.5	28 10.1	3.6	9.8	14.9	1
	その他	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	
	非製造業	2,248 100.0	692 30.8	140 6.2	175 7.8	215 9.6	149 6.6	226 10.1	318 14.1	1
	無回答	31 100.0	9 29.0	3 9.7	1 3.2	1 3.2	1 3.2	-	4 12.9	3
適用	受けた	555 100.0	184 33.2	38 6.8	56 10.1	65 11.7	45 8.1	58 10.5	86 15.5	
状況	受けなかった	1,792	582	116	142	176	120	196	258	
ы	無回答	100.0 169	32.5 2	6.5	7.9	9.8	6.7	10.9	14.4	1
採用	変化影響あり	100.0 457	1. 2 142	1.8 29	40	- 54	33	61	2.4 69	9
用への変	変化影響なし	100.0 1,860	31.1 606	6.3 125	8.8 154	11.8 183	7.2 127	13.3 188	15.1 268	
化	無回答	100.0 199	32.6 20	6.7	8.3 4	9.8 4	6.8 5	10.1 5	14.4 11	
影響		100.0	10.1	1.5	2.0	2.0	2.5	2.5	5.5	
	0~4人	178 100.0	36	11	13	12	9 5.1	20 11.2	33	
従業			20.2	6.2	7.3	6.7			18.5	- :
従業員規	5~9人	345 100.0	74 21.4	23 6.7	25 7.2	35 10.1	22 6.4	32 9.3	55 15.9	2
従業員	10~19人	345	74	23	25	35	22		55	2
従業員規		345 100.0 612	74 21.4 150	23 6.7 32	25 7.2 45	35 10.1 59	22 6.4 51	9.3 74	55 15.9 92	
従業員規	10~19人	345 100.0 612 100.0 774 100.0	74 21.4 150 24.5 248 32.0	23 6.7 32 5.2	25 7.2 45 7.4 69 8.9 26	35 10.1 59 9.6 76 9.8 33	22 6.4 51 8.3 54 7.0	9.3 74 12.1 77 9.9 35	55 15.9 92 15.0 99 12.8	
従業員規	10~19人	345 100.0 612 100.0 774 100.0 305 100.0	74 21.4 150 24.5 248 32.0 116 38.0	23 6.7 32 5.2 57 7.4 16 5.2	25 7.2 45 7.4 69 8.9 26 8.5	35 10.1 59 9.6 76 9.8 33 10.8	22 6.4 51 8.3 54 7.0 15 4.9	9.3 74 12.1 77 9.9 35 11.5	55 15.9 92 15.0 99 12.8 34 11.1	1
従業員規	10~19人 20~49人 50~99人	345 100.0 612 100.0 774 100.0 305 100.0 214 100.0 55	74 21.4 150 24.5 248 32.0 116 38.0 104 48.6	23 6.7 32 5.2 57 7.4 16 5.2 14 6.5	25 7.2 45 7.4 69 8.9 26 8.5 16 7.5	35 10.1 59 9.6 76 9.8 33 10.8 19 8.9	22 6.4 51 8.3 54 7.0 15 4.9 11 5.1	9.3 74 12.1 77 9.9 35 11.5 11 5.1	55 15.9 92 15.0 99 12.8 34 11.1 22 10.3	1
従業員規	10~19 \(\) 20~49 \(\) 50~99 \(\) 100~299 \(\)	345 100.0 612 100.0 774 100.0 305 100.0 214 100.0	74 21.4 150 24.5 248 32.0 116 38.0 104 48.6	23 6.7 32 5.2 57 7.4 16 5.2 14 6.5	25 7.2 45 7.4 69 8.9 26 8.5 16 7.5	35 10.1 59 9.6 76 9.8 33 10.8 19	22 6.4 51 8.3 54 7.0 15 4.9	9.3 74 12.1 77 9.9 35 11.5	55 15.9 92 15.0 99 12.8 34 11.1 22 10.3	1
従業員規	10~19 \(\) 20~49 \(\) 50~99 \(\) 100~299 \(\) 300~99 \(\)	345 100.0 612 100.0 774 100.0 305 100.0 214 100.0 55	74 21.4 150 24.5 248 32.0 116 38.0 104 48.6 29 52.7	23 6.7 32 5.2 57 7.4 16 5.2 14 6.5	25 7.2 45 7.4 69 8.9 26 8.5 16 7.5	35 10.1 59 9.6 76 9.8 33 10.8 19 8.9	22 6.4 51 8.3 54 7.0 15 4.9 11 5.1	9.3 74 12.1 77 9.9 35 11.5 11 5.1	55 15.9 92 15.0 99 12.8 34 11.1 22 10.3 7	1
従業員規	10~19人 20~49人 50~99人 100~299人 300~999人	345 100.0 612 100.0 774 100.0 305 100.0 214 100.0 55 100.0	74 21.4 150 24.5 248 32.0 116 38.0 104 48.6 29 52.7 6 75.0	23 6.7 32 5.2 57 7.4 16 5.2 14 6.5 2 3.6	25 7.2 45 7.4 69 8.9 26 8.5 16 7.5 2 3.6	35 10.1 59 9.6 76 9.8 33 10.8 19 8.9 6 10.9	22 6.4 51 8.3 54 7.0 15 4.9 11 5.1	9.3 74 12.1 77 9.9 35 11.5 11 5.1 4 7.3	55 15.9 92 15.0 99 12.8 34 11.1 22 10.3 7 12.7 2 25.0	1
一従 業員 規 模 設 立	10~19人 20~49人 50~99人 100~299人 300~99人 1000人以上 無回答	345 100.0 612 100.0 774 100.0 305 100.0 214 100.0 55 100.0 25 100.0 25 100.0 25 100.0	74 21.4 150 24.5 24.8 32.0 116 38.0 104 48.6 29 52.7 6 75.0 5 20.0	23 6.7 32 5.2 5.7 7.4 16 5.2 14 6.5 2 3.6	25 7.2 45 7.4 69 8.9 26 8.5 16 7.5 2 3.6	35 10.1 59 9.6 76 9.8 33 10.8 19 8.9 6 10.9	22 6.4 51 8.3 54 7.0 15 4.9 11 5.1 3 3 5.5	9.3 74 12.1 77 9.9 35 11.5 11 5.1 4 7.3 - 1 4.0 17	55 15.9 92 15.0 99 12.8 34 11.1 22 10.3 7 7 12.7 2 25.0 4 16.0	1 1
従業員規模	10~19人 20~49人 50~99人 100~299人 300~99人 1000人以上 無回答 1960年代以前	345 100.0 612 100.0 774 100.0 305 100.0 214 100.0 8 100.0 25 100.0 225 100.0 238 100.0 212	74 21.4 150 24.5 24.8 32.0 116 38.0 104 48.6 29 52.7 6 75.0 5 20.0 73 30.7 64 30.2	23 6.7 32 52 52 57 7.4 16 5.2 14 6.5 2 3.6 - - 2 8.0 14 5.2	25 7.2 45 7.4 69 8.9 26 8.5 16 7.5 2 3.6 	35 10.1 59 9.6 6 9.8 33 10.8 19 8.9 6 10.9 - - 1 4.0 21 8.8 29	22 6.4 51 8.3 54 7.0 15 4.9 11 5.1 3 5.5 - - - - - 19 8.0 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	9.3 74 12.1 77 9.9 355 11.5 11 5.1 4 7.3 1 4.0 17 7.1 1 23 10.8	55 15.9 92 15.0 99 12.8 34 11.1 22 10.3 7 12.7 2 5.0 4 16.0 33 13.9 23 10.8	1 1 1
一従 業員 規 模 設 立	10~19人 20~49人 50~99人 100~299人 300~999人 1000人以上 無回答 1960年代以前 1970年代	345 100.0 612 100.0 774 100.0 305 55 100.0 8 100.0 25 100.0 25 100.0 238 100.0 212 100.0 212 100.0	74 21.4 150 24.5 24.8 32.0 116 38.0 104 48.6 29 52.7 6 75.0 5 20.0 73 30.7 64 30.2	23 6.7 32 5.2 57 7.4 16 5.2 14 6.5 2 3.6 8.0 14 5.9 10 4.7 15 5.4	25 7.2 45 7.4 69 8.9 26 8.5 16 7.5 2 3.6 8.0 - - 2 8.0 0 26 10.9 13 6.1 12 12 14 14 15 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	35 10.1 59 9.6 76 9.8 33 10.8 19 8.9 6 10.9 - - 1 4.0 21 8.8 29 13.7 24	22 6.4 51 8.3 54 7.0 15 4.9 11 5.1 3 5.5 - - - 19 8.0 11 11 5.2 27 9.7	9.3 74 12.1 77 9.9 35 11.5 1 4 7.3 - - 1 40 17 7.1 23 10.8 34 412.3	55 15.9 92 15.0 99 12.8 34 11.1 12.2 10.3 7 12.7 2 25.0 4 16.0 33 33 13.9 23 10.8	1 1 1
一従 業員 規 模 設 立	10~19人 20~49人 50~99人 100~299人 300~99人 1000人以上 無回答 1960年代以前	345 100.0 612 100.0 774 100.0 305 100.0 214 100.0 55 100.0 25 100.0 238 100.0 228 100.0 212 100.0	74 21.4 150 24.5 24.8 32.0 116 38.0 104 48.6 29 52.7 6 75.0 5 20.0 73 30.7 64 30.2 86	23 6.7 32 52 57 7.4 16 52 14 6.5 2 3.6 8.0 14 5.9 10 4.7 7	25 7.2 45 7.4 69 8.9 26 8.5 16 7.5 2 3.6 	35 10.1 59 9.6 76 9.8 33 10.8 19 8.9 6 10.9 - - 1 1 8.8 29 13.7 21 8.8 21 21 21 8.8	22 6.4 51 8.3 54 7.0 15 4.9 11 3 5.5 - - - - 19 8.0 11 5.2 27	9.3 74 12.1 77 9.9 35 11.5 11 4.7.3 1 4.0 17 7.1 23 10.8 34	55 15.9 92 15.0 99 12.8 34 11.1 12.1 12.7 2 25.0 4 16.0 33 13.9 23 10.8	
一従 業員 規 模 設 立	10~19人 20~49人 50~99人 100~299人 300~999人 1000人以上 無回答 1960年代以前 1970年代	345 100.0 612 100.0 774 100.0 305 55 100.0 8 100.0 25 100.0 238 100.0 228 100.0 212 100.0 212	74 21.4 150 24.5 24.8 32.0 104 48.6 29 52.7 6 75.0 5 20.0 73 30.7 64 30.2 86 31.0 124 29.2 29.2	23 6.7 32 5.2 57 7.4 16 5.2 14 6.5 2 3.6 	25 7.2 45 7.4 69 8.9 26 6 8.5 16 7.5 2 3.6 - - - 2 8.0 26 6 10.9 13 6.1 12 4.3 3.4 8.0 8.9	35 10.1 59 9.6 9.8 33 10.8 19 8.9 6 10.9 	22 6.4 51 8.3 54 7.0 15 5.1 3 3 5.5 - - - 19 8.0 0 11 11 5.1 2 2 2 7 7 9 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 1	9.3 74 12.1 77 9.9 35 11.5 11 4 7.3 1 4.0 17 7.1 10.8 34 12.3 56	55 15.9 92 15.0 99 12.8 34 11.1 22 10.3 7 12.7 2 25.0 4 16.0 33 13.9 23 10.8 34 11.1 12.7 12.7 13.8 14.7 15.0 16.0 1	
一従 業員 規 模 設 立	10~19人 20~49人 50~99人 100~299人 300~999人 1000人以上 無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代	345 100.0 612 100.0 774 100.0 305 100.0 55 100.0 25 100.0 25 100.0 22 22 21 21 22 100.0 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21 21	74 21.4 21.4 32.0 38.0 10.4 48.6 6 75.0 73.0 7.3 30.7 64 8.6 31.0 32.2 86 6 31.0 22.2 22.2 32.1 32.1 32.1 32.1 32.1 32.1	23 6.7 32 5.2 5.7 7.4 16 5.2 14 6.5 2 8.0 14 5.9 10 4.7 15 5.4 3.6	25 7.2 45 7.4 69 8.9 8.9 26 8.5 7.5 2 2 3.6 6 10.9 13 34 8.0 8.9 9.1 21 21 21 21	35 10.11 59 96 8.8 3.3 31 10.8 8.9 9.6 6 10.9 11.3 7.2 12.4 8.7 24 8.7 24 8.7 96 8.5 96 8.8 3.3 3.3 3.3	22 6.4 7.0 15 11 15 14 19 16 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	9.3 74 12.1 77 9.9 35 11.5 11.5 1.1 4 7.3 - - 1 4.0 17 7.1 123 10.8 34 12.3 56 13.2 88 89 90 90 36	55 15.9 92 15.0 99 12.8 34 11.1 22 10.3 7 12.7 2 25.0 4 16.0 33 13.9 23 10.8 34 11.3 4 14.1 12.3 61.4 12.3 61.4 14.4 14.5 15.6 16.6 16.6 16.6 16.6 16.6 16.6 16	
一従 業員 規 模 設 立	10~19人 20~49人 50~99人 100~299人 100~299人 1000人以上 無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代	345 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10	74 21.4 150 150 24.5 24.8 32.0 116.6 32.0 104 48.6 2.9 2.7 6 3.0 0.7 3.0 2.0 8.6 31.0 124 29.2 321 124 3.7 721.1 3	23	25 7.2 4 69 4 69 8.5 1 6 6 10.9 13 3 4 8.0 8 9 1 9.5 9 9 3 3	35 10.11 59 9.6 6 9.8 33.3 10.8 9.9 10.9 11 4.0 12.1 8.8 29 13.7 244 8.7 24 8.5 9.6 8.5 9.8 8.5 9.8 8.5 9.8 8.5 9.8 8.5 9.8 9.8 9.8 9.8 9.8 9.8 9.8 9.8 9.8 9.8	22	9.3 74 12.1 77 9.9 35 11.5 11.5 11.5 11.5 11.5 11.5 11.5 1	55 55 15.9 92 15.0 99 12.8 34 4 11.1 12.7 12.7 12.7 12.7 12.7 12.7 12.6 13.3 13.9 13.8 13.4 12.3 13.9 13.8 13.4 12.3 13.5 16.1 14.4 13.5 16.2 17.3 3 3	
一従業員規模 設立年	10~19人 20~49人 50~99人 100~299人 100~299人 1000人以上 無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代 2000年代	345 1000 1010 1010 1010 1010 1010 1010 10	74 21.4 (150 24.5 (150 24.	23	25 7.2 4 69 4 8.9 9 1 1 21 1 21 1 21 1 2 1 3 3 1 2.0 0 1 1 1 4 1 1 1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	35 10.11 59 9.6 9.8 33 30 10.8 11 9.0 10.9 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	22 6.4 1 51 1 8.3 54 4.9 1 51 1 1 51 1 3 5 5 5 5 5 5 7 2 2 2 6 2 6 3 3 2 3 3 6 4 4 6 4 6 6 4	9.3 74 12.1 77 9.9 35 11.5 11.5 1.1 4 7.3 - - 1 4.0 17 7.1 123 10.8 34 12.3 56 13.2 88 89 90 90 36	55 15.9 92 15.0 99 12.8 34 11.1 12.2 25.0 0.3 37 12.7 2.5 0.3 10.8 13.9 10.8 12.3 10.8 11.3 10.8 11.3 10.8 10.9 1	1
一従業員規模 設立年	10~19人 20~49人 50~99人 100~299人 100~299人 1000人以上 無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代 2000年代 2010年代以降	345 1000 612 1000 774 1000 305 5000 214 1000 25 1000 238 1000 238 1000 212 1000 218 1000 305 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000 308 3000	74 21.4 (150 24.5 (150 24.	23 67 32 52 57 74 16 65 2 36 6 14 4 59 10 47 15 4 30 6 6 7 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	25 7.2 4 5 7.4 4 6 9 9 2 6 8.5 1 6 7.5 2 8.0 2 6 8.0 1 3 6.1 1 12 4.3 3 4 4 8 9 9 9.1 1 5.9 9 3 3 1 12.0	35 10.11 59 96 6 76 6 98 8 33 3 10.8 8 9 9 6 6 10.9 10.9 10.9 13.7 36 8.5 5 96 98 8 8.5 33 9.2 2 2 8.8 8 8 10.9 10.9 10.9 10.9 10.9 10.9 10.9 10.9	22 6.4 4 9 1 1 1 1 5.2 2 7 7 9.7 7 22 6.2 6.3 6.4 4 0 0 6.4 1 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 1 5.2 1 6.2 6.3 6.4 4 4.0 0 6.4 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 1 4.0 0 6.4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	9.3 74 12.1 77 9.9 15.5 11.5 11.5 1.1 4 7.3 1.4 7.3 1.1 2.3 1.8 1.8 1.8 1.9 1.9 1.9 1.9 1.9 1.9 1.9 1.9 1.9 1.9	55 15.9 92 15.0 92 12.8 34 11.1 12.2 21.0 3.3 3.3 3.9 10.8 34 12.3 13.5 62 17.3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

●終了年月

		合計	平 成 2 6	平 成 2 6	平 成 2 6	平 成 2 6	平 成 2 6	平 成 2 6	平 成 2 6	無 回 答
			年 3 月	年 4 月	年 5 月	年 6 月	年 7 月	年 8 月	年 9 月	
	A 91	0.510	762	147	105	040	104	250	044	
業	合計 農業、林業	2,516 100.0	30.3	147 5.8	195 7.8	240 9.5	164 6.5	9.9 4	344 13.7	16
稚		100.0	11.1	-	-	11.1	-	44.4	11.1	22
	漁業	- 3	- 2	-	-	- 1	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	66.7	-	-	33.3	-	-	-	
	製造業	300 100.0	54 18.0 75	7.0 7.6	33 11.0 21	35 11.7 26	23 7.7 17	23 7.7 26	44 14.7 30	2
		268 100.0	28.0	6.0	7.8	9.7	6.3	9.7	11.2	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	16	25.0	6.3	6.3	6.3	-	18.8	12.5	2
	情報通信業	340 100.0	115 33.8	15 4.4	26 7.6	37 10.9	28 8.2	32 9.4	54 15.9	
	運輸業、郵便業	62 100.0	31 50.0	2 3.2	3 4.8	4 6.5	3 4.8	4 6.5	6 9.7	1-
	卸売・小売業	299 100.0	77 25.8	21 7.0	23 7.7	29 9.7	21 7.0	36 12.0	36 12.0	1
	金融業、保険業	35 100.0	22 62.9	1 2.9	-	1 2.9	1 2.9	-	7 20.0	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	25 32 .1	5 6.4	5 6.4	6 7.7	4 5.1	9 11.5	9 11.5	1
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	52 27.4	12 6.3	13 6.8	23 12.1	19 10.0	21 11.1	28 14.7	1
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	16 27.6	4 6.9	2 3.4	7 12.1	2 3.4	8 13.8	10 17.2	1
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	24 30.0	5 6.3	6 7.5	5 6.3	7 8.8	14 17.5	11 13.8	1
	教育、学習支援業	21 100.0	7 33.3	1 4.8	3 14.3	2 9.5	1 4.8	3 14.3	3 14.3	
	医療、福祉	316 100.0	109 34.5	22 7.0	20 6.3	22 7.0	20 6.3	32 10.1	34 10.8	1
	複合サービス事業	34 100.0	14 41.2	2 5.9	3 8.8	3 8.8	1 2.9	1 2.9	5	1
	サービス業	370	122	16	34	36	16	34	59	
	人材関連のサービス業	94	33.0 35	4.3	9.2	9.7	4.3	9.2	15.9	1
	その他のサービス業	100.0 276	37.2 87	3.2 13	6.4 28	8.5 28	6.4 10	7.4 27	19.1 41	1
	その他	100.0	31.5 4	4.7	10.1	10.1	3.6	9.8	14.9	1
	非製造業	100.0 2,248	66.7 687	131	16.7 174	214	147	224	16.7 314	;
	無回答	100.0 31	30.6	5.8	7.7	9.5 1	6.5 1	10.0	14.0 4	1
適	受けた	100.0 555	25.8 180	9.7 36	3.2 56	3.2 65	3.2 45	- 56	12.9 85	4
用 状	受けなかった	100.0 1,792	32.4 580	6.5 109	10.1 139	11.7 175	8.1 119	10.1 194	15.3 255	
況	無回答	100.0 169	32.4	6.1	7.8	9.8	6.6	10.8	14.2	1
採	変化影響あり	100.0 457	1. 2 138	1. 2 26	- 41	- 54	- 33	- 59	2.4 67	9
用への	変化影響なし	100.0 1,860	30.2 604	5.7 118	9.0 150	11.8 182	7.2 126	12.9 186	14.7 266	
変化・	無回答	100.0	32.5 20	6.3	8.1	9.8	6.8	10.0	14.3 11	1
影響従	0~4人	100.0 178	10.1	1.5	2.0	2.0 12	2.5 9	2.5 19	5.5	7
英 員	5~9人	100.0	20.8 73	6.2	7.3	6.7 36	5.1 22	10.7	17.4	2
規		100.0	21.2	6.7	7.0	10.4	6.4	9.3	15.7	2
模	10~19人	612 100.0	146 23.9	30 4.9	45 7.4	58 9.5	50 8.2	74 12.1	92 15.0	1
	20~49人	774 100.0	244 31.5	51 6.6	67 8.7	76 9.8	53 6.8	76 9.8	99 12.8	1
	50~99人	305 100.0	118 38.7	15 4.9	26 8.5	33 10.8	16 5.2	33 10.8	33 10.8	1
	100~299人	214 100.0	104 48.6	13 6.1	16 7.5	18 8.4	11 5.1	11 5.1	22 10.3	
	300~999人	55 100.0	29 52.7	2 3.6	2 3.6	6 1 0.9	3 5.5	4 7.3	7 12.7	
	1000人以上	100.0	6 75.0	-	-	-	-	-	2 25.0	
	無回答	25 100.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	-	1 4.0	4 16.0	4
設立	1960年代以前	238 100.0	73 30.7	14 5.9	24 10.1	20 8.4	20 8.4	16 6.7	33 13.9	1
年	1970年代	212 100.0	63 29.7	10 4.7	13 6.1	29 13.7	11 5.2	23 10.8	23 10.8	1
	1980年代	277 100.0	83 30.0	14 5.1	12 4.3	24 8.7	26 9.4	34 12.3	34 12.3	1
	1990年代	425 100.0	124 29.2	26 6.1	34 8.0	37 8.7	22 5.2	55 12.9	60	1
	2000年代	981 100.0	320 32.6	56 5.7	88 9.0	9.7 9.7	61 6.2	86 8.8	130	1
	2010年代以降	358	96	23	21	33	23	36	61	
	無回答	100.0 25	26.8	6.4	5.9	9.2	6.4	10.1	17.0	1
		100.0	12.0	16.0 79	12.0 112	8.0 152	4.0 92	155	12.0 234	3
本	東京	1,547	489							
本社所在	東京以外	1,547 100.0 910 100.0	31.6 260 28.6	5.1 67 7.4	7.2 80 8.8	9.8 81 8.9	5.9 68 7.5	10.0 93 10.2	15.1 104 11.4	1 1

●期間が1年間、1年未満別に集計

		† 	甲間	年 未 満	回答
	合計	2,516	2,088	31	39
業	農業、林業	100.0	83.0 7	1.2	15.8
種	漁業	100.0	77.8	-	22.
	鉱業、採石業、砂利採取業	- 3	- 3	-	
	建設業	100.0	100.0 231	- 4	65
		100.0	77.0	1.3	21.7
	製造業	268 100.0	209 78.0	6 2.2	5: 19.
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	12 75.0	-	25.0
	情報通信業	340 100.0	306 90.0	5 1.5	2:
	運輸業、郵便業	62	53	1	
	卸売・小売業	100.0 299	85.5 243	1.6	12.9 58
	金融業、保険業	100.0 35	81.3 32	0.3	18.4
	不動産業、物品賃貸業	100.0	91.4 62	- 2	8.6
		100.0	79.5	2.6	17.9
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	166 87.4	1.1	21 11.6
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	48 82.8	1 1.7	15.
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	71 88.8	1	10.
	教育、学習支援業	21	20	-	
	医療、福祉	100.0 316	95.2 257	3	4.8
	複合サービス事業	100.0 34	81.3 29	0.9	17.
	サービス業	100.0 370	85.3 315	2.9	11.8
		100.0	85.1	0.8	14.
	人材関連のサービス業	94 100.0	83 88.3	-	11.3
	その他のサービス業	276 100.0	232 84.1	3 1.1	4
	その他	6	6	-	
	非製造業	100.0 2,248	100.0 1,879	25	34
	無回答	100.0	83.6 18	1.1	15.3
適	受けた	100.0 555	58.1 519	3.2 9	38.
用状	受けなかった	100.0	93.5 1.561	1.6	4.9
況		100.0	87.1	1.2	11.
	無回答	169 100.0	8 4.7	-	16 95.
採用	変化影響あり	457 100.0	414 90.6	10 2.2	3: 7.:
の変	変化影響なし	1,860	1,622 87.2	21	21
化・影	無回答	100.0 199	52	1.1	11.
響従	0~4人	100.0 178	26.1 129	- 5	73.
菜員	5~9人	100.0 345	72.5 263	2.8	24.7
規		100.0	76.2	0.9	22.
模	10~19人	612 100.0	494 80 .7	5 0.8	11:
	20~49人	774 100.0	663 85.7	10 1.3	10 13.0
	50~99人	305 100.0	270 88.5	5 1.6	3) 9.1
	100~299人	214	193 90.2	3	11
	300~999人	55	53	-	
	1000人以上	100.0	96.4 8	-	3.
	無回答	100.0 25	100.0 15	-	11
設	1960年代以前	100.0	60.0 197	- 5	40.
並		100.0	82.8	2.1	15.
年	1970年代	212 100.0	172 81.1	1 0.5	39 18.4
	1980年代	277 100.0	227 81.9	3 1.1	47 17.0
	1990年代	425 100.0	355 83.5	6 1.4	64 15.1
	2000年代	981	830	11	140
	2010年代以降	100.0 358	84.6 291	1.1	14.
	無回答	100.0 25	81.3 16	1.4	17.
*		100.0	64.0	-	36.0
本社	東京	1,547 100.0	1,307 84.5	17 1.1	223 14.4
所在	東京以外	910 100.0	745 81.9	13 1.4	151 16.1
地	無回答	59 100.0	36 61.0	1 1.7	37.

●平成25年の何月からの1年間か(期間が1年未満の企業については「それ以外」として集計)

		合計	4月から1年間	5月から1年間	6月から1年間	· 月から 1年間	8月から1年間	9月から1年間	1 0 月から 1 年間	机以外	答
- Mir	合計	2,516 100.0 9	753 29.9	146 5.8	194 7.7	239 9.5	163 6.5	249 9.9	344 13.7	31 1.2	31
業種		100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	-	44.4	1 11.1	-	22
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-	
	建設業	300 100.0	52 17.3	21 7.0	33 11.0	35 11.7	23 7.7	23 7.7	44 1 4.7	4 1.3	2
	製造業	268 100.0	74 27.6	16 6.0	21 7.8	26 9.7	16 6.0	26 9.7	30 11.2	6 2.2	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	4 25.0	1 6.3	1 6.3	1 6.3	-	3 18.8	2	-	
	情報通信業	340	114	15	26	37	28	32	54	5	- 2
	運輸業、郵便業	100.0 62	33.5 31	4.4	7.6	10.9 4	8.2	9.4	15.9	1.5	
	卸売・小売業	100.0 299	50.0 77	3.2 21	4.8 23	6.5 29	4.8 21	6.5 36	9.7 36	1.6	1
	金融業、保険業	100.0 35	25.8 22	7.0 1	7.7	9.7 1	7.0 1	12.0	12.0 7	0.3	1
	不動産業、物品賃貸業	100.0 78	62.9 25	2.9 5	- 5	2.9 5	2.9 4	- 9	20.0	- 2	
		100.0	32.1	6.4	6.4	6.4	5.1	11.5	11.5	2.6	1
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	52 27.4	11 5.8	13 6.8	23 12.1	19 10.0	20 10.5	28 14.7	2 1.1	1
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	16 27.6	4 6.9	1 1.7	7 12.1	2 3.4	13.8	10 17.2	1 1.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	23 28.8	5 6.3	6 7.5	5 6.3	7 8.8	14 17.5	11 13.8	1 1.3	
	教育、学習支援業	21	7 33.3	1	3 14.3	2 9.5	1 4.8	3	3	-	
	医療、福祉	316	107	22	20	22	20	32	34	3	
	複合サービス事業	100.0 34	33.9 14	7.0	6.3	7.0 3	6.3	10.1	10.8	0.9	
	サービス業	100.0 370	41.2 120	5.9 16	8.8 34	8.8 36	2.9 16	2.9 34	14.7 59	2.9	1
	人材関連のサービス業	100.0 94	32.4 35	4.3	9.2 6	9.7 8	4.3 6	9.2	15.9 18	0.8	1
	その他のサービス業	100.0 276	37.2 85	3.2 13	6.4 28	8.5 28	6.4 10	7.4 27	19.1 41	- 3	1
		100.0	30.8	4.7	10.1	10.1	3.6	9.8	14.9	1.1	1
	その他	100.0	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	
	非製造業	2,248 100.0	679 30.2	130 5.8	173 7.7	213 9.5	147 6.5	223 9.9	314 14.0	25 1.1	1
	無回答	31 100.0	8 25.8	3 9.7	1 3.2	1 3.2	1 3.2	-	12.9	3.2	3
適用	受けた	555 100.0	178 32.1	36 6.5	56 10.1	64 11.5	44 7.9	56 10.1	85 15.3	9	
状況	受けなかった	1,792 100.0	573 32.0	108 6.0	138 7.7	175 9.8	119 6.6	193 10.8	255 14.2	22 1.2	1
Du .	無回答	169	2	2	-	-	-	-	4	-	
採用	変化影響あり	100.0 457	1.2 137	1.2 26	40	53	32	59	2.4 67	10	!
への変	変化影響なし	100.0 1,860	30.0 596	5.7 117	8.8 150	11.6 182	7.0 126	12.9 185	14.7 266	2.2	
化・影	無回答	100.0 199	32.0 20	6.3	8.1 4	9.8 4	6.8 5	9.9 5	14.3 11	1.1	-
影響従	0~4人	100.0 178	10.1 36	1.5 10	2.0 13	2.0 12	2.5 9	2.5 18	5.5 31	- 5	
楽員	5~9人	100.0 345	20.2 73	5.6 23	7.3 24	6.7 35	5.1 22	10.1	17.4 54	2.8	
規		100.0	21.2	6.7	7.0	10.1	6.4	9.3	15.7	0.9	:
模	10~19人	612 100.0	145 23.7	30 4.9	45 7.4	58 9.5	50 8.2	74 12.1	92 15.0	5 0.8	
	20~49人	774 100.0	241 31.1	51 6.6	67 8.7	76 9.8	53 6.8	76 9.8	99 12.8	10 1.3	
	50~99人	305 100.0	115 37.7	15 4.9	26 8.5	33 10.8	15 4.9	33 10.8	33 10.8	5 1.6	
	100~299人	214 100.0	103 48.1	13 6.1	15 7.0	18 8.4	11 5.1	11 5.1	22 10.3	3 1.4	
	300~999人	55 100.0	29	2	2	6	3	4	7	-	
	1000人以上	8	52.7	3.6	3.6	10.9	5.5	7.3	12.7	-	
	無回答	100.0 25	75.0 5	2	2	1	-	1	25.0 4	-	
îZ	1960年代以前	100.0 238	20.0 71	8.0 14	8.0 24	4.0 20	- 19	4.0 16	16.0 33	- 5	4
立年	1970年代	100.0 212	29.8 63	5.9 10	10.1 13	8.4 29	8.0 11	6.7 23	13.9 23	2.1 1	1
	1980年代	100.0 277	29.7 83	4.7	6.1 12	13.7 24	5.2 26	10.8 34	10.8	0.5	1
	1990年代	100.0	30.0 122	5.1 26	4.3 34	8.7 36	9.4 22	12.3 55	12.3	1.1	1
		100.0	28.7	6.1	8.0	8.5	5.2	12.9	14.1	1.4	1
	2000年代	981 100.0	316 32.2	55 5.6	87 8.9	95 9.7	61 6.2	86 8.8	130 13.3	11 1.1	1
	2010年代以降	358 100.0	95 26.5	23 6.4	21 5.9	33 9.2	23 6.4	35 9.8	61 17.0	5 1.4	-
	無回答	25 100.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	-	3 12.0		-
	1	100.0	12.0			_					
本	東京	1,547	485	79	112	151	92	154	234	17	
本社所在	東京以外	1,547 100.0 910 100.0	485 31.4 255 28.0	79 5.1 66 7.3	7.2 79 8.7	9.8 81 8.9	92 5.9 67 7.4	154 10.0 93 10.2	234 15.1 104 11.4	17 1.1 13 1.4	1

問4:提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

		命 計	受けた	受けなかった	無回答
	승라	2,516 100.0	555 22.1	1,792 71.2	1
業種	農業、林業	9	2 22.2	6 66.7	1
	漁業	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	66.7	33.3	
	製造業	100.0	19.7	70.3	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.2	76.1	
	情報通信業	100.0	37.5	43.8	1
	運輸業、郵便業	100.0	300		
	卸売・小売業	100.0	24.2	71.0	
	金融業、保険業	100.0	24.1	67.9	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	22.9	74.3	1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	19.2	75.6	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.5	73.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	24.1	67.2	
		100.0	20.0	77.5	
	教育、学習支援業	100.0	9.5	81.0	
	医療、福祉	100.0	21.8	71.2	
	複合サービス事業	100.0	17.6	70.6	1
	サービス業	100.0	24.3	69.2	
	人材関連のサービス業	100.0	25.5	69.1	
	その他のサービス業	100.0		69.2	
	その他		-		
	非製造業				1
	無回答			74.2	1
採用へ	変化影響あり	457 100.0	229 50 .1	217 47.5	
の変 化	変化影響なし	1,860 100.0	312 16.8	1,492 80.2	
· 影響	無回答	199 100.0	14 7.0	83 41.7	5
従業	0~4人	178 100.0	9 5.1	150 84.3	1
員規	5~9人	345 100.0	45 13.0	272 78.8	
模	10~19人	612 100.0	126 20.6	438 71.6	
	20~49人	774 100.0	208 26.9	517 66.8	
	50~99人	305 100.0	93 30.5	202 66.2	
	100~299人	214 100.0	50 23.4	154 72.0	
	300~999人	55 100.0	15 27.3	40 72. 7	
	1000人以上	8 100.0	4 50.0	4 50.0	
	無回答	25 100.0	5 20.0	15 60.0	2
設 立	1960年代以前	238 100.0	46 19.3	177 74.4	
年	1970年代	212 100.0	36 17.0	155 73.1	
	1980年代	277 100.0	43 15.5	216 78.0	
	1990年代	425 100.0	80 18.8	317 74.6	
	2000年代	981 100.0	239 24.4	682 69.5	
	2010年代以降	358 100.0	108 30.2	227 63.4	
	無回答	25 100.0	3 12.0	18 72.0	1
本 社	東京	1,547 100.0	357 23.1	1,094 70.7	
所	東京以外	910 100.0	189 20.8	657 72.2	
在			9	-	

付問:控除された税額はいくらでしたか。(6区分)

		合計	40万円未満	40万~80万円未満	80万~100万円未満	100万~200万円未満	200万~500万円未満	5 0 万 円 以 上	無回答	平均値	中央値	最小值	最大値	控除額合計
	合計	555 100.0	169 30 .5	58 10.5	38 6.8	55 9.9	61 11.0	28 5.0	146 26.3		532,128.0		32,991,354	
業種	農業、林業	100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	1,200,000.0	1,200,000.0	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	-	1	-	-	2,800,000.0	2,800,000.0	2,800,000	2,800,000	2,800,000
	建設業	100.0 59	15	6	9	5	50.0 10	3	50.0 11	1,428,010.8	800,000.0	480	10,442,856	68,544,519
	製造業	100.0 46	25.4 10	10.2 3	15.3 2	8.5 6	16.9 5	5.1	18.6 16	2,012,601.6	1,076,921.5	23,000	13,200,000	60,378,048
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.7 2	6.5	4.3	13.0 1	10.9	8.7	34.8 2	2,056,685.8	998,871.5	229,000	6,000,000	8,226,743
	情報通信業	100.0 90	33.3 42	- 9	- 4	16.7 6	- 5	16.7 1	33.3 23	948,950.0	205,410.0	2,370	26,000,000	63,579,653
	運輸業、郵便業	100.0	46.7	10.0	4.4	6.7	5.6	1.1	25.6 6	1,480,788.3	1,600,000.0		2,835,288	
		100.0	13.3	-	-	26.7	20.0	-	40.0					
	卸売・小売業	72 100.0	18 25.0	9 12.5	7 9.7	9 12.5	6 8.3	3 4.2	27.8	1,757,094.6			21,200,000	
	金融業、保険業	100.0	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2,784,049.2	1,800,000.0	226,380	9,600,000	16,704,295
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0	20.0	1 6.7	1 6.7	1,764,349.4	1,005,969.0	100,000	6,000,000	24,700,891
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	15 38.5	7 17.9	4 10.3	1 2.6	5 12.8	2 5.1	5 12.8	1,552,812.9	524,631.0	33,870	20,637,807	52,795,637
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	-	3 21.4	1 7.1	1 7.1	2	7.1	6 42.9	2,803,298.5	1,143,524.0	400,000	12,664,926	22,426,388
	生活関連サービス業、娯楽業	16	5	3	7.1	3	14.3	2	3	1,643,195.5	447,000.0	6,660	9,451,575	21,361,541
	教育、学習支援業	100.0	31.3	18.8	-	18.8	1	12.5	18.8	2,012,124.5	2,012,124.5	1,224,249	2,800,000	4,024,249
	医療、福祉	100.0 69	- 23	- 8	4	50.0 8	50.0 5	2	19	1,520,254.6	465,445.5	2,555	32,400,000	76,012,732
	複合サービス事業	100.0	33.3 2	11.6	5.8 1	11.6 1	7.2	2.9	27.5 2	558,297,5	475,000.0	83.190	1,200,000	2.233.190
	サービス業	100.0	33.3 29	- 7	16.7	16.7	- 13	- 7	33.3 27					
		100.0	32.2	7.8	3.3	4.4	14.4	7.8	30.0	2,168,268.0			32,991,354	
	人材関連のサービス業	24 100.0	7 29.2	1 4.2	-	1 4.2	4 16.7	2 8.3	9 37.5	1,890,904.5	578,640.0		5,559,300	
	その他のサービス業	66 100.0	22 33.3	6 9.1	3 4.5	3 4.5	13.6	5 7.6	18 27.3	2,254,944.1	482,042.0	16,170	32,991,354	108,237,315
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業	509 100.0	159 31.2	55 10.8	36 7.1	49 9.6	56 11.0	24 4.7	130 25.5	1,601,400.9	512,626.0	480	32,991,354	606,930,946
	無回答	4	2	10.6	1	9.0	-	-	1	341,403.7	80,000.0	11,580	932,631	1,024,211
適	受けた	100.0 555	50.0 169	58	25.0 38	55	61	28	25.0 146	1,631,562.3	532,128.0	480	32,991,354	667,308,994
用状	受けなかった	100.0	30.5	10.5	6.8	9.9	11.0	5.0	26.3	-	-	-	-	
況	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
松	変化影響あり	229	- 63	- 21	10	- 28	- 35	12	- 60	1,723,802.1	800.000.0	480	26,000,000	291.322.559
用への		100.0	27.5	9.2 35	4.4	12.2 27	15.3	5.2	26.2	1,596,895.6			32,991,354	
変化	変化影響なし	100.0	101 32.4	11.2	8.3	8.7	26 8.3	4.8	26.3					
影響	無回答	14 100.0	5 35.7	2 14.3	2 14.3	-	-	1 7.1	28.6	870,044.1	384,565.5	6,660	5,385,696	8,700,441
従業	0~4人	100.0	5 55.6	-	1 11.1	-	-	-	3 33.3	249,131.7	167,725.0	37,740	800,000	1,494,790
貝規	5~9人	45 100.0	22 48.9	4 8.9	4 8.9	3 6.7	2 4.4	-	10 22.2	492,006.5	215,610.0	21,540	3,000,000	17,220,229
模	10~19人	126 100.0	44 34.9	19 15.1	17 13.5	9 7.1	2 1.6	-		516,466.1	400,000.0	480	3,200,000	46,998,417
	20~49人	208	64	24	11	28	22	2	57	921,696.4	488,727.0	2,555	5,559,300	139,176,157
	50~99人	100.0	30.8 21	11.5 6	5.3 3	13.5 12	10.6 21	1.0		1,954,038.4	1,218,805.5	5,340	10,442,856	136,782,691
	100~299人	100.0	22.6 10	6.5 3	3.2	12.9	22.6 8	7.5	24.7 14	5,165,121.7	2,738,648.0	34,680	26,000,000	185,944,383
	300~999人	100.0 15	20.0 2	6.0 1	2.0	2.0 2	16.0 5	26.0 3	28.0 2	6,029,875.5	2,698,557.0	28,680	32,400,000	78,388,381
	1000人以上	100.0	13.3	6.7	-	13.3	33.3	20.0	13.3	18.878.573.0	14.192.790.0	9,451,575	32,991,354	56,635,719
	無回答	100.0	- 1	- 1	- 1	-	- 1	75.0	25.0		694,114.0		3,200,000	
		100.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0		20.0					
設立	1960年代以前	46 100.0	11 23.9	3 6.5	6.5	6 13.0	10 21.7	5 10.9	17.4		1,250,000.0		13,200,000	
年	1970年代	36 100.0	4 11.1	3 8.3	4 11.1	2 5.6	10 27.8	2 5.6	11 30.6	2,571,601.1	1,200,000.0	9,000	19,600,000	64,290,028
	1980年代	43 100.0	4 9.3	3 7.0	7 16.3	9 20 .9	8 18.6	3 7.0	9 20.9	3,235,421.2	1,200,000.0	1,650	32,400,000	110,004,322
	1990年代	80	22 27.5	7 8.8	6 7.5	13 16.3	7 8.8	8		2,132,668.2	800,000.0	40,650	32,991,354	134,358,099
	2000年代	239	86	31	8	20	22	7	65	1,262,352.1	400,000.0	480	26,000,000	219,649,268
	2010年代以降	100.0	36.0 41	13.0 11	3.3 10	8.4 5	9.2	2.9		809,879.9	340,131.0	5,340	8,500,000	59,931,110
	無回答	100.0	38.0 1	10.2	9.3	4.6	3.7	2.8	31.5 2	80,000.0	80,000.0	80,000	80,000	80,000
本	東京	100.0 357	33.3 114	- 38	- 23	- 33	- 36	20	66.7 93	1,717,341.7	477,063.5	480	32,991,354	453,378,207
社所	東京以外	100.0	31.9 51	10.6 20	6.4 15	9.2 22	10.1 24	5.6	26.1	1,279,509.8			10,442,856	
在		100.0	27.0	10.6	7.9	11.6	12.7	3.7	26.5					
地	無回答	100.0	4 44.4	-	-	-	11.1	11.1	3 33.3	6,013,153.3	197,385.0	9,360	32,400,000	36,078,920

付問:控除された税額はいくらでしたか。(5区分)

		合計	4	4	8	1 2	2 4	無回
		и	万円	万 {	万(0 万 〈	0 万	答
			未満	8 0 万	1 2 0	2 4	円 以 上	
				円 未 満	万円未	0 万 円		
					满	未満		
	合計	555 100.0	169 30.5	58 10.5	47 8.5	59 10.6	76 13.7	1
業種	農業、林業	100.0	-	-	-	1 50.0	-	5
極	漁業	100.0	-	-	-	50.0	-	bi
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	-	1	
	建設業	100.0 59	- 15	- 6	- 10	- 8	50.0 9	5
	製造業	100.0 46	25.4 10	10.2 3	16.9 2	13.6 7	15.3 8	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.7 2	6.5	4.3	15.2 1	17.4 1	3-
	情報通信業	100.0	33.3 42	- 9	- 4	16.7 6	16.7 6	3
		100.0	46.7	10.0	4.4	6.7	6.7	2
	運輸業、郵便業	15 100.0	13.3	-	-	33.3	13.3	4
	卸売・小売業	72 100.0	18 25.0	9 12.5	9 12.5	9 12.5	7 9.7	2
	金融業、保険業	100.0	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	3 37.5	2
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	3 20.0	2 13.3	4 26.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	15 38.5	7 17.9	4 10.3	3 7.7	5 12.8	1.
	宿泊業、飲食サービス業	14	-	3 21.4	1 7.1	7.1	3 21.4	4
	生活関連サービス業、娯楽業	16	5	3	1	2	2	
	教育、学習支援業	100.0	31.3	18.8	6.3	12.5 1	12.5 1	1
	医療、福祉	100.0	23	- 8	- 6	50.0 8	50.0 5	
	複合サービス事業	100.0	33.3 2	11.6	8.7 1	11.6 1	7.2	2
	サービス業	100.0 90	33.3 29	7	16.7 5	16.7 3	- 19	3
	人材関連のサービス業	100.0 24	32.2 7	7.8 1	5.6 1	3.3	21.1 6	3
	その他のサービス業	100.0	29.2 22	4.2	4.2	- 3	25.0 13	3
		100.0	33.3	9.1	6.1	4.5	19.7	2
	その他	-	-	-	-	-	-	
	非製造業	509 100.0	159 31.2	55 10.8	45 8.8	52 1 0.2	68 13.4	1 2
	無回答	100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	2
適用	受けた	555 100.0	169 30.5	58 10.5	47 8.5	59 10.6	76 13.7	2
状況	受けなかった	_	-	-	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	
採用	変化影響あり	229	63	21	15	30	40	•
への変	変化影響なし	100.0 312	27.5 101	9.2 35	6.6 30	13.1 29	17.5 35	2
化・影	無回答	100.0	32.4 5	11.2	9.6 2	9.3	11.2	2
響従	0~4人	100.0	35.7 5	14.3	14.3 1	-	7.1	2
業員	5~9人	100.0 45	55.6 22	- 4	11.1 4	- 3	- 2	3
規模	10~19人	100.0 126	48.9 44	8.9 19	8.9 19	6.7 7	4.4 2	2
	20~49人	100.0	34.9 64	15.1 24	15.1 14	5.6 32	1.6 17	2
	50~99A	100.0	30.8 21	11.5	6.7	15.4 12	8.2 24	2
		100.0	22.6	6.5	7.5	12.9	25.8	2
	100~299人	50 100 0	10	3	1	3 6.0	19 38.0	2
			20.0	6.0	2.0			
	300~999人	15 100.0	20.0 2 13.3	6.0 1 6.7	2.0 - -	13.3	8 53.3	
	1000人以上	15 100.0 4 100.0	2 13.3 - -	1 6.7 - -	- - -	2 13.3 - -		1
		15 100.0 4	2	1	2.0 - - - - 1 20.0	2	53.3	1
設立	1000人以上	15 100.0 4 100.0	2 13.3 - - 1	1 6.7 - - 1	- - - -	2 13.3 - -	53.3 3 75.0	2
	1000人以上	15 100.0 4 100.0 5 100.0 46 100.0	2 13.3 - - 1 20.0 11 23.9	1 6.7 - 1 20.0 3 6.5	1 20.0 3 6.5	2 13.3 - - - - - 9 19.6	53.3 3 75.0 1 20.0 12 26.1 9	2
並	1000人以上 無回答 1960年代以前	15 100.0 4 100.0 5 100.0 46 100.0 36 100.0	2 13.3 - - 1 20.0 11 23.9 4 11.1	1 6.7 - - 1 20.0 3 6.5 3 8.3	20.0 3 6.5 5 13.9	2 13.3 - - - 9 19.6 4 11.1	53.3 75.0 1 20.0 12 26.1 9 25.0	2 2 2 1 3
並	1000人以上 無回答 1960年代以前 1970年代	15 100.0 4 100.0 5 100.0 46 100.0 36 100.0 43 100.0	2 13.3 - - 1 20.0 11 23.9 4 11.1 4 9.3	1 6.7 - 1 20.0 3 6.5 3 8.3 7.0 7	1 200 3 6.5 5 13.9 8 18.6	2 13.3 - - - - 9 19.6 4 11.1 8 18.6	53.3 75.0 1 20.0 12 26.1 9 25.0 11 25.6	1 2 2 1 3 2 2
並	1000人以上 無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代	15 100.0 4 100.0 5 100.0 46 100.0 36 100.0 43 100.0	2 13.3 - 1 20.0 11 23.9 4 11.1 4 9.3	1 6.7 - 1 20.0 3 6.5 3 8.3 3 7.0	2000 3 6.5 5 13.9 8	2 13.3 - - - - 9 19.6 4 11.1 8	53.3 75.0 1 20.0 12 26.1 9 25.0 11 25.6	1 2 2 1 3 3 2 2 2 2
並	1000人以上 無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代	15 100.0 4 100.0 5 100.0 46 100.0 36 100.0 43 100.0	2 13.3 - - 1 20.0 11 23.9 4 11.1 4 9.3 22 27.5	1 6.7 - 1 20.0 3 6.5 3 8.3 7.0 7 8.8	1 200 3 6.5 5 13.9 8 18.6	2 13.3 - - - 9 19.6 4 11.1 8 18.6	53.3 75.0 1 20.0 12 26.1 9 25.0 11 25.6 12 15.0	1 2 2 2 1 1 3 3 2 2 2 2 2 2
並	1000人以上 無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代 1990年代 2000年代	15 100.0 4 100.0 5 100.0 46 100.0 36 100.0 43 100.0 80 0 100.0 239 100.0	2 13.3 - 1 20.0 11 23.9 4 11.1 4 9.3 22 27.5 86 36.0	1 6.7 1 20.0 3 6.5 3 8.3 7.0 7 8.8 31 13.0		2 13.3	53.3 75.0 1 20.0 12 26.1 9 25.0 11 25.6 12 15.0 25 10.5	1 2 2 2 1 1 3 3 2 2 2 2 2
立年	1000人以上 無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代 2000年代 2000年代	15 100.0 4 100.0 5 100.0 46 100.0 36 100.0 239 100.0 108 100.0 3 100.0	2 13.3 - 1 20.0 11 23.9 4 11.1 4 9.3 22 27.5 86 36.0 41 38.0 1 1 33.3	1 6.7 - 1 20.0 3 6.5 3 3 7.0 7 7 8.8 8 31 13.0 11 10.2	1 20.0 3 6.5 5 13.9 8 18.6 7 7 8.8.8 12 5.0 12	2 13.3 - - 9 19.6 4 11.1 8 18.6 15 18.8 20 8.4 3 2.8	53.3 75.0 120.0 12 26.1 9 25.0 11 25.6 12 15.0 25 10.5	1: 2 2 2 1 3 3 6 6
立年	1000人以上 無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代 1990年代 2000年代 2010年代以降 無回答	15 100.0 4 100.0 5 100.0 80 100.0 239 100.0 357 100.0 357 100.0	2 13.3 - - 1 20.0 11 23.9 4 11.1 4 9.3 3 22 27.5 86 36.0 41 1 38.0 1 1 33.3 114 4 31.9	1 6.7 - 1 20.0 3 6.5 5 3 8.3 3 7.0 7 8.8 31 13.0 11 10.2 - 3 38 10.6	1 20.0 3 6.5 5 5 13.9 8 18.6 7 8.8 112 5.0 112 11.1 - 229 8.1	2 13.3	53.3 3 75.0 1 20.0 12 26.1 9 25.0 11 25.6 12 15.0 25 10.5 7 7 6.5	1. 2 2 2 2 1 3 3 6 6 2 2
立年	1000人以上 無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代 2000年代 2000年代	15 100.0 4 100.0 5 100.0 36 100.0 80 100.0 239 100.0 108 100.0 3 3 100.0	2 13.3 - - 1 20.0 11 23.9 4 11.1 4 9.3 22 27.5 86 36.0 41 38.0 114	1 6.7 - 1 20.0 3 3 6.5 3 3 7.0 7 8.8 8.3 1 13.0 11 10.2 3 38	1 20.0 3 6.5 5 13.9 8 18.6 7 8.8 8 12 5.0 12 11.1 1	2 13.3	53.3 75.0 1 20.0 12 26.1 9 25.0 11 25.6 12 15.0 7 6.5	2

付問:控除された税額はいくらでしたか。(5区分 無回答を除く)

# 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		刊同:控除された				ノにかる	(5)	区分
### 1400			合計	万円未	万 { 8 0 万	万 { 1 2 0	2 0 5 5 2 4	0 万 円 以
□					未	円 未	万 円 未	
勝義 (合計						76 18.6
 本書、採名業、砂料経収集 1000 1000 313 125 200 1000 313 125 200 100 313 125 200 101 103 21 200 101 103 21 200 102 103 21 200 103 21 21 200 100 33 100 60 223 22 20 20<td></td><td>農業、林業</td><td></td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td></td><td></td>		農業、林業		-	-	-		
世元宗 (中国) 1000		漁業	-	-	- -	-	-	
1000 31.0 12.0 20.0 16.7 18.1		鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	-	100.0
1000 333 100 67 233 28:		建設業					1	18.8
情報通信素 1000 1500 1 - 1 - 200 1255 1255 1255 1255 1255 1255 1255		製造業					1	26.7
1000 627 134 60 90 90 90 90 90 90 90		電気・ガス・熱供給・水道業			-	-		25.0
1000 1222 1		情報通信業						9.0
お売・小売業		運輸業、郵便業			-	-	- 1	22.2
金融業、保険業 60 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		卸売・小売業	52	18			9	13.5
・		金融業、保険業			1	-		50.0
学術研究、専門・技術サービス業 8 15 7 4 4 3 1 1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		不動産業、物品賃貸業	14	3	2	- 1	2	4
審論素、飲食サービス素 総業業 13 5 1 1 1 1 2 3 3 1 1 1 1 2 3 3 5 1 1 2 5 12.8 3 5 3 5 1 1 2 5 12.8 3 5 3 5 1 1 2 5 12.8 3 5 3 5 1 1 2 5 12.8 3 5 3 5 3 1 1 2 5 3 5 3 5 3 1 1 2 5 3 5 3 5 3 1 1 2 5 3 5 3 5 3 1 1 2 5 3 5 3 5 3 5 3 1 1 2 5 3 5 3 5 3 5 3 5 3 5 3 5 3 5 3 5 3 5		学術研究、専門・技術サービス業	34	15	7	4	3	5
# 在		宿泊業、飲食サービス業	8		3	1	1	3
要称、学習支援素 12 500 504 504 504 504 504 504 504 504 504		生活関連サービス業、娯楽業	13		3	1	2	2
医療・福祉		教育、学習支援業	2	- 30.0	23.1	-	1	1
接合サービス事業 14 2 2 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		医療、福祉	50				8	5
ウービス薬 63 29 7 5 3 1 人材関連のサービス薬 15 7 1 1 - 400 大の他のサービス薬 48 22 6 43 3 1 その他 -		複合サービス事業	4	2	16.0	1	1	10.0
大夕 大きのできます		サービス業	63	29		5	3	19
その他のサービス素 188 22 6 6 4 7 3 1.1 その他		人材関連のサービス業	15	7	1	1	4.8	6
世界を表し、		その他のサービス業					3	40.0
無回答 1000 420 145 119 13.7 17.8 18.8 21た 409 169 58 47 59 76 77 78 78 78 78 78 78		その他	100.0	45.8	12.5	8.3	6.3	27.1
無回答 3 2 - 3 1 - 33 3 - 4 1000 667 - 333 3 - 100 1000 617 - 333 3 - 100 1000 41.3 14.2 11.5 14.4 18.8 18.8 18.8 18.8 18.8 18.8 18.8		非製造業					1	68
接換		無回答			14.5		13.7	17.9
数回答		受けた	409	169		47		76
無回答	状	受けなかった	100.0		14.2		14.4	18.6
度化影響なし 230 101 35 30 29 33 101 35 30 29 33 101 35 30 29 33 101 35 30 29 33 101 35 30 29 33 101 35 30 126 31 31 30 126 31 31 30 126 31 31 30 126 31 31 30 126 31 31 30 126 31 31 30 126 31 31 30 126 31 31 30 126 31 31 30 126 31 31 30 126 31 31 30 126 31 31 30 126 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31	況	無回答	-	-	-	-	-	
変化影響なし 230 101 35 30 29 33 102 1000 439 152 130 126 155 155 150 150 150 150 150 150 150 150		変化影響あり						40
できる	0	変化影響なし						23.7 35
様 0~4人 6 85 - 1 1 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	化	無回答					12.6	15.2
日本の		0~4人			20.0		-	10.0
模 10~19人 91 44 19 19 77 2 2 2 2 2 4 4 1 4 3 2 1 1 1 1 1 1 1 2 3 8 1 1 1 3 3 3 9 1 1 1 3 3 3 9 1 1 1 3 0 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 3 1 1 1 1 1 1 1 1		5~9人			- 4	-	- 3	2
2 0~4 9人 151 64 24 14 32 1: 1000 424 159 9.3 221.2 11: 5 0~9 9人 70 21 6 7 12 1000 300 8.6 100 17:1 34: 1000 278 8.3 2.8 8.3 2.8 3 0 0~9 9 9人 13 2 1 - 2 8.8 3 2.8 3 0 0~9 9 9人 13 2 1 - 2 8.8 3 2.8 1000 154 7.7 - 154 6 7.7 - 154 6 7.7 1000 154 7.7 - 154 6 7.7 - 164 6 7.7 1000 250 250 250 250 - 250 250 250 - 250 250 250 250 250 250 250 250 250 250		10~19人						5.7
50~99人 70 21 6 7 12 2 100~299人 36 10 30 86 100 171 34 100~299人 36 10 3 1 3 15 300~999人 13 2 1 - 2 8 1000 154 77 - - - 15 61 無回答 4 1 1 1 -		20~49人					_	2.2
100~299人 36 10 3 11 3 11 3 11 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 11 3 3 12 3 12 4 1		50~99人						11.3
300~999人 13 2 1 - 2 6 6 1 1 1 1 000人以上 3 100 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		100~299人					_	34.3 19
1000人以上 3		300~999人					_	52.8
無回答 4 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		1000人以上		15.4	7.7	-	15.4	61.5
1960年代以前 1960年代以前 38 11 3 3 9 15			100.0	- 1	- 1	- 1	-	100.0
立 年 日 1970年代 1000 289 25 4 3 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 3 4 3 4 3 3 8 8 235 3 236 194 1000 349 11.1 11.1 11.1 238 194 20 00年代 1000 434 17.8 66 3 11.2 20 02 20 10年代以降 1000 434 11.1 11.1 11.1 23 8 19.1 20 12 20 12 20 12 20 10年代以降 1000 434 11.1 11.1 11.1 23 8 9.1 11.5 14.4 20 10 20	設			25.0	25.0	25.0	- 9	25.0
1980年代 34 4 3 8 8 1 1 1 1 9 9 0 年代 63 22 7 7 7 15 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	並		100.0	28.9	7.9	7.9	23.7	31.6
1990年代 63 22 7 7 7 15 17 1990年代 63 22 7 7 7 7 15 17 1000 349 11.1 11.1 238 194 2000年代 174 86 31 12 20 22 1000 494 17.8 6.9 11.5 11.5 2010年代以降 74 41 11 12 3 3 1000 554 149 162 4.1 9.1 新回答 1 1 - - - - 1000 1000 - - - 北京 1000 432 144 110 121 19.1 東京以外 139 51 20 18 27 22 振成 1000 367 144 129 18 18 振廊答 6 4 - - - -			100.0	16.0	12.0	20.0	16.0	36.0
1000 349 11.1 11.1 23.8 19.4 2 0 0 0 年代 174 86 31 12 20 22 1000 49.4 17.8 6.9 11.5 11.5 2 0 1 0 年代以降 74 41 11 12 3 3			100.0	11.8	8.8	23.5	23.5	32.4
100,0 49,4 17,8 6,9 11,5 14,4			100.0	34.9	11.1	11.1	23.8	19.0
100.0 55.4 14.9 16.2 4.1 9.8			100.0	49.4	17.8	6.9	11.5	14.4
100.0 100.0 - - - - - - -			100.0	55.4				9.5
社 100.0 43.2 14.4 11.0 12.1 19.3 所 住 139 51 20 18 27 2: 6 100.0 36.7 14.4 12.9 19.4 16: 地 無回答 6 4 - - - -	-4-		100.0	100.0		-	-	
在 100.0 36.7 14.4 12.9 19.4 16.1 地 無回答 6 4 - - - -	社		100.0	43.2	14.4	11.0	12.1	19.3
	在		100.0	36.7			1	23 16.5
	地	無回答			-	-	-	33.3

付問1:適用を受けなかった理由は何ですか。 (MA)

	11回1・週/11と文() O. 17	展適	事 1	た雇	が給		手	用一	2	46
		合計	無 用 用 増を	業主	用増	で与き増	か税 つ額 た控	続	カー を所 受得	その他	無回答
			加受がけ	都合	加率	な加か要	除す	き が 煩	け拡た大		
			でる きた	の離	を 満	つ件 たを	る法	雑だっ	促進		
			なめ かに	職 者	た せ	満た	人税	った	税制		
			つ必 た要	がい	な か	すこ	額が		o)		
	合計	1,792	な 1,107	た 111	385	と 117	な 217	46	適 161	52	17
	G FT	1,792	61.8	6.2	21.5	6.5	12.1	2.6	9.0	2.9	0.9
業種	農業、林業	6 100.0	6 100.0	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-
135	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	- 1	-	-	- 1	-	-		-	-	
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	211 100.0	137 64.9	11 5.2	43 20.4	11 5.2	15 7.1	9 4.3	15 7.1	6 2.8	3 1.4
	製造業	204	115	11	52	13	24	7	13	9	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.4 4	5.4 1	25.5	6.4	11.8	3.4	6.4	4.4	0.5
		100.0	57.1	14.3	-	-	-	14.3	28.6	-	-
	情報通信業	239 100.0	143 59.8	14 5.9	51 21.3	17 7.1	34 14.2	6 2.5	24 10.0	1.7	0.8
	運輸業、郵便業	44	25	7	7	3	7	1	4	1	-
	卸売・小売業	100.0 203	56.8 132	15.9 14	15.9 52	6.8 17	15.9 13	2.3	9.1 17	2.3 6	1
	ADD 17 70.7K	100.0	65.0	6.9	25.6	8.4	6.4	1.0	8.4	3.0	0.5
	金融業、保険業	26 100.0	19 73.1	2 7.7	3 11.5	-	3 11.5	-	4 15.4	-	3.8
	不動産業、物品賃貸業	59	38	5	11	3	6	-	5	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0 140	64.4 101	8.5 7	18.6 22	5.1 12	10.2 17	-	8.5 20	- 3	1
		100.0	72.1	5.0	15.7	8.6	12.1		14.3	2.1	0.7
	宿泊業、飲食サービス業	39 100.0	23 59.0	4 10.3	8 20.5	-	6 15.4	1 2.6	-	1	1 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	62	35	5	17	3	10	2	9	3	2.6
	教育、学習支援業	100.0 17	56.5 12	8.1	27.4 1	4.8	16.1 3	3.2	14.5	4.8 1	
		100.0	70.6	_	5.9	-	17.6	_	_	5.9	_
	医療、福祉	225 100.0	134 59.6	11 4.9	45 20.0	17 7.6	33 14.7	8 3.6	20 8.9	4 1.8	3 1.3
	複合サービス事業	24	15	1	6	1	4	1	- 0.9	- 1.0	1.3
	サービス業	100.0 256	62.5 149	4.2 17	25.0 59	4.2 18	16.7 39	4.2 7	- 26	- 12	4
	y c/x	100.0	58.2	6.6	23.0	7.0	15.2	2.7	10.2	4.7	1.6
	人材関連のサービス業	65 100.0	28	5	15	5	15	3	7	5	1
	その他のサービス業	191	43.1 121	7.7 12	23.1 44	7.7 13	23.1 24	4.6	10.8 19	7.7	1.5
	7. m Mr	100.0	63.4	6.3	23.0	6.8	12.6	2.1	9.9	3.7	1.6
	その他	100.0	3 50.0	-	2 33.3	-	33.3	-	-	-	-
	非製造業	1,588	992	100	333	104	193	39	148	43	16
	無回答	100.0 23	62.5 16	6.3 1	21.0 4	6.5	12.2	2.5	9.3	2.7 3	1.0
1000	受けた	100.0	69.6	4.3	17.4	4.3	-	4.3	8.7	13.0	-
適用	X1) /C	_	_	_	_	-	_	_	-	_	_
状	受けなかった	1,792	1,107	111	385	117	217	46	161	52	17
況	無回答	100.0	61.8	6.2	21.5	6.5	12.1	2.6	9.0	2.9	0.9
140		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
採用へ	変化影響あり	217 100.0	124 57.1	9 4.1	38 17.5	21 9.7	31 14.3	5 2.3	25 11.5	7 3.2	0.5
の変	変化影響なし	1,492	944	94	334	92	180	32	130	37	12
化・影	無回答	100.0	63.3 39	6.3 8	22.4 13	6.2	12.1	2.1	8.7 6	2.5 8	0.8
零		100.0	47.0	9.6	15.7	4.8	7.2	10.8	7.2	9.6	4.8
従業	0~4人	150 100.0	124 82.7	5 3.3	24 16.0	2.0	6 4.0	1.3	5.3	5 3.3	2.7
具	5~9人	272	203	7	41	13	28	6	18	3	2
規模	10~19人	100.0 438	74.6 285	2.6 22	15.1 66	4.8 33	10.3 57	2.2	6.6 44	1.1	0.7
		100.0	65.1	5.0	15.1	7.5	13.0	3.2	10.0	2.5	1.1
	20~49人	517 100.0	286 55.3	36 7.0	133 25.7	40 7.7	73 14.1	11 2.1	56 10.8	16 3.1	0.2
	50~99人	202	107	14	54	12	27	6	16	8	3
	100~299人	100.0 154	53.0 75	6.9 18	26.7 47	5.9 10	13.4 22	3.0 5	7.9 12	4.0	1.5
		100.0	48.7	11.7	30.5	6.5	14.3	3.2	7.8	3.9	0.6
	300~999人	40 100.0	21 52.5	7 17.5	13 32.5	10.0	2 5.0	_	6 15.0	1 2.5	-
	1000人以上	4	-	1	2	-	1	-	-	-	1
	無回答	100.0 15	- 6	25.0 1	50.0 5	2	25.0 1	2	- 1	- 2	25.0
		100.0	40.0	6.7	33.3	13.3	6.7	13.3	6.7	13.3	
設立	1960年代以前	177 100.0	109 61.6	12 6.8	50 28.2	11 6.2	14 7.9	3 1.7	10 5.6	5 2.8	0.6
年	1970年代	155	98	12	41	11	15	3	13	6	3
	1980年代	100.0 216	63.2 128	7.7 16	26.5 52	7.1 19	9.7 23	1.9	8.4 28	3.9 7	1.9
		100.0	59.3	7.4	24.1	8.8	10.6	2.3	13.0	3.2	0.5
	1990年代	317 100.0	214 67.5	16 5.0	70 22.1	29 9.1	25 7.9	6 1.9	25 7.9	1.3	0.6
	2000年代	682	403	46	121	39	104	19	61	25	7
		100.0	59.1	6.7 8	17.7 46	5.7 8	15.2 35	2.8	8.9 21	3.7	1.0
	2010年代日8	997		. 8			- 1				1.3
	2010年代以降	227 100.0	145 63.9	3.5	20.3	3.5	15.4	4.0	9.3	1.8	
	2 0 1 0 年代以降 無回答	100.0 18	63.9 10	1	5	3.5	1	1	3	1	-
本		100.0	63.9			3.5 - - 67					12
社	無回答	100.0 18 100.0 1,094 100.0	63.9 10 55.6 670 61.2	1 5.6 82 7.5	27.8 213 19.5	67 6.1	1 5.6 132 12.1	1 5.6 30 2.7	3 16.7 110 10.1	1 5.6 29 2.7	12 1.1
	無回答	100.0 18 100.0 1,094	63.9 10 55.6 670	1 5.6 82	5 27.8 213	- - 67	1 5.6 132	1 5.6 30	3 16.7 110	1 5.6 29	

問4:提出した「雇用促進計画」では、「雇用促進税制」の適用を受けましたか。

付問2:「雇用促進税制」ではなく、「所得拡大促進税制」の適用を受けた理由は何ですか。(MA)

	刊同2:「催用促红		1] (1	1、1、	, , '	川 (守1	丛人似			ノ迪井
		合計	さなかっ たから 雇用促進税制の要件	れる税額が大きかっ 雇用促進税制よりも	きが簡素だっ たから 雇用促進税制と比べ	制度がわかりやすか	経営トップの指示で	その他	特に理由はない	無回答
	0.01		を 満 た	た控 か除 らさ	で手続	かったか				
elle.	合計	161 100.0	100 62 .1	46 28.6	14 8.7	5 3.1	5 3.1	6 3.7	5.0	_
業種	農業、林業	-	_	-	-	_	-	_	-	
	漁業 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	15	10	- 4	- 1	_	_	-	- 1	
	製造業	100.0	66.7	26.7 4	6.7	_	_	- 1	6.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	69.2	30.8	7.7	_	-	7.7	-	
	情報通信業	100.0	100.0	50.0 8	- 2	_	_	- 1	2	
		100.0	58.3	33.3	8.3	-	-	4.2	8.3	
	運輸業、郵便業 卸売・小売業	100.0	75.0	25.0	75.0	-	25.0	- 2	-	-
		17	76.5	17.6		_	_	11.8	-	-
	金融業、保険業	100.0	50.0	50.0	-	_	-	_	-	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	40.0	60.0		_	2 40.0	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	20 100.0	17 85.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	_	_	-	
	宿泊業、飲食サービス業	_	_	-		_	_	_	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	11.1	11.1	-	-	2 22.2	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	_	-	
	医療、福祉	20 100.0	11 55.0	7 35.0		-	1 5.0	1 5.0	-	
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	26 100.0	10 38.5	9 34.6	5 19.2	3 11.5	1 3.8	1 3.8	3 11.5	-
	人材関連のサービス業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-
	その他のサービス業	19 100.0	8 42 .1	5 26.3	4 21.1	2 10.5	1 5.3	1 5.3	3 15.8	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業	148 100.0	91 61.5	42 28.4	13 8.8	5 3.4	5 3.4	5 3.4	8 5.4	-
	無回答	2 100.0	2 100.0	- -	-	-	-	-	-	_
適用	受けた	-	-	-	-	-	-	-	-	-
状況	受けなかった	161 100.0	100 62 .1	46 28.6	14 8.7	5 3.1	5 3.1	6 3.7	8 5.0	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
採用へ	変化影響あり	25 100.0	10 40.0	16 64.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	-	-	-
への変化	変化影響なし	130 100.0	86 66.2	28 21.5	12 9.2	4 3.1	4 3.1	6 4.6	8 6.2	-
影響	無回答	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-	-	-
従業	0~4人	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	_	-	-	1 12.5	-
員規	5~9人	18 100.0	10 55.6	4 22.2	1 5.6	-	1 5.6	2 11.1	-	-
模	10~19人	44 100.0	33 75.0	11 25.0	3 6.8	1 2.3	-	-	2 4.5	-
	20~49人	56 100.0	29 51.8	20 35.7	4 7.1	2 3.6	1 1.8	3 5.4	4 7.1	-
	50~99人	16 100.0	8 50.0	5 31.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	-	1 6.3	-
	100~299人	12 100.0	8 66.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	_	-	-
	300~999人	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	_	-	1 16.7	-	-
					_	_	_	-	-	-
1	1000人以上	_	_	-	-	-	-	-	-	-
	1000人以上 無回答	1 100.0	1 100.0	- - -	<u>-</u> - -	- - -	- - -	- - -	- - -	-
設立				- - - - 5 50.0	- - 1 10.0	- - - -	- - 2 20.0	- - - 1 10.0	- - - -	- - -
	無回答	100.0 10	100.0 7	- 5	1	- - - - -		- 1	-	- - - - -
並	無回答	100.0 10 100.0	7 70.0 10	5 50.0 2	1 10.0	- - - - - - 1 3.6		- 1	- - - 2	- - - - - -
並	無回答 1960年代以前 1970年代	100.0 10 100.0 13 100.0 28	100.0 7 70.0 10 76.9 20 71.4	5 50.0 2 15.4 5 17.9	1 10.0 1 7.7 3 10.7	3.6 2		- 1 10.0 - - 1	- - 2 15.4 2 7.1	- - - - - - -
並	無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代	100.0 10 100.0 13 100.0 28 100.0 25 100.0 61	100.0 7 70.0 10 76.9 20 71.4	5 50.0 2 15.4 5 17.9 5 20.0	1 10.0 1 7.7 3 10.7 3 12.0	3.6	20.0 - - - - - - - 2	- 1 10.0 - - 1	- - 2 15.4 2 7.1 1 4.0	- - - - - - - - -
並	無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代	100.0 10 100.0 13 100.0 28 100.0 25 100.0 61 100.0 21	70.0 70.0 10 76.9 20 71.4 19 76.0 29 47.5	- 5 50.0 2 15.4 5 17.9 5 20.0 22 36.1	1 10.0 1 7.7 3 10.7 3 12.0	3.6 2 8.0 2	20.0 - - - - - - - 2 3.3	1 10.0 - 1 3.6 - 3 4.9 1 1	- 2 15.4 2 7.1 1 4.0	- - - - - - - - -
並	無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代 1990年代	100.0 10 100.0 13 100.0 28 100.0 25 100.0 61 100.0	100.0 7 70.0 10 76.9 20 71.4 19 76.0 29 47.5	5 50.0 2 15.4 5 17.9 5 20.0 22 36.1	10.0 17.7 3 10.7 3 12.0 5 8.2	3.6 2 8.0 2	20.0 - - - - - - - 2 3.3	1 10.0 - - 1 3.6 - - 3 4.9	- 2 15.4 2 7.1 1 4.0 3 4.9	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
立年	無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代 1990年代 2000年代 2010年代以降	100.0 10 100.0 13 100.0 28 100.0 25 100.0 61 100.0 21 100.0 3 100.0	100.0 7 70.0 10 76.9 20 71.4 19 76.0 29 47.5 12 57.1 3 100.0		1 10.0 1 7.7 3 10.7 3 12.0 5 8.2 - - 1 33.3	3.6 2 8.0 2 3.3 	20.0 2 3.3 1 4.8	1 10.0 - 1 3.6 - - 3 4.9 1 4.8		- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
至年	無回答 1960年代以前 1970年代 1980年代 1990年代 2000年代 2010年代 2010年代 無回答	100.0 10 100.0 13 100.0 28 100.0 25 100.0 61 100.0 21 100.0 3 100.0	100.0 7 70.0 10 76.9 20 71.4 19 76.0 29 47.5 12 57.1 3 100.0	- 5 50.0 2 15.4 5 17.9 5 20.0 22 36.1 7 33.3	1 10.0 1 7.7 3 10.7 3 12.0 5 8.2 ———————————————————————————————————	3.6 2 8.0 2 3.3 - -	20.0 2 3.3 1 4.8	1 10.0 - 1 3.6 - - 3 4.9 1 4.8	- 2 15.4 2 7.1 1 4.0 3 4.9	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -

(1) 計画開始時の労働者数のうちの雇用保険一般被保険者数 (8区分)

	(1) 計画開始時(1	2	5	文伙休	3	1	ムガ)	TIF	rfr
		合計	0 ~ 4 人	5 9 人	0 5 1	0 5 4	0 5 9	0 0 5	0	0 0	四答	平均 値	中央値
				- 1	9 人	9 人	9 人	2 9 9	9 9 9	人 以 上			
								,	Ž				
	合計	2,516	311	392	469	550	204	136	26	3	425	38.7	16.0
楽	農業、林業	100.0	12.4	15.6	18.6	21.9	8.1	5.4 -	1.0	0.1	16.9	15.1	6.0
種	漁業	100.0	33.3	11.1	11.1	11.1	11.1	-	-	-	22.2	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	-	2	-	- 1	-	-	-	63.7	29.0
	建設業	100.0 300	41	61	66	66.7 60	- 13	33.3 4	-	-	55	19.0	12.0
	製造業	100.0 268	13.7 22	20.3 23	22.0 46	20.0 64	4.3 29	1.3 26	- 1	-	18.3 57	42.4	21.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 16	8.2	8.6 2	17.2 4	23.9 2	10.8 1	9.7 1	0.4	-	21.3 6	36.7	17.5
	情報通信業	100.0 340	- 43	12.5 55	25.0 71	12.5 88	6.3 35	6.3 14	- 1	-	37.5 33	28.5	17.0
	運輸業、郵便業	100.0 62	12.6	16.2 7	20.9	25.9 18	10.3 6	4.1	0.3	-	9.7	102.5	30.0
	卸売・小売業	100.0	3.2 35	11.3	9.7	29.0 68	9.7 19	14.5 11	8.1	-	14.5	26.5	14.0
		100.0	11.7	16.1	20.7	22.7	6.4	3.7	-	-	18.7		
	金融業、保険業	35 100.0	5 14.3	2 5.7	5 14.3	7 20.0	3 8.6	5 14.3	1 2.9	1 2.9	6 17.1	110.7	22.0
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	21 26.9	10 12.8	13 16.7	9 11.5	6 7.7	3 3.8	-	-	16 20.5	20.8	9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	35 18.4	45 23.7	36 18.9	37 19.5	10 5.3	1 0.5	-	-	26 13.7	17.6	10.0
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	7 12.1	10 17.2	13 22.4	8 13.8	4 6.9	7 12.1	_		9 15.5	41.7	18.0
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	9	9 11.3	20 25.0	15 18.8	8 10.0	4 5.0	3.8	-	12 15.0	55.2	14.5
	教育、学習支援業	21	2 9.5	6 28.6	4	2 9.5	4 19.0	1 4.8	-	-	2 9.5	30.4	11.0
	医療、福祉	316 100.0	30 9.5	48 15.2	57 18.0	81 25.6	20 6.3	14 4.4	7 2.2	-	59 18.7	42.9	17.0
	複合サービス事業	34 100.0	9 26.5	11.8	8 23.5	7 20.6	1 2.9		-	-	5	15.8	11.0
	サービス業	370	46	58	48	74	43	33	8	2	58	64.3	21.0
	人材関連のサービス業	100.0 94	12.4	15.7 15	13.0 7	20.0 17	11.6 19	8.9 9	2.2 5	0.5 1	15.7 15	97.5	42.0
	その他のサービス業	100.0 276	6.4 40	16.0 43	7.4 41	18.1 57	20.2 24	9.6 24	5.3	1.1	16.0 43	53.0	17.0
	その他	100.0	14.5	15.6 1	14.9	20.7	8.7 -	8.7 -	1.1	0.4	15.6	15.0	12.5
	非製造業	100.0 2,248	289	16.7 369	50.0 423	33.3 486	- 175	- 110	- 25	3	368	38.3	16.0
	無回答	100.0 31	12.9	16.4 2	18.8 6	21.6 5	7.8 1	4.9 2	1.1	0.1	16.4 14	39.2	19.0
適	受けた	100.0 555	3.2 58	6.5 97	19.4 122	16.1 158	3.2 58	6.5 26	7	- 2	45.2 27	42.7	18.0
用状	受けなかった	100.0 1,792	10.5 250	17.5 293	22.0 344	28.5 388	10.5 146	4.7 110	1.3 19	0.4	4.9 241	37.5	15.0
況	無回答	100.0	14.0	16.4 2	19.2	21.7	8.1	6.1	1.1	0.1	13.4	16.0	12.5
Anti		100.0	1.8	1.2	1.8	2.4	-	-	-	-	92.9		
採用への	変化影響あり	457 100.0	58 12.7	77 16.8	103 22.5	109 23.9	42 9.2	23 5.0	5 1.1	-	40 8.8	34.4	16.0
変化	変化影響なし	1,860 100.0	247 13.3	307 16.5	357 19.2	428 23.0	159 8.5	110 5.9	20 1.1	0.2	229 12.3	39.8	16.0
影響	無回答	199 100.0	6 3.0	8 4.0	9 4.5	13 6.5	3 1.5	3 1.5	1 0.5	-	156 78.4	38.0	18.0
従業	0~4人	178 100.0	128 71.9	10 5.6	1 0.6	1 0.6	1 0.6	-	-	-	37 20.8	3.0	2.0
員規	5~9人	345 100.0	109 31.6	156 45.2	10 2.9	1 0.3	-	-	-	-	69 20.0	5.1	5.0
模	10~19人	612 100.0	43 7.0	171 27.9	264 43.1	11 1.8	-	-	-	-	123 20.1	10.4	10.0
	20~49人	774 100.0	26 3.4	40 5.2	171 22.1	402 51.9	8 1.0	1 0.1	-	-	126 16.3	23.3	22.0
	50~99人	305 100.0	2	12	11	105 34.4	142 46.6	3	-	-	30 9.8	50.2	50.0
	100~299人	214	2	2	8	21	49	106	1	-	25	106.5	104.0
	300~999人	100.0 55	0.9	0.9	3.7	9.8	22.9 3	49.5 23	0.5 21	-	11.7	305.4	258.0
	1000人以上	100.0	-	<u> </u>	-	7.3	5.5	41.8	38.2 4	3	7.3	1,101.4	856.5
	無回答	100.0 25	1	1	4	- 5	- 1	12.5 2	50.0	37.5 -	11	41.4	24.0
nz nz	1960年代以前	100.0 238	4.0 19	4.0 25	16.0 42	20.0 66	4.0 19	8.0 29	- 3	-	44.0 35	50.8	23.0
立 年	1970年代	100.0 212	8.0 14	10.5 22	17.6 30	27.7 51	8.0 25	12.2 15	1.3 5	- 1	1 4.7 49	65.5	24.0
	1980年代	100.0 277	6.6 11	10.4 47	14.2 43	24.1 69	11.8 27	7.1 23	2.4	0.5	23.1 51	49.9	22.0
	1990年代	100.0 425	4.0 36	17.0 48	15.5 89	24.9 108	9.7 41	8.3 27	2.2	- 1	18.4 71	45.8	20.0
	2000年代	100.0	8.5 125	11.3 164	20.9 206	25.4 205	9.6 78	6.4 38	0.9	0.2	16.7 157	31.9	15.0
		100.0	12.7	16.7	21.0	20.9	8.0	3.9	0.8	-	16.0		
	2010年代以降	358 100.0	105 29.3	84 23.5	55 1 5.4	45 12.6	13 3.6	3 0.8	-	0.3	52 14.5	18.6	7.0
	無回答	25 100.0	1 4.0	2 8.0	4 16.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	-	-	10 40.0	28.7	20.0
_	東京	1,547	209 13.5	258 16.7	299 19.3	319 20.6	128 8.3	82 5.3	18 1.2	0.2	231 14.9	40.0	15.0
本社		100.0											
	東京以外	910 100.0	92 10.1	128 14.1	162 17.8	224 24.6	74 8.1	53 5.8	7 0.8	-	170 18.7	36.9	18.5

(1) 計画開始時の労働者数のうちの雇用保険一般被保険者数 (5区分)

		合計	0~10人未満	10~30人未満	30~50人未満	50~100人未満	1 0 0 人 以 上	答
	合計	2,516 100.0	703 27.9	757 30 .1	262 10.4	204 8.1	165 6.6	42 16.
業種	農業、林業	9	4 44.4	2 22.2	-	11.1	-	22.
136	漁業	-	-	-	-	-	-	22.
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	2	-	-	1	
	建設業	100.0 300	- 102	66.7 102	- 24	- 13	33.3 4	5
	製造業	100.0	34.0	34.0	8.0	4.3 29	1.3 27	18.
		268 100.0	45 16.8	84 31.3	26 9.7	10.8	10.1	21.
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	2 12.5	4 25.0	2 12.5	6.3	6.3	37.
	情報通信業	340 100.0	98 28.8	114 33.5	45 13.2	35 10.3	15 4.4	3
	運輸業、郵便業	62	9	16	8	6	14	
	卸売・小売業	100.0 299	14.5 83	25.8 96	12.9 34	9.7 19	22.6 11	14. 5
	金融業、保険業	100.0 35	27.8 7	32.1 10	11.4 2	6.4	3.7 7	18.
		100.0	20.0	28.6	5.7	8.6	20.0	17.
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	31 39.7	19 24.4	3 3.8	6 7.7	3 3.8	1 20.
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	80 42.1	55 28.9	18 9.5	10 5.3	1 0.5	2
	宿泊業、飲食サービス業	58	17	19	2	4	7	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0 80	29.3 18	32.8 29	3.4 6	6.9	12.1 7	15. 1
	教育、学習支援業	100.0	22.5	36.3	7.5 1	10.0	8.8 1	15.
		100.0	38.1	23.8	4.8	19.0	4.8	9.
	医療、福祉	316 100.0	78 24.7	96 30.4	42 13.3	20 6.3	21 6.6	5 18.
	複合サービス事業	34 100.0	13 38.2	12 35.3	3 8.8	1 2.9	-	14.
	サービス業	370	104	79	43	43	43	5
	人材関連のサービス業	100.0 94	28.1 21	21.4 12	11.6 12	11.6 19	11.6 15	15. 1
	その他のサービス業	100.0 276	22.3 83	12.8 67	12.8 31	20.2 24	16.0 28	16.
		100.0	30.1	24.3	11.2	8.7	10.1	15.
	その他	100.0	1 16.7	5 83.3	-	-	_	
	非製造業	2,248 100.0	658 29.3	673 29.9	236 10.5	175 7.8	138 6.1	36 16.
	無回答	31	3	8	3	1	2	1
適	受けた	100.0 555	9.7 155	25.8 207	9.7 73	3.2 58	6.5 35	45 .
用状	受けなかった	100.0 1,792	27.9 543	37.3 545	13.2 187	10.5 146	6.3 130	4. 24
況		100.0	30.3	30.4	10.4	8.1	7.3	13.
	無回答	169 100.0	5 3.0	5 3.0	2 1.2	_	_	15 92 .
採用	変化影響あり	457 100.0	135 29.5	164 35.9	48 10.5	42 9.2	28 6.1	4
への変	変化影響なし	1,860	554	577	208	159	133	22
化・影	無回答	100.0 199	29.8 14	31.0 16	11.2	8.5	7.2	12 .
響従	0~4人	100.0 178	7.0 138	8.0 2	3.0	1.5 1	2.0	78. 3
業員	5~9人	100.0 345	77.5 265	1.1	-	0.6	-	20.
規		100.0	76.8	3.2	_	-	-	20.
模	10~19人	612 100.0	214 35.0	274 44.8	1 0.2	_	_	12 20 .
	20~49人	774	66	420	153	8	1	12
	50~99人	100.0 305	8.5 14	54.3 31	19.8 85	1.0 142	0.1	16.
	100~299人	100.0 214	4.6 4	10.2 12	27.9 17	46.6	1.0 107	9.
	300~999人	100.0 55	1.9	5.6 1	7.9 3	22.9 3	50.0 44	11.
		100.0	_	1.8	5.5	5.5	80.0	7.
	1000人以上	100.0			_		100.0	
	無回答	25 100.0	2 8.0	6 24.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0	1
設士	1960年代以前	238	44	77	31	19	32	3
立年	1970年代	100.0 212	18.5 36	32.4 60	13.0 21	8.0 25	13.4 21	14.
	1980年代	100.0 277	17.0 58	28.3 79	9.9 33	11.8 27	9.9 29	23 .
	1990年代	100.0	20.9 84	28.5 149	11.9 48	9.7 41	10.5	18.
		100.0	19.8	35.1	11.3	9.6	7.5	16.
	2000年代	981 100.0	289 29 .5	298 30.4	113 11.5	78 8.0	46 4.7	15 16.
	2010年代以降	358	189	86	14	13	4	5
	無回答	100.0 25	52.8	24.0 8	3.9 2	3.6	1.1	14.
本	東京	100.0 1,547	12.0 467	32.0 458	8.0 160	4.0 128	4.0 103	40 .
社		100.0	30.2	29.6	10.3	8.3	6.7	14.
所在	東京以外	910 100.0	220 24.2	285 31.3	101 11.1	74 8.1	60 6.6	17 18.
地	無回答	59 100.0	16 27.1	14 23.7	1 1.7	2 3.4	2 3.4	2 40 .

(2) 労働者の目標増加数のうちの雇用保険一般被保険者の目標増加数

	(2) 労働有の目				ノ惟州				H -> F	1 保 唱	
		合計	1 5	3 5 5	6 5 1	1	2 1 5	5 1 人 以	無 回 答	平 均 値	中央値
			人	,	0 人	2 0 人	5 0 人	上			
	合計	2,516	701	662	300	213	121	71	448	10.6	4.0
業	農業、林業	100.0	27.9 3	26.3 2	11.9 2	8.5	4.8	2.8	17.8 2	3.7	3.0
種	漁業	100.0	33.3	22.2	22.2	-	-	-	22.2		
	鉱業、採石業、砂利採取業	- 3	-	- 1	- 1	-	- 1	-	-	12.0	6.0
		100.0	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-		
	建設業	300 100.0	99 33.0	91 30.3	20 6.7	14 4.7	11 3.7	3 1.0	62 20.7	6.3	3.0
	製造業	268 100.0	57 21.3	56 20.9	37 13.8	33 12.3	13 4.9	4 1.5	68 25.4	9.0	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	5 31.3	2 12.5	1 6.3	3 18.8	-	-	5 31.3	7.0	4.0
	情報通信業	340 100.0	83 24.4	117 34.4	54 15.9	36 10.6	13 3.8	4 1.2	33 9.7	7.9	5.0
	運輸業、郵便業	62 100.0	7 11.3	13 21.0	10 16.1	10 16.1	8 12.9	5 8.1	9 14.5	19.5	9.0
	卸売・小売業	299 100.0	90 30.1	85 28.4	35 11.7	18 6.0	7 2.3	6 2.0	58 19.4	7.4	3.0
	金融業、保険業	35	12	6	2	5	3	1 2.9	6	14.7	5.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0 78	34.3 29	17.1 17	5.7	14.3	8.6	1	17.1	5.9	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	37.2 80	21.8 53	9.0 15	7.7 10	1.3	1.3 2	21.8 27	5.0	3.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0 58	42.1 15	27.9 13	7.9 5	5.3 6	1.6 7	1.1 2	14.2 10	13.2	3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0 80	25.9 24	22.4 17	8.6 6	10.3 7	12.1 7	3.4 6	17.2 13	13.9	4.0
	教育、学習支援業	100.0 21	30.0	21.3 6	7.5 2	8.8 2	8.8	7.5 2	16.3 1	10.2	4.0
	医療、福祉	100.0 316	38.1 81	28.6 76	9.5 39	9.5 23	- 21	9.5 17	4.8 59	15.5	5.0
	複合サービス事業	100.0	25.6 13	24.1 7	12.3 2	7.3	6.6	5.4	18.7	7.4	3.0
		100.0	38.2	20.6	5.9	14.7	2.9	2.9	14.7		
	サービス業	370 100.0	86 23.2	91 24.6	59 15.9	33 8.9	25 6.8	17 4.6	59 15.9	17.9	5.0
	人材関連のサービス業	94 100.0	16 17.0	15 16.0	21 22.3	10 10.6	9 9.6	9 9.6	14 14.9	32.1	8.0
	その他のサービス業	276 100.0	70 25.4	76 27.5	38 13.8	23 8.3	16 5.8	8 2.9	45 16.3	13.0	4.0
	その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	3.0	2.0
	非製造業	2,248 100.0	644 28.6	606 27.0	263 11.7	180 8.0	108 4.8	67 3.0	380 16.9	10.8	4.0
	無回答	31 100.0	5	8	2 6.5	2	-	-	14 45.2	5.3	3.0
適	受けた	555	16.1 136	25.8 166	94	6.5 65	32	32	30	16.0	5.0
用状	受けなかった	100.0 1,792	24.5 561	29.9 492	16.9 205	11.7 146	5.8 88	5.8 39	5.4 261	8.7	3.0
R	無回答	100.0 169	31.3 4	27.5 4	11.4	8.1	4.9	2.2	14.6 157	8.0	3.5
採	変化影響あり	100.0 457	2.4 141	2.4 118	0.6 63	1.2 48	0.6 26	- 19	92.9 42	11.5	4.0
用へのか	変化影響なし	100.0 1,860	30.9 554	25.8 525	13.8 229	10.5 160	5.7 91	4.2 52	9.2 249	10.4	4.0
変化・	無回答	100.0 199	29.8 6	28.2 19	12.3 8	8.6 5	4.9 4	2.8	13.4 157	8,6	5.
影響従	0~4人	100.0 178	3.0 105	9.5 22	4.0	2.5	2.0	-	78.9 44	2.7	2.0
菜具	5~9人	100.0	59.0 188	12.4	3.4 18	- 4	0.6		24.7 76	2.9	2.0
規		100.0	54.5	17.1	5.2	1.2	-	-	22.0		
模	10~19人	612 100.0	272 44.4	144 23.5	33 5.4	36 5.9	2 0.3	-	125 20.4	3.9	2.0
	20~49人	774 100.0	121 15.6	352 45.5	94 12.1	35 4.5	39 5.0	0.1	132 17.1	6.4	4.0
	50~99人	305 100.0	9 3.0	63 20.7	119 39.0	42 13.8	18 5.9	22 7.2	32 10.5	14.2	8.
	100~299人	214 100.0	5 2.3	10 4.7	27 12.6	92 43.0	35 16.4	20 9.3	25 11.7	25.9	15.
	300~999人	55 100.0	-	5 9.1	-	3 5.5	24 43.6	20 36.4	3 5.5	63.8	35.0
	1000人以上	8	-	9.1	-	-	2	6	-	293.6	133.0
	無回答	100.0	1	7	3	1	25.0	75.0 2	11	21.1	5.0
		100.0	4.0	28.0	12.0 19	4.0 24	21	8.0 5	44.0 38	9.7	4.
談	1960年代以前	238	62	69				2.1	16.0	- 1	
設立年	1960年代以前		62 26.1 36	29.0 59	8.0 26	10.1 18	8.8 12	9	52	18.9	5.
並		238 100.0	26.1	29.0						18.9 11.1	
並	1970年代	238 100.0 212 100.0	26.1 36 17.0	29.0 59 27.8	26 12.3	18 8.5	12 5.7	9 4.2	52 24.5		5.
並	1970年代 1980年代	238 100.0 212 100.0 277 100.0 425 100.0	26.1 36 17.0 66 23.8 110 25.9	29.0 59 27.8 72 26.0 119 28.0	26 12.3 32 11.6 49 11.5	18 8.5 30 10.8 35 8.2	12 5.7 16 5.8 19 4.5	9 4.2 9 3.2 17 4.0	52 24.5 52 18.8 76 17.9	11.1 13.8	5.4
並	1970年代 1980年代 1990年代 2000年代	238 100.0 212 100.0 277 100.0 425 100.0 981 100.0	26.1 36 17.0 66 23.8 110 25.9 291 29.7	29.0 59 27.8 72 26.0 119 28.0 245 25.0	26 12.3 32 11.6 49 11.5 137	18 8.5 30 10.8 35 8.2 79 8.1	12 5.7 16 5.8 19 4.5 43 4.4	9 4.2 9 3.2 17 4.0 22 2.2	52 24.5 52 18.8 76 17.9 164 16.7	11.1 13.8 8.8	5. 4. 4.
並	1970年代 1980年代 1990年代 2000年代 2010年代以降	238 100.0 212 100.0 277 100.0 425 100.0 981 100.0 358 100.0	26.1 36 17.0 66 23.8 110 25.9 291 29.7 132 36.9	29.0 59 27.8 72 26.0 119 28.0 245 25.0 90 25.1	26 12.3 32 11.6 49 11.5 137 14.0 35 9.8	18 8.5 30 10.8 35 8.2 79 8.1 26 7.3	12 5.7 16 5.8 19 4.5	9 4.2 9 3.2 17 4.0	52 24.5 52 18.8 76 17.9 164 16.7 56	11.1 13.8 8.8 7.8	4.4
立年	1970年代 1980年代 1990年代 2000年代 2010年代以降	238 100.0 212 100.0 277 100.0 425 100.0 981 100.0 358 100.0	26.1 36 17.0 66 23.8 110 25.9 29.7 29.7 132 36.9 4	29.0 59 27.8 72 26.0 119 28.0 245 25.0 90 25.1 8	26 12.3 32 11.6 49 11.5 137 14.0 35 9.8 2	18 8.5 30 10.8 35 8.2 79 8.1 26 7.3 1 4.0	12 5.7 16 5.8 19 4.5 43 4.4 10 2.8	9 4.2 9 3.2 17 4.0 22 2.2 9 2.5	52 24.5 52 18.8 76 17.9 164 16.7 56 15.6 10 40.0	11.1 13.8 8.8 7.8 4.5	5.0 4.0 4.0 3.0 3.0
立年本社	1970年代 1980年代 1990年代 2000年代 2010年代以降 無回答	238 100.0 212 100.0 277 100.0 425 100.0 981 100.0 358 100.0	26.1 36 17.0 66 23.8 110 25.9 29.7 132 36.9 4 16.0 438 28.3	29.0 59 27.8 72 26.0 119 28.0 245 25.0 90 25.1	26 12.3 32 11.6 49 11.5 137 14.0 35 9.8	18 8.5 30 10.8 35 8.2 79 8.1 26 7.3 1 4.0	12 5.7 16 5.8 19 4.5 43 4.4	9 4.2 9 3.2 17 4.0 22 2.2 9 2.5	52 24.5 52 18.8 76 17.9 164 16.7 56 15.6	11.1 13.8 8.8 7.8	4.0 4.0 3.0 3.0
立年	1970年代 1980年代 1990年代 2000年代 2010年代以降	238 100.0 212 100.0 277 100.0 425 100.0 981 100.0 25 100.0	26.1 36 17.0 66 23.8 110 25.9 29.7 132 36.9 4 16.0	29.0 59 27.8 72 26.0 119 28.0 245 25.0 90 25.1 8 32.0	26 12.3 32 11.6 49 11.5 137 14.0 35 9.8 2 8.0	18 8.5 30 10.8 35 8.2 79 8.1 26 7.3 1 4.0	12 5.7 16 5.8 19 4.5 43 4.4 10 2.8	9 4.2 9 3.2 17 4.0 22 2.2 9 2.5	52 24.5 52 18.8 76 17.9 164 16.7 56 15.6 10 40.0	11.1 13.8 8.8 7.8 4.5	5.0 4.0 4.0 3.0 4.0 4.0

(3) 計画終了時の労働者増加数のうちの雇用保険一般被保険者の増加数 ※平均値などは0人を除いて算出している。

	(3) 計画於] 時((枚)木	/ L	77			平均1	H
		合計	0人(増加なし)	1 5 2 人	3 5 人	6 5 1 0 人	1 1 5 2 0 人	2 1 5 0 人	51人以上	無回答	平均値	中央値	最小値	最大値	計値
	合計	2,516 100.0	770 30 .6	486 19.3	336 13.4	243 9.7	122 4.8	95 3.8	70 2.8	394 15.7	14.8	4.0	1	2,675	19,998
業種	農業、林業	100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	-	-	-	-	1 11.1	1.8	1.0	1	3	9
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	1	1	-	-	1	-	52.3	7.0	4	146	157
	建設業	100.0 300	103	69	33.3 36	33.3 23	7	8	33.3 3	51	7.1	3.0	1	109	1,039
	製造業	100.0 268	34.3 91	23.0 46	12.0 32	7.7 27	2.3 9	2.7 6	1.0	17.0 51	10.1	4.0	1	115	1,267
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 16	34.0 1	17.2 4	11.9	10.1	3.4	2.2	2.2	19.0 5	6.2	3.5	1	16	62
	情報通信業	100.0 340	6.3 98	25.0 66	12.5 69	12.5 42	12.5 16	- 14	- 8	31.3 27	9.4	4.0	1	113	2,021
	運輸業、郵便業	100.0	28.8 19	19.4	20.3	12.4	4.7	4.1	2.4	7.9 10	20.5			247	677
		62 100.0	30.6	8 12.9	16.1	8 12.9	1 1.6	4.8	4.8	16.1		4.0	1		
	卸売・小売業	299 100.0	86 28.8	67 22.4	34 11.4	31 10.4	15 5.0	12 4.0	4 1.3	50 16.7	8.9	3.0	1	204	1,452
	金融業、保険業	35 100.0	10 28.6	7 20.0	3 8.6	5 14.3	1 2.9	3 8.6	1 2.9	5 14.3	13.3	5.5	1	113	266
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	26 33.3	13 16.7	11 14.1	7 9.0	5 6.4	1.3	1 1.3	14 17.9	7.7	4.0	1	63	292
	学術研究、専門・技術サービス業	190	68	38	26	16	8	6	1	27	6.5	3.0	1	53	622
	宿泊業、飲食サービス業	100.0 58	35.8 20	20.0 10	13.7	8.4 7	4.2	3.2 2	0.5 2	14.2	11.7	5.0	1	86	340
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0 80	34.5 29	17.2 14	12.1 13	12.1 2	1.7	3.4 3	3.4 2	15.5 10	22.1	4.0	1	456	905
	教育、学習支援業	100.0 21	36.3 6	17.5 4	16.3 4	2.5 2	8.8 1	3.8 2	2.5	12.5 2	7.2	4.0	1	24	94
	医療、福祉	100.0 316	28.6 85	19.0 69	19.0 38	9.5 22	4.8 19	9.5 15	- 11	9.5 57	14.6	3.5	1	651	2,536
		100.0	26.9	21.8	12.0	7.0	6.0	4.7	3.5	18.0					
	複合サービス事業	34 100.0	14 41.2	7 20.6	4 11.8	2 5.9	1 2.9	2 5.9	-	4 11.8	7.1	3.5	1	33	113
	サービス業	370 100.0	101 27.3	56 15.1	42 11.4	44 11.9	26 7.0	18 4.9	26 7.0	57 15.4	37.7	6.0	1	2,675	7,998
	人材関連のサービス業	94 100.0	19 20.2	7 7.4	9 9.6	17 18.1	9 9.6	5 5.3	13 13.8	15 16.0	46.1	9.5	1	549	2,765
	その他のサービス業	276	82	49	33	27	17	13	13	42	34.4	5.0	1	2,675	5,233
	その他	100.0	29.7 4	17.8	12.0	9.8	6.2	4.7 -	4.7	15.2	3.0	3.0	3	3	3
	非製造業	100.0 2,248	66.7 679	440	16.7 304	216	113	- 89	64	16.7 343	15.3	4.0	1	2,675	18,731
	無回答	100.0 31	30.2 6	19.6 5	13.5 1	9.6	5.0	4.0	2.8 1	15.3 13	12.1	4.5	1	81	145
適	受けた	100.0 555	19.4	16.1 95	3.2 155	6.5 124	9. 7 72	- 46	3.2 31	41.9 32	21.0	6.0	2	2,675	10,969
用		100.0	-	17.1	27.9	22.3	13.0	8.3	5.6	5.8					
状況	受けなかった	1,792 100.0	769 42.9	385 21.5	177 9.9	118 6.6	50 2.8	48 2.7	39 2.2	206 11.5	11.0	3.0	1	651	8,972
	無回答	169 100.0	1 0.6	6 3.6	4 2.4	0.6	-	0.6	-	156 92.3	4.8	2.5	2	25	57
採用	変化影響あり	457 100.0	70 15.3	89 19.5	98 21.4	82 17.9	36 7.9	23 5.0	22 4.8	37 8.1	14.0	5.0	1	373	4,906
への変化	変化影響なし	1,860 100.0	690 37.1	386 20.8	227 12.2	157 8.4	83 4.5	68 3.7	48 2.6	201 10.8	15.3	4.0	1	2,675	14,837
影	無回答	199	10	11	11	4	3	4	-	156	7.7	3.0	1	43	255
誓従	0~4人	100.0 178	5.0 103	5.5 37	5.5 5	2.0	1.5	2.0	1	78.4 32	3.0	1.0	1	64	127
楽員	5~9人	100.0 345	57.9 153	20.8 83	2.8 32	13	- 1	-	0.6	18.0 63	2.7	2.0	1	11	345
規模	10~19人	100.0 612	44.3 200	24.1 171	9.3 79	3.8 27	0.3 24	-	-	18.3 111	3.7	2.0	1	19	1,112
	20~49人	100.0 774	32.7 197	27.9 151	12.9 138	4.4 106	3.9 26	- 41	- 2	18.1 113	8.2	4.0		373	3,786
		100.0	25.5	19.5	17.8	13.7	3.4	5.3	0.3	14.6			1		
	50~99人	305 100.0	68 22.3	21 6.9	54 17.7	61 20.0	32 10.5	20 6.6	18 5.9	31 10.2	14.9	7.0	1	94	3,074
	100~299人	214 100.0	38 17.8	16 7.5	21 9.8	27 12.6	36 16.8	18 8.4	30 14.0	28 13.1	30.5	12.5	1	204	4,513
	300~999人	55 100.0	10 18.2	2 3.6	4 7.3	5 9.1	2 3.6	13 23.6	14 25.5	5 9.1	70.3	32.0	2	651	2,811
	1000人以上	8	1	-	-	-	-	2	5	-	589.4	247.0	36	2,675	4,126
	無回答	100.0 25	12.5	5	3	4	1	25.0	62.5	11	7.4	5.0	1	33	104
設	1960年代以前	100.0 238	83	20.0 44	12.0 33	16.0 21	4.0 10	4.0 7	- 8	44.0 32	12.1	4.0	1	146	1,493
立 年	1970年代	100.0 212	34.9 62	18.5 37	13.9 22	8.8 23	4.2 10	2.9 8	3.4 6	13.4 44	19.0	4.0	1	549	2,015
	1980年代	100.0 277	29.2 84	1 7.5	10.4 41	10.8 24	4.7	3.8 10	2.8 9	20.8 48	13.0	3.0	1	456	1,884
	1990年代	100.0	30.3 153	20.6 76	14.8	8.7 37	1.4	3.6 18	3.2 11	17.3 65	26.3	4.0	1	2,675	5,449
		100.0	36.0	17.9	11.1	8.7	4.2	4.2	2.6	15.3				,	
	2000年代	981 100.0	284 29.0	191 19.5	136 13.9	105 1 0 .7	55 5.6	39 4.0	25 2.5	146 14.9	11.7	4.0	1	464	6,430
	2010年代以降	358 100.0	100 27.9	75 20.9	55 1 5.4	32 8.9	24 6.7	13 3.6	11 3.1	48 13.4	12.8	4.0	1	373	2,686
	無回答	25 100.0	4 16.0	6 24.0	2 8.0	1	1 4.0	-	_	11 44.0	4.1	2.0	1	14	41
本	東京	1,547	471	293	227	160	74	64	46	212	16.7	4.0	1	2,675	14,410
社所	東京以外	100.0 910	30.4 277	18.9 186	14.7 106	10.3 81	4.8 47	4.1 31	3.0 23	13.7 159	11.5	4.0	1	651	5,459
在地	無回答	100.0 59	30.4 22	20.4 7	11.6 3	8.9 2	5.2 1	3.4	2.5 1	17.5 23	9.2	2.5	1	81	129
-		100.0	37.3	11.9	5.1	3.4	1.7	-	1.7	39.0			-		

●従業員増加率 〈(3)÷(1)〉×100

※平均値は0%を除いて算出している。

	●伙業貝瑁加率	((3							*平均	
		合計	0 %	0 %	0	3 0	5 0	0	無回答	平均値
			始加	超 ~ 1	% 超 <	% 超 <	% 超	0 % 超	杏	18.
			なし	0 %	3	5	1 0	以上		
			_		%	%	0 %			
	合計	2,516	711	318	465	174	157	201	490	49.3
-80		100.0	28.3	12.6	18.5	6.9	6.2	8.0	19.5	
業種	農業、林業	100.0	2 22.2	_	2 22.2	-	33.3	-	2 22.2	66.5
	漁業		-		-		-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	1	1	-	1	-	50.0
	建設業	100.0 300	97	29	33.3 54	33.3 19	- 21	33.3 21	- 59	45.5
		100.0	32.3	9.7	18.0	6.3	7.0	7.0	19.7	
	製造業	268 100.0	78 29.1	50 18.7	44 16.4	14 5.2	7 2.6	10 3.7	65 24.3	33.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	3 18.8	4 25.0	-	-	1 6.3	7 43.8	24.5
	情報通信業	340	91	46	73	31	28	32	39	48.9
	運輸業、郵便業	100.0 62	26.8 18	13.5 10	21.5	9.1 5	8.2 4	9.4	11.5 11	35.4
	卸売・小売業	100.0	29.0 80	16.1 34	17.7	8.1 16	6.5 18	4.8 25	17.7 64	44.4
	即元・小元来	299 100.0	26.8	11.4	62 20.7	5.4	6.0	8.4	21.4	44.4
	金融業、保険業	35 100.0	9 25.7	6 17.1	9 25.7	2 5.7	1 2.9	1 2.9	7 20.0	23.0
	不動産業、物品賃貸業	78	22	7	11	4	3	10	21	82.2
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0 190	28.2 66	9.0 15	14.1 32	5.1 20	3.8 13	12.8 14	26.9 30	49.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0 58	34.7	7.9 6	16.8 13	10.5 3	6.8	7.4 3	15.8 12	51.4
		100.0	31.0	10.3	22.4	5.2	5.2	5.2	20.7	51.4
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	26 32.5	14 17.5	15 18.8	2 2.5	5 6.3	5 6.3	13 16.3	80.8
	教育、学習支援業	21	5	2	4	3	2	2	3	44.9
	医療、福祉	100.0 316	23.8 79	9.5 44	19.0 54	14.3 28	9.5	9.5 25	14.3 64	46.0
	複合サービス事業	100.0 34	25.0 13	13.9	17.1	8.9	7.0	7.9 7	20.3 6	96.0
		100.0	38.2	11.8	11.8	_	-	20.6	17.6	90.0
	サービス業	370 100.0	97 26.2	41 11.1	70 18.9	25 6.8	27 7.3	38 10.3	72 19.5	59.5
	人材関連のサービス業	94	18	10	22	6	9	11	18	80.1
	その他のサービス業	100.0 276	19.1 79	10.6 31	23.4 48	6.4	9.6 18	11.7 27	19.1 54	51.1
	その他	100.0	28.6 4	11.2	17.4	6.9	6.5	9.8	19.6	14.3
		100.0	66.7	_	16.7	_	-	-	16.7	14.5
	非製造業	2,248 100.0	633 28.2	268 11.9	421 18.7	160 7.1	150 6.7	191 8.5	425 18.9	51.0
	無回答	31	5	7	1	1	-	3	14	39.4
適	受けた	100.0 555	16.1	22.6 12	3.2 234	3.2 94	76	9.7 94	45.2 45	61.1
用状	受けなかった	100.0 1,792	710	2.2 305	42.2 225	16.9 80	13.7 79	16.9 105	8.1 288	41.8
況		100.0	39.6	17.0	12.6	4.5	4.4	5.9	16.1	
	無回答	169 100.0	0.6	1 0.6	6 3.6	-	2 1.2	2 1.2	157 92.9	50.6
採用	変化影響あり	457	66	34	136	66	49	55	51	56.2
への変	変化影響なし	100.0 1,860	14.4 637	7.4 274	29.8 316	14.4 104	10.7 108	12.0 142	11.2 279	47.5
化	無回答	100.0 199	34.2 8	14.7 10	17.0 13	5.6 4	5.8	7.6 4	15.0 160	31.0
影響		100.0	4.0	5.0	6.5	2.0	-	2.0	80.4	
従業	0~4人	178 100.0	92 51.7	_	3 1.7	12 6.7	15 8.4	8 4.5	48 27.0	99.4
員規	5~9人	345	140	1	36	24	29	26	89	77.1
模	10~19人	100.0 612	40.6 186	0.3 42	10.4 115	7.0 56	8.4 41	7.5 40	25.8 132	48.2
	20~49人	100.0 774	30.4 182	6.9 127	18.8 168	9.2 57	6.7 38	6.5 66	21.6 136	47.8
		100.0	23.5	16.4	21.7	7.4	4.9	8.5	17.6	
	50~99人	305 100.0	65 21.3	68 22.3	75 24.6	16 5.2	15 4.9	30 9.8	36 11.8	36.8
	100~299人	214 100.0	35	55 25.7	48 22.4	7	13	24	32	38.2
	300~999人	55	16.4	16	15	3.3	6.1	11.2	15.0 6	34.2
	1000人以上	100.0	18.2	29.1 2	27.3	1.8	7.3	5.5 2	10.9	49.8
		100.0	12.5	25.0	25.0	12.5	-	25.0	-	
	無回答	25 100.0	-	7 28.0	3 12.0	-	2 8.0	2 8.0	11 44.0	97.6
設立	1960年代以前	238	74	47	43	6	8	18	42	35.7
年	1970年代	100.0 212	31.1 56	19.7 36	18.1 41	2.5 14	3.4 5	7.6 8	17.6 52	27.1
	1980年代	100.0 277	26.4 76	17.0 52	19.3 60	6.6 10	2.4 12	3.8 9	24.5 58	26.5
		100.0	27.4	18.8	21.7	3.6	4.3	3.2	20.9	
	1990年代	425 100.0	143 33.6	64 15.1	76 17.9	17 4.0	19 4.5	27 6.4	79 18.6	36.7
	2000年代	981	266	94	206	82	71	83	179	52.0
	2010年代以降	100.0 358	27.1 92	9.6 19	21.0 38	8.4 44	7.2 41	8.5 55	18.2 69	92.9
	無回答	100.0 25	25.7 4	5.3 6	10.6	12.3 1	11.5	15.4 1	19.3 11	28.1
		100.0	16.0	24.0	4.0	4.0	4.0	4.0	44.0	
本社	東京	1,547 100.0	444 28.7	185 12.0	288 18.6	120 7.8	105 6.8	140 9.0	265 17.1	51.6
所	東京以外	910	247	132	171	53	48	59	200	44.9
在地	無回答	100.0 59	27.1 20	14.5	18.8	5.8 1	5.3	6.5 2	22.0 25	61.4
		100.0	33.9	1.7	10.2	1.7	6.8	3.4	42.4	

●目標達成状況 (3)≧(2)なら目標達成

		合計	標達成	標未達成	四答
	合計	2,516	660	1,375	481
楽	農業、林業	100.0	26.2 3	54.7 4	19.1
種	漁業	100.0	33.3	44.4	22.2
		- 3	- 3	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	_	
	建設業	300 100.0	68 22.7	168 56.0	64 21.3
	製造業	268 100.0	52 19.4	144 53.7	72 26.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	7 43.8	6 37.5
	情報通信業	340	108	197	35
	運輸業、郵便業	100.0 62	31.8 12	57.9 39	10.3
	卸売・小売業	100.0 299	19.4 82	62.9 156	17.7
	金融業、保険業	100.0 35	27.4 11	52.2 18	20.4
		100.0	31.4	51.4	17.1
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	23 29.5	36 46.2	19 24.4
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	54 28.4	107 56.3	29 15.3
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	15 25.9	31 53.4	12 20.7
	生活関連サービス業、娯楽業	80	15	52 65.0	13
	教育、学習支援業	100.0 21	18.8	13	16.3
	医療、福祉	100.0 316	28.6 76	61.9 177	9.5 63
	複合サービス事業	100.0 34	24.1 7	56.0 22	19.9
	サービス業	100.0 370	20.6 117	64.7 187	14.7
		100.0	31.6	50.5	17.8
	人材関連のサービス業	94 100.0	34 36.2	45 47.9	15 16.0
	その他のサービス業	276 100.0	83 30.1	142 51.4	51 18.5
	その他	6 100.0	-	5 83.3	16.7
	非製造業	2,248	608	1,231	409
	無回答	100.0 31	27.0 5	54.8 12	18.2
適	受けた	100.0 555	16.1 376	38.7 142	45.2 37
用状	受けなかった	100.0 1,792	67.7 279	25.6 1,226	6.7 287
R	無回答	100.0	15.6	68.4	16.0 157
採		100.0	3.0	4.1	92.9
採用への	変化影響あり	457 100.0	221 48.4	189 41.4	47 10.3
の 変化	変化影響なし	1,860 100.0	427 23.0	1,157 62.2	276 14.8
影響	無回答	199 100.0	12 6.0	29 14.6	158 79.4
従業	0~4人	178 100.0	13 7.3	118 66.3	47 26.4
具	5~9人	345	64	200	81
規模	10~19人	100.0 612	18.6 162	58.0 320	23.5 130
	20~49人	100.0 774	26.5 235	52.3 401	21.2 138
	50~99人	100.0 305	30.4 91	51.8 176	17.8 38
	100~299人	100.0 214	29.8	57.7	12.5
	300~999人	100.0	30.8	54.7	14.5
		100.0	20 36.4	30 54.5	9.1
	1000人以上	100.0	4 50.0	4 50.0	:
	無回答	25 100.0	5 20.0	9 36.0	11 44.0
設立	1960年代以前	238	53 22.3	142 59.7	43
年	1970年代	212	39	119	54
	1980年代	100.0 277	18.4 57	56.1 163	25.5 57
	1990年代	100.0 425	20.6 99	58.8 243	20.6
	2000年代	100.0 981	23.3 288	57.2 518	19.5 175
		100.0	29.4	52.8	17.8
	2010年代以降	358 100.0	122 34.1	178 49.7	58 16.2
	無回答	25 100.0	2 8.0	12 48.0	11 44 .0
本社	東京	1,547 100.0	429 27.7	861 55.7	257 16.6
所在	東京以外	910	223	490	197
ı.C	無回答	100.0 59	24.5	53.8 24	21.6

問6:計画開始時に比べて雇用保険一般被保険者数が増えた(増やした)背景・理由(MA)

### 1995				- 7 да,	/ 13 P 1412	八八八	. 10 < 1 1 - 1	, , , ,,			
1.350 1.			4 10	事業の拡	量 の 拡	労働の緩	員の年齢構成の改	のスキルを持った		特になし	
변							ě	人			
展		合計									63
展集 (報告) 1900 (400	業	農業、林業							4.1	3.3	4.7
展示、経行薬、の対路改革 3	種		100.0	40.0	60.0	20.0	60.0	20.0	-	-	-
超元			_	-	_		_	_	_	_	
対策		鉱業、採石業、砂利採取業		-		-		-	-	-	
報義素 120 23 48 22 22 23 13 6 2 2 7 7 8 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		建設業									3
照像・ガス・原物的・高温素 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10		製造業	126	25	88	20	26	13	6	2	7
開発の		電気・ガス・熱供給・水道業				15.9		10.3		-	5.6
開きたいた 1 20 2 2 2 4 4 2 2 3 1 1 - 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		情報通信業				17		64			10.0 10
映画・									5.1		4.7
1000 27.6 53.2 15.3 11.7 16.6 2.5 3.1 5.5		連聯条、類便兼							-		9.1
無数、		卸売・小売業									9 5.5
本無視表 物質検索 38 9 25 4 5 5 3 3 - 25		金融業、保険業	20	4	16	-	2	2	1	1	1
安照信死、専門・法師やビス素 55 20 27 2 3 3 15 16 20 27 2 3 3 3 6 3 6 3 3 3 4 1 3 1 1		不動産業、物品賃貸業	38	9	25		5	5	3	5.0	2
確信限、放食や一ビス素 終現業 1000 345 448 69 138 69 103 - 3 3 3 4 4 6 6 5 17 1 1 2 2 17 1 1 2 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		学術研究、専門・技術サービス業								-	5.3 3
### 설심 변경					76.8					-	3.2
大き葉の			100.0	34.5	44.8	6.9	13.8	6.9	10.3	_	3.4
医療・福祉 174 89 92 154 - 18.4 779 17 17 17 18		生活関連サービス業、娯楽業									1 2.4
展示 福祉 174 58 52 27 7 4 535 7 6 6 8 4 6 6 100 20 30 3 529 17 5 23 20 1 40 33 4 4 4 6 6 1 10 1 1 2 2 1 1 1 2 1 1 1 1 2 1 1 1 1 2 1 1 1 1 2 1 1 1 1		教育、学習支援業					-	_	-		
接合サービス事業 100 4 111 - 12 125 63 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		医療、福祉	174	58	92	27		35	7	6	8
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##		複合サービス事業					2.3			3.4	4.6
1000 302 68.6 13.7 12.3 151 4.7 1.9 6.1		サービス拳				- 29	- 26			- 4	- 13
1000 350 650 67 67 117 - 33 8.8			100.0	30.2	65.6	13.7	12.3	15.1		1.9	6.1
世界の後 1 1000 283 688 16.4 14.5 16.4 6.6 13 3 5.5 2 6.6 2 6.0 4 4.2 5.6 10.0 23 4 9 4.2 5.6 10.0 10.0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									-		8.3
一 中製産業 1,228 331 788 166 159 231 49 42 56 16 1000 270 643 1335 122 188 40 34 44 46 1000 333 883 167 88 166 159 231 49 47 48 166 159 231 49 47 56 17 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		その他のサービス業									8 5.3
#製産業 1.226 331 788 166 150 231 49 42 56 100 0 270 643 13.5 122 18.8 4.0 3.4 4.6 1000 270 643 13.5 122 18.8 4.0 3.4 4.6 1000 33.3 58.3 16.7 8.3 8.3 - 8.3 16.7 1000 33.3 58.3 16.7 8.3 8.3 - 8.3 171 38.6 62 62 95 19 9 8 8 20 171 38.6 62 62 95 19 9 9 8 8 20 170 38.6 62 62 95 19 9 9 8 8 20 170 38.6 62 62 95 19 9 9 8 8 20 170 20 20 20 20 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		その他	1			-	-	-	-	-	1
無同答		非製造業	1,226								56
照 交けた 523 171 386 62 62 95 19 9 9 1 2 1 2 2 2 2 3 8 17 18 2 3 8 17 18 2 3 3 4 5 5 3 3 4 5 5 3 3 5 5 3 3 5 5		無回答							4.0		4.6
明	適	受けた							- 19		- 8
展開答 122 4 6 1 3 3 1 - 1 1 1 3 6 1 8 1 4 4 4 2 6 6 6 1 3 3 1 - 1 1 1 1 2 4 6 1 3 3 1 - 1 1 1 1 3 6 1 8 1 8 8 1 8 3 8 3 8 3 8 3 8 8 8 8 8 8	用		100.0	32.7	73.8	11.9	11.9	18.2	3.6	1.7	1.5
接受化影響かり 350 116 236 55 49 65 16 5 5 5 5 6 6 10 3 5 5 5 6 6 6 6 1 6 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7 6 7											6.6
用のできたいます。 100.0 33.1 67.4 15.7 14.0 18.6 4.6 1.4 2.6 できた影響なし 96.9 224 624 127 122 173 37 38 40 55.6 10.0 23.1 64.4 13.1 12.6 17.9 3.8 40 55.6 10.0 48.5 48.5 12.1 15.2 18.2 6.1 - 6.1 できたいます。 100.0 48.5 48.5 12.1 15.2 18.2 6.1 - 6.1 できたいます。 100.0 48.5 48.5 12.1 15.2 18.2 6.1 - 6.1 できたいます。 100.0 27.9 58.8 4.7 7.0 18.6 7.0 - 9.3 4.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 23.3 0.8 5.4 5.4 10.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 23.3 0.8 5.4 5.4 10.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 23.3 0.8 5.4 5.4 10.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 23.3 0.8 5.4 5.4 10.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.5 56 10 6 17.0 10.0 15.5 62.8 17.1 8.1 21 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18		無回答							-		1 8.3
安化影響なし 969 224 624 127 122 173 37 39 52 6	用	変化影響あり									9
新回答	d)	変化影響なし	969	224	624	127	122	173	37	39	52
横		無回答								4.0	5.4 2
表現 1000 27.9 55.8 4.7 7.0 18.6 7.0 - 9.3	- 100	0 ~ 4 Å								-	6.1 4
規模 10~19人 301 60 191 41 45 56 10 6 17 10~19人 301 60 191 41 45 56 10 6 17 10~19人 464 1122 307 62 71 81 21 18 18 18 18 18 19 10~19	楽		100.0	27.9	55.8	4.7	7.0	18.6	7.0	-	9.3
1000 19.9 63.5 13.6 15.0 18.6 3.3 2.0 5.6		5~9人									7 5.4
2 0 ~ 4 9 人 464 122 307 62 77 81 21 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	模	10~19人									17 5.6
5 ○ ~ 9 9 人 206 68 139 31 24 48 8 5 7 7 1000 31.8 67.5 15.0 11.7 23.3 3.9 2.4 3.4 11.0 ○ ~ 2 9 9 人 148 48 96 21 18 20 12 5 8 1.0 1000 32.4 64.9 14.2 12.2 13.5 8.1 3.4 5.4 1000 52.5 62.5 7.5 5.0 - ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		20~49人	464	122	307	62	71	81	21	18	18
100~299人 148 48 48 96 21 18 20 12 5 8 8 3 4 45 4 64 9 142 112 135 81 34 45 4 64 9 142 112 135 81 34 45 4 64 9 142 112 135 81 134 54 54 1000 1000 525 625 75 50 25 50 50 1000 525 625 75 50 25 50 50 1000 42 9 71.4 143 25 50 50 1000 42 9 71.4 143 1 1 2 2 1000 1000 357 571 21 14 143 7.1 - 143 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12		50~99人	206	65	139	31	24	48	8	5	7
100.0 32.4 64.9 14.2 12.2 13.5 8.1 3.4 5.4 3 0 0 ~ 9 9 9 人 40 21 25 3 2 -		100~299人									3.4 8
1000 52.5 62.5 7.5 5.0 - - 2.5 5.0 1000 42.9 71.4 14.3 - - - - 新回答		300~999人						13.5	8.1		5.4 2
加回答 100.0 42.9 71.4 14.3 - - - 加回答 14 5 8 3 2 1 - 2 2 1 100.0 35.7 57.1 21.4 14.3 7.1 - 14.3 2 1 100.0 35.7 57.1 21.4 14.3 7.1 - 14.3 2 1 1 9 6 0 年代以前 123 23 73 19 33 14 8 1 7 1 9 7 0 年代 106 25 66 20 29 12 5 5 5 5 1 9 8 0 年代 1415 31 94 228 31 24 4 6 8 1 1 9 9 0 年代 1415 31 94 228 31 24 4 6 8 4 6 8 1 9 9 0 年代 207 53 132 33 28 36 8 10 8 2 0 0 0 年代 551 157 369 67 46 111 24 18 22 2 0 0 0 年代 551 157 369 67 46 111 24 18 22 2 0 1 0 年代以降 210 62 138 18 9 47 6 2 7 100.0 29.5 65.7 8.6 4.3 22.4 2.9 1.0 33 新田答 10 5 4 1 - - - 2 100.0 27.6 68.8 11.2 12.6 19.8 47 30 45 10 50 400 100 - - 200 本 東京 864 235 577 97 109 171 41 26 42 10 10 24.5 68.8 11.2 12.6 19.8 47 30 46 10 5 4 1 - 1 18 30 3.6 40 10 10 24.5 68.8 11.2 12.6 19.8 47 30 46 10 10 24.5 68.8 11.2 12.6 19.8 47 30 46 10 10 24.5 68.8 14.1 14.8 30 3.6 40 10 10 14 15 6 1 - 3 - 1 20 10 14 5 6 1 - 3 - 1 20 10 14 5 6 1 - 3 - 1 20 10 14 5 6 1 - 3 - 1 20 10 14 5 6 1 - 3 - 1 20 10 10 10 10 10 10 10			100.0	52.5	62.5	7.5		-	-		5.0
設 1 9 6 0 年代以前 123 23 73 19 33 14 8 17 7 7 7 1 9 14.3 1 7 1 9 6 0 年代以前 123 23 73 19 33 14 8 11 7 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			100.0	42.9	71.4	14.3	-	_	-	_	
設立 1960年代以前 123 23 73 199 33 144 8 1 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		無回答							-		
年 1970年代 106 25 66 20 29 12 5 6 6 6 20 19 12 5 6 6 6 6 6 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		1960年代以前	123	23	73	19	33	14		1	7
1980年代 145 31 94 28 31 24 4 6 8 8 193 21.4 16.6 2.8 4.1 5.5 19.9 0 年代 207 53 132 33 28 36 8 10 8 10 8 10 8 10 8 10 8 10 8 10 8 1		1970年代	106	25	66	20	29	12	5	5	6
1990年代 207 53 132 33 21.4 16.6 2.8 4.1 5.5 1990年代 207 53 132 33 28 36 8 10 8 1000 25.6 63.8 15.9 13.5 17.4 3.9 4.8 3.8 2000年代 551 157 369 67 46 111 24 18 27 1000 22.5 67.0 12.2 8.3 20.1 4.4 3.3 4.8 2010年代以降 210 62 138 18 9 47 6 2 7 1000 22.5 65.7 8.6 4.3 22.4 2.9 1.0 3.3 新田等 10 5 4 1 -		1980年代									5.7 8
1000 25.6 63.8 15.9 13.5 17.4 3.9 4.8 3.8 2.0 0.0 中代 551 157 369 67 46 111 24 18 27 100.0 28.5 67.0 12.2 8.3 20.1 4.4 3.3 4.8 2.4 2.9 1.0 2.5 65.7 8.6 4.3 22.4 2.9 1.0 3.3 4.8 2.7 2.0 1.0 2.5 65.7 8.6 4.3 22.4 2.9 1.0 3.3 3.6 3.5		1990年代									5.5 8
1000 285 67.0 12.2 8.3 20.1 4.4 3.3 4.5			100.0	25.6	63.8	15.9	13.5	17.4	3.9	4.8	3.9
100.0 29.5 65.7 8.6 4.3 22.4 2.9 1.0 3.3 無回答 10 5 4 1 2 2 1.0 3.3 1.0 3.5 1.0							8.3	20.1		3.3	4.9
無回答 10 5 4 1 1 200 本 東京 864 235 577 97 109 171 41 26 44 社 100.0 27.2 66.8 11.2 12.6 19.8 4.7 3.0 4.5 所 東京以外 474 116 293 88 67 70 14 17 19 在 100.0 24.5 61.8 18.6 14.1 14.8 3.0 3.6 4.6 地 無回答 14 5 6 1 1 - 3 - 1		2010年代以降									7 3.3
本 批 東京 864 235 577 97 109 171 41 26 42 社 所 東京以外 474 116 293 88 67 70 14 17 19 佐 地 無回答 14 5 6 18.8 14.1 14.8 3.0 3.6 44.0 地 無回答 14 5 6 1 - 3 - 1 2		無回答	10	5	4	1	-	-	-	2	-
所 在 地 無回答 1000 1474 116 293 88 67 70 14 17 19 46 1000 245 61.8 18.6 14.1 14.8 3.0 3.6 4.0 4.0 4.0 4.0 4.0 4.0 4.0 4.0		東京	864	235	577	97				26	42
住地 1000 24.5 61.8 18.6 14.1 14.8 3.0 3.6 4.0 地經經濟 14 5 6 1 - 3 - 1 2		東京以外								_	4.9
	在		100.0	24.5	61.8	18.6		14.8		3.6	4.0
		/ Mr					-		-		14.3

問7:提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に労働者を採用しましたか(※出向者の受け入れは採用に該当しません)。

		合計	採用した	採用しなかった	無回答
合	計	2,516 100.0	1,859 73.9	354 14.1	300 12.0
業農	業、林業	9	5 55.6	2 22.2	22.1
	菜	-	- 55.6	-	22
鍃	業、採石業、砂利採取業	3	3	-	
建	設業	100.0 300	100.0 205	49	4
80	造業	100.0 268	68.3 193	16.3 40	15. 3
sti	気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.0 11	14.9	13.
	報通信業	100.0	68.8	- 47	31.
		340 100.0	271 79.7	13.8	2 6.
運	輸業、郵便業	62 100.0	53 85.5	6 9.7	4.
ĝi)	売・小売業	299 100.0	210 70.2	49 16.4	4 13.
金	融業、保険業	35 100.0	24 68.6	5 14.3	17.
不	動産業、物品賃貸業	78	56	14	
学	術研究、専門・技術サービス業	100.0 190	71.8 135	17.9 35	10.
宿	泊業、飲食サービス業	100.0 58	71.1 48	18.4	10.
	活関連サービス業、娯楽業	100.0 80	82.8 63	8.6 12	8.
		100.0	78.8	15.0	6.
	育、学習支援業	21 100.0	16 76.2	9.5	14.
医	療、福祉	316 100.0	246 77.8	27 8.5	13.
複	合サービス事業	34 100.0	23 67.6	8 23.5	8.
サ	ービス業	370 100.0	278 75.1	49 13.2	4
	人材関連のサービス業	94	75	11	
-	その他のサービス業	100.0 276	79.8 203	11.7 38	8.
7	の他	100.0	73.6 3	13.8 2	12.
	製造業	100.0 2,248	50.0 1,666	33.3 314	16. 26
		100.0	74.1	14.0	11.
無	回答	31 100.0	16 51.6	2 6.5	1 41.
適受用	けた	555 100.0	523 94.2	6 1.1	2 4.
状 受 況	けなかった	1,792 100.0	1,314 73.3	341 19.0	13 7.
	回答	169	22	7	14
採変用	化影響あり	457	393	31	3
~ _	化影響なし	100.0 1,860	86.0 1,420	6.8 316	7. 12
化	回答	100.0 199	76.3 46	17.0 7	6. 14
響	~4人	100.0 178	23.1 67	3.5 84	73. 2
楽		100.0	37.6	47.2	15.
規	~9人	345 100.0	183 53.0	104 30.1	5 16.
模 1	0~19人	612 100.0	439 71.7	102 16.7	7 11.
2	0~49人	774 100.0	643 83.1	47 6.1	8 10.
5	0~99人	305 100.0	267 87.5	9	2
1	00~299人	214	191	4	1
3	00~999人	100.0 55	89.3 50	1.9	8.
1	000人以上	100.0	90.9	3.6	5.
fet.	回答	100.0 25	87.5 12	- 2	12. 1
設 1	960年代以前	100.0 238	48.0 181	8.0 34	44.
並		100.0	76.1	14.3	9.
	970年代	212 100.0	140 66.0	37 17.5	3 16.
1	980年代	277 100.0	208 75.1	34 12.3	3 12
1	990年代	425 100.0	316 74.4	56 13.2	5 12.
2	000年代	981	748 76.2	125 12.7	10
2	010年代以降	358	255	66	3
無	回答	100.0 25	71.2 11	18.4 2	10. 1
本 東	ĪŖ	100.0 1,547	44.0 1,147	8.0 228	48. 17
社		100.0	74.1 678	14.7	11.
在	京以外	910	74.5	120 13.2	12.
地 無	回答	59 100.0	34 57.6	6 10.2	1 32.

問7:提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に労働者を採用しましたか(※出向者の受け入れは採用に該当しません)。 付問1:提出した「雇用促進計画」の適用年度中において、実際に労働者を採用した際の採用経路をお答えください。(MA)

	合	定ハ	情自	の新	韶社	学	民	就	7	無
	計	一	報社をの	掲聞 載・	介員や	校 か	間の	職ポ	の他	回答
		ワ ー ク	提ホ 示 - ム	維誌等	知り合	ら の 推	人材紹	タル		
		公公	~	へ の	ロ い な ど	商	介会	サイト		
		共職業	ジ に 求	求人広	どから		社を利	ト を 活		
		安	人	告	の		用	用		
合計	1,859 100.0	982 52.8	396 21.3	419 22.5	669 36.0	230 12.4	410 22.1	335 18.0	62 3.3	
業 農業、林業 種	5 100.0	4 80.0	-	-	20.0	-	-	-	-	
漁業	-	- 80.0	-	-	- 20.0	-		-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	-	1	-	1	1	-	
建設業	100.0 205	66.7 142	33.3 18	24	33.3 80	- 29	33.3 23	33.3 17	- 3	
製造業	100.0 193	69.3 141	8.8 17	11.7	39.0 44	14.1 37	11.2	8.3 16	1.5	
	100.0	73.1	8.8	13.0	22.8	19.2	18.7	8.3	4.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	7 63.6	-	2 18.2	1 9.1	5 45.5	1 9.1	9.1	1 9.1	
情報通信業	271 100.0	65 24.0	76 28.0	21 7.7	136 50.2	37 13.7	84 31.0	94 34.7	7 2.6	
運輸業、郵便業	53	34	7	23 43.4	25 47.2	3 5.7	7	3 5.7	2	
卸売・小売業	100.0 210	64.2 117	36	57	61	15	47	37	8	
金融業、保険業	100.0 24	55.7 6	17.1	27.1 4	29.0 14	7.1 1	22.4	17.6	3.8	
不動産業、物品賃貸業	100.0 56	25.0 37	37.5 10	16.7	58.3 15	4.2 2	45.8	25.0 14	4.2 3	
	100.0	66.1	17.9	14.3	26.8	3.6	16.1	25.0	5.4	
学術研究、専門・技術サービス業	135 100.0	59 43.7	33 24.4	19 14.1	51 37.8	14 10.4	26 19.3	28 20.7	5 3.7	
宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	28 58.3	10 20.8	23 47.9	16 33.3	8 16.7	4 8.3	6 12.5	1 2.1	
生活関連サービス業、娯楽業	63	29	22	27	16	15	14	13	2	
教育、学習支援業	100.0	46.0 3	34.9 2	42.9 7	25.4 5	23.8 1	22.2	20.6	3.2	
医療、福祉	100.0 246	18.8 167	12.5 56	43.8 91	31.3 77	6.3 30	12.5 55	18.8 24	6.3 4	
複合サービス事業	100.0	67.9 8	22.8 8	37.0 6	31.3 7	12.2 5	22.4	9.8	1.6	
	100.0	34.8	34.8	26.1	30.4	21.7	8.7	8.7	4.3	
サービス業	278 100.0	123 44.2	86 30.9	80 28.8	115 41.4	26 9.4	86 30.9	65 23.4	14 5.0	
人材関連のサービス業	75 100.0	29 38.7	29 38.7	34 45.3	37 49.3	4 5.3	26 34.7	21 28.0	1 1.3	
その他のサービス業	203	94 46.3	57 28.1	46 22.7	78 38.4	22	60	44	13 6.4	
その他	3	1	2	-	1	1	29.0	21.7	- 0.4	
非製造業	100.0 1,666	33.3 841	66.7 379	394	33.3 625	33.3 193	374	66.7 319	- 54	
無回答	100.0 16	50.5 9	22.7 3	23.6 2	37.5 3	11.6 1	22.4	19.1	3.2	
	100.0	56.3	18.8	12.5	18.8	6.3	12.5	18.8	6.3	
適 受けた 用	523 100.0	290 55.4	130 24.9	131 25.0	198 37.9	62 11.9	136 26.0	116 22.2	18 3.4	
状 受けなかった 兄	1,314 100.0	678 51.6	262 19.9	284 21.6	465 35.4	165 12.6	272 20.7	218 16.6	43 3.3	
無回答	22 100.0	14 63.6	4 18.2	4 18.2	6 27.3	3 13.6	2 9.1	1 4.5	1 4.5	
採 要化影響あり	393	217	97	102	142	49	84	72	11	
の 変化影響なし	100.0 1,420	55.2 735	24.7 292	26.0 309	36.1 509	12.5 174	21.4 318	18.3 257	2.8 50	
* dec === A4*	100.0 46	51.8 30	20.6 7	21.8 8	35.8 18	12.3 7	22.4 8	18.1	3.5 1	
P. P.	100.0	65.2	15.2	17.4	39.1	15.2	17.4	13.0	2.2	
菜	67 100.0	22 32.8	6 9.0	10.4	29 43.3	_	4 6.0	11 16.4	3 4.5	
員 5~9人 規	183 100.0	80 43.7	17 9.3	18 9.8	63 34.4	11 6.0	26 14.2	20 10.9	6 3.3	
模 10~19人	439 100.0	183 41.7	53 12.1	66 15.0	160 36.4	35 8.0	78 17.8	59 13.4	19 4.3	
20~49人	643	367	129	138	213	81	143	101	15	
50~99人	100.0 267	57.1 148	20.1 68	21.5 70	33.1 98	12.6 49	22.2 70	15.7 64	2.3 12	
100~299人	100.0 191	55.4 129	25.5 79	26.2 79	36.7 79	18.4 37	26.2 61	24.0 50	4.5 7	
	100.0	67.5	41.4	41.4	41.4	19.4	31.9	26.2	3.7	
300~999人	50 100.0	40 80.0	34 68.0	32 64.0	20 40.0	11 22.0	20 40.0	21 42.0	-	
1000人以上	7 100.0	4 57.1	7 100.0	5 71.4	4 57.1	2 28.6	5 71.4	5 71.4	-	
無回答	12 100.0	9 75.0	3 25.0	33.3	3 25.0	4 33.3	3 25.0	33.3	-	
段 1960年代以前	181	132	27	31	48	44	31	17	8	
立 1970年代	100.0 140	72.9 101	14.9 27	17.1 35	26.5 40	24.3 25	17.1	9.4	4.4 2	
1980年代	100.0 208	72.1 119	19.3 46	25.0 45	28.6 63	17.9 25	15.7 46	15.7 37	1.4	
1990年代	100.0	57.2	22.1	21.6	30.3	12.0	22.1	17.8	1.9	
	316 100.0	161 50 .9	69 21.8	61 19.3	105 33.2	43 13.6	86 27.2	59 18.7	13 4.1	
2000年代	748 100.0	348 46.5	165 22.1	181 24.2	303 40.5	73 9.8	180 24.1	146 19.5	25 3.3	
2010年代以降	255	113	61	62	109	20	45	53	9	
無回答	100.0	44.3 8	23.9	24.3	42.7	7.8	17.6	20.8	3.5	
本 東京	100.0 1,147	72.7 437	9.1 295	36.4 252	9.1 447	- 115	328	9.1 294	9.1 45	
東京以外	100.0	38.1 526	25.7 95	22.0 158	39.0 207	10.0 111	28.6 77	25.6 36	3.9 17	
fe	100.0	77.6	14.0	23.3	30.5	16.4	11.4	5.3	2.5	
地 無回答	34	19	6	9	15	4	5 1 4.7	5	-	

問7:提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に労働者を採用しましたか(※出向者の受け入れは採用に該当しません)。

付問2:適用年度中に採用した労働者の定着率はおおよそ、どれくらいですか(適用年度中に採用した労働者総数を100として、現在も在籍して勤務している労働者の割合)。(11区分) ※整数の%で回答してもらった。

		非 中	0 %	1 5 1 0 %	1 1 5 2 0 %	2 1 5 3 0 %	3 1 5 4 0 %	4 1 5 0 %	5 1 5 6 0 %	6 1 7 0 %	7 1 5 8 0 %	8 1 5 9 0 %	9 1 5 1 0 0 %	- 松回浦	平均値	中央値
	合計	1,859 100.0	86 4.6	20 1.1	19 1.0	34 1.8	34 1.8	170 9.1	66 3.6	132 7.1	204 11.0	168 9.0	856 46.0	70 3.8	78.0	90.0
楽種	農業、林業	5 100.0	-	-	-	-	-	1 20.0	-		1 20.0	-	3 60.0	-	84.8	100.0
198	渔業	-	-		-	_		20.0			20.0		- 00.0		-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	-	-	-	-		-	-	1	2	-	95.7	100.0
	建設業	100.0 205	20	5	2	5	8	23	1	12	13	33.3 10	66.7 99	7	72.0	92.5
	製造業	100.0	9.8	2.4	1.0	2.4	3.9 5	11.2	0.5 8	5.9	6.3 38	4.9 26	48.3 80	3.4	80.4	86.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.1	0.5	0.5	1.0	2.6	5.7	4.1	5.7	19.7	13.5	41.5 8	2.1	84.3	100.0
	情報通信業	100.0 271	9.1	-	3	2	4	9.1	6	13	23	9.1 27	72.7 164	5	86.2	100.0
	運輸業、郵便業	100.0 53	1.5		1.1	0.7	1.5	7.4	5	4.8 7	8.5 9	10.0	60.5 20	1.8	79.2	80.0
	卸売・小売業	100.0 210	1.9 12	3	3	1.9 5	1.9	5.7 19	9.4	13.2 14	17.0 19	9.4 21	37.7 98	1.9	77.2	90.0
	金融業、保険業	100.0 24	5.7	1.4	1.4	2.4	1.0	9.0	3.3	6.7 2	9.0	10.0	46.7	3.3 2	84.2	89.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0 56	- 6	4.2	-	4	- 2	- 8	4.2	8.3 2	16.7 5	16.7 4	41.7 21	8.3 2	67.6	77.5
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0 135	10.7 4	- 1	-	7.1 1	3.6 3	14.3 12	3.6 5	3.6 9	8.9 7	7.1 11	37.5 77	3.6 5	83.1	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0 48	3.0 4	0.7	-	0.7	2.2	8.9 9	3.7	6.7	5.2 6	8.1	57.0 9	3.7 5	64.2	67.0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.3	2.1	- 2	2.1 1	-	18.8 10	8.3	12.5 3	12.5 9	6.3 5	18.8 21	10.4	70.0	80.0
	教育、学習支援業	100.0	6.3	3.2	3.2	1.6	-	15.9	3.2	4.8	14.3	7.9 2	33.3 9	6.3	78.8	99.0
	医療、福祉	100.0	6.3	- 1	- 3	12.5	- 5	- 30	6.3	6.3	- 42	12.5 17	56.3 83	12	74.8	80.0
	複合サービス事業	100.0	3.7	0.4	1.2	0.8	2.0	12.2	6.1	11.0	17.1	6.9	33.7 11	4.9 2	78.2	95.0
		100.0	4.3	4.3	-	4.3	_	4.3	_	8.7	8.7	8.7	47.8	8.7		
	サービス業	278 100.0	13 4.7	1.4	4 1.4	7 2.5	4 1.4	21 7.6	9 3.2	22 7.9	24 8.6	28 10.1	129 46.4	13 4.7	77.8	90.0
	人材関連のサービス業	75 100.0	5.3	3 4.0	2 2.7	3 4.0	_	8 10.7	3 4.0	8 10.7	10 13.3	9 12.0	22 29.3	3 4.0	69.4	80.0
	その他のサービス業	203 100.0	9 4.4	1 0.5	2 1.0	4 2.0	4 2.0	13 6.4	6 3.0	14 6.9	14 6.9	19 9.4	107 52.7	10 4.9	80.9	100.0
	その他	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	-	_	-	1 33.3	-	1 33.3	-	62.7	75.0
	非製造業	1,666 100.0	80 4.8	19 1.1	18 1.1	32 1.9	29 1.7	159 9.5	58 3.5	121 7.3	166 10.0	142 8.5	776 46.6	66 4.0	77.8	90.0
	無回答	16 100.0	-	-	-	-	-	1 6.3	-	1 6.3	1 6.3	1 6.3	11 68.8	1 6.3	91.8	100.0
適用	受けた	523 100.0	2 0.4	4 0.8	3 0.6	6 1.1	6 1.1	42 8.0	14 2.7	38 7.3	66 12.6	76 14.5	256 48.9	10 1.9	84.3	90.0
状況	受けなかった	1,314 100.0	84 6.4	16 1.2	16 1.2	28 2.1	27 2.1	127 9.7	51 3.9	93 7.1	135 10.3	92 7.0	589 44.8	56 4.3	75.4	88.0
	無回答	22 100.0	-	-	-	-	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5	3 13.6	-	11 50.0	4 18.2	86.3	100.0
採用	変化影響あり	393 100.0	9 2.3	4 1.0	3 0.8	6 1.5	8 2.0	30 7.6	11	31 7.9	49 12.5	55 14.0	178 45.3	9	81.1	90.0
への変	変化影響なし	1,420	75	14	15	28	26	137	53	96 6.8	150	110	659	57	77.3	90.0
化影	無回答	100.0 46	5.3	1.0	1.1	2.0	1.8	9.6	2	5	10.6	7.7 3	46.4 19	4.0	75.7	84.5
從	0~4人	100.0	4.3 12	4.3	2.2	2	1	6.5 5	4.3	10.9	10.9	6.5	41.3 47	8.7	75.1	100.0
楽員	5~9人	100.0 183	17.9 19	1	3	3.0	1.5	7.5 22		8	11	3	70.1 100	12	75.6	100.0
規模	10~19人	100.0 439	10.4 30	0.5	1.6 5	0.5 10	1.6 12	12.0 50	11	4.4 20	6.0 19	1.6 10	54.6 252	6.6 15	77.5	100.0
	20~49人	100.0 643	6.8 18	1.1	1.1 6	2.3 13	2.7 8	11.4 47	2.5 24	4.6 49	4.3 91	2.3 64	57.4 295	3.4 22	80.3	90.0
	50~99人	100.0 267	2.8 5	0.9 2	0.9 2	2.0 3	1.2 3	7.3 22	3.7 11	7.6 22	14.2 48	10.0 44	45.9 99	3.4 6	79.8	85.0
	100~299人	100.0 191	1.9	0.7 3	0.7 2	1.1 5	1.1 4	8.2 13	4.1	8.2 26	18.0 24	16.5 41	37.1 48	2.2 10	75.6	80.0
	300~999人	100.0 50	1.0	1.6	1.0	2.6	2.1 3	6.8 9	6.8	13.6 5	12.6 10	21.5 2	25.1 9	5.2 4	66.2	69.0
	1000人以上	100.0	-	4.0	2.0	-	6.0	18.0 1	10.0	10.0 2	20.0	4.0	18.0 2	8.0 1	72.7	70.0
	無回答	100.0 12	-	- 1	-	-	-	14.3	1 4.3	28.6	- 1	4	28.6 4	14.3	78.1	87.0
設	1960年代以前	100.0	- 9	8.3 2	- 1	- 7	- 3	8.3 15	8.3	- 11	8.3 22	33.3 19	33.3 79	- 7	77.2	89.0
立年	1970年代	100.0 140	5.0	1.1	0.6	3.9 2	1.7	8.3 15	3.3	6.1 12	12.2 18	10.5 14	43.6 52	3.9 3	74.8	80.0
-	1980年代	100.0 208	3.6 12	0.7	2.9	1.4	3.6 4	10.7 22	6.4	8.6 10	12.9 23	10.0 16	37.1 102	2.1 9	78.6	92.0
	1980年代	100.0	5.8	0.5	- 4	1.4	1.9	10.6	2.9	4.8	11.1	7.7	49.0	4.3		
		316 100.0	6.3	0.3	1.3	1.6	3.2	29 9.2	2.5	7.0	27 8.5	34 10.8	144 45.6	12 3.8	76.9	90.0
	2000年代	748 100.0	31 4.1	1.7	0.9	12 1.6	1.2	65 8.7	30 4.0	59 7.9	81 10.8	65 8.7	350 46.8	26 3.5	78.5	90.0
	2010年代以降	255 100.0	9 3.5	2 0.8	3 1.2	5 2.0	3 1.2	24 9.4	7 2.7	18 7.1	30 11.8	19 7.5	124 48.6	11 4.3	79.8	92.0
L	無回答	11 100.0	-	-	-	_	-	-		-	3 27.3	1 9.1	5 45.5	2 18.2	90.4	100.0
本社	東京	1,147 100.0	44 3.8	10 0.9	10 0.9	21 1.8	14 1.2	91 7.9	39 3.4	78 6.8	130 11.3	100 8.7	571 49.8	39 3.4	80.5	95.0
所	東京以外	678 100.0	42 6.2	10 1.5	9 1.3	12 1.8	18 2.7	73 10.8	27 4.0	51 7.5	72 10.6	63 9.3	274 40.4	27 4.0	74.0	83.0
在																83.5

問7:提出した「雇用促進計画」の適用年度中に、新規に労働者を採用しましたか(※出向者の受け入れは採用に該当しません)。

付問2:適用年度中に採用した労働者の定着率はおおよそ、どれくらいですか(適用年度中に採用した労働者総数を100として、現在も在籍して勤務している労働者の割合)。(11区分) ※整数の%で回答してもらった。

		合計	0~30%未満	30~50%未満	50~80%未満	8 0 以 上	無回答
AND .	合計	1,859 100.0	139 7.5	72 3.9	437 23.5	1,141 61.4 4	70 3.8
業種	農業、林業	100.0	_	20.0	_	80.0	
	漁業	-	_	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	3 100.0	
	建設業	205 100.0	29 14.1	12 5.9	40 19.5	117 57.1	7 3.4
	製造業	193 100.0	8 4.1	8 4.1	46 23.8	127 65.8	4 2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	-	9 81.8	-
	情報通信業	271 100.0	7 2.6	6 2.2	48 17.7	205 75.6	5 1.8
	運輸業、郵便業	53 100.0	1 1.9	2 3.8	19 35.8	30 56.6	1 1.9
	卸売・小売業	210 100.0	19 9.0	7 3.3	51 24.3	126 60.0	7 3.3
	金融業、保険業	24 100.0	1 4.2	-	6 25.0	15 62.5	2 8.3
	不動産業、物品賃貸業	56 100.0	9 16.1	5 8.9	13 23.2	27 48.2	2 3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	135 100.0	6	4 3.0	26 19.3	94	5 3.7
	宿泊業、飲食サービス業	48 100.0	5	2	19 39.6	17 35.4	5
	生活関連サービス業、娯楽業	63 100.0	8	2	19	30	4
	教育、学習支援業	16	12.7	3.2	30.2 2	47.6 11	6.3
	医療、福祉	100.0 246	12.5 13	6.3 12	12.5 81	68.8 128	12
	複合サービス事業	100.0 23	5.3 3	4.9	32.9 4	52.0 14	4.9
	サービス業	100.0 278	13.0 26	9	17.4 59	60.9 171	8.7 13
	人材関連のサービス業	100.0 75	9.4	3.2 2	21.2 22	61.5 37	4.7
	その他のサービス業	100.0 203	14.7 15	2.7 7	29.3 37	49.3 134	4.0 10
	その他	100.0	7.4	3.4	18.2 1	66.0 1	4.9
	非製造業	100.0 1,666	33.3 131	- 64	33.3 391	33.3 1,014	- 66
	無回答	100.0 16	7.9 -	3.8	23.5	60.9	4.0
適	受けた	100.0 523	- 11	- 18	18.8 110	75.0 374	6.3 10
用状	受けなかった	100.0 1,314	2.1 128	3.4 53	21.0 324	71.5 753	1.9
況	無回答	100.0	9.7	4.0	24.7	57.3 14	4.3
採	変化影響あり	100.0 393	- 19	4.5 14	13.6 85	63.6 266	18.2
用への	変化影響なし	100.0	4.8 115	3.6	21.6 340	67.7 850	2.3
変化・		100.0	8.1	4.1	23.9	59.9	4.0
影響	無回答	46 100.0	10.9	-	12 26.1	25 54.3	8.7
従業	0~4人	67 100.0	13 19.4	3.0	5 7.5	47 70.1	
貝規	5~9人	183 100.0	24 13.1	3 1.6	37 20.2	107 58.5	12 6.6
模	10~19人	439 100.0	45 10.3	18 4.1	85 19.4	276 62.9	15 3.4
	20~49人	643 100.0	31 4.8	26 4.0	156 24.3	408 63.5	22 3.4
	50~99人	267 100.0	12 4.5	7 2.6	69 25.8	173 64.8	6 2.2
	100~299人	191 100.0	10 5.2	11 5.8	58 30.4	102 53.4	10 5.2
	300~999人	50 100.0	3 6.0	5 10.0	20 40.0	18 36.0	4 8.0
	1000人以上	7 100.0	-	-	4 57.1	2 28.6	1 14.3
	無回答	12 100.0	1 8.3	-	3 25.0	8 66.7	-
設立	1960年代以前	181 100.0	14 7.7	8 4.4	40 22.1	112 61.9	7 3.9
年	1970年代	140 100.0	10 7.1	8 5.7	38 27.1	81 57.9	3 2.1
	1980年代	208	14	10 4.8	51 24.5	124 59.6	9
	1990年代	316 100.0	30 9.5	13 4.1	66 20.9	195 61.7	12
	2000年代	748 100.0	55	4.1 25 3.3	20.9 176 23.5	466 62.3	26 3.5
	2010年代以降	255	7.4 16	8	63	157	11
		100.0	6.3	3.1	24.7	61.6	4.3
	無回答	11		-	3	6	
本	無回答	100.0 1,147	72	34	27.3 259	54.5 743	1 8.2 39
本社所在		100.0	-	34 3.0 34	27.3	54.5	18.2

問8:適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者(※)についてうかがいます。 ※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者(1)正社員の割合をお答えください。(11区分)

	(1) 正社員の割	正社員=直	接雇用して	(おり、雇)	用期間の定			Pバートタイ		外の社員。	出向者は含					
		合計	8	割	2 割	3 割	4 制	5 割	6 割	7 割	8割	9割	1 0 割	無回答	平均値	中央値
	合計	1,703 100.0	93 5.5	72 4.2	60 3.5	67 3.9	49 2.9	108 6.3	62 3.6	65 3.8	113 6.6	144 8.5	833 48.9	37 2.2	7.5	
能順	農業、林業	5	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	6.4	1
E.	漁業	100.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	60.0	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	9.0	
	建設業	100.0 178	2	- 8	3	3	- 3	- 11	3	33.3 4	7	15	66.7 113	- 6	8.5	
	製造業	100.0 183	1.1 10	4.5 7	1.7	1.7	1.7 2	6.2 13	1.7	2.2	3.9 15	8.4 16	63.5 89	3.4 6	7.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 10	5.5	3.8	4.4	3.8	1.1	7.1	3.8	1.6	8.2	8.7	48.6 4	3.3	8.2	
	情報通信業	100.0	- 9	- 6	- 2	10.0	- 8	- 11	10.0	10.0	10.0 15	20.0	40.0 181	-	8.6	
		100.0	3.4	2.3	0.8	1.1	3.1	4.2	0.8	3.1	5.7	6.1	69.1	0.4		
	運輸業、郵便業	51 100.0	3 5.9	4 7.8	2 3.9	-	2 3.9	2 3.9	2 3.9	2 3.9	7 13.7	6 11.8	19 37.3	2 3.9	7.2	
	卸売・小売業	191 100.0	15 7.9	5 2.6	8 4.2	10 5.2	3 1.6	6 3.1	4 2.1	9 4.7	15 7.9	14 7.3	99 51.8	3 1.6	7.5	
	金融業、保険業	22 100.0	-	3 13.6	-	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5	2 9.1	2 9.1	5 22.7	6 27.3	-	7.1	
	不動産業、物品賃貸業	48 100.0	4 8.3	-	3 6.3		-	-	4 8.3	2	3 6.3	6	25 52.1	1 2.1	7.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	126	5	5	1	5	1	8	3	7	9	4	76	2	8.1	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.0	4.0 5	0.8 6	4.0 3	0.8 2	6.3 5	2.4	5.6	7.1	3.2	60.3 8	1.6	5.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0 55	2.6 5	12.8	15.4 4	7.7	5.1 3	12.8	5.1 5	2.6	5.1	7.7	20.5 18	2.6 4	6.6	
	教育、学習支援業	100.0 15	9.1	3.6 2	7.3 3	3.6	5.5 1	3.6 1	9.1	1.8	1.8	14.5	32.7 7	7.3	6.4	
	医療、福祉	100.0 225	- 12	13.3	20.0	- 17	6.7 18	6.7 32	- 18	- 15	- 22	6.7 18	46.7 48	- 5	6.1	
		100.0	5.3	4.0	4.9	7.6	8.0	14.2	8.0	6.7	9.8	8.0	21.3	2.2	6.2	
	複合サービス事業	20 100.0	3 15.0	1 5.0	-	2 10.0	-	3 15.0	5.0	-	-	5.0	40.0	1 5.0		
	サービス業	252 100.0	23 9.1	15 6.0	8 3.2	13 5.2	5 2.0	11 4.4	9 3.6	9 3.6	13 5.2	24 9.5	117 46.4	5 2.0	7.1	
	人材関連のサービス業	68 100.0	11 16.2	8 11.8	3 4.4	3 4.4	1 1.5	1 1.5	2 2.9	3 4.4	5 7.4	3 4.4	25 36.8	3 4.4	5.9	
	その他のサービス業	184 100.0	12 6.5	7 3.8	5 2.7	10 5.4	4 2.2	10 5.4	7 3.8	6 3.3	8 4.3	21 11.4	92 50.0	2 1.1	7.5	
	その他	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2 66.7	-	9.7	
	非製造業	1,520	83	65	52	60	47	95	55	62	98	33.3 128	744	31	7.5	
	無回答	100.0 15	5.5	4.3	3.4	3.9	3.1	6.3	3.6	4.1	6.4	8.4	48.9 8	2.0	8.9	
ê	受けた	100.0 511	14	- 17	- 19	20	- 17	13.3 29	- 22	- 18	6.7 47	26.7 52	53.3 247	9	7.8	
刊	受けなかった	100.0 1,174	2.7 79	3.3 54	3.7 41	3.9 47	3.3 31	5.7 77	4.3 40	3.5 46	9.2 66	10.2 88	48.3 579	1.8	7.4	
R	無回答	100.0	6.7	4.6	3.5	4.0	2.6	6.6	3.4	3.9	5.6	7.5	49.3	2.2	8.0	
		100.0	-	5.6	-	-	5.6	11.1	-	1 5.6	-	22.2	38.9	11.1		
採用へ	変化影響あり	375 100.0	10 2.7	13 3.5	16 4.3	16 4.3	10 2.7	24 6.4	13 3.5	22 5.9	28 7.5	42 11.2	171 45.6	10 2.7	7.7	
り を と	変化影響なし	1,288 100.0	82 6.4	55 4.3	40 3.1	49 3.8	37 2.9	82 6.4	49 3.8	42 3.3	82 6.4	98 7.6	647 50.2	25 1.9	7.5	
だ 罪	無回答	40 100.0	1 2.5	4 10.0	4 10.0	2 5.0	2 5.0	2 5.0	-	1 2.5	3 7.5	10.0	15 37.5	2 5.0	6.7	
É	0~4人	55 100.0	3 5.5	-	1	4 7.3	-	5 9.1	1 1.8	1 1.8	2 3.6	-	37 67.3	1	8.1	
Ą	5~9人	152	8	5	2	1	6	14	7	2	4	8	88	7	7.9	
見	10~19人	100.0 394	5.3 18	3.3 11	1.3	0.7 11	3.9 6	9.2 13	4.6 5	1.3 10	2.6 15	5.3 38	57.9 252	4.6	8.3	
	20~49人	100.0 603	4.6 34	2.8 23	2.8 21	2.8 25	1.5 15	3.3 43	1.3 19	2.5 25	3.8 51	9.6 41	64.0 296	1.0	7.5	
	50~99人	100.0 256	5.6 15	3.8 11	3.5 12	4.1 10	2.5 11	7.1 12	3.2 20	4 .1	8.5 22	6.8 24	49.1 104	1.7	7.1	
	100~299人	100.0 179	5.9 10	4.3 17	4.7	3.9 12	4.3 8	4.7 16	7.8 8	3.5 11	8.6 14	9.4 25	40.6 45	2.3	6.3	
	300~999人	100.0	5.6	9.5	5.0	6.7	4.5	8.9	4.5	6.1	7.8	14.0	25.1	2.2		
		46 100.0	5 10.9	5 10.9	6.5	3 6.5	3 6.5	8.7	2 4.3	7 15.2	4 8.7	10.9	2 4.3	3 6.5	4.9	
	1000人以上	6 100.0	-	-	1 16.7	_	_	1 16.7	-	-	-	2 33.3	2 33.3	-	7.5	
	無回答	12 100.0	-	-	-	1 8.3	-	-	-	-	1 8.3	1 8.3	7 58.3	2 16.7	9.0	
ž	1960年代以前	165 100.0	4 2.4	9 5.5	5 3.0	4 2.4	1 0.6	9 5.5	7 4.2	7 4.2	14 8.5	10 6.1	90 54.5	5 3.0	8.0	
1	1970年代	132	7	6	8	7	-	9	3	4	10	15	61	2	7.4	
	1980年代	100.0	5.3	4.5 11	6.1	5.3	5	6.8	2.3 5	3.0 6	7.6 10	11.4	46.2 110	1.5	7.8	
	1990年代	100.0 284	4.3 11	5.9 7	3.2	3.2 12	2.7 10	3.7 20	2.7 10	3.2 17	5.3 26	5.9 26	58.8 135	1.1	7.8	
	2000年代	100.0 691	3.9 45	2.5 30	1.1 28	4.2 28	3.5 26	7.0 48	3.5 23	6.0 20	9.2 39	9.2 67	47.5 325	2.5 12	7.3	
	2010年代以降	100.0	6.5	4.3	4.1	4.1	3.8	6.9	3.3	2.9	5.6	9.7	47.0	1.7		
		235 100.0	18 7.7	3.8	10 4.3	10 4.3	2.6	15 6.4	14 6.0	10 4.3	14 6.0	13 5.5	108 46.0	3.4	7.1	
	無回答	100.0	_	_	_	_	1 11.1		_	1 11.1	-	2 22.2	4 44.4	1 11.1	8.6	
本 生	東京	1,064 100.0	49 4.6	44 4.1	34 3.2	37 3.5	29 2.7	61 5.7	38 3.6	46 4.3	65 6.1	90 8.5	554 52.1	17 1.6	7.7	
折生	東京以外	609	44 7.2	28 4.6	24 3.9	27 4.4	20 3.3	45 7.4	22 3.6	17 2.8	46 7.6	50 8.2	268 44.0	18	7.1	
ŧ	無回答	30	-	4.0	2	3	3.3	2	2	2	2	4	11	2	7.5	
		100.0	-	-	6.7	10.0	-	6.7	6.7	6.7	6.7	13.3	36.7	6.7		

問8:適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者(※)についてうかがいます。 ※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者 (1)正社員の割合をお答えください。 (5区分)

	1) 正社員の割合	正社員=直	(接雇用して	おり、雇	用期間の定	めがなく、	/ 契約社員や	バートター	イム社員以外の社員。出向者は含まない。
		合計	0 5 3	4 \ 5	6	8 5	1 0 84	無回答	
			割	割	割	割	127		
	A 21				108				
	合計	1,703 100.0	292 17.1	157 9.2	127 7.5	257 15.1	833 48.9	37 2.2	
楽種	農業、林業	100.0	2 40.0	-	-	-	60.0	_	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-	
	建設業	178 100.0	16 9.0	14 7.9	7 3.9	22 12.4	113 63.5	6 3.4	
	製造業	183 100.0	32 17.5	15	10 5.5	31 16.9	89 48.6	6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	1	8.2	2	3	4	3.3	
	情報通信業	100.0 262	10.0 20	19	20.0	30.0 31	40.0 181	1	
	運輸業、郵便業	100.0 51	7.6 9	7.3	3.8	11.8	69.1	0.4	
	卸売・小売業	100.0 191	17.6 38	7.8 9	7.8 13	25.5 29	37.3 99	3.9 3	
	金融業、保険業	100.0 22	19.9 4	4.7	6.8	15.2 7	51.8 6	1.6	
	不動産業、物品賃貸業	100.0 48	18.2	9.1	13.6	31.8 9	27.3 25	- 1	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.6 16	- 9	12.5	18.8	52.1 76	2.1	
		100.0	12.7	7.1	7.9	10.3	60.3	1.6	
	宿泊業、飲食サービス業	39 100.0	15 38.5	7 17.9	3 7.7	5 12.8	20.5	1 2.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	55 100.0	13 23.6	5 9.1	6 10.9	9 16.4	18 32.7	4 7.3	
	教育、学習支援業	15 100.0	5 33.3	2 13.3	-	1 6.7	7 46.7	-	
	医療、福祉	225 100.0	49 21.8	50 22.2	33 14.7	40 17.8	48 21.3	5 2.2	
	複合サービス事業	20	6	3	1	1	8	1	
	サービス業	100.0 252	30.0 59	15.0 16	5.0 18	5.0 37	40.0 117	5.0	
	人材関連のサービス業	100.0	23.4 25	6.3 2	7.1 5	14.7	46.4 25	2.0	
	その他のサービス業	100.0 184	36.8 34	2.9 14	7.4 13	11.8 29	36.8 92	4.4	
	その他	100.0	18.5	7.6	7.1	15.8 1	50.0 2	1.1	
	非製造業	100.0 1,520	- 260	142	- 117	33.3 226	66.7 744	31	
		100.0	17.1	9.3	7.7	14.9	48.9	2.0	
	無回答	15 100.0	-	2 13.3	-	5 33.3	8 53.3	_	
適用	受けた	511 100.0	70 13.7	46 9.0	40 7.8	99 19.4	247 48.3	9 1.8	
状況	受けなかった	1,174 100.0	221 18.8	108 9.2	86 7.3	154 13.1	579 49.3	26 2.2	
	無回答	18 100.0	1 5.6	3 16.7	1 5.6	4 22.2	7 38.9	2 11.1	
採用	変化影響あり	375 100.0	55 14.7	34 9.1	35 9.3	70 18.7	171 45.6	10 2.7	
への変	変化影響なし	1,288	226	119	91	180	647	25	
化影	無回答	100.0 40	17.5 11	9.2	7.1	14.0 7	50.2 15	1.9	
響従	0~4人	100.0 55	27.5 8	10.0 5	2.5 2	17.5 2	37.5 37	5.0	
楽員	5~9人	100.0 152	14.5 16	9.1 20	3.6 9	3.6 12	67.3 88	1.8	
規模	10~19人	100.0 394	10.5 51	13.2 19	5.9 15	7.9 53	57.9 252	4.6	
	20~49人	100.0 603	12.9 103	4.8 58	3.8 44	13.5 92	64.0 296	1.0	
	50~99人	100.0 256	17.1 48	9.6 23	7.3 29	15.3 46	49.1 104	1.7	
		100.0	18.8	9.0	11.3	18.0	40.6	6 2.3	
	100~299人	179 100.0	48 26.8	24 13.4	19 10.6	39 21.8	45 25.1	4 2.2	
	300~999人	46 100.0	16 34.8	7 15.2	9 19.6	9 19.6	2 4.3	3 6.5	
	1000人以上	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	2 33.3	-	
	無回答	12 100.0	1 8.3	-	-	2 16.7	7 58.3	2 16.7	
設士	1960年代以前	165	22	10	14	24	90	5	
立 年	1970年代	100.0 132	13.3 28	6.1 9	8.5 7	14.5 25	54.5 61	3.0	
	1980年代	100.0 187	21.2 31	6.8 12	5.3 11	18.9 21	46.2 110	1.5	
	1990年代	100.0 284	16.6 33	6.4 30	5.9 27	11.2 52	58.8 135	1.1 7	
	2000年代	100.0 691	11.6 131	10.6 74	9.5 43	18.3 106	47.5 325	2.5 12	
		100.0	19.0	10.7	6.2	15.3	47.0	1.7	
	2010年代以降	235 100.0	47 20.0	21 8.9	24 10.2	27 11.5	108 46.0	8 3.4	
	無回答	100.0		1 11.1	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	
本社	東京	1,064 100.0	164 15.4	90 8.5	84 7.9	155 14.6	554 52.1	17 1.6	
所	東京以外	609	123 20.2	65 10.7	39 6.4	96 15.8	268 44.0	18	
在									i de la companya de

問8:適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者(※)についてうかがいます。 ※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者(2)当てはまる年齢層(MA)

		合計	2 0 歳未満	2 0 歳 代	3 0 歳 代	4 0 歳 代	5 0 歳代	6 0 歳以上	無回答
	合計	1,703 100.0	159 9.3	1,218 71.5	1,123 65.9	810 47.6	458 26.9	230 13.5	1
業種	農業、林業	5 100.0	-	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	紅業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	
	建設業	178 100.0	25 14.0	98 55.1	107 60.1	90 50.6	52 29.2	31 17.4	2
	製造業	183 100.0	38 20.8	138 75.4	121 66.1	94 51.4	43 23.5	26 14.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	8 80.0	6 60.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	
	情報通信業	262 100.0	4 1.5	213 81.3	175 66.8	90 34.4	43 16.4	10 3.8	
	運輸業、郵便業	51 100.0	3 5.9	27 52.9	38 74.5	33 64.7	22 43.1	11 21.6	
	卸売・小売業	191	16 8.4	141 73.8	121	77 40.3	38	17	
	金融業、保険業	22	2	18	15	10	9	4	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	9.1	81.8	68.2 36	45.5 23	40.9 14	18.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0 126	2.1 5	64.6 89	75.0 83	47.9 60	29.2 25	12.5	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.0 9	70.6 33	65.9 28	47.6 24	19.8 10	10.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0 55	23.1	84.6 44	71.8 31	61.5 21	25.6 10	15.4	_
	教育、学習支援業	100.0 15	14.5 1	80.0 12	56.4 9	38.2 5	18.2	7.3	
	医療、福祉	100.0 225	6.7 23	80.0 152	60.0 152	33.3 136	20.0 106	13.3 57	
	複合サービス事業	100.0 20	10.2 1	67.6 15	67.6 13	60.4 5	47.1	25.3 1	
	サービス業	100.0 252	5.0 19	75.0 182	65.0 172	25.0 126	35.0 69	5.0 38	
	人材関連のサービス業	100.0 68	7.5 3	72.2 49	68.3 47	50.0 33	27.4 20	15.1	
	その他のサービス業	100.0 184	4.4 16	72.1	69.1 125	48.5 93	29.4	13.2	
	その他	100.0	8.7	72.3	67.9 1	50.5 2	26.6	15.8	
	非製造業	100.0 1,520	121	66.7	33.3	66.7 716	33.3 415	204	
	無回答	100.0	8.0	71.1	65.9	47.1	27.3	13.4	
*såc		100.0	6.7	53.3	60.0	40.0	6.7	6.7	
適用状	受けた	511 100.0	9.2	393 76.9	391 76.5	271 53.0 523	147 28.8	72 14.1	
況	受けなかった	1,174	110 9.4	814 69.3	721 61.4	44.5	305 26.0	154 13.1	
	無回答	18 100.0	2 11.1	11 61.1	11 61.1	16 88.9	6 33.3	22.2	
採用への	変化影響あり	375 100.0	39 10.4	288 76.8	270 72.0	196 52.3	106 28.3	54 14.4	
の 変 化	変化影響なし	1,288 100.0	115 8.9	903 70 .1	822 63.8	591 45.9	340 26.4	171 13.3	
影響	無回答	40 100.0	5 12.5	27 67.5	31 77.5	23 57.5	12 30.0	5 12.5	
従業	0~4人	55 100.0	1 1.8	29 52.7	36 65.5	13 23.6	7 12.7	-	
員規	5~9人	152 100.0	3 2.0	78 51.3	82 53.9	55 36.2	25 16.4	12 7.9	
模	10~19人	394 100.0	16 4 .1	252 64.0	225 57.1	162 41.1	77 19.5	35 8.9	
	20~49人	603 100.0	52 8.6	449 74.5	388 64.3	276 45.8	146 24.2	75 12.4	
	50~99人	256 100.0	36 14.1	201 78.5	191 74.6	140 54.7	97	46 18.0	
	100~299人	179	36 20.1	152 84.9	149 83.2	117 65.4	71 39.7	38 21.2	
	300~999人	46 100.0	8	42 91.3	37 80.4	36 78.3	31 67.4	22 47.8	
	1000人以上	6	2	6	6	5	1	77.0	
	無回答	100.0	33.3	100.0	100.0	83.3 6	16.7 3	2	
設立	1960年代以前	100.0	41.7 38	75.0 118	75.0 102	50.0 79	25.0 42	16.7	
车	1970年代	100.0 132	23.0 23	71.5 96	61.8 80	47.9 63	25.5 40	14.5	
	1980年代	100.0 187	17.4 18	72.7 145	60.6 119	47.7 82	30.3 53	10.6 19	
	1990年代	100.0 284	9.6 23	77.5 206	63.6 180	43.9 123	28.3 64	10.2 49	-
	2000年代	100.0 691	8.1 47	72.5 499	63.4 469	43.3 332	22.5 193	1 7.3	
	2010年代以降	100.0 235	6.8	72.2 149	67.9 167	48.0 125	27.9 63	13.5 29	
	無回答	100.0	3.8	63.4	71.1	53.2	26.8	12.3	
本	東京	100.0 1,064	11.1	55.6 782	66.7 716	66.7 488	33.3 246	22.2 108	
社		100.0	4.8	73.5	67.3	45.9	23.1	10.2	
所在	東京以外	609 100.0	105 17.2	415 68.1	386 63.4	305 50 .1	200 32.8	113 18.6	
地	無回答	30 100.0	3 10.0	21 70.0	21 70.0	17 56.7	12 40.0	9 30.0	

問8:適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者(※)についてうかがいます。 ※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者(3)どのような仕事をしていますか(MA)

		合計	管理的業務	7門的・技術的業務	務	販売・営業	/一ビス職業	林漁業	度専門業務	生産工程	·機械運転	· 採掘	2搬・清掃・包装等	で 他	答答
	合計	1,703 100.0	253 14.9	836 49 .1	602 35.3	408 24.0	305 17.9	5 0.3	59 3.5	155 9.1	50 2.9	124 7.3	83 4.9	9	10
業種	農業、林業	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	4 80.0	-	2 40.0	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	2	2	-	-	-	-	-	-	2	1	-	
	建設業	100.0 178	- 25	66.7 62	66.7 59	- 25	- 5	-	2	- 3	- 6	66.7 109	33.3 6	-	
	製造業	100.0 183	14.0 25	34.8 88	33.1 60	14.0 50	2.8 7	-	1.1 5	1.7 114	3.4 5	61.2	3.4 7	-	0.
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 10	13.7	48.1 4	32.8 5	27.3 2	3.8	-	2.7	62.3	2.7	- 4	3.8	-	
	情報通信業	100.0	10.0	40.0 225	50.0 70	20.0 42	30.0 14	-	- 14	-	- 1	40.0	-	-	
		100.0	15.6	85.9	26.7	16.0	5.3	-	5.3	-	0.4	-	-	-	
	運輸業、郵便業	51 100.0	7 13.7	4 7.8	15 29.4	3 5.9	-	-	-	4 7.8	27 52.9	-	18 35.3	-	
	卸売・小売業	191 100.0	26 13.6	44 23.0	95 49 .7	133 69.6	23 12.0	-	3 1.6	12 6.3	4 2.1	2 1.0	10 5.2	-	
	金融業、保険業	22 100.0	9 40.9	8 36.4	16 72.7	11 50.0	3 13.6	-	1 4.5	1 4.5	1 4.5	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	48	15	6	27	24	12	-	-	-	-	2	4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0 126	31.3	12.5 103	56.3 40	50.0 7	25.0 13	-	15	1	-	4.2	8.3	-	4.
	宿泊業、飲食サービス業	100.0 39	6.3	81.7 6	31.7 2	5.6 6	10.3 33	-	11.9	0.8	-	-	- 1	-	0.
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0 55	5.1 3	15.4 9	5.1 14	15.4 11	84.6 37	-	- 3	- 2	-	-	2.6 2	-	
	教育、学習支援業	100.0 15	5.5 7	16.4	25.5 10	20.0	67.3 2	-	5.5	3.6	-	-	3.6	-	3.
	教育、子首又拔来 医療、福祉	100.0	46.7	40.0	66.7	26.7	13.3		_		- 1	-	-	-	
		225 100.0	23 10.2	141 62.7	66 29.3	8 3.6	91 40.4	1 0.4	6 2.7	1 0.4	0.4	-	11 4.9	-	1.
	複合サービス事業	20 100.0	5 25.0	4 20.0	10 50.0	3 15.0	9 45.0	-	1 5.0	1 5.0	-	-	1 5.0	-	
	サービス業	252 100.0	52 20.6	116 46.0	104 41.3	74 29.4	50 19.8	-	9 3.6	13 5.2	5 2.0	4 1.6	22 8.7	9 3.6	
	人材関連のサービス業	68 100.0	20 29.4	28 41.2	35 51.5	30 44.1	10 14.7	-	3 4.4	7 10.3	-	1 1.5	5 7.4	-	
	その他のサービス業	184	32	88	69	44	40	-	6	6	5	3	17	9	
	その他	100.0	17.4	47.8	37.5 2	23.9	21.7	-	3.3	3.3	2.7	1.6	9.2	4.9	
	非製造業	100.0 1,520	228	66.7 748	66.7 542	358	298	- 5	- 54	41	45	124	- 76	9	1
	無回答	100.0 15	15.0 4	49.2	35.7 4	23.6 5	19.6	0.3	3.6	2.7 1	3.0	8.2 1	5.0	0.6	0.
	受けた	100.0 511	26.7 92	40.0 266	26.7 205	33.3 137	20.0 92	- 1	- 21	6.7 47	- 17	6.7 40	- 27	- 1	
用		100.0	18.0	52.1	40.1	26.8	18.0	0.2	4.1	9.2	3.3	7.8	5.3	0.2	0.
状況	受けなかった	1,174 100.0	155 13.2	561 47.8	390 33.2	266 22.7	209 17.8	4 0.3	37 3.2	106 9.0	31 2.6	81 6.9	55 4.7	8 0.7	0.
	無回答	18 100.0	6 33.3	9 50.0	7 38.9	5 27.8	4 22.2	-	1 5.6	2 11.1	2 11.1	3 16.7	1 5.6	-	
採用	変化影響あり	375 100.0	69 18.4	177 47.2	157 41.9	107 28.5	74 19.7	1 0.3	14 3.7	41 10.9	8 2.1	26 6.9	15 4.0	2 0.5	0.
への変	変化影響なし	1,288	175	637	425 33.0	291	225	4	43	111	42	95	67 5.2	7	
365	無回答	40	13.6	49.5 22	20	22.6 10	17.5 6	0.3	3.3	8.6	3.3	7.4	1	0.5	0.
管従	0~4人	100.0 55	22.5 9	55.0 25	50.0 22	25.0 11	15.0 7	2	5.0	7.5 2	-	7.5	2.5 2	-	
菜 員	5~9人	100.0 152	16.4 15	45.5 78	40.0 38	20.0 30	12.7 12	3.6	7	3.6 2	- 2	1.8 18	3.6 3	-	
規模	10~19人	100.0 394	9.9 35	51.3 185	25.0 119	19.7 91	7.9 61	-	4.6 16	1.3 18	1.3	11.8 45	2.0 12	-	2.
	20~49人	100.0	8.9 79	47.0 306	30.2 203	23.1 144	15.5 96	- 3	4.1 23	4.6 61	2.0 21	11.4	3.0 31	- 2	
		100.0	13.1	50.7	33.7	23.9	15.9	0.5	3.8	10.1	3.5	6.3	5.1	0.3	0.
	50~99人	256 100.0	55 21.5	129 50.4	100 39.1	65 25.4	59 23.0	-	8 3.1	36 14.1	10 3.9	13 5.1	15 5.9	2 0.8	0.
	100~299人	179 100.0	45 25.1	86 48.0	88 49.2	49 27.4	55 30 .7		4 2.2	31 17.3	6 3.4	3 1.7	10 5.6	4 2.2	0.
	300~999人	46 100.0	10 21.7	20 43.5	26 56.5	12 26.1	12 26.1	-	-	5 10.9	3 6.5	-	9 19.6	1 2.2	2
	1000人以上	6	2 33.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	33.3	-	1 16.7	-	-	-	1	-	
	無回答	12	3	4	4	5	1	-	- 10.7	-	-	6	- 10.7	-	
設	1960年代以前	100.0 165	25.0 16	33.3 56	33.3 66	41.7 47	8.3 20	-	3	41	12	50.0 25	9	-	
立 年	1970年代	100.0 132	9.7 22	33.9 54	40.0 59	28.5 39	12.1 21	1	1.8	24.8 25	7.3 9	15.2 15	5.5 10	2	
	1980年代	100.0 187	16.7 20	40.9 88	44.7 73	29.5 55	15.9 29	0.8	2.3 5	18.9 22	6.8	11.4 20	7.6	1.5 2	
	1990年代	100.0 284	10.7	47.1 143	39.0 99	29.4 68	15.5 34	0.5	2.7 12	11.8	2.1	10.7 26	2.7 16	1.1	0.
		100.0	13.4	50.4	34.9	23.9	12.0	0.4	4.2	7.4	3.5	9.2	5.6	0.4	1.
	2000年代	691 100.0	122 17.7	361 52.2	228 33.0	154 22.3	148 21.4	1 0.1	24 3.5	37 5.4	9 1.3	31 4.5	37 5.4	4 0.6	0
			33	133	75	42 17.9	52 22.1	1 0.4	12 5.1	8 3.4	4 1.7	6 2.6	6 2.6	-	0
	2010年代以降	235 100.0	14.0	56.6	31.9	17.0							2.0	-1	
				56.6 1 11.1	2 22.2	3 33.3	1 11.1	-	-	1 11.1	2 22.2	1		-	
本	2010年代以降	100.0 9 100.0 1,064	14.0 2 22.2 192	1 11.1 562	2 22.2 398	3 33.3 280	1 11.1 172	- - -	48	11.1 60	2 22.2 16	1 11.1 44	- - 36	7	
	2010年代以降	100.0 9 100.0	14.0 2 22.2	1 11.1	2 22.2	3 33.3	1 11.1	- - - 5 0.8	48 4.5 10 1.6	11.1	2 22.2	1 11.1	-	7 0.7 2 0.3	0.

問8:適用年度中に採用し、現在も在籍する労働者(※)についてうかがいます。 ※雇用保険一般被保険者だけでなく、すべての労働者(4)社内でどのような役割を担っていますか(MA)

		合計	営幹部の役割	理・監督層としての役	般社員としての役割	門的な職務をこなす役	助業務を担う役割	回答
	合計	1,703	62	割 280	1,371	割 687	425	1
楽	農業、林業	100.0	3.6	16.4	80.5	40.3	25.0 2	0.
種	漁業	100.0	-	-	60.0	40.0	40.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	- 3	-	-	- 3	- 1	- 1	
		100.0	-	-	100.0	33.3	33.3	
	建設業	178 100.0	7 3.9	32 18.0	144 80.9	61 34.3	58 32.6	0.
	製造業	183 100.0	3 1.6	29 15.8	157 85.8	65 35.5	52 28.4	0.
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	-	1 10.0	9 90.0	20.0	3 30.0	
	情報通信業	262	10	62	200	133	41	
	運輸業、郵便業	100.0 51	3.8	23.7 5	76.3 50	50.8	15.6 10	
	卸売・小売業	100.0 191	2.0	9.8 22	98.0 169	9.8 44	19.6 39	
		100.0	3.1	11.5	88.5	23.0	20.4	0
	金融業、保険業	22 100.0	1 4.5	6 27.3	20 90.9	7 31.8	4 18.2	
	不動産業、物品賃貸業	48 100.0	-	7 14.6	43 89.6	13 27 .1	18 37.5	2
	学術研究、専門・技術サービス業	126	7	18	88	77	40	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.6	14.3 7	69.8 35	61.1	31.7 12	0
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0 55	2.6	17.9 4	89.7 43	15.4 15	30.8 15	
	教育、学習支援業	100.0 15	- 3	7.3 3	78.2 13	27.3 5	27.3 4	3
		100.0	20.0	20.0	86.7	33.3	26.7	
	医療、福祉	225 100.0	10 4.4	28 1 2.4	159 70 .7	135 60.0	59 26.2	1
	複合サービス事業	20 100.0		6 30.0	17 85.0	5 25.0	3 15.0	
	サービス業	252 100.0	13 5.2	48 19.0	205	104	58	0
	人材関連のサービス業	68	6	18	81.3 54	41.3 25	23.0 18	
	その他のサービス業	100.0 184	8.8	26.5 30	79.4 151	36.8 79	26.5 40	1
	その他	100.0	3.8	16.3	82.1	42.9	21.7	
		100.0	-	-	100.0	33.3	-	
	非製造業	1,520 100.0	59 3.9	251 16.5	1,214 79.9	622 40.9	373 24.5	0
	無回答	15 100.0	-	13.3	10 66.7	6 40.0	6 40.0	
適	受けた	511	25 4.9	99	437	229	137	
用状	受けなかった	1,174	36	19.4 175	85.5 919	44.8 450	26.8 281	0
況	無回答	100.0	3.1	14.9	78.3 15	38.3 8	23.9	0
採	変化影響あり	100.0 375	5.6 16	33.3 78	83.3 312	44.4 170	38.9 113	5
用への		100.0	4.3	20.8	83.2	45.3	30.1	0
変化	変化影響なし	1,288 100.0	45 3.5	196 15.2	1,027 79.7	500 38.8	302 23.4	0
影響	無回答	40 100.0	1 2.5	6 15.0	32 80.0	17 42.5	10 25.0	2
従	0~4人	55	4	6	39	23	10	
楽員	5~9人	100.0 152	7.3 6	10.9 16	70.9 106	41.8 57	18.2 37	
規模	10~19人	100.0 394	3.9 12	10.5 41	69.7 298	37.5 159	24.3 86	2
	20~49人	100.0	3.0	10.4	75.6 493	40.4 236	21.8 132	0
		100.0	3.8	14.9	81.8	39.1	21.9	0
	50~99人	256 100.0	8 3.1	62 24.2	217 84.8	106 41.4	78 30.5	1
	100~299人	179 100.0	6 3.4	50 27.9	158 88.3	78 43.6	56 31.3	0
	300~999人	46	1	10	44	18	19	
	1000人以上	100.0	2.2	21.7	95.7 5	39.1 4	41.3	2
	無回答	100.0 12	16.7	50.0 2	83.3 11	66.7 6	50.0 4	
	1960年代以前	100.0 165	8.3 2	16.7 22	91.7 147	50.0 49	33.3 42	
10	- 5 0 0 平1(終期	100.0	1.2	13.3	89.1	29.7	25.5	
設立		132	10	22 16.7	113 85.6	44 33.3	47 35.6	
	1970年代	100.0	7.6					
並	1970年代	100.0 187	2	21 11.2	156 83.4	76 40.6	54 28.9	1
並		100.0 187 100.0 284	2 1.1 7	11.2 46	83.4 231	40.6 116	28.9 64	
並	1980年代	100.0 187 100.0	2 1.1	11.2	83.4	40.6	28.9	
並	1980年代 1990年代 2000年代	100.0 187 100.0 284 100.0 691 100.0	2 1.1 7 2.5 26 3.8	11.2 46 16.2 120 17.4	83.4 231 81.3 534 77.3	40.6 116 40.8 294 42.5	28.9 64 22.5 169 24.5	0
並	1980年代 1990年代 2000年代 2010年代以降	100.0 187 100.0 284 100.0 691 100.0 235 100.0	2 1.1 7 2.5 26 3.8 14 6.0	11.2 46 16.2 120 17.4 48 20.4	83.4 231 81.3 534 77.3 182 77.4	40.6 116 40.8 294 42.5 107 45.5	28.9 64 22.5 169 24.5 47 20.0	0 0
立 年	1980年代 1990年代 2000年代	100.0 187 100.0 284 100.0 691 100.0	2 1.1 7 2.5 26 3.8	11.2 46 16.2 120 17.4	83.4 231 81.3 534 77.3	40.6 116 40.8 294 42.5	28.9 64 22.5 169 24.5	0
<u>w</u> .	1980年代 1990年代 2000年代 2010年代以降	100.0 187 100.0 284 100.0 691 100.0 235 100.0	2 1.1 7 2.5 26 3.8 14 6.0	11.2 46 16.2 120 17.4 48 20.4	83.4 231 81.3 534 77.3 182 77.4	40.6 116 40.8 294 42.5 107 45.5	28.9 64 22.5 169 24.5 47 20.0	0
立年	1980年代 1990年代 2000年代 2010年代以降	100.0 187 100.0 284 100.0 691 100.0 235 100.0 9 100.0 1,064	2 1.1 7 2.5 26 3.8 14 6.0 1 11.1	11.2 46 16.2 120 17.4 48 20.4 1 11.1	83.4 231 81.3 534 77.3 182 77.4 8 88.9	40.6 116 40.8 294 42.5 107 45.5 1 11.1	28.9 64 22.5 169 24.5 47 20.0 2 22.2 244	0

問9:「雇用促進税制」を活用することによって、採用計画などに変化・影響はありましたか。(MA)

	问 9 : 「惟用促進/	ן ניוח טיל	を 活	用する	J _ C	100	٥, ١	採用	the limit
		合計	か当 つ初	く当 採初	用どす 保ので	替ら派 え直遣	その	変化	無回
			た採が用採す	用の し採 た用	険労に 一働雇 般条つ	た接社展員	他	影響	答
			抹り 用る しつ	产定	放栄で 被件で 保をい	用な すど るの		容 は 特	
			たもり	人 数	険見る 者直バ	方間 針接		にな	
			は な	よ り 多	にし、ト た雇な	に雇 切用		N	
	合計	2,516	53	268	72 座 73	りか 56	49	1,860	199
		100.0	2.1	10.7	3.7	2.2	1.9	73.9	7.9
棄種	農業、林業	100.0	11.1	11.1	-	-	-	6 66.7	11.1
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	1	-	-	-	2	-
	建設業	100.0 300	- 3	33.3	- 5	- 5	- 11	66.7 220	30
		100.0	1.0	10.0	1.7	1.7	3.7	73.3	10.0
	製造業	268 100.0	5 1.9	24 9.0	6 2.2	9 3.4	5 1.9	202 75.4	24 9.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	-	_	-	11 68.8	2 12.5
	情報通信業	340	8	49	8	7	7	254	14
	運輸業、郵便業	100.0 62	2.4	14.4	2.4 2	2.1 4	2.1	74.7 47	4.1
	卸売・小売業	100.0 299	4.8 8	9.7	3.2 15	6.5	- 6	75.8 216	4.8 24
		100.0	2.7	10.4	5.0	1.7	2.0	72.2	8.0
	金融業、保険業	35 100.0	-	1 2.9	1 2.9	2 5.7	1 2.9	28 80.0	2 5.7
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	1 1.3	11	3 3.8	1.3	3 3.8	58 74.4	4 5.1
	学術研究、専門・技術サービス業	190	4	20	2	9	4	143	13
	宿泊業、飲食サービス業	100.0 58	2.1 2	10.5	1.1	4.7	2.1	75.3 40	6.8
		100.0	3.4	15.5	10.3	-	-	69.0	5.2
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	3 3.8	7 8.8	3 3.8	_	1.3	62 77.5	6 7.5
	教育、学習支援業	21 100.0	1 4.8	5 23.8	2 9.5	1 4.8	-	13 61.9	1 4.8
	医療、福祉	316	9	31	27	5	5	222	29
	複合サービス事業	100.0 34	2.8	9.8	8.5	1.6	1.6	70.3 27	9.2
	サービス業	100.0 370	2.9 2	11.8	- 11	2.9 7	- 5	79.4 291	2.9 26
	サービス来	100.0	0.5	9.5	3.0	1.9	1.4	78.6	7.0
	人材関連のサービス業	94 100.0	-	14 14.9	3 3.2	1.1	-	71 75.5	7.4
	その他のサービス業	276	2	21	8	6	5	220	19
	その他	100.0	0.7	7.6	2.9	2.2	1.8	79.7 5	6.9
	非製造業	100.0 2,248	48	16.7 244	16.7 86	47	44	83.3 1,658	175
		100.0	2.1	10.9	3.8	2.1	2.0	73.8	7.8
	無回答	31 100.0	3.2	-	-	-	1 3.2	13 41.9	16 51.6
適用	受けた	555 100.0	15 2.7	167 30.1	47 8.5	24 4.3	13 2.3	312 56.2	14 2.5
状	受けなかった	1,792	37	94	44	32	34	1,492	83
R	無回答	100.0 169	2.1	5.2 7	2.5	1.8	1.9	83.3 56	4.6 102
採	変化影響あり	100.0 457	0.6 53	4.1 268	0.6 92	- 56	1. 2 49	33.1	60.4
用へ		100.0	11.6	58.6	20.1	12.3	10.7	-	
の変化	変化影響なし	1,860 100.0	-	-	-	-	-	1,860 100.0	
¥:	無回答	199	-	-	-	-	-	-	199
響 従	0~4人	100.0 178	4	3	2	4	- 6	142	100.0
業員	5~9人	100.0 345	2.2 8	1.7	1.1 11	2.2 8	3.4 11	79.8 258	10.1 37
規		100.0	2.3	5.8	3.2	2.3	3.2	74.8	10.7
模	10~19人	612 100.0	21 3.4	58 9.5	16 2.6	10 1.6	19 3.1	446 72.9	51 8.3
	20~49人	774 100.0	9	120 15.5	37 4.8	15 1.9	9	558 72.1	51
	50~99人	305	6	34	14	8	2	236	6.6 16
	100~299人	100.0 214	2.0 4	11.1	4.6 9	2.6 8	0.7	77.4 163	5.2 11
		100.0	1.9	10.3	4.2	3.7	0.5	76.2	5.1
	300~999人	55 100.0	1.8	9 16.4	3 5.5	1 1.8	1.8	42 76.4	1.8
	1000人以上	8 100.0		_	-	1 12.5	-	7 87.5	
	無回答	25	-	2	-	1	-	8	14
nt.	1960年代以前	100.0 238	- 5	8.0 27	- 11	4.0	3	32.0 175	56.0 18
立年	1970年代	100.0 212	2.1	11.3	4.6	4.6	1.3	73.5 156	7.6
平		212 100.0	2.8	9.4	3.8	1.9	2.4	156 73.6	19 9.0
	1980年代	277 100.0	7 2.5	25 9.0	7 2.5	3 1.1	4 1.4	213 76.9	24 8.7
	1990年代	425	7	37	16	5	16	325	27
	2000年代	100.0 981	1.6 12	8.7 110	3.8 38	1. 2 23	3.8 16	76.5 727	6.4 72
		100.0	1.2	11.2	3.9	2.3	1.6	74.1	7.3
	2010年代以降	358 100.0	16 4.5	49 13.7	12 3.4	10 2.8	5 1.4	252 70.4	26 7.3
	無回答	25 100.0		-	-		-	12 48.0	13 52.0
本	東京	1,547	26	173	57	42	35	1,149	106
社所	東京以外	100.0 910	1.7	11.2 89	3.7 33	2.7 14	2.3 12	74.3 682	6.9 76
在		100.0	2.6	9.8	3.6	1.5	1.3	74.9	8.4
地	無回答	59 100.0	3 5.1	6 10.2	2 3.4	-	2 3.4	29 49.2	17 28.8

問9:「雇用促進税制」を活用することによって、採用計画などに変化・影響はありましたか ●「変化・影響は特にない」以外の選択肢1つでも○をつけた企業を「変化影響あり」として集計。

		合計	変化影響あり	変化影響なし	無回答
	습計	2,516	457	1,860	199
業	農業、林業	100.0	18.2	73.9 6	7.9
種	漁業	100.0	22.2	66.7	11.
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	- 1	2	
	建設業	100.0 300	33.3 50	66.7 220	3
	製造業	100.0 268	16.7 42	73.3 202	10. 2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 16	15.7 3	75.4	9.
	情報通信業	100.0 340	18.8 72	68.8 254	12 .
	運輸業、郵便業	100.0 62	21.2 12	74.7 47	4.
	卸売・小売業	100.0 299	19.4 59	75.8 216	4 . 2
	金融業、保険業	100.0 35	19.7 5	72.2 28	8.
	不動産業、物品賃貸業	100.0 78	14.3 16	80.0 58	5.
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0 190	20.5 34	74.4 143	5 . 1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0 58	17.9 15	75.3 40	6.
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0 80	25.9 12	69.0	5.
	教育、学習支援業	100.0 21	15.0 7	77.5 13	7.
	医療、福祉	100.0 316	33.3 65	61.9 222	4 . 2
	複合サービス事業	100.0	20.6	70.3 27	9.
	サービス業	100.0	17.6 53	79.4 291	2 .
	人材関連のサービス業	100.0	14.3	78.6 71	7.0
		100.0	16 17.0	75.5	7.
	その他のサービス業	276 100.0	37 13.4	220 79.7	1 6.
	その他	100.0	1 16.7	83.3	17
	非製造業	2,248 100.0	415 18.5	1658 73.8	17 7.
1160	無回答	31 100.0	6.5	13 41.9	1 51 .
通用	受けた	555 100.0	229 41.3	312 56.2	1 2 .
状況	受けなかった	1,792 100.0	217 12.1	1492 83.3	8 4 .
	無回答	169 100.0	11 6.5	56 33.1	10 60 .
従業	0~4人	178 100.0	18 10.1	142 79.8	1 10.
員規	5~9人	345 100.0	50 14.5	258 74.8	3 10 .
模	10~19人	612 100.0	115 18.8	446 72.9	5 8 .
	20~49人	774 100.0	165 21.3	558 72.1	5 6 .
	50~99人	305 100.0	53 17.4	236 77.4	1 5.
	100~299人	214 100.0	40 18.7	163 76.2	1 5 .
	300~999人	55 100.0	12 21.8	42 76.4	1.
	1000人以上	8 100.0	1 12.5	7 87.5	
	無回答	25 100.0	3 12.0	8 32.0	1 56 .
設立	1960年代以前	238 100.0	45 18.9	175 73.5	1 7 .
年	1970年代	212 100.0	37 17.5	156 73.6	1
	1980年代	277 100.0	40 14.4	213 76.9	2 8 .
	1990年代	425 100.0	73 17.2	325 76.5	2 6 .
	2000年代	981 100.0	182 18.6	727 74.1	7.
	2010年代以降	358 100.0	80 22.3	252 70.4	7.
	無回答	25 100.0	-	12 48	1 5
本社	東京	1,547 100.0	292 18.9	1149 74.3	10 6.
所在	東京以外	910 100.0	152 16.7	682 74.9	7 8.
地地	無回答	59	13	29	1

問10:「雇用促進税制」をより利用しやすくするために、どのようなことが考えられますか。 (MA)

		会日 幸品	げー人当たりの控除額引き上	の引き上げ の引き上げ の引き上げ の引き上げ	業は5人以上) の引き下げ 雇用増加数2人以上(大企	引き下げ 雇用増加割合10%以上の	撤廃事業主都合の離職者要件の	事務手続きの簡素化	計画期間をもっと長くする	制度をもつと周知する	その他	特になし	無回答
	合計	2,516 100.0	846 33.6	695 27. 6	808 32.1	705 28.0	326 13.0	703 27.9	260 10.3	513 20.4	65 2.6	225 8.9	187 7.4
業種	農業、林業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	4 44.4	2 22.2	-	3 33.3	1 11.1	1 11.1	-	2 22.2	1 11.1
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	1	3	1	1	2	1	-	-	-
	建設業	100.0 300	103	79	33.3 98	100.0 72	33.3 36	33.3 74	66.7 51	33.3 71	7	30	24
	製造業	100.0 268	34.3 90	26.3 61	32.7 86	24.0 90	12.0 20	24.7 77	17.0 24	23.7 48	2.3	10.0 22	22
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 16	33.6 5	22.8 4	32.1	33.6 4	7.5 1	28.7 4	9.0	17.9 4	0.7	8.2 1	8.2
	情報通信業	100.0 340	31.3 130	25.0 128	37.5 120	25.0 100	6.3 48	25.0 81	18.8 39	25.0 68	- 13	6.3 32	6.3
	運輸業、郵便業	100.0 62	38.2 26	37.6 21	35.3	29.4 23	14.1 13	23.8 20	11.5 4	20.0	3.8 1	9.4	4.1 5
	卸売・小売業	100.0 299	41.9 97	33.9 69	30.6	37.1	21.0 39	32.3 64	6.5 28	14.5	1. 6	6.5 25	8.1 24
	金融業、保険業	100.0	32.4	23.1 8	33.1 14	29.1 12	13.0	21.4	9.4	20.1	2.7	8.4	8.0
		100.0	17.1	22.9	40.0	34.3	11.4	34.3	_	11.4	2.9	8.6	8.6
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	30 38.5	19 24.4	29 37.2	16 20.5	11 14.1	16 20.5	10.3	16 20.5	1 1.3	7 9.0	5 6.4
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	67 35.3	67 35.3	80 42.1	52 27.4	20 10.5	56 29.5	21 11.1	41 21.6	7 3.7	15 7.9	12 6.3
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	23 39.7	17 29.3	15 25.9	20 34.5	10 17.2	17 29.3	4 6.9	15 25.9	-	5 8.6	2 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	23 28.8	22 27.5	22 27.5	25 31.3	17 21.3	28 35.0	7 8.8	15 18.8	2 2.5	5 6.3	5 6.3
	教育、学習支援業	21 100.0	10 47.6	6 28.6	6 28.6	5 23.8	2 9.5	8 38.1	3 14.3	4 19.0	1 4.8	1 4.8	2 9.5
	医療、福祉	316	91	77	90	87	43	105	23	67	12	25	25
	複合サービス事業	100.0 34	28.8 12	24.4 13	28.5 10	27.5	13.6	33.2 14	7.3	21.2	3.8 2	7.9	7.9
	サービス業	100.0 370	35.3 123	38.2 98	29.4 101	26.5 95	8.8 55	41.2 116	17.6 32	26.5 77	5.9 8	2.9 43	5.9 23
	人材関連のサービス業	100.0 94	33.2 41	26.5 33	27.3 18	25.7 28	14.9 16	31.4 32	8.6 8	20.8 17	2.2 1	11.6 12	6.2
	その他のサービス業	100.0 276	43.6 82	35.1 65	19.1 83	29.8 67	17.0 39	34.0 84	8.5 24	18.1 60	1.1 7	12.8 31	3.2 20
	その他	100.0	29.7	23.6 2	30.1 4	24.3 2	14.1 2	30.4	8.7 1	21.7	2.5	11.2	7.2
	非製造業	100.0 2,248	50.0 756	33.3 634	66.7 722	33.3 615	33.3 306	50.0 626	16.7 236	16.7 465	- 63	203	16.7 165
		100.0	33.6	28.2	32.1	27.4	13.6	27.8	10.5	20.7	2.8	9.0	7.3
	無回答	31 100.0	5 16.1	9.7	4 12.9	3.2	3.2	12.9	9.7	2 6.5	_	4 12.9	16 51.6
適用	受けた	555 100.0	274 49.4	261 47.0	148 26.7	138 24.9	77 13.9	151 27.2	54 9.7	122 22.0	13 2.3	31 5.6	11 2.0
状況	受けなかった	1,792 100.0	551 30.7	417 23.3	642 35.8	554 30.9	244 13.6	528 29.5	196 10.9	370 20.6	50 2.8	173 9.7	82 4.6
	無回答	169 100.0	21 12.4	17 10.1	18 10.7	13 7.7	5 3.0	24 14.2	10 5.9	21 12.4	2 1.2	21 12.4	94 55.6
採用	変化影響あり	457 100.0	218 47.7	209 45.7	151 33.0	134 29.3	62 13.6	128 28.0	60 13.1	94 20 .6	11 2.4	20 4.4	4 0.9
への変	変化影響なし	1,860	613 33.0	474 25.5	643 34.6	559 30.1	255 13.7	549 29.5	192 10.3	403 21.7	51 2.7	200 10.8	41
化影	無回答	199	15	12	14	12	9	26	8	16	3	5	142
從	0~4人	100.0 178	7.5 53	6.0 40	7.0 69	6.0 25	4.5 23	13.1 45	4.0 34	8.0 49	1.5 5	2.5 15	71.4
業員	5~9人	100.0 345	29.8 100	22.5 89	38.8 139	14.0 45	12.9 32	25.3 95	19.1 52	27.5 53	2.8 6	8.4 33	9.0 37
規模	10~19人	100.0 612	29.0 212	25.8 162	40.3 222	13.0 113	9.3 52	27.5 150	15.1 65	15.4 137	1.7 12	9.6 68	10.7 53
	20~49人	100.0 774	34.6 273	26.5 219	36.3 248	18.5 249	8.5 108	24.5 236	10.6 66	22.4 167	2.0 25	11.1 52	8.7 39
	50~99人	100.0 305	35.3 109	28.3 95	32.0 81	32.2 127	14.0 50	30.5 84	8.5 23	21.6 51	3.2 12	6.7 31	5.0 19
	100~299人	100.0	35.7 75	31.1 65	26.6 39	41.6 105	16.4 45	27.5 71	7.5 14	16.7	3.9	10.2 17	6.2
		100.0	35.0	30.4	18.2	49.1	21.0	33.2	6.5	20.6	1.9	7.9	4.2
	300~999人	55 100.0	15 27.3	20 36.4	5 9.1	32 58.2	11 20.0	17 30.9	4 7.3	9 16.4	_	7 12.7	_
	1000人以上	100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	50.0	3 37.5	2 25.0	_	1 12.5	1 12.5	1 12.5	_
	無回答	25 100.0	7 28.0	2 8.0	4 16.0	5 20.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	-	1 4.0	14 56.0
設立	1960年代以前	238 100.0	73 30.7	56 23.5	81 34.0	89 37.4	24 10.1	60 25.2	29 12.2	51 21.4	7 2.9	17 7.1	17 7.1
年	1970年代	212 100.0	68 32.1	44 20.8	68 32.1	75 35.4	28 13.2	42 19.8	21 9.9	39 18.4	7	18	19
	1980年代	277	89	65	100	92	24	73	25	56	3.3 7	8.5 31	9.0 24
	1990年代	100.0 425	32.1 129	23.5 123	36.1 139	33.2 122	8.7 51	130	9.0 34	78	2.5 12	11.2 53	25
	2000年代	100.0 981	30.4 322	28.9 291	32.7 304	28.7 244	12.0 150	30.6 291	8.0 111	18.4 219	2.8 19	12.5 80	5.9 66
	2010年代以降	100.0 358	32.8 160	29.7 110	31.0 114	24.9 78	15.3 46	29.7 103	11.3 40	22.3 69	1.9 13	8.2 24	6.7 22
	無回答	100.0 25	44.7 5	30.7	31.8 2	21.8 5	12.8 3	28.8 4	11.2	19.3 1	3.6	6.7 2	6.1 14
本	東京	100.0	20.0 522	24.0 460	8.0 481	20.0 408	12.0 215	16.0 442	171	4.0 297	- 44	8.0 143	56.0 96
社所		100.0	33.7	29.7	31.1	26.4	13.9	28.6	11.1	19.2	2.8	9.2	6.2
在	東京以外	910 100.0	312 34.3	228 25.1	317 34.8	290 31.9	104 11.4	250 27.5	9.5	210 23.1	18 2.0	8.5	75 8.2
地	無回答	59 100.0	12 20.3	7 11.9	10 16.9	7 11.9	7 11.9	11 18.6	3 5.1	6 10.2	3 5.1	5 8.5	16 27.1

問10:「雇用促進税制」をより利用しやすくするために、どのようなことが考えられますか。

○を付けた選択肢のなかで、もっとも当てはまるもの

○を竹りた選択!			もつと	: ७∃		よるも					
	合計	げー人	のの控 引 2 除	業雇 は用	引雇 き用	撤事 廃棄	事務	計画	制度	その	無回
		当た	き O 限 上%度	5 增 人加 以数	下増げ加	主 都	手続	期間	をもっ	他	答
		0	が大会	上 2	割合	合の	き の	をもっ	논		
		控除	企期業の	の以	0	職職	新素		知知		
		朝引	は法	引上 きへ	% U	者要	fl:	と 長 く す	する		
		き 上	0 税 %額	下大 げ企	上の	件の		する			
合計	2,104 100.0	295 14.0	244 11.6	370 17.6	336 16.0	104 4.9	227 10.8	79 3.8	130 6.2	33 1.6	2
菜 農業、林業	6	1	-	2	-	-	2	-	-	-	
漁業	100.0	16.7	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	16
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	_		-	2 66.7	-	-	1 33.3	-		
建設業	246	42	23	50	24 9.8	11	26	17	16 6.5	5 2.0	13
製造業	100.0 224	17.1	9.3 14	20.3 40	9.8 50	4.5 6	10.6 23	6.9 9	16	2.0	- 1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.4	6.3 1	17.9 1	22.3 3	2.7	10.3 1	4.0	7.1 2	0.9	1
	100.0	21.4	7.1	7.1	21.4	-	7.1	7.1	14.3	-	1
情報通信業	294 100.0	41 13.9	52 17.7	50 17.0	49 16.7	15 5.1	20 6.8	10 3.4	13 4.4	4 1.4	1
運輸業、郵便業	53	10	7	6	12	5	7	-	2	1	
卸売・小売業	100.0 250	18.9 34	13.2 24	11.3	22.6 47	9.4 11	13.2 22	9	3.8 15	1.9	
	100.0	13.6	9.6	17.6	18.8	4.4	8.8	3.6	6.0	1.6	1
金融業、保険業	29 100.0	2 6.9	4 13.8	7 24.1	7 24.1	1 3.4	3 10.3		-	1 3.4	1
不動産業、物品賃貸業	66	11	6	15	5	7	3	3	4	1	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0 163	16.7 19	9.1 29	22.7 33	7.6 18	10.6	4.5 22	4.5	6.1 12	1.5 4	1
	100.0	11.7	17.8	20.2	11.0	4.9	13.5	3.1	7.4	2.5	
宿泊業、飲食サービス業	51 100.0	9 17.6	8 15.7	4 7.8	9 17.6	4 7.8	8 15.7		4 7.8		
生活関連サービス業、娯楽業	70	7	9	12	13	4	7	2	5	1	
教育、学習支援業	100.0	10.0	12.9 1	17.1	18.6 3	5.7	10.0	2.9 1	7.1	1.4	1
医療、福祉	100.0 266	27.8 33	5.6 26	16.7 52	16.7 39	- 14	16.7 30	5.6 7	- 20	5.6 5	
次/秋、倫性	100.0	12.4	9.8	19.5	14.7	5.3	11.3	2.6	7.5	1.9	1
複合サービス事業	31 100.0	7 22.6	2 6.5	2 6.5	12.9	1 3.2	3 9.7	3 9.7	3 9.7	1 3.2	1
サービス業	304	37	36	45	50	16	45	10	17	32	
人材関連のサービス業	100.0	12.2 10	11.8 12	14.8	16.4 18	5.3 4	14.8 10	3.3 2	5.6 2	1.0	1
八州関連のグケービス栄	100.0	12.7	15.2	10.1	22.8	5.1	12.7	2.5	2.5	1.3	1
その他のサービス業	225 100.0	27 12.0	24 10.7	37 16.4	32 14.2	12 5.3	35 1 5.6	8 3.6	15 6.7	2 0.9	1
その他	5	1	- 10.7	2	-	-	2	-	-	-	
非製造業	100.0	20.0 265	230	40.0 330	286	98	40.0 204	- 70	114	31	-
	100.0	14.1	12.2	17.6	15.2	5.2	10.9	3.7	6.1	1.6	1
無回答	100.0	27.3	2 18.2	2 18.2	9.1	9.1	_	1 9.1	1 9.1	_	
● 受けた	513	117	131	46	48	18	41	15	35	3	
刊 受けなかった	1,537	22.8 169	25.5 109	9.0 320	9.4 286	3.5 86	8.0 176	2.9 61	6.8 89	0.6 29	1
Я	100.0	11.0	7.1	20.8	18.6	5.6	11.5	4.0	5.8	1.9	
無回答	54 100.0	9 16.7	7.4	7.4	2 3.7	-	10 18.5	3 5.6	6 11.1	1.9	2
采 要化影響あり	433	79	90	58	54	17	35	16	26	6	
② 変化影響なし	1,619	18.2 214	20.8 150	13.4 306	12.5 274	3.9 84	8.1 184	3.7 62	6.0 100	1.4 26	
変 と	100.0	13.2	9.3	18.9	16.9	5.2	11.4	3.8	6.2	1.6	
	52 100.0	3.8	4 7.7	6 11.5	8 15.4	3 5.8	8 15.4	1 1.9	7.7	1 1.9	
€ 0~4人	147	16	9	42	3	5	16	15	16	3	
英 5~9人	100.0 275	10.9 34	6.1 29	28.6 78	2.0 7	3.4 11	10.9 28	10.2 18	10.9 15	2.0 3	
E	100.0	12.4	10.5	28.4	2.5	4.0	10.2	6.5	5.5	1.1	1
典 10~19人	491 100.0	87 17.7	66 13.4	108 22.0	32 6.5	17 3.5	53 10.8	17 3.5	39 7.9	6 1.2	1
20~49人	683 100.0	98 14.3	77 11.3	102 14.9	119 17.4	39 5.7	80 11.7	21 3.1	43 6.3	14 2.0	
50~99人	255	37	32	30	75	13	23	3.1 6	7	3	_
100~299人	100.0	14.5 19	12.5 22	11.8	29.4 69	5.1 15	9.0 20	2.4 1	2.7 9	1.2	
100-2337	100.0	10.1	11.7	4.3	36.7	8.0	10.6	0.5	4.8	2.1	
300~999人	48 100.0	2 4.2	7 14.6	-	24 50.0	4 8.3	5 10.4	1 2.1	1 2.1]	
1000人以上	7	1	1	-	4	0.3	1	-	-		
無回答	100.0	14.3	14.3 1	- 2	57.1 3	-	14.3 1	-	-	-	
	100.0	10.0	10.0	20.0	30.0	-	10.0	-	-	-	:
及 1960年代以前 2	204 100.0	26 12.7	14 6.9	36 17.6	46 22.5	10 4.9	15 7.4	10 4.9	7 3.4	3 1.5	
F 1970年代	175	21	9	31	47	11	15	6	13	4	
1980年代	100.0	12.0 31	5.1 14	17.7 43	26.9 48	6.3 9	8.6 28	3.4 9	7.4 9	2.3 4	
	100.0	14.0	6.3	19.4	21.6	4.1	12.6	4.1	4.1	1.8	
1990年代	347 100.0	42 12.1	46 13.3	65 18.7	61 17.6	12 3.5	43 12.4	9 2.6	20 5.8	6 1.7	
2000年代	835	118	113	146	104	45	96	33	64	9	
2010年代以降	100.0 312	14.1 56	13.5 45	17.5 49	12.5 28	5.4 17	11.5 28	4.0 12	7.7 17	1.1 7	
	100.0	17.9	14.4	15.7	9.0	5.4	9.0	3.8	5.4	2.2	
無回答	100.0	11.1	3 33.3	-	2 22.2	-	2 22.2	-	-	-	
本 東京	1,308	186	168	222	186	82	135	53	73	20	
所 東京以外	100.0 758	14.2 104	12.8 72	17.0 143	14.2 146	6.3 21	10.3 91	4.1 26	5.6 55	1.5 12	
在	100.0	13.7	9.5	18.9	19.3	2.8	12.0	3.4	7.3	1.6	1
地 無回答	38	5	4	5	4	1	1	-1	2	1	

問11:今後も、「雇用促進税制」を利用したいですか。

	同11: 写仮も、	一准片	11.化压	נינח טיכו	ぞ利	πС
		合計	たい	したくな	わ か ら	無回答
				ない	ない	
	合計	2,516	1,786	25	583	122
楽	農業、林業	100.0	71.0	1.0	23.2 5	4.8
種	漁業	100.0	33.3	-	55.6	11.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	- 2	-	1	
	建設業	100.0 300	66.7 202	- 6	33.3 77	15
	製造業	100.0 268	67.3 175	2.0	25.7 79	5.0 10
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	65.3	1.5	29.5	3.7
	情報通信業	100.0 340	56.3 284	- 1	37.5 46	6.3
	運輸業、郵便業	100.0	83.5 44	0.3	13.5	2.6
	理酬米、 か 皮米 卸売・ 小売業	100.0	71.0	- 2	24.2	4.8
		299 100.0	214 71.6	0.7	69 23.1	14 4.7
	金融業、保険業	35 100.0	29 82.9	-	5 14.3	2.9
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	57 73 .1	-	18 23.1	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	143 75.3	1 0.5	37 19.5	9 4.7
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	36 62.1	-	20 34.5	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	56 70.0	1 1.3	20 25.0	3.8
	教育、学習支援業	21	17 81.0	-	3 14.3	1 4.8
	医療、福祉	316	218	2	78	18
	複合サービス事業	34	69.0 21	0.6	24.7 12	5.7
	サービス業	100.0 370	61.8 259	2.9 6	35.3 88	17
	人材関連のサービス業	100.0 94	70.0 66	1.6	23.8 24	4.6
	その他のサービス業	100.0 276	70.2 193	1.1 5	25.5 64	3.2 14
	その他	100.0	69.9 4	1.8 1	23.2	5.1 1
	非製造業	100.0 2,248	66.7 1,611	16.7 21	504	16.7 112
	無回答	100.0	71.7	0.9	22.4	5.0 14
適	受けた	100.0 555	41.9 511	- 2	12.9	45.2
用状	受けなかった	100.0 1,792	92.1 1,239	0.4	7.2 481	0.4 50
況		100.0	69.1	1.2	26.8	2.8
	無回答	169 100.0	36 21.3	0.6	62 36.7	70 41.4
採用へ	変化影響あり	457 100.0	399 87.3	1 0.2	57 12.5	
の 変化	変化影響なし	1,860 100.0	1,346 72.4	22 1. 2	478 25.7	14 0.8
影響	無回答	199 100.0	41 20.6	2 1.0	48 24.1	108 54.3
従業	0~4人	178 100.0	107 60.1	3 1.7	53 29.8	15 8.4
員規	5~9人	345 100.0	222 64.3	5 1.4	98 28.4	20 5.8
模	10~19人	612 100.0	440 71.9	7 1.1	135	30 4.9
	20~49人	774 100.0	581 75.1	5	164	24
	50~99人	305	227	2	67	9
	100~299人	100.0 214	74.4 154	2	49	3.0
	300~999人	100.0 55	72.0 39	0.9	22.9 14	4.2
	1000人以上	100.0	70.9	1.8	25.5	1.8
	無回答	100.0 25	87.5 9	-	12.5	14
設	1960年代以前	100.0 238	36.0 154	- 3	8.0 72	56.0 9
立 年	1970年代	100.0 212	64.7 145	1.3	30.3 51	3.8 12
	1980年代	100.0 277	68.4 192	1.9	24.1 66	5.7
	1990年代	100.0	69.3 289	0.7	23.8 113	6.1
		100.0	68.0	1.4	26.6	4.0
	2000年代	981 100.0	733 74.7	6 0.6	200 20.4	42 4.3
	2010年代以降	358 100.0	264 73.7	4 1.1	77 21.5	13 3.6
	無回答	25 100.0	9 36.0	-	4 16.0	12 48.0
本社	東京	1,547 100.0	1,148 74.2	15 1.0	329 21.3	55 3.6
所在	東京以外	910	603	10	243 26.7	54 5.9
地	無回答	59	35	1.1	11	13
	1	100.0	59.3	-	18.6	22.0

問13:貴社の主たる事業は、以下のどの業種に当てはまりますか。

		合計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	業電気・ガス・熱供給・水道	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	ビス業学術研究、専門・技術サー	宿泊業、飲食サービス業	業生活関連サービス業、娯楽	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	人材関連のサービス業	その他のサービス業	その他	非製造業	無回答
	合計	2,516 100.0	9	-	3 0.1	300 11.9	268 10.7	16 0.6	340 13.5	62 2.5	299 11.9	35 1.4	78 3.1	190 7.6	58 2.3	80	21 0.8	316 12.6	34 1.4	370 14.7	94 3.7	276 11.0	6 0.2	2,217 88.1	31 1.2
適	受けた	555	2	-	2	59	46	6	90	15	72	8	15	39	14	16	2	69	6	90	24	66	- 0.2	505	4
用状	受けなかった	1,792	0.4	-	0.4	10.6 211	8.3 204	1.1	16.2 239	2.7	13.0 203	1.4	2.7 59	7.0 140	2.5 39	2.9 62	0.4 17	12.4 225	1.1	16.2 256	4.3 65	11.9 191	- 6	91.0 1,565	0.7 23
況	217-271-372	100.0	0.3	-	0.1	11.8	11.4	0.4	13.3	2.5	11.3	1.5	3.3	7.8	2.2	3.5	0.9	12.6	1.3	14.3	3.6	10.7	0.3	87.3	1.3
	無回答	169 100.0	0.6	-	-	30 17.8	18 10.7	3 1.8	11 6.5	3 1.8	24 14.2	0.6	4 2.4	11 6.5	5 3.0	2 1.2	2 1.2	22 13.0	4 2.4	24 14.2	5 3.0	19 11.2	-	147 87.0	4 2.4
採	変化影響あり	457	2	-	1	50	42	3	72	12	59	5	16	34	15	1.2	7	65	6	53	16	37	1	413	2.4
一への	変化影響なし	100.0 1,860	0.4	-	0.2	10.9 220	9. 2 202	0.7	15.8 254	2.6	12.9 216	1.1	3.5 58	7.4	3.3	2.6	1.5	14.2 222	1.3	11.6 291	3.5	8.1	0.2	90.4	0.4 13
変化	変化影響なし	1,860	0.3	-	0.1	11.8	10.9	11 0.6	13.7	47 2.5	11.6	28 1.5	3.1	143 7.7	40 2.2	62 3.3	13 0.7	11.9	27 1.5	15.6	71 3.8	220 11.8	0.3	1,645 88.4	0.7
影響	無回答	199	1	-	-	30	24	2	14	3	24	2	4	13	3	6	1	29	1	26	7	19	-	159	16
従	0~4人	100.0 178	0.5	-	-	15.1 22	12.1 13	1.0	7.0 23	1.5	12.1 22	1.0	2.0 12	6.5 26	1.5	3.0	0.5	14.6 13	0.5	13.1 26	3.5 5	9.5 21	-	79.9 164	8.0
業		100.0	1.1	-	-	12.4	7.3	-	12.9	-	12.4	2.2	6.7	14.6	2.2	2.8	0.6	7.3	2.2	14.6	2.8	11.8	-	92.1	0.6
員規	5~9人	345 100.0	0.9	_	_	63 18.3	26 7.5	2 0.6	38 11.0	1.2	44 12.8	0.9	19 5.5	36 10.4	4 1.2	8 2.3	2 0.6	28 8.1	9 2.6	53 15.4	14 4.1	39 11.3	2 0.6	318 92.2	0.3
模	10~19人	612	-	-	-	104	63	6	96	10	85	7	11	58	10	18	2	64	6	64	10	54	2	543	6
	20~49人	100.0 774	4	-	2	17.0 79	10.3 96	1.0	15.7 113	1.6	13.9 93	1.1	1.8 23	9.5 51	1.6	2.9 20	0.3 5	10.5 122	1.0	10.5 98	1.6	8.8 77	0.3	88.7 672	1.0
		100.0	0.5	-	0.3	10.2	12.4	0.5	14.6	2.8	12.0	1.2	3.0	6.6	2.2	2.6	0.6	15.8	1.0	12.7	2.7	9.9	0.3	86.8	0.8
	50~99人	305 100.0	-	-	-	20 6.6	38 12.5	2 0.7	47 15.4	8 2.6	29 9.5	3 1.0	9 3.0	14 4.6	8 2.6	16 5.2	7 2.3	44 14.4	1.3	53 17.4	16 5.2	37 12.1		264 86.6	3 1.0
	100~299人	214	-	-	1	6	30	2	22	10	20	7	4	4.0	10	10	3	30	3	51	18	33	-	183	1.0
	300~999人	100.0 55	-	-	0.5	2.8	14.0	0.9	10.3	4.7	9.3	3.3	1.9	1.9	4.7	4.7	1.4	14.0 14	1.4	23.8 18	8.4	15.4 10	-	85.5 53	0.5
	300~999人	100.0	_	-	-	1.8	3.6	-	1.8	12.7	5.5	1.8	-	1.8	9.1	1.8	1.8	25.5	-	32.7	14.5	18.2	-	96.4]
	1000人以上	8	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	2	-	-	-	4	1	3	-	8	-
	無回答	100.0	-	-	-	5	-	-	-	12.5	3	12.5	-	-	-	25.0	-	1		50.0	12.5	37.5 2	-	100.0 12	13
		100.0	-	-	-	20.0	-	-	-		12.0	-	-	-	-	-	-	4.0	-	12.0	4.0	8.0	-	48.0	52.0
設立	1960年代以前	238 100.0	-	_	1.3	40 16.8	71 29.8	7 2.9	2 0.8	15 6.3	47 19.7	0.8	1.7	3 1.3	5 2.1	8 3.4	-	7 2.9	1.7	15 6.3	0.4	14 5.9	0.8	164 68.9	3 1.3
年	1970年代	212	1	-	-	51	44	5	5	11	34	-	7	17	6	5	-	7	-	18	3	15	-	167	1
	1980年代	100.0 277	0.5	-	-	24.1 53	20.8 34	2.4	2.4 30	5.2	16.0 41	- 4	3.3 18	8.0 20	2.8	2.4 13	- 2	3.3 13	1	8.5 32	1.4	7.1 24	-	78.8 240	0.5
		100.0	0.4	-	-	19.1	12.3	0.4	10.8	1.8	14.8	1.4	6.5	7.2	2.2	4.7	0.7	4.7	0.4	11.6	2.9	8.7	-	86.6	1.1
	1990年代	425 100.0	2 0.5			67 15.8	35 8.2	2 0.5	58 13.6	7 1.6	57 13.4	9 2.1	11 2.6	31 7.3	7 1.6	12 2.8	-	53 12.5	5 1.2	68 16.0	10 2.4	58 13.6		389 91.5	0.2
	2000年代	981	4	-	-	65	61	1	179	17	91	15	23	83	23	2.0	16	175	14	174	51	123	2	911	9
	o o a o to th punk	100.0	0.4	-	-	6.6	6.2	0.1	18.2	1.7	9.3	1.5	2.3	8.5	2.3	3.0	1.6	17.8	1.4	17.7	5.2	12.5	0.2	92.9	0.9
	2010年代以降	358 100.0	0.3	_		24 6.7	20 5.6	_	66 18.4	1.1	27 7.5	5 1.4	15 4.2	36 10.1	11 3.1	12 3.4	3 0.8	60 16.8	10 2.8	62 17.3	21 5.9	41 11.5	0.3	337 94.1	0.3
	無回答	25	-	-	-	-	3	-	-	3	2	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	1	1	9	13
本	東京	1,547	-	-	1	137	12.0 116	- 6	308	12.0 29	8.0 185	28	58	126	32	4.0 53	16	4.0 130	23	4.0 283	73	4.0 210	4.0	36.0 1,420	52.0 11
社		100.0	-	-	0.1	8.9	7.5	0.4	19.9	1.9	12.0	1.8	3.7	8.1	2.1	3.4	1.0	8.4	1.5	18.3	4.7	13.6	0.3	91.8	0.7
所在	東京以外	910 100.0	8 0.9	_	2 0.2	158 17.4	149 16.4	10 1.1	28 3.1	31 3.4	106 11.6	6 0.7	20 2.2	61 6.7	25 2.7	26 2.9	5 0.5	172 18.9	9 1.0	81 8.9	19 2.1	62 6.8	1 0.1	749 82.3	12 1.3
地	無回答	59	1		0.2	5	3	- 1.1	3.1	2	8	1	-	3	1	1	-	14	2	6	2.1	4	-	48	8
		100.0	1.7	-	-	8.5	5.1	_	6.8	3.4	13.6	1.7	-	5.1	1.7	1.7	-	23.7	3.4	10.2	3.4	6.8	-	81.4	13.6

(1) 従業員規模(8区分)

		合計	0 5 4 人	5 9 人	1 0 5 1 9 人	2 0 5 4 9 人	5 0 9 9 人	1 0 0 5 2 9 9	3 0 9 9 9 9	1 0 0 0 人 以 上	無回答
	습計	2,516 100.0	178 7.1	345 13.7	612 24.3	774 30.8	305 12.1	214 8.5	55 2.2	8 0.3	25 1.0
業種	農業、林業	9	2	3	-	4	-	-	-	-	-
196	漁業	100.0	22.2	33.3	-	44.4	-	-		-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	-	2	-	1	-	-	
	建設業	100.0 300	22	63	104	66.7 79	20	33.3 6	1	-	5
	製造業	100.0 268	7.3 13	21.0 26	34.7 63	26.3 96	6.7 38	2.0 30	0.3	-	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 16	4.9	9.7	23.5 6	35.8 4	14.2 2	11.2 2	0.7	-	-
	情報通信業	100.0 340	- 23	12.5 38	37.5 96	25.0	12.5 47	12.5 22	- 1	-	-
		100.0	6.8	11.2	28.2	33.2	13.8	6.5	0.3	-	_
	運輸業、郵便業	62 100.0	-	4 6.5	10 16.1	22 35.5	8 12.9	10 16.1	7 11.3	1 1.6	
	卸売・小売業	299 100.0	22 7.4	44 14.7	85 28.4	93 31 .1	29 9.7	20 6.7	3 1.0		3 1.0
	金融業、保険業	35 100.0	4 11.4	3 8.6	7 20.0	9 25.7	3 8.6	7 20.0	1 2.9	1 2.9	-
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	12 15.4	19 24.4	11 14.1	23 29.5	9 11.5	4 5.1	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	190	26	36	58 30.5	51	14	4	1		-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0 58	13.7	18.9	10	26.8 17	7.4	2.1 10	0.5	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.9 5	6.9 8	17.2 18	29.3 20	13.8 16	17.2 10	8.6	2	-
	教育、学習支援業	100.0 21	6.3	10.0	22.5	25.0 5	20.0 7	12.5	1.3 1	2.5	
	医療、福祉	100.0 316	4.8	9.5 28	9.5 64	23.8 122	33.3 44	14.3 30	4.8 14	-	1
	複合サービス事業	100.0 34	4.1	8.9	20.3	38.6	13.9	9.5	4.4	-	0.3
		100.0	11.8	26.5	17.6	23.5	11.8	8.8	-	-	-
	サービス業	370 100.0	26 7.0	53 14.3	64 17.3	98 26 .5	53 14.3	51 13.8	18 4.9	1.1	3 0.8
	人材関連のサービス業	94 100.0	5 5.3	14 14.9	10 10.6	21 22.3	16 17.0	18 19.1	8 8.5	1.1	1.1
	その他のサービス業	276 100.0	21 7.6	39 14.1	54 19.6	77 27 .9	37 13.4	33 12.0	10 3.6	3 1.1	2 0.7
	その他	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-	-	-	-
	非製造業	2,248	165 7.3	319 14.2	549 24.4	678 30.2	267	184 8.2	53 2.4	8 0.4	25
	無回答	100.0 31	1	1	6	6	11.9	1	-	- 0.4	1.1
適	受けた	100.0 555	3.2 9	3.2 45	19.4 126	19.4 208	9.7 93	3.2 50	15	4	41.9 5
用状	受けなかった	100.0 1,792	1.6 150	8.1 272	22.7 438	37.5 517	16.8 202	9.0 154	2.7 40	0.7 4	0.9 15
況	無回答	100.0 169	8.4 19	15.2 28	24.4 48	28.9 49	11.3 10	8.6 10	2.2	0.2	0.8 5
採	変化影響あり	100.0 457	11.2 18	16.6 50	28.4 115	29.0 165	5.9 53	5.9 40	- 12	- 1	3.0
用への		100.0	3.9	10.9	25.2	36.1	11.6	8.8	2.6	0.2	0.7
変化・	変化影響なし	1,860 100.0	142 7.6	258 13.9	446 24.0	558 30.0	236 12.7	163 8.8	42 2.3	7 0.4	0.4
影響	無回答	199 100.0	18 9.0	37 18.6	51 25.6	51 25.6	16 8.0	11 5.5	1 0 .5	-	14 7.0
設立	1960年代以前	238 100.0	3 1.3	16 6.7	60 25.2	97 40 .8	23 9.7	31 13.0	6 2.5	_	2 0.8
年	1970年代	212 100.0	7 3.3	21 9.9	45 21.2	69 32.5	35 16.5	24 11.3	8 3.8	2 0.9	1 0.5
	1980年代	277 100.0	6 2.2	33 11.9	67 24.2	95 34.3	30 10.8	31 11.2	10	2 0.7	3
	1990年代	425	18	58	104	132	65	31	13	1	3
	2000年代	100.0 981	4.2 72	13.6 143	24.5 241	31.1 295	15.3 126	7.3 82	3.1 17	0.2 2	0.7
	2010年代以降	100.0 358	7.3	14.6 74	24.6 91	30.1 79	12.8 24	8.4 15	1.7 1	0.2	0.3
	無回答	100.0 25	20.1	20.7	25.4 4	22.1 7	6.7 2	4.2	0.3	0.3	0.3
本	東京	100.0 1,547	125	215	16.0 402	28.0 435	8.0 189	129	- 38	- 8	48.0
社		100.0	8.1	13.9	26.0	28.1	12.2	8.3	2.5	0.5	0.4
所在	東京以外	910 100.0	47 5.2	122 13.4	197 21.6	324 35.6	111 12.2	9.0	16 1.8	-	11
地	無回答	59 100.0	6 10.2	8 13.6	13 22.0	15 25.4	5 8.5	3 5 .1	1 1.7	-	8 13.6

(1) 従業員規模(7区分)

		선미하	0 4 人	5 ~ 9 人	1 0 5 1 9 人	2 0 5 4 9 人	5 0 9 9	1 0 0 5 2 9 9	3 0 0 人以 上	無回答
	合計	2,516	178	345	612	774	305	214	63	25
業	農業、林業	100.0	7.1	13.7	24.3	30.8	12.1	8.5	2.5	1.0
種	漁業	100.0	22.2	33.3	-	44.4	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	-	2	-	1	-	-
	建設業	100.0 300	- 22	- 63	104	66.7 79	20	33.3 6	1	5
	製造業	100.0 268	7.3	21.0 26	34.7 63	26.3 96	6.7 38	2.0 30	0.3	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 16	4.9	9.7	23.5	35.8 4	14.2	11.2	0.7	-
		100.0	-	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	-	
	情報通信業	340 100.0	23 6.8	38 11.2	96 28.2	113 33.2	47 13.8	22 6.5	0.3	
	運輸業、郵便業	62 100.0	- -	4 6.5	10 16.1	22 35.5	8 12.9	10 16.1	8 12.9	-
	卸売・小売業	299 100.0	22 7.4	44 14.7	85 28.4	93 31 .1	29 9.7	20 6.7	3 1.0	3 1.0
	金融業、保険業	35 100.0	4	3 8.6	7 20.0	9 25.7	3 8.6	7 20.0	2 5.7	-
	不動産業、物品賃貸業	78	12	19	11	23	9	4	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0 190	15.4 26	24.4 36	14.1 58	29.5 51	11.5 14	5.1 4	1	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0 58	13.7	18.9	30.5 10	26.8 17	7.4 8	2.1 10	0.5 5	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0 80	6.9 5	6.9 8	17.2 18	29.3 20	13.8 16	17.2 10	8.6	-
	教育、学習支援業	100.0 21	6.3 1	10.0	22.5	25.0 5	20.0 7	12.5 3	3.8	-
		100.0	4.8	9.5	9.5	23.8	33.3	14.3	4.8	
	医療、福祉	316 100.0	13 4.1	28 8.9	64 20.3	122 38.6	44 13.9	30 9.5	14 4.4	0.3
	複合サービス事業	34 100.0	4 11.8	9 26.5	6 17.6	8 23.5	4 11.8	3 8.8	-	-
	サービス業	370 100.0	26 7.0	53 14.3	64 17.3	98 26.5	53 14.3	51 13.8	22 5.9	3 0.8
	人材関連のサービス業	94 100.0	5 5.3	14 14.9	10 10.6	21 22.3	16 17.0	18 19.1	9	1.1
	その他のサービス業	276	21	39	54	77	37	33	13	2
	その他	100.0	7.6	14.1	19.6	27.9	13.4	12.0	4.7	0.7
	非製造業	100.0 2,248	165	33.3 319	33.3 549	33.3 678	267	184	61	25
	無回答	100.0 31	7.3 1	14.2 1	24.4 6	30.2 6	11.9 3	8.2 1	2.7	1.1
適	受けた	100.0 555	3.2	3.2 45	19.4 126	19.4 208	9.7 93	3.2 50	- 19	41.9
用		100.0	1.6	8.1	22.7	37.5	16.8	9.0	3.4	0.9
状況	受けなかった	1,792 100.0	150 8.4	272 15.2	438 24.4	517 28.9	202 11.3	154 8.6	44 2.5	15 0.8
	無回答	169 100.0	19 11.2	28 16.6	48 28.4	49 29.0	10 5.9	10 5.9	-	5 3.0
採用へ	変化影響あり	457 100.0	18 3.9	50 10.9	115 25.2	165 36.1	53 11.6	40 8.8	13 2.8	3 0.7
の変化	変化影響なし	1,860 100.0	142 7.6	258 13.9	446 24.0	558 30.0	236 12.7	163 8.8	49 2.6	8 0.4
影響	無回答	199 100.0	18 9.0	37 18.6	51 25.6	51 25.6	16 8.0	11 5.5	1 0.5	14 7.0
設	1960年代以前	238	3	16	60	97	23	31	6	2
年	1970年代	100.0 212	1.3 7	6.7 21	25.2 45	40.8 69	9.7 35	13.0 24	2.5 10	0.8
	1980年代	100.0 277	3.3	9.9 33	21.2 67	32.5 95	16.5 30	11.3 31	4.7 12	0.5
	1990年代	100.0 425	2.2 18	11.9 58	24.2 104	34.3 132	10.8 65	11.2 31	4.3 14	1.1
	2000年代	100.0 981	4.2 72	13.6 143	24.5 241	31.1 295	15.3 126	7.3	3.3 19	0.7
		100.0	7.3	14.6	24.6	30.1	12.8	8.4	1.9	0.3
	2010年代以降	358 100.0	72 20 .1	74 20.7	91 25.4	79 22.1	24 6.7	15 4.2	2 0.6	0.3
	無回答	25 100.0	- -		4 16.0	7 28.0	2 8.0			12 48.0
本社	東京	1,547 100.0	125 8.1	215 13.9	402 26.0	435 28.1	189 12.2	129 8.3	46 3.0	6 0.4
所在	東京以外	910 100.0	47 5.2	122 13.4	197 21.6	324 35.6	111 12.2	82 9.0	16 1.8	11 1.2
地	無回答	59	6	8	13	15	5	3.0	1.0	8

(2)正社員数(=直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。ここでは出向者を含めてお答えください)。(8区分)

	有を召めてお合え 。 ────────────────────────────────────	合計	0 分 4 人	5 9 人	上分) 1 0 5 1 9 人	2 0 5 4 9 人	5 0 9 9 人	1 0 0 5 2	3 0 0 5 9 9	1 0 0 0 人以	無回答	平均値	中央値
					^		^	99人	99人	上			
	合計	2,516 100.0	321 12.8	412 16.4	634 25.2	628 25.0	217 8.6	115 4.6	16 0.6	4 0.2	169 6.7	34.7	15.0
業種	農業、林業	9	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	3 33.3	8.8	4.5
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	70.0	35.0
	建設業	300	34 11.3	61 20.3	97 32.3	72 24.0	19 6.3	3	-	-	14 4.7	20.3	14.0
	製造業	268	26	34	64	75	24	25	-	=	20	36.0	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.7	12.7	23.9 5	28.0 4	9.0	9.3	-		7.5	35.1	20.5
	情報通信業	100.0 340	6.3 32	12.5 46	31.3 85	25.0 97	18.8 45	6.3 13	1		21	32.6	19.0
	運輸業、郵便業	100.0 62	9.4	13.5	25.0 11	28.5 18	13.2	3.8 7	0.3 2	-	6.2 10	72.3	30.0
	卸売・小売業	100.0 299	4.8 44	6.5 52	17.7 80	29.0 69	11.3 21	11.3 10	3.2		16.1 22	25.0	14.0
	金融業、保険業	100.0 35	14.7 6	17.4 3	26.8	23.1 7	7.0 3	3.3 6	0.3	1	7.4	137.9	26.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0 78	17.1 16	8.6 19	17.1 13	20.0 17	8.6 8	17.1	-	2.9	8.6 2	23.4	11.5
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	20.5 32	24.4 34	16.7 57	21.8 46	10.3 12	3.8	-	-	2.6	19.1	13.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0 58	16.8	17.9	30.0 12	24.2 17	6.3	0.5	1	_	4.2	33.1	18.0
	信泊来、吹賞サービス来 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.0 13	12.1 14	20.7 19	29.3 16	5.2 5	5.2	1.7		6.9 5	45.6	18.0
		100.0	16.3	17.5	23.8	20.0	6.3	7.5	2.5		6.3		
	教育、学習支援業	21 100.0	9.5	5 23.8	5 23.8	6 28.6	2 9.5	-	-	-	1 4.8	20.7	12.5
	医療、福祉	316 100.0	38 12.0	61 19.3	81 25.6	73 23 .1	27 8.5	11 3.5	7 2.2	_	18 5.7	37.4	15.0
	複合サービス事業	34 100.0	6 17.6	9 26.5	23.5	5 14.7	3 8.8	2 5.9	- -	-	1 2.9	24.9	11.0
	サービス業	370 100.0	51 13.8	54 14.6	84 22.7	98 26.5	34 9.2	22 5.9	2 0.5	3 0.8	22 5.9	50.3	16.0
	人材関連のサービス業	94 100.0	12 12.8	15 16.0	26 27.7	16 17.0	11 11.7	6 6.4	1.1	1 1.1	6 6.4	62.6	15.0
	その他のサービス業	276 100.0	39 14.1	39 14.1	58 21.0	82 29.7	23 8.3	16 5.8	1 0.4	2 0.7	16 5.8	46.1	18.5
	その他	6	1	2	1	1	-	-	-	-	1	11.6	9.0
	非製造業	100.0 2,248	16.7 295	33.3 378	16.7 570	16.7 553	193	90	16	4	16.7 149	34.6	15.0
	無回答	100.0 31	13.1	16.8 4	25.4 5	24.6 4	8.6 1	4.0	0.7	0.2	6.6	27.8	13.0
適	受けた	100.0 555	6.5 28	12.9 67	16.1 147	12.9 183	3.2 63	3.2 25	4	3	45.2 35	46.1	22.0
用状	受けなかった	100.0 1,792	5.0 261	12.1 316	26.5 440	33.0 414	11.4 148	4.5 84	0.7 12	0.5	6.3 116	32.3	14.0
況	無回答	100.0 169	14.6 32	17.6 29	24.6 47	23.1 31	8.3 6	4.7	0.7	0.1	6.5 18	21.9	13.0
採	変化影響あり	100.0 457	18.9 40	17.2 70	27.8 117	18.3 140	3.6 40	3.6 19	- 4	1	10.7 26	36.0	18.0
用への		100.0	8.8	15.3	25.6	30.6	8.8	4.2	0.9	0.2	5.7	35.8	15.0
変化	変化影響なし	1,860	250 13.4	302 16.2	472 25.4	448 24.1	167 9.0	93 5.0	0.6	0.2	113 6.1		
響	無回答	199 100.0	31 15.6	40 20.1	45 22.6	40 20 .1	10 5.0	3 1.5	-	-	30 15.1	20.5	11.0
従業	0~4人	178 100.0	173 97.2	-	-	-	-	-	-	_	5 2.8	2.6	3.0
貝規	5~9人	345 100.0	76 22.0	250 72.5	-	-	-	-	-	-	19 5.5	5.9	6.0
模	10~19人	612 100.0	35 5.7	106 17.3	439 71.7	-	-	-	-	-	32 5.2	11.6	12.0
	20~49人	774 100.0	25 3.2	44 5.7	146 18.9	506 65.4	-	-	-	-	53 6.8	24.8	24.0
	50~99人	305 100.0	8 2.6	8 2.6	31 10.2	87 28.5	148 48.5	-	_	-	23 7.5	47.6	50.0
	100~299人	214	4 1.9	3	13	28 13.1	55 25.7	97 45.3	-	-	7.5 14 6.5	95.3	97.0
	300~999人	55	-	1	3	5	9	17	14		6	227.2	179.0
	1000人以上	100.0	-	1.8	5.5	9.1	16.4 1	30.9	25.5 2	4	10.9	1,267.0	1,253.5
	無回答	100.0 25	-	-	2	2	12.5 4	12.5	25.0	50.0	17	42.5	42.5
îlt.	1960年代以前	100.0 238	- 8	- 25	8.0 63	8.0 77	16.0 25	24	2	-	68.0 14	43.4	23.0
立 年	1970年代	100.0 212	3.4 16	10.5 22	26.5 47	32.4 64	10.5 28	10.1 18	0.8 3	1	5.9 13	57.9	23.5
	1980年代	100.0 277	7.5 17	10.4 44	22.2 63	30.2 87	13.2 30	8.5 17	1.4 5	0.5	6.1 14	40.7	21.0
	1990年代	100.0 425	6.1 43	15.9 62	22.7 114	31.4 109	10.8 45	6.1 18	1.8	1	5.1 28	42.0	17.0
	2000年代	100.0	10.1	14.6 175	26.8 256	25.6 246	10.6 74	4.2 34	1.2 1	0.2	6.6 62	27.2	14.0
		100.0	13.5	17.8	26.1	25.1	7.5	3.5	0.1	0.1	6.3		
	2010年代以降	358 100.0	105 29.3	82 22.9	88 24.6	41 11.5	15 4.2	4 1.1	-	0.3	22 6.1	22.4	9.0
	無回答	25 100.0	-	2 8.0	3 12.0	4 16.0	-	-	-	-	16 64.0	21.6	19.0
本社	東京	1,547 100.0	204 13.2	247 16.0	404 26.1	374 24.2	135 8.7	79 5.1	10 0.6	4 0.3	90 5.8	37.7	15.0
所在	東京以外	910 100.0	108 11.9	156 17.1	223 24.5	240 26.4	80 8.8	34 3.7	6 0.7	-	63 6.9	30.1	16.0
地	無回答	59	9	9	7	14 23.7	2	2	-	-	16 27.1	23.8	15.0

(2)正社員数(=直接雇用しており、雇用期間の定めがなく、契約社員やパートタイム社員以外の社員。ここでは出向者を含めてお答えください)。(7区分)

		合計	0 ~ 4 人	5 9 人	1 0 5	2 0 5 4	5 0 5 9	1 0 0 5	3 0 0 人	無回答
					9 人	9 人	9 人	2 9 9 人	U L	
	合計	2,516 100.0	321 12.8	412 16.4	634 25.2	628 25.0	217 8.6	115 4.6	20 0.8	169 6.7
業種	農業、林業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	-	33.3
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	-	_
	建設業	300 100.0	34 11.3	61 20.3	97 32.3	72 24.0	19 6.3	3 1.0	-	14 4.7
	製造業	268 100.0	26 9.7	34 12.7	64 23.9	75 28.0	24 9.0	25 9.3	-	20 7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	5 31.3	4 25.0	3 18.8	1 6.3	-	-
	情報通信業	340 100.0	32 9.4	46 13.5	85 25.0	97 28.5	45 13.2	13 3.8	1 0.3	21 6.2
	運輸業、郵便業	62 100.0	3 4.8	4 6.5	11	18 29.0	7	7	2 3.2	10
	卸売・小売業	299	44 14.7	52 17.4	80 26.8	69 23.1	21 7.0	10	1 0.3	22
	金融業、保険業	35 100.0	6	3 8.6	6	7 20.0	3 8.6	6	1 2.9	3 8.6
	不動産業、物品賃貸業	78	16	19	13	17	8	3	- 2.9	2
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32	24.4 34	16.7 57	21.8 46	10.3	3.8	-	2.6 8
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	16.8	17.9 7	30.0 12	24.2 17	6.3	0.5 3	1	4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.0 13	12.1 14	20.7 19	29.3 16	5.2 5	5.2 6	1.7	6.9
	教育、学習支援業	100.0	16.3 2	17.5 5	23.8 5	20.0	6.3	7.5	2.5	6.3
	医療、福祉	100.0 316	9.5 38	23.8 61	23.8 81	28.6 73	9.5 27	- 11	7	4.8
	複合サービス事業	100.0 34	12.0 6	19.3 9	25.6 8	23.1 5	8.5 3	3.5 2	2.2	5.7
	サービス業	100.0 370	17.6 51	26.5 54	23.5 84	1 4.7 98	8.8 34	5.9 22	- 5	2.9 22
	人材関連のサービス業	100.0 94	13.8 12	14.6 15	22.7 26	26.5	9.2 11	5.9 6	1.4	5.9
	その他のサービス業	100.0 276	12.8 39	16.0 39	27.7 58	17.0 82	11.7 23	6.4 16	2.1 3	6.4 16
	その他	100.0	14.1 1	14.1	21.0 1	29.7	8.3	5.8	1.1	5.8
	非製造業	100.0 2,248	16.7 295	33.3 378	16.7 570	16.7 553	- 193	- 90	- 20	16.7 149
	無回答	100.0	13.1	16.8	25.4 5	24.6	8.6	4.0	0.9	6.6
100		100.0	6.5	12.9	16.1	12.9	3.2	3.2	7	45.2
適用	受けた	555 100.0	28 5.0	67 12.1	147 26.5	183 33.0	63 11.4	25 4.5	1.3	35 6.3
状況	受けなかった	1,792 100.0	261 14.6	316 17.6	440 24.6	414 23.1	148 8.3	84 4 .7	13 0.7	116 6.5
	無回答	169 1 00 .0	32 18.9	29 17.2	47 27.8	31 18.3	6 3.6	6 3.6	-	18 10.7
採用への	変化影響あり	457 100.0	40 8.8	70 15.3	117 25.6	140 30.6	40 8.8	19 4.2	5 1.1	26 5.7
変化	変化影響なし	1,860 100.0	250 13.4	302 16.2	472 25.4	448 24 .1	167 9.0	93 5.0	15 0.8	113 6.1
影響	無回答	199 100.0	31 15.6	40 20 .1	45 22.6	40 20 .1	10 5.0	3 1.5	-	30 15.1
従業	0~4人	178 100.0	173 97.2	-	-	-	-	-	-	5 2.8
貝規	5~9人	345 100.0	76 22.0	250 72.5	-	-	-	-	-	19 5.5
模	10~19人	612 100.0	35 5.7	106 17.3	439 71.7	-	-	-	-	32 5.2
	20~49人	774 100.0	25 3.2	44 5.7	146 18.9	506 65.4	-	-	-	53 6.8
	50~99人	305 100.0	8 2.6	8 2.6	31 10.2	87 28.5	148 48.5	-	-	23 7.5
	100~299人	214 100.0	4 1.9	3 1.4	13 6.1	28 13.1	55 25.7	97 45.3	-	14 6.5
	300~999人	55 100.0	-	1 1.8	3 5.5	5 9.1	9 16.4	17 30.9	14 25.5	6 10.9
	1000人以上	8	-	-	-	-	1	1 12.5	6 75.0	-
	無回答	25 100.0		-	2 8.0	2 8.0	4	12.5	75.0	17 68.0
設立	1960年代以前	238	8	25	63	77	25	24	2	14
年	1970年代	100.0 212	3.4 16	10.5 22	26.5 47	32.4 64	10.5 28	10.1	0.8	5.9
	1980年代	100.0 277	7.5 17	10.4	63	30.2 87	13.2 30	8.5 17	1.9	14
	1990年代	100.0 425	6.1 43	15.9 62	22.7 114	31.4 109	10.8 45	6.1 18	1.8	5.1 28
	2000年代	100.0 981	10.1 132	14.6 175	26.8 256	25.6 246	10.6 74	4.2 34	1.4	6.6 62
	2010年代以降	100.0 358	13.5 105	17.8 82	26.1 88	25.1 41	7.5 15	3.5 4	0.2	6.3 22
	無回答	100.0 25	29.3	22.9 2	24.6 3	11.5 4	4.2	1.1	0.3	6.1 16
本	東京	100.0 1,547	204	8.0 247	12.0 404	16.0 374	135	- 79	- 14	64.0 90
社所	東京以外	100.0	13.2 108	16.0 156	26.1 223	24.2 240	8.7 80	5.1 34	0.9	5.8
在地	無回答	100.0 59	11.9	17.1 9	24.5 7	26.4 14	8.8 2	3.7	0.7	6.9
L	• •	100.0	15.3	15.3	11.9	23.7	3.4	3.4	-	27.1

問15:税法上の企業規模では、以下のいずれに該当しますか。

		合計	小企業	企業	四 答
	合計	2,516 100.0	2,425 96.4	71 2.8	20
業	農業、林業	9	9	-	0.0
種	渔業	100.0	100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	-	
	建設業	100.0 300	100.0 300	-	
	製造業	100.0 268	100.0 261	- 5	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 16	97.4 15	1.9	0.7
	情報通信業	100.0 340	93.8 327	6.3	
	運輸業、郵便業	100.0	96.2	3.8	
		100.0	98.4	1.6	
	卸売・小売業	299 100.0	291 97.3	6 2.0	0.7
	金融業、保険業	35 100.0	24 68.6	11 31.4	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	76 97.4	2 2.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	188 98.9	2 1.1	
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	58 100.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	80	76	4	
	教育、学習支援業	100.0 21	95.0 20	5.0	
	医療、福祉	100.0 316	95.2 310	4.8	2
	複合サービス事業	100.0 34	98.1 33	1.3	0.6
	サービス業	100.0 370	97.1 351	2.9	1
	人材関連のサービス業	100.0 94	94.9 91	4.9	0.3
		100.0	96.8	3.2	
	その他のサービス業	276 100.0	260 94.2	15 5.4	0.4
	その他	6 100.0	5 83.3	1 16.7	
	非製造業	2,248 100.0	2,164 96.3	66 2.9	18 0.8
	無回答	31 100.0	17 54.8	1 3.2	13 41.9
適用	受けた	555 100.0	539 97.1	14 2.5	0.4
状況	受けなかった	1,792	1,725	55 3.1	12
OC	無回答	169	161	2	6
採用	変化影響あり	100.0 457	95.3 450	1.2 7	3.6
0	変化影響なし	100.0 1,860	98.5 1,793	1.5 62	
変化・影	無回答	100.0 199	96.4 182	3.3 2	0.3
影響従	0~4人	100.0 178	91.5 177	1.0	7.5
業		100.0	99.4	-	0.6
貝規	5~9人	345 100.0	338 98.0	5 1.4	0.6
模	10~19人	612 100.0	604 98.7	5 0.8	0.5
	20~49人	774 100.0	763 98.6	11 1.4	
	50~99人	305 100.0	289 94.8	15 4.9	0.3
	100~299人	214 100.0	194 90.7	20 9.3	
	300~999人	55 100.0	46 83.6	9	
	1000人以上	8	2	6	
	無回答	100.0 25	25.0 12	75.0	13
設	1960年代以前	100.0 238	48.0 233	4	52.0 1
立 年	1970年代	100.0 212	97.9 206	1.7	0.4
	1980年代	100.0 277	97.2 265	2.8 10	2
	1990年代	100.0	95.7 411	3.6 13	0.7
		100.0	96.7	3.1	0.2
	2000年代	981 100.0	946 96.4	32 3.3	0.3
	2010年代以降	358 100.0	352 98.3	6 1.7	
	無回答	25 100.0	12 48.0	-	13 52.0
本社	東京	1,547 100.0	1,479 95.6	63 4.1	0.3
所在	東京以外	910	894 98.2	8	8
仕地	無回答	100.0 59 100.0	98.2 52 88.1	0.9	0.9

問16:貴社の設立年をお答えください。

		合計	1960年代以前	1 9 7 0 年代	1 9 8 0 年代	1 9 0 年代	2 0 0 0 年代	2010年代以降	無回答
	습計	2,516 100.0	238 9.5	212 8.4	277 11.0	425 16.9	981 39.0	358 14.2	25 1.0
業	農業、林業	9	-	1	1	2	4	1	1.0
種	漁業	100.0	-	11.1	11.1	22.2	44.4	11.1	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	-	-	<u> </u>	-	-	-
	建設業	100.0 300	100.0 40	- 51	- 53	- 67	- 65	24	-
	製造業	100.0 268	13.3 71	17.0 44	17.7 34	22.3 35	21.7 61	8.0 20	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 16	26.5 7	16.4 5	12.7	13.1 2	22.8	7.5	1.1
		100.0	43.8	31.3	6.3	12.5	6.3	-	-
	情報通信業	340 100.0	0.6	5 1.5	30 8.8	58 17.1	179 52.6	66 19.4	
	運輸業、郵便業	62 100.0	15 24.2	11 17.7	5 8.1	7 11.3	17 27.4	4 6.5	3 4.8
	卸売・小売業	299 100.0	47 15.7	34 11.4	41 13.7	57 19.1	91 30.4	27 9.0	2 0.7
	金融業、保険業	35 100.0	2 5.7	-	4 11.4	9 25.7	15 42.9	5 14.3	
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	4 5.1	7 9.0	18 23.1	11	23 29.5	15 19.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	190	3	17	20	31	83	36	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0 58	1.6 5	8.9 6	10.5 6	16.3 7	43.7 23	18.9 11	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0 80	8.6	10.3	10.3 13	12.1 12	39.7 29	19.0 12	1
	教育、学習支援業	100.0 21	10.0	6.3	16.3 2	15.0	36.3 16	15.0 3	1.3
	医療、福祉	100.0 316	7	- 7	9.5 13	- 53	76.2 175	14.3 60	- 1
		100.0	2.2	2.2	4.1	16.8	55.4	19.0	0.3
	複合サービス事業	34 100.0	11.8	-	1 2.9	5 14.7	14 41.2	10 29.4	
	サービス業	370 100.0	15 4.1	18 4.9	32 8.6	68 18.4	174 47.0	62 16.8	0.3
	人材関連のサービス業	94 100.0	1 1.1	3 3.2	8 8.5	10 10.6	51 54.3	21 22.3	-
	その他のサービス業	276 100.0	14 5.1	15 5.4	24 8.7	58 21.0	123 44.6	41 14.9	0.4
	その他	6	2	-	-	-	2	1	1
	非製造業	100.0 2,248	33.3 167	168	243	390	920	16.7 338	16.7 22
	無回答	100.0 31	7.4	7.5 1	10.8	17.3 1	40.9	15.0 1	1.0
適	受けた	100.0 555	9.7 46	3.2 36	9.7 43	3.2 80	29.0 239	3.2 108	41.9
用状	受けなかった	100.0 1,792	8.3 177	6.5 155	7.7 216	14.4 317	43.1 682	19.5 227	0.5 18
況	無回答	100.0 169	9.9 15	8.6 21	12.1 18	17.7 28	38.1 60	12.7 23	1.0
採		100.0	8.9	12.4	10.7	16.6	35.5	13.6	2.4
用へ	変化影響あり	457 100.0	45 9.8	37 8.1	40 8.8	73 16.0	182 39.8	80 17.5	
の 変 化	変化影響なし	1,860 100.0	175 9.4	156 8.4	213 11.5	325 17.5	727 39.1	252 13.5	12 0.6
影響	無回答	199 100.0	18 9.0	19 9.5	24 12.1	27 13.6	72 36.2	26 13.1	13 6.5
従業	0~4人	178 100.0	3 1.7	7 3.9	6 3.4	18 10.1	72 40.4	72 40.4	
員	5~9人	345	16	21	33	58	143	74	-
規模	10~19人	612	4.6 60	6.1 45	9.6 67	16.8	241	91	4
	20~49人	100.0 774	9.8 97	7.4	10.9 95	17.0 132	39.4 295	14.9 79	0.7 7
	50~99人	100.0 305	12.5 23	8.9 35	12.3 30	17.1 65	38.1 126	10.2 24	0.9
	100~299人	100.0 214	7.5	11.5 24	9.8 31	21.3 31	41.3 82	7.9 15	0.7
	300~999人	100.0	14.5	11.2	14.5	14.5	38.3 17	7.0	-
		100.0	10.9	14.5	18.2	23.6	30.9	1.8	
	1000人以上	100.0	- -	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	
	無回答	25 100.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	12 48.0
本社	東京	1,547 100.0	120 7.8	103 6.7	153 9.9	237 15.3	670 43.3	257 16.6	7 0.5
所	東京以外	910	114	105	121	178	290	90	12
在地	無回答	100.0 59 100.0	12.5 4 6.8	11.5 4 6.8	13.3 3 5.1	19.6 10 16.9	31.9 21 35.6	9.9 11 18.6	1.3

問17: 貴社の本社の所在地をお答えください。①

		合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋 田 県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
	合計	2,516 100.0	_ _	-	-	-	29 1.2	-	87 3.5	131 5.2	1 0.0	_ _	2 0.1	4 0.2
業種	農業、林業	9 100.0	-		-	-	2 22.2	=	1 11.1	2 22.2	-	=	-	=
	漁業		-	1 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-		-	-	-	-	2 66.7	-	-	-	-	-
	建設業	300 100.0	-	- 1	-	-	5 1.7	-	19 6.3	21 7.0	-	-	-	-
	製造業	268 100.0	-		-	-	4 1.5	-	14 5.2	25 9.3	-	-	1 0.4	_
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	-	1 1	-	-	-	-	1 6.3	2 12.5	-	-	-	-
	情報通信業	340 100.0	-	-	-	-	-	-	4 1.2	6	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	62 100.0	-	1 1	-	-	1 1.6	-	3 4.8	6 9.7	-	-	-	1 1.6
	卸売・小売業	299 100.0	-	-	-	-	3	-	13 4.3	12 4.0	1 0.3	-	-	0.3
	金融業、保険業	35 100.0	-	- 1	-	-	-	-	1 2.9	1 2.9	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	-	- 1	-	-	2 2.6	-	1 1.3	4 5.1	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	_	-	-	-	1 0.5	-	4 2.1	14 7.4	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0		-	-	-	-		2 3.4	4 6.9	-		-	
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	<u></u>	=	-	-	-	=	2 2.5	3	-	=	-	=
	教育、学習支援業	21 100.0		-	-	-	-		3	1 4.8	-		-	-
	医療、福祉	316 100.0		-	-	=	7 2.2		9	17 5.4	=		1 0.3	
	複合サービス事業	34		-	-	-	-		2.8	2	-		-	
	サービス業	100.0 370		-	-	-	3	=	2.9 6	5.9 9	-	=		2
	人材関連のサービス業	100.0 94	=	-	-	-	0.8	=	1.6	2.4	-	=		0.5
	その他のサービス業	100.0 276		-	-	-	3		1.1	1.1	-		-	2
	その他	100.0		-	-	-	1.1		1.8	2.9	-		-	0.7
	非製造業	100.0 2,248		-	-	-	25		73	106	1		1	4
	無回答	100.0 31		-	-	-	1.1		3.2	4.7 2	0.0		0.0	0.2
適	受けた	100.0 555		-	-	-	3.2		3.2 27	6.5 34	-		-	1
用状	受けなかった	100.0 1,792		-	-	-	0.5 24		4.9 54	6.1 91	1		2	0.2
況	無回答	100.0 169		-	-	-	1.3 2		3.0	5.1 6	0.1		0.1	0.2
採用	変化影響あり	100.0 457		-	-	-	1. 2		3.6 15	3.6 33	-		-	2
八への変	変化影響なし	100.0 1,860		-	-	-	0.7 23	-	3.3 62	7.2 89	1	-	1	0.4 2
化・影	無回答	100.0 199		-	-	-	1. 2	-	3.3 10	4.8 9	0.1	-	0.1	0.1
従	0~4人	100.0 178		-	-	-	1.5 -		5.0 1	4.5 5	-		0.5	-
業員	5~9人	100.0 345	-	-	-	-	3	-	0.6 7	2.8 19	-	-	1	-
規模	10~19人	100.0 612	-	-	-	-	0.9	-	2.0 20	5.5 26	-	-	0.3	1
	20~49人	100.0 774		-	-	-	1. 0 13	-	3.3 29	4.2 45	- 1		- 1	0.2
	50~99人	100.0 305	_	-	-	-	1.7	-	3.7 19	5.8 17	0.1	-	0.1	0.1
	100~299人	100.0 214	-	-	-	-	1.3 2	-	6.2 7	5.6 14	-	-	_	2
	300~999人	100.0 55	-	-	-	-	0.9	-	3.3	6.5 3	-	-	-	0.9
	1000人以上	100.0		-	-	-	-	-	5.5	5.5	-		-	<u>-</u>
	無回答	100.0 25	-	-	-	-	- 1	-	- 1	2	-	-	-	
設	1960年代以前	100.0 238		-	-	-	4.0		4.0	8.0 12	-		_	
立年	1970年代	100.0 212	_	-	-	-	0.8		5.5	5.0 13	-		- 1	- 1
	1980年代	100.0 277		-	-	-	2.4 2		3.8 13	6.1 27	-		0.5	0.5
	1990年代	100.0		-	-	-	0.7		4.7 21	9.7	-		0.4	
	2000年代	100.0 981		-	-	-	1.4		4.9 23	7.1 34	- 1		-	2
		100.0	-	_	-	_	0.8	_	2.3	3.5	0.1	_	-	0.2
	2010年代以降	358 100.0	_ 	_	_	_	1.1	_	8 2.2	14 3.9	_	_	_	0.3
+	無回答	25 100.0	-	-	_	_	2 8.0	_	1 4.0	1 4.0	-		_	
本社主	東京	1,547 100.0		-	-	-	-	_	-	-	-	_	-	
所在	東京以外	910 100.0		-	-	-	29 3.2		87 9.6	131 14.4	1 0.1		2 0.2	4 0.4
地	無回答	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問17: 貴社の本社の所在地をお答えください。②

		東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
	습計	1,547 61.5	7 0.3	138 5.5	-	-	-	-	-	1 0.0	-	1 0.0	1 0.0
業種	農業、林業	-	-	1 11.1	_	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	_ _	-	-	_	-	-	-	1		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 33.3	-	-	-	-	-	-	1 1	-		-	_
	建設業	137 45.7	1 0.3	48 16.0	-	-	-	-		-	-	-	-
	製造業	116 43.3	1	23 8.6	-	-	-	-	- 1	1 0.4	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 37.5	-	3 18.8	-	-	-	-		-	-	-	_
	情報通信業	308 90.6	1 0.3	5 1.5	_	-	_	-	-	-	-	-	_
	運輸業、郵便業	29 46.8	-	2 3.2	-	-	-	-		-	-	-	-
	卸売・小売業	185 61.9	1 0.3	18 6.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	28 80.0	-	-		-		-			-	1 2.9	
	不動産業、物品賃貸業	58	-	1		-		-	-	-	-	- 2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	74.4 126	-	1.3		-		-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	66.3 32	-	3.2 2	_	-	_	-	-		-		-
	生活関連サービス業、娯楽業	55.2 53	-	3.4 7		-		_	_	_	-	_	-
	教育、学習支援業	66.3 16	-	8.8		-		-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	76.2 130	-	13	_	-	_	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	41.1 23	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	67.6 283	3	- 8	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	人材関連のサービス業	76.5 73	0.8	2.2 4	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3
	その他のサービス業	77.7 210	1.1	4.3 4	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他	76.1 5	0.7	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4
	非製造業	83.3 1,431	- 6	- 115		-		-	-	-	-	- 1	1
	無回答	63.7	0.3	5.1 1		-		-	-	-	-	0.0	0.0
	受けた	35.5 357	-	3.2 28		-		-	-	- 1	-	_	1
用	受けなかった	64.3 1,094	- 6	5.0 99	-	-	-	-	-	0.2	-	_ 1	0.2
況	無回答	61.0	0.3	5.5 11		-		-	-	-	_	0.1	-
	変化影響あり	56.8	0.6	6.5		_		_	-	_	-	_	
用 へ		292 63.9	7	17 3.7	_	-	_	_	-	-	-	-	-
変化	変化影響なし	1,149 61.8	0.4	107 5.8		-		-	-	0.1	-	1 0.1	0.1
影 響	無回答	106 53.3	-	14 7.0		_		_	_	_	_	_	-
業	0~4人	125 70.2	_	8 4.5	_	_	_	-	-	-	-	_	-
規	5~9人	215 62.3	-	26 7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
模	10~19人	402 65.7	2 0.3	32 5.2		-		-	- 1	-	-	-	1 0.2
	20~49人	435 56.2	3 0.4	52 6.7		-		-	- 1	-	-	-	-
	50~99人	189 62.0	-	11 3.6	-	-	-	-	-	0.3	-	-	-
	100~299人	129 60.3	2 0.9	7 3.3	-	-	-	-	-	-	-	1 0.5	
	300~999人	38 69 .1	-	1 1.8	-	-	-		1 1		-		
	1000人以上	8 100.0	-	-	-	-	-	-	1 1	-	-	-	
	無回答	6 24.0	-	1 4.0	-	-	-	-	- 1	-	-	-	-
設立	1960年代以前	120 50.4	1 0.4	18 7.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1970年代	103 48.6	-	25 11.8	-	-	-	-		-	-	-	-
	1980年代	153 55.2	-	27 9.7	_	-	=	-	-	-	-	1 0.4	-
	1990年代	237	2 0.5	27		-		_	-		-	U.4 -	-
	2000年代	55.8 670	3	6.4 30		-		-	-	1	-	-	
	2010年代以降	68.3 257	0.3	3.1 9		-		-	-	0.1	-	-	1
	無回答	71.8	0.3	2.5		-		-	-	-	-	-	0.3
本	東京	28.0 1,547	-	8.0		-		-	-	-	-	-	-
	東京以外	100.0	7	138	-	-	-	-	-	1	-	1	1
在	無回答	-	0.8	15.2	_	-	-	-	_	0.1	-	0.1	0.1

問17: 貴社の本社の所在地をお答えください。③

		滋賀県	京都府	大 阪 府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	山県	広島県	山口県
	승카	1 0.0	189 7.5	1 0.0	- -	74 2.9	64 2.5	-	- -	-	-	-
業種	農業、林業	-	-	-	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	_	22 7.3	-	-	5 1.7	10 3.3	-	-	-	-	-
	製造業	-	37 13.8	-	-	11 4.1	12 4.5	-	-	=	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	_	3 18.8	-	-	1 6.3	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	_	6	1 0.3	-	-	1 0.3	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	10 16.1	-	-	2 3.2	3 4.8	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	-	25 8.4	-	-	6 2.0	9	-	-		-	-
	金融業、保険業	-	2	-	-	-	3.0	-	-		-	
	不動産業、物品賃貸業	-	5.7	-	-	-	1	-	-	=	-	_
	学術研究、専門・技術サービス業	-	6.4 19	-	-	4	1.3	-	-		-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1	10.0	-	-	2.1	0.5	-	-		-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1.7	3.4 4	-	-	1.7	3.4	-	-		-	-
	教育、学習支援業	-	5.0	-	-	3.8	3.8	-	-		-	-
	医療、福祉	-	35	-	-	27	- 11	-	-		-	-
	複合サービス事業	-	11.1	-	-	8.5 1	3.5 1	-	-	-	-	-
	サービス業	-	2.9 15	-	-	2.9 10	2.9 10	-	-		-	-
	人材関連のサービス業	-	4.1 3	-	-	2.7 4	2.7 4	-	-	-	-	-
	その他のサービス業	-	3.2 12	-	-	4.3	4.3	-	-		-	-
	その他	-	4.3	-	-	2.2	2.2	-	-	-	-	-
	非製造業	- 1	16.7 152	- 1	-	63	- 52	-	-		-	-
	無回答	0.0	6.8	0.0	-	2.8 2	2.3	-	-		-	-
適	受けた	-	6.5 26	-	-	6.5 15	- 10	-	-	_	-	-
用状	受けなかった	-	4.7 150	- 1	-	2.7 53	1.8	-	-		-	-
況	無回答	- 1	8.4 13	0.1	-	3.0	2.6 8	-	-		-	-
採		0.6	7.7	-	_	3.6	4.7	_	_		_	_
用 へ の	変化影響あり	_	22 4.8	-	-	13 2.8	1.8	_	-	_	_	_
変化	変化影響なし	_	151 8.1	1 0.1	_	53 2.8	50 2.7	-	_		-	_
影響	無回答	0.5	16 8.0	-	_	8 4.0	6 3.0	-	_		_	_
従業	0~4人	_	14 7.9	-	_	5 2.8	2.2	-	-	_	-	-
員規	5~9人	-	27 7.8	-	-	13 3.8	6 1.7	-	-	-	-	-
模	10~19人	_	55 9.0	-	-	15 2.5	9 1.5	-	-	_	-	-
	20~49人	1 0.1	57 7.4	-	-	23 3.0	27 3.5		-	-	-	_
	50~99人	-	18 5.9	1 0.3		10 3.3	8 2.6			= =	-	
	100~299人	-	17 7.9	-	-	5 2.3	8 3.7	-				
	300~999人	-	1 1.8	-	-	2 3.6	1 1.8	-	-			_
	1000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	1 4.0	1 4.0	-	-	-	-	-
設立	1960年代以前	-	31 13.0	-	-	5 2.1	15 6.3	-	-	-	-	-
年	1970年代	-	23 10.8	-	-	6 2.8	5 2.4	_	-	_	-	-
	1980年代	-	18 6.5	-	-	5 1.8	5	-	-	-	-	-
	1990年代	-	35 8.2	_	-	14 3.3	8	-	-	=	-	-
	2000年代	-	59	-	-	35	24	-	-		-	_
	2010年代以降	1	6.0 21	1	-	3.6 8	2.4 5	-	-		-	-
	無回答	0.3	5.9	0.3	-	2.2	1.4	-	-		-	-
本	東京	-	8.0	-	-	4.0	8.0	-	-		-	_
社	東京以外	- 1	189 20.8	1	-	74	64	-	-		-	-
所在		0.1		0.1		8.1	7.0					

問17: 貴社の本社の所在地をお答えください。④

			香 愛媛 川 媛 県 県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
	合計	_	-	-	0.0	46 1.8	-	72 2.9	60 2.4	-	-	_	59 2.3
業種	農業、林業	-	-	-		11.1	-	- 2.5	-	_	-	_	11.1
1生	漁業	-	-		-	- 11.1	-	-	=	_	-	_	11.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-		-	-	-	-	=	_	-	_	
	建設業	-	-			5	-	9	13	=	-	-	5
	製造業	-	-			1.7	-	3.0	4.3 5	=	-	-	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-		2.2	-	3.4	1.9	-	-	_	1.1
	情報通信業	-	-	-		-	-	1	3		-	-	4
	運輸業、郵便業	-	-			1	-	0.3	0.9	-	-	_	1.2
	卸売・小売業	-	-			1.6 6	-	1.6 5	1.6 6	-	-	_	3.5
	金融業、保険業	-	-	-		2.0	-	1.7	2.0	-	-	-	2.7
	不動産業、物品賃貸業	-	-			2.9 1	-	3	2	-	-	_	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-			1.3 2	-	3.8 6	2.6 4	-	-	_	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-			1.1	-	3.2 4	2.1 4	-	-	_	1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	_	-			5.2	-	6.9	6.9	-	_	_	1.3
	教育、学習支援業	-	-		_	1	-	1.3	3.8	-	-	_	1.3
	医療、福祉	-	-		- 1	4.8 14	_	25	12	_	_	_	14
		-	-		0.3	4.4 4.4	-	7.9	3.8	-	-	_	4.4
	複合サービス事業	-	-			-	-	1 1	3 8.8	-	-	_	5.9
	サービス業	-	-			3 0.8	1 1	8 2.2	3 0.8	1 1	-	_	1.6
	人材関連のサービス業	-	-			-	1 1	1 1.1	_	1 1	-	_	2.
	その他のサービス業	-	-			3 1.1	-	7 2.5	3 1.1	-	-	-	1.4
	その他	-	-			_	- 1	- 1	-	1	-	-	
	非製造業	-	-		0.0	40 1.8	-	63 2.8	55 2.4	-	-	-	50 2.5
	無回答	_	-			2 6.5	-	-	1 3.2	-	-	-	25.8
適用	受けた	-	-	-	_	12	-	17	14	=	-	-	(
状	受けなかった	-	-		1	2.2 31	-	3.1 51	2.5 43	-	-	-	1.0
況	無回答	-	-		0.1	1.7	-	2.8	3	-	-	_	2.3
採用	変化影響あり	-	-	-		1.8 6	-	2.4 13	1.8 20	-	-	_	5.3 13
への変	変化影響なし	-	-		1	1.3 37	-	2.8 56	4.4 38	-	-	-	2.8
化 影	無回答	-	-		0.1	2.0 3	-	3.0	2.0 2	-	-	_	1.0
從	0~4人	-	-			1.5 5	-	1.5 4	1.0	-	-	-	8.8
業員	5~9人	-	-			2.8 5	-	2.2 7	0.6	-	-	_	3.4
規	10~19人	-	-			1. 4	-	2.0 14	2.3	-	-	_	2.3 13
	20~49人	-	-		- 1	1.0 19	-	2.3 29	1.6 22	-	-	_	2 .
	50~99人	-	-		0.1	2.5	-	3.7	2.8	-	-	-	1.9
	100~299人	-	-			2.0	-	3.0	2.3	-	-	-	1.0
	300~999人	-	-			1.9	-	2.3	3.7	-	-	_	1.4
		-	_		_	_	_	5.5	3.6	-	-	_	1.3
	1000人以上	-	-		_	_	-	1	-	1)	_	_	
	無回答	_	-			1 4.0	-	1 4.0	2 8.0	_	-	_	32.0
設立	1960年代以前	-	-	- -		7 2.9	1 1	4 1.7	6 2.5	1 1	-	_	1.7
年	1970年代				-	4 1.9		8 3.8	6 2.8			_	1.9
	1980年代	_	-		-	5 1.8		7 2.5	10 3.6	-	-		1.
	1990年代	-	-			5 1.2	-	18 4.2	12 2.8	-	-	_	10
	2000年代	-	-		0.1	20 2.0	-	27 2.8	22 2.2		-	_	2.
	2010年代以降	-	-			4	=	8 2.2	4	-	-	-	1 3.
	無回答	-	_		-	1	_	-	-	-	-	-	
本	東京	-	-		-	4.0	-	-		-	-	-	24.0
社所	東京以外	-	-		1	46	-	72	60	-	-	-	
在地	無回答	-	-		0.1	5.1	-	7.9	6.6	-	-		59

問17: 貴社の本社の所在地をお答えください。

●東京都か、それ以外か

		合計	東京都	東京都以外	無回答
	合計	2,516 100.0	1,547 61.5	910 36.2	59 2.3
業種	農業、林業	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1
	漁業	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	
	建設業	300 100.0	137 45.7	158 52.7	5 1.7
	製造業	268	116	149	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.3	55.6 10	1.1
	情報通信業	100.0 340	37.5 308	62.5 28	4
	運輸業、郵便業	100.0 62	90.6	8.2 31	1.2
	卸売・小売業	100.0 299	46.8 185	50.0 106	3.2
	金融業、保険業	100.0 35	61.9 28	35.5 6	2.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0 78	80.0 58	17.1 20	2.9
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	74.4 126	25.6 61	3
		100.0	66.3	32.1	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	32 55.2	25 43.1	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	53 66.3	26 32.5	1.3
	教育、学習支援業	21 100.0	16 76.2	5 23.8	
	医療、福祉	316 100.0	130 41.1	172 54.4	14 4.4
	複合サービス事業	34 100.0	23 67.6	9 26.5	5.9
	サービス業	370	283	81	6
	人材関連のサービス業	100.0 94	76.5 73	21.9 19	1.6
	その他のサービス業	100.0 276	77.7 210	20.2 62	2.1
	その他	100.0	76.1 5	22.5 1	1.4
	非製造業	100.0 2,248	83.3 1,431	16.7 761	56
	無回答	100.0 31	63.7 11	33.9 12	2.5
適	受けた	100.0 555	35.5 357	38.7 189	25.8
用		100.0	64.3	34.1 657	1.6
状況	受けなかった	1,792	1,094 61.0	36.7	2.3
	無回答	169 100.0	96 56.8	64 37.9	5.3
採用へ	変化影響あり	457 100.0	292 63.9	152 33.3	13 2.8
の変化	変化影響なし	1,860 100.0	1,149 61.8	682 36.7	29 1.6
· 影響	無回答	199 100.0	106 53.3	76 38.2	17 8.5
従業	0~4人	178 100.0	125 70.2	47 26.4	3.4
· 員 規	5~9人	345 100.0	215 62.3	122	2.3
模	10~19人	612	402 65.7	197	13
	20~49人	774	435	324	15
	50~99人	100.0 305	56.2 189	41.9 111	1.9
	100~299人	100.0 214	62.0 129	36.4 82	1.6
	300~999人	100.0 55	60.3 38	38.3 16	1.4 1
	1000人以上	100.0	69.1 8	29.1	1.8
	無回答	100.0 25	100.0 6	- 11	
設	1960年代以前	100.0	24.0 120	44.0 114	32.0 4
立年	1970年代	100.0	50.4 103	47.9 105	1.7
+-		100.0	48.6	49.5	1.9
	1980年代	277 100.0	153 55.2	121 43.7	1.1
	1990年代	425 100.0	237 55.8	178 41.9	10 2.4
	2000年代	981 100.0	670 68.3	290 29.6	21 2.1
	2010年代以降	358 100.0	257 71.8	90 25.1	11 3.1
	無回答	25 100.0	7 28.0	12 48.0	6 24.0

問18:直近の決算における業績は

①1年前に比べてどう変化しましたか。

		合計	良くなった	少し良くなった	変わらない	少し悪くなった	悪くなった	無回答
合	計	2,516 100.0	766 30.4	585 23.3	498 19.8	388 15.4	200 7.9	79 3.1
	業、林業	9	3	- 23.3	4	1	1	3.1
種漁	業	100.0	33.3	-	44.4	11.1	11.1	
鉱	業、採石業、砂利採取業	- 3	- 1	- 1	-	- 1	-	-
	設業	100.0 300	33.3 101	33.3 75	- 64	33.3 42	- 13	5
		100.0	33.7	25.0	21.3	14.0	4.3	1.7
	造業	268 100.0	72 26.9	67 25.0	55 20.5	46 17.2	25 9.3	3 1.1
雅	(気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	5 31.3	5 31.3	3 18.8	2 12.5	1 6.3	
情	報通信業	340 100.0	119 35.0	85 25.0	64 18.8	42 12.4	22 6.5	2.4
i	輸業、郵便業	62	15	17	12	6	9	3
餌	売・小売業	100.0 299	24.2 93	27.4 62	19.4 43	9.7 58	14.5 33	4.8
金	融業、保険業	100.0 35	31.1 13	20.7 11	14.4 5	19.4 5	11.0	3.3
	動産業、物品賃貸業	100.0	37.1	31.4	14.3	14.3	- 2	2.9
L		100.0	26 33.3	13 16.7	28.2	13 16.7	2.6	2.6
学	術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	69 36.3	40 21.1	39 20.5	25 13.2	11 5.8	3.2
宿	泊業、飲食サービス業	58 100.0	15 25.9	15 25.9	13 22.4	7 12.1	7 12.1	1.7
生	活関連サービス業、娯楽業	80	21	16	17	16	8	2
数	育、学習支援業	100.0 21	26.3 7	20.0 5	21.3	20.0	10.0	2.5
医	療、福祉	100.0 316	33.3 72	23.8 74	19.0 69	9.5 61	9.5 27	4.8
	合サービス事業	100.0 34	22.8	23.4 11	21.8	19.3 5	8.5 2	4.1
		100.0	17.6	32.4	26.5	14.7	5.9	2.9
サ	ービス業	370 100.0	118 31.9	81 21.9	71 19.2	52 14.1	33 8.9	15 4.1
	人材関連のサービス業	94 100.0	36 38.3	22 23.4	16 17.0	12 12.8	5 5.3	3.2
	その他のサービス業	276	82	59	55	40	28	12
₹	の他	100.0	29.7	21.4	19.9	14.5	10.1	4.3
非	製造業	100.0 2,248	33.3 694	- 518	33.3 443	16.7 342	16.7 175	76
dur	回答	100.0	30.9	23.0	19.7 2	15.2	7.8	3.4
		100.0	25.8	22.6	6.5	9.7	9.7	25.8
適受用	けた	555 100.0	255 45.9	132 23.8	74 13.3	63 11.4	15 2.7	16 2.9
状受況	けなかった	1,792 100.0	476 26.6	426 23.8	378 21.1	297 16.6	166 9.3	49
	回答	169	35	27	46	28	19	14
採変用	化影響あり	100.0 457	20.7 188	16.0 100	27.2 59	16.6 66	11.2 32	8.3 12
^ _	化影響なし	100.0 1,860	41.1 535	21.9 448	12.9 398	14.4 286	7.0 144	2.6
化细	回答	100.0 199	28.8 43	24.1 37	21.4 41	15.4 36	7.7 24	2.6 18
零		100.0	21.6	18.6	20.6	18.1	12.1	9.0
棄	~4人	178 100.0	42 23.6	25 14.0	61 34.3	20 11.2	25 14.0	2.8
員 規	~9人	345 100.0	76 22.0	83 24.1	79 22.9	72 20.9	29 8.4	1.7
	0~19人	612 100.0	185 30.2	138 22.5	122 19.9	98 16.0	55 9.0	14 2.3
2	0~49人	774	269	190	128	117	43	27
5	0~99人	100.0 305	34.8 93	24.5 78	16.5 51	15.1 49	5.6 23	3.5
1	00~299人	100.0 214	30.5 75	25.6 49	16.7 42	16.1 24	7.5 16	3.6
3	00~999人	100.0 55	35.0 17	22.9 15	19.6 12	11.2	7.5 5	3.7
L		100.0	30.9	27.3	21.8	10.9	9.1	
	000人以上	100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	-	1 12.5	
無	回答	25 100.0	5 20.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	32.0
設 1 立	960年代以前	238	66	60 25.2	48 20.2	41 17.2	19 8.0	1.7
	9 7 0 年代	212	27.7 58	52	47	36	16	3
1	980年代	100.0 277	27.4 81	24.5 59	22.2 55	17.0 59	7.5 16	1.4
	990年代	100.0 425	29.2 111	21.3 120	19.9 87	21.3 69	5.8 25	2.5 13
		100.0	26.1	28.2	20.5	16.2	5.9	3.1
2	000年代	981 100.0	310 31.6	218 22.2	197 20 .1	140 14.3	81 8.3	3.6 3.6
2	010年代以降	358 100.0	134 37.4	71 19.8	62 17.3	42 11.7	40 11.2	2.5
無	回答	25	6	5	2	1	3	8
	京	100.0 1,547	24.0 510	20.0 342	8.0 302	4.0 237	12.0 128	32.0 28
社 東	原以外	100.0 910	33.0 251	22.1 238	19.5 191	15.3 145	8.3 68	1.8
在		100.0	27.6	26.2	21.0	15.9	7.5	1.9
地無	回答	59 100.0	5 8.5	5 8.5	5 8.5	10.2	6.8	34 57.6

問18:直近の決算における業績は

① 1 年前に比べてどう変化しましたか。(「良くなった」+「少し良くなった」を『良い』、「少し悪くなった」+「悪くなった」を『悪い』として3区分で集計)

		合計	良い	変わらない	悪い	無回答
	合計	2,516 100.0	1,351 53.7	498 19.8	588 23.4	3
業種	農業、林業	9	3 33.3	4 44.4	2 22.2	
	漁業	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	-	33.3	
	建設業	300	176	64	55	
	製造業	100.0 268	58.7 139	21.3 55	18.3 71	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 16	51.9 10	20.5	26.5 3	
	情報通信業	100.0 340	62.5 204	18.8 64	18.8 64	
	運輸業、郵便業	100.0 62	60.0 32	18.8	18.8 15	1
		100.0	51.6	19.4	24.2	4
	卸売・小売業	299 100.0	155 51.8	43 14.4	91 30.4	
	金融業、保険業	35 100.0	24 68.6	5 14.3	5 14.3	1
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	39 50.0	22 28.2	15 19.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	109 57.4	39 20.5	36 18.9	
	宿泊業、飲食サービス業	58	30	13	14	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0 80	51.7 37	22.4 17	24.1 24	
	教育、学習支援業	100.0 21	46.3	21.3	30.0 4	
	医療、福祉	100.0 316	57.1 146	19.0 69	19.0 88	
		100.0	46.2	21.8	27.8	
	複合サービス事業	34 100.0	17 50.0	9 26.5	7 20.6	
	サービス業	370 100.0	199 53.8	71 19.2	85 23.0	
	人材関連のサービス業	94 100.0	58 61.7	16 17.0	17 18.1	
	その他のサービス業	276 100.0	141	55 19.9	68 24.6	
	その他	6	51.1	2	2	4
	非製造業	100.0 2,248	33.3 1,212	33.3 443	33.3 517	
	無回答	100.0 31	53.9 15	19.7 2	23.0	
滴	受けた	100.0 555	48.4 387	6.5 74	19.4 78	2
用		100.0	69.7	13.3	14.1	:
状況	受けなかった	1,792 100.0	902 50.3	378 21.1	463 25.8	:
	無回答	169 100.0	62 36.7	46 27.2	47 27.8	
採用	変化影響あり	457 100.0	288 63.0	59 12.9	98 21.4	
への変	変化影響なし	1,860	983	398	430	
化・影	無回答	100.0 199	52.8 80	21.4 41	23.1 60	
響従	0~4人	100.0 178	40.2 67	20.6 61	30.2 45	
楽員	5~9人	100.0 345	37.6 159	34.3 79	25.3 101	:
規模	10~19人	100.0 612	46.1 323	22.9 122	29.3 153	
1.PC		100.0	52.8	19.9	25.0	:
	20~49人	774 100.0	459 59.3	128 16.5	160 20.7	
	50~99人	305 100.0	171 56.1	51 16.7	72 23.6	:
	100~299人	214 100.0	124 57.9	42 19.6	40 18.7	
	300~999人	55	32	12	11	
	1000人以上	100.0	58.2	21.8	20.0	
	無回答	100.0 25	75.0 10	12.5	12.5 5	
談	1960年代以前	100.0 238	40.0 126	8.0 48	20.0 60	3:
立年	1970年代	100.0 212	52.9 110	20.2	25.2 52	
77		100.0	51.9	22.2	24.5	
	1980年代	277 100.0	140 50.5	55 19.9	75 27.1	1
	1990年代	425 100.0	231 54.4	87 20.5	94 22.1	
	2000年代	981 100.0	528 53.8	197 20.1	221 22.5	
	2010年代以降	358	205	62	82	
	無回答	100.0 25	57.3 11	17.3 2	22.9	- 2
本	東京	100.0 1,547	44.0 852	8.0 302	16.0 365	32
社所	東京以外	100.0 910	55.1 489	19.5 191	23.6 213	1
在		100.0	53.7	21.0	23.4	1
地	無回答	59 100.0	10 16.9	5 8.5	10 16.9	5

問18:直近の決算における業績は

②今後はどのようになる見通しですか。

		合計	良くなる	少し良くなる	変わらない	少し悪くなる	悪くなる	わからない	答
	合計	2,516	485	630	596	305	170	230	100
業	農業、林業	100.0	19.3 1	25.0 3	23.7 2	12.1	6.8	9.1	4.0
種	漁業	100.0	11.1	33.3	22.2	-	11.1	22.2	
	鉱業、採石業、砂利採取業	- 3	- 1	- 1	-	-	-	- 1	
		100.0	33.3	33.3	_	-	-	33.3	
	建設業	300 100.0	48 16.0	63 21.0	76 25.3	34 11.3	24 8.0	43 14.3	4.0
	製造業	268 100.0	44 16.4	69 25.7	63 23.5	39 14.6	21 7.8	27 10.1	12
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	3 18.8	4 25.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	1 6.3	
	情報通信業	340	79	116	66	29	15	21	1
	運輸業、郵便業	100.0 62	23.2	34.1 13	19.4 16	8.5 9	4.4 7	6.2 5	4.
	卸売・小売業	100.0 299	14.5 53	21.0 63	25.8 66	14.5 47	11.3	8.1 28	43
	金融業、保険業	100.0 35	17.7 6	21.1 8	22.1 7	15.7 5	10.4	9.4	3.
		100.0	17.1	22.9	20.0	14.3	11.4	11.4	2.
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	17 21.8	22 28.2	19 24.4	12 15.4	4 5.1	1.3	3.
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	43 22.6	48 25.3	43 22.6	14 7.4	12 6.3	24 12.6	3.
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	9	18 31.0	16 27.6	7	2 3.4	5 8.6	1.
	生活関連サービス業、娯楽業	80	11	16	31	7	6	5	
	教育、学習支援業	100.0 21	13.8 5	20.0	38.8	8.8	7.5	6.3	5.
	医療、福祉	100.0 316	23.8 44	38.1 81	14.3 86	9.5 42	- 20	14.3 29	1
		100.0	13.9	25.6	27.2	13.3	6.3	9.2	4.
	複合サービス事業	34 100.0	6 17.6	6 17.6	11 32.4	23.5	-	3 8.8	
	サービス業	370 100.0	100 27.0	87 23.5	81 21.9	42 11.4	17 4.6	28 7.6	1 4.
	人材関連のサービス業	94 100.0	33 35 .1	20 21.3	16 17.0	11 11.7	5 5.3	5 5.3	4.
	その他のサービス業	276	67	67	65	31	12	23	1
	その他	100.0	24.3	24.3 1	23.6	11.2	4.3	8.3	4.
	非製造業	100.0 2,248	33.3 441	16.7 561	16.7 533	33.3 266	149	203	9
	無回答	100.0	19.6	25.0 3	23.7	11.8	6.6	9.0	4 .
		100.0	12.9	9.7	19.4	9.7	12.9	-	35.
適用状況	受けた	555 100.0	160 28.8	141 25.4	111 20.0	62 11.2	25 4.5	35 6.3	2 3.
	受けなかった	1,792 100.0	297 16.6	462 25.8	441 24.6	217 12.1	132 7.4	175 9.8	6 3.
	無回答	169 100.0	28 16.6	27 16.0	44 26.0	26 15.4	13 7.7	20 11.8	1
採用	変化影響あり	457	112	125	83	59	25	33	2
への変	変化影響なし	100.0 1,860	24.5 342	27.4 472	18.2 472	12.9 213	5.5 121	7.2 179	6
化・影	無回答	100.0 199	18.4 31	25.4 33	25.4 41	11.5 33	6.5 24	9.6 18	3.
影響従	0~4人	100.0 178	15.6 31	16.6 30	20.6 49	16.6 21	12.1 11	9.0 32	9.
楽		100.0	17.4	16.9	27.5	11.8	6.2	18.0	2.
員規	5~9人	345 100.0	53 1 5.4	86 24.9	91 26.4	34 9.9	39 11.3	36 10.4	1.
模	10~19人	612 100.0	113 18.5	157 25.7	147 24.0	79 12.9	39 6.4	53 8.7	2 3.
	20~49人	774 100.0	160 20.7	201 26.0	178 23.0	94 12.1	44 5.7	65 8.4	3
	50~99人	305	66	78	68	42	16	24	1
	100~299人	100.0 214	21.6 47	25.6 56	22.3 43	13.8	5.2 15	7.9 14	3.
	300~999人	100.0 55	22.0 10	26.2 15	20.1 14	12.6	7.0	6.5 5	5.
	1000人以上	100.0	18.2	27.3 3	25.5 2	12.7	5.5 1	9.1	1.
		100.0	25.0	37.5	25.0	-	12.5	-	
	無回答	25 100.0	3 12.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	1 40.
				66	62	37 15.5	18 7.6	16 6.7	1 4.
設立	1960年代以前	238 100.0	29 12.2	27.7	26.1			20	2
	1960年代以前	100.0 212	12.2 38	46	48	37 17.5	17 8.0	9.4	
並		100.0 212 100.0 277	12.2 38 17.9 35	46 21.7 63	48 22.6 68	17.5 48	8.0 26	30	
並	1970年代	100.0 212 100.0 277 100.0 425	12.2 38 17.9 35 12.6 66	46 21.7 63 22.7	48 22.6 68 24.5	17.5 48 17.3 72	26 9.4 22	30 10.8 38	2.
龙	1970年代	100.0 212 100.0 277 100.0	12.2 38 17.9 35 12.6	46 21.7 63 22.7	48 22.6 68 24.5	17.5 48 17.3	8.0 26 9.4	30 10.8	2. 1 2.
立	1970年代 1980年代 1990年代 2000年代	100.0 212 100.0 277 100.0 425 100.0 981 100.0	12.2 38 17.9 35 12.6 66 15.5 213 21.7	46 21.7 63 22.7 103 24.2 260 26.5	48 22.6 68 24.5 113 26.6 224 22.8	17.5 48 17.3 72 16.9 85 8.7	8.0 26 9.4 22 5.2 68 6.9	30 10.8 38 8.9 87 8.9	2. 1 2. 4
立	1970年代 1980年代 1990年代 2000年代 2010年代以降	100.0 212 100.0 277 100.0 425 100.0 981 100.0 358 100.0	12.2 38 17.9 35 12.6 66 15.5 213 21.7 101 28.2	46 21.7 63 22.7 103 24.2 260 26.5 90 25.1	48 22.6 68 24.5 113 26.6 224 22.8 76 21.2	17.5 48 17.3 72 16.9 85 8.7 23 6.4	8.0 26 9.4 22 5.2 68 6.9 18 5.0	30 10.8 38 8.9 87 8.9 38	2. 1 2. 4 4. 1
立	1970年代 1980年代 1990年代 2000年代	100.0 212 100.0 277 100.0 425 100.0 981 100.0	12.2 38 17.9 35 12.6 66 15.5 213 21.7	46 21.7 63 22.7 103 24.2 260 26.5	48 22.6 68 24.5 113 26.6 224 22.8 76	17.5 48 17.3 72 16.9 85 8.7	8.0 26 9.4 22 5.2 68 6.9	30 10.8 38 8.9 87 8.9	2. 1 2. 4 4. 1 3.
	1970年代 1980年代 1990年代 2000年代 2010年代以降	100.0 212 100.0 277 100.0 425 100.0 981 100.0 358 100.0	12.2 38 17.9 35 12.6 66 15.5 213 21.7 101 28.2	46 21.7 63 22.7 103 24.2 260 26.5 90 25.1	48 22.6 68 24.5 113 26.6 224 22.8 76 21.2	17.5 48 17.3 72 16.9 85 8.7 23 6.4	8.0 26 9.4 22 5.2 68 6.9 18 5.0	30 10.8 38 8.9 87 8.9 38 10.6	2. 1 2. 4 4. 1. 3. 1. 40. 4
立年	1970年代 1980年代 1990年代 2000年代 2010年代以降	100.0 212 100.0 277 100.0 425 100.0 981 100.0 358 100.0 25 100.0	12.2 38 17.9 35 12.6 66 15.5 213 21.7 101 28.2 3 12.0	46 21.7 63 22.7 103 24.2 260 26.5 90 25.1 2 8.0	48 22.6 68 24.5 113 26.6 224 22.8 76 21.2 5 20.0	17.5 48 17.3 72 16.9 85 8.7 23 6.4 3 12.0	8.0 26 9.4 22 5.2 68 6.9 18 5.0 1 4.0	30 10.8 38 8.9 87 8.9 38 10.6 1 4.0	2. 1 2. 4 4. 1: 3. 10 40. 4

②今後はどのようになる見通しですか。(「良くなる」+「少し良くなる」を『良くなる』、「少し悪くなる」+「悪くなる」を『悪くなる』として4区分で集計)

	十一悪くなる」を	『悉く	(よる)	ש צו) (T	<u> </u>	集訂
		合計	良くなる	変わらな	悪くなる	わからな	無回答
			-	v	Š	V	
	Asi	0.510	1,115	FOC	477	000	100
業	合計 農業、林業	2,516 100.0	44.3 4	596 23.7	475 18.9	230 9.1	4.0
種	漁業	100.0	44.4	22.2	11.1	22.2	
	紅葉、採石業、砂利採取業	- 3	- 2	-	-	- 1	
	建設業	100.0 300	66.7 111	- 76	- 58	33.3 43	12
	製造業	100.0 268	37.0 113	25.3 63	19.3 60	14.3 27	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.2 7	23.5 3	22.4 5	10.1	1.9
	情報通信業	340 100.0	43.8 195	18.8 66 19.4	31.3 44 12.9	6.3 21 6.2	14
	運輸業、郵便業	62 100.0	57.4 22 35.5	16 25.8	16 25.8	5 8.1	4.1
	卸売・小売業	299	116 38.8	66 22.1	78 26.1	28 9.4	11
	金融業、保険業	35 100.0	14 40.0	7 20.0	9 25.7	4 11.4	2.9
	不動産業、物品賃貸業	78 100.0	39 50.0	19 24.4	16 20.5	1 1.3	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	190 100.0	91 47.9	43 22.6	26 13.7	24 12.6	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	27 46.6	16 27.6	9 15.5	5 8.6	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	80 100.0	27 33.8	31 38.8	13 16.3	5 6.3	5.0
	教育、学習支援業	100.0	13 61.9	14.3	9.5	14.3	
	医療、福祉 複合サービス事業	316 100.0	125 39.6	27.2 11	62 19.6 8	9.2 3	14 4.4
	 サービス業	100.0	35.3 187	32.4 81	23.5 59	8.8 28	15
	人材関連のサービス業	100.0	50.5 53	21.9 16	15.9 16	7.6 5	4.
	その他のサービス業	100.0	56.4 134	17.0	17.0 43	5.3 23	4.3
	その他	100.0	48.6	23.6	15.6 2	8.3	4.0
	非製造業	100.0 2,248	50.0 1,002	16.7 533	33.3 415	203	98
	無回答	100.0 31	44.6 7	23.7 6	18.5 7	9.0	4.2
適	受けた	100.0 555	22.6 301	19.4 111	22.6 87	35	35.5 21
用状	受けなかった	1,792	54.2 759	20.0 441	15.7 349	6.3 175	3.i
況	無回答	100.0	42.4 55	24.6 44	19.5 39	9.8	3.1
採用	変化影響あり	100.0 457 100.0	32.5 237 51.9	26.0 83 18.2	23.1 84 18.4	11.8 33 7.2	6.5 20 4.4
への変化	変化影響なし	1,860 100.0	814 43.8	472 25.4	334 18.0	179 9.6	6:
影響	無回答	199	64	41	57 28.6	18 9.0	19
従業	0~4人	178 100.0	61 34.3	49 27.5	32 18.0	32 18.0	2.2
員規	5~9人	345 100.0	139 40.3	91 26.4	73 21.2	36 1 0.4	1.5
模	10~19人	612 100.0	270 44.1	147 24.0	118 19.3	53 8.7	24 3.9
	20~49人	774 100.0	361 46.6	178 23.0	138 17.8	65 8.4	31 4.1
	50~99人	305 100.0	144 47.2	68 22.3	58 19.0	24 7.9	3.0
	100~299人	214 100.0	103 48.1	43 20.1	42 19.6	14 6.5	1: 5.6
	1000人以上	55 100.0 8	25 45.5 5	25.5 2	10 18.2	5 9.1	1.1
	無回答	100.0	62.5 7	25.0 4	12.5 3	- 1	10
設	1960年代以前	100.0	28.0 95	16.0	12.0 55	4.0 16	40.0
立年	1970年代	100.0 212	39.9 84	26.1 48	23.1 54	6.7 20	4.2
	1980年代	100.0 277	39.6 98	22.6	25.5 74	9.4 30	2.8
	1990年代	100.0 425	35.4 169	24.5 113	26.7 94	10.8 38	2.5
	2000年代	100.0 981	39.8 473	26.6 224	22.1 153	8.9 87	2.6 44
	2010年代以降	100.0 358	48.2 191	22.8 76	15.6 41	8.9 38	4.5
	無回答	100.0	53.4	21.2	11.5 4	10.6	3.4
本	東京	1,547	20.0 767	20.0 365	16.0 259	114	40.0
社所	東京以外	910	49.6 340	23.6	16.7 209	7.4 112	2.7
在地	無回答	100.0 59	37.4 8	24.8 5	23.0 7	12.3	2.5 35
	1	100.0	13.6	8.5	11.9	6.8	59.3

JILPT 調査シリーズ No.146 雇用促進税制に関するアンケート調査結果

発行年月日 2015年9月11日

編集·発行 独立行政法人 労働政策研究·研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL: 03-5991-5104

印刷·製本
大東印刷工業株式会社

© 2015 JILPT Printed in Japan

*調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:http://www.jil.go.jp/)